

アフリカ地域
TICAD30 年における JICA 協力の
レビュー及び今後のアフリカ協力
方向性検討に係る調査（国内業務）
最終報告書

2024 年 11 月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

有限責任 あずさ監査法人

アフ
JR
25-007

目次

目次	1
図表目次	4
略語表	8
エグゼクティブサマリー	13
1 調査概要	18
1-1 調査の背景・目的	18
1-1-1 背景・目的	18
1-2 調査アプローチ及び調査方法	19
1-3 調査範囲の制約	21
1-4 TICAD プロセスの下での JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップ	22
2 TICAD30 年プロセスの意義・成果	27
2-1 TICAD の変容	27
2-1-1 TICAD I（1993 年） プロセスの創設・インテレクチュアル会合	28
2-1-2 TICAD II（1998 年）及び TICAD III（2003 年） 支援の具体化・「平和」の議題化	29
2-1-3 TICAD IV（2008 年） 経済成長重視への転換・フォローアップの制度化	30
2-1-4 TICAD V（2013 年） 民間セクター重視・投資促進・AUC 共催者に	31
2-1-5 TICAD VI（2016 年） 初のアフリカ開催・持続可能性の追求	33
2-1-6 TICAD 7（2019 年）と TICAD 8（2022 年） 継続性の重視・国際環境への対応	34
2-2 TICAD のインパクト	35
2-2-1 国際援助潮流へのインパクト	36
2-2-2 オーナーシップ・パートナーシップ概念の浸透と定着	39
2-3 日本/JICA の対アフリカ協力の発展	45
2-3-1 日本政府へのインパクト	45
2-3-2 開発援助機関 JICA へのインパクト	46
2-3-3 経済界へのインパクト	49
2-3-4 市民社会へのインパクト	51
2-4 AUDA-NEPAD の発展	52
2-4-1 AUDA-NEPAD の概要	52
2-4-2 AUDA-NEPAD の起源と歴史	53
2-4-3 AUDA-NEPAD と日本・JICA の協力	55
2-4-4 TICAD と AUDA-NEPAD	56
2-5 日本からアフリカへの直接投資（第三国経由を含む）動向分析	58
2-5-1 日本からの直接投資・間接投資の流入金額および案件数の推移（2012～2023 年）	58
2-5-2 直接投資・間接投資金額におけるセクター内訳（2019～2023 年）	60
2-5-3 直接投資・間接投資金額における投資先国内訳（2019～2023 年）	63
2-5-4 間接投資における経由国別の投資金額および案件数（2012～2023 年）	65
2-5-5 主要な投資元企業、案件リスト（2019～2023 年）	66
3 JICA の主要イニシアティブの成果	70
3-1 食料・栄養分野	70

3-1-1 CARD（アフリカ稲作振興のための共同体）	70
3-1-2 SHEP（市場志向型農業振興）	78
3-2 教育分野	86
3-2-1 みんなの学校	86
3-3 保健分野	95
3-3-1 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）	95
3-4 気候変動への対応	100
3-5 平和構築分野	113
4 JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップの主要イニシアティブの成果	118
4-1 インフラ開発	118
4-1-1 回廊開発	120
4-1-2 ワンストップボーダーポスト（OSBP）	135
4-1-3 JICA の協力から見た回廊開発と OSBP の成果	139
4-1-4 アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）	144
4-1-5 JICA が支援したインフラ開発によって創出されたインパクトの概要	154
4-2 IFNA（食と栄養のアフリカ・イニシアティブ）	156
4-2-1 イニシアティブの概要	156
4-2-2 ケーススタディ-IFNA のパイロットプロジェクト	157
4-2-3 パートナーシップの結果および成果、インパクト、貢献	160
4-2-4 ギャップ、課題、教訓	164
4-2-5 大陸のフレームワークや TICAD マトリックスとの整合性	166
4-2-6 JICA が支援した IFNA によって創出されたインパクトの概要	166
4-3 アフリカ・カイゼン・イニシアティブ	168
4-3-1 イニシアティブの概要	168
4-3-2 カイゼンの定量評価	169
4-3-3 カイゼンプロジェクトのケーススタディ	171
4-3-4 パートナーシップの成果、インパクト、貢献	173
4-3-5 ギャップ、課題、教訓	177
4-3-6 大陸のフレームワークや TICAD マトリックスとの整合性	180
4-3-7 JICA が支援したカイゼンによって創出されたインパクトの概要	180
4-4 Home Grown Solutions (HGS) アクセラレータープログラム	182
4-4-1 イニシアティブの概要	182
4-4-2 パートナーシップの成果、インパクト、貢献	183
4-4-3 ギャップ、課題、教訓	184
4-4-4 HGS アクセラレーターのコホート	185
4-4-5 大陸フレームワークと TICAD マトリックスとの整合性:	185
4-4-6 JICA が支援した HGS によって創出されたインパクトの概要	185
4-5 JICA と AUDA-NEPAD パートナーシップの主要イニシアティブに関する成果のまとめ	187
4-5-1 JICA の貢献	187
4-5-2 AUDA-NEPAD の貢献	189
4-5-3 Agenda 2063、大陸的枠組みと TICAD マトリックスとの整合性	191

5 アフリカのメガトレンドと中長期的な開発課題	193
5-1 中長期的なアフリカ開発の課題整理	193
5-2 優先開発アジェンダの整理と中長期的な取り組みの方向性の確認.....	201
5-2-1 中長期課題に対する JICA と AUDA-NEPAD の取り組みの整理	201
5-2-2 日本/JICA の比較優位性.....	203
5-2-3 他の開発パートナーとの関与（相乗効果・重複の可能性）	209
6 JICA と AUDA-NEPAD の今後の連携に関する提言	210
6-1 インフラ開発に関する今後のプログラムにおける優先分野.....	210
6-2 IFNA に関する今後のプログラムにおける優先分野	211
6-3 カイゼンに関する今後のプログラムにおける優先分野.....	211
6-4 HGS に関する今後のプログラムにおける優先分野.....	211
添付資料 1：インタビュー対象者及びフォーカスグループ.....	212
添付資料 2：言語分析の手法	214
添付資料 3：言語分析の対象とした文書一覧.....	216
添付資料 4：JICA が資金提供を行ったプロジェクト一覧	221
添付資料 5：パートナーシップの結果、インパクト、及び貢献.....	230
添付資料 6：米ドル/円 為替レート	248
添付資料 7：Agenda 2063 の目標（Goals）と願望（Aspirations）	249
添付資料 8：大陸フレームワークとの整理.....	250
参考文献	252

図表目次

図表 1 調査項目及び調査方法.....	20
図表 2 JICA と AUDA-NEPAD の協力関係	22
図表 3 TICAD30 年プロセスの概観.....	28
図表 4 主要国・地域による対アフリカフォーラム	37
図表 5 ドナー国・地域のアフリカ開発・国際開発戦略文書の分析結果	39
図表 6 ドナー国・地域及び国際機関等のアフリカ開発・国際開発戦略文書の分析結果	41
図表 7 “The Comprehensive Development Framework”の分析結果（ワードクラウド）	44
図表 8 技術協力の地域別実績構成比（2000 年度～2021 年度）	47
図表 9 無償資金協力の地域別実績構成比（2008 年度～2021 年度）	47
図表 10 有償資金協力の地域別実績構成比（2012 年度～2021 年度）	48
図表 11 日本発アフリカ地域向けの対外直接投資残高推移（1996 年～2022 年）	50
図表 12 主要ドナー国及び開発パートナーの戦略文書等における NEPAD に関する言及	53
図表 13 AUDA-NEPAD の変遷と日本/JICA との関係	58
図表 14 直接投資・間接投資の流入金額推移	59
図表 15 直接投資・間接投資の案件数推移	60
図表 16 直接投資金額におけるセクター内訳（2019～2023 年）	61
図表 17 直接投資における上位 3 セクターの主な投資先国と金額（2019～2023 年）	61
図表 18 間接投資金額におけるセクター内訳（2019～2023 年）	62
図表 19 間接投資における上位 3 セクターの主な投資先国と金額（2019～2023 年）	62
図表 20 直接投資・間接投資金額におけるセクター内訳（2019～2023 年）	63
図表 21 直接投資・間接投資における上位 3 セクターの主な投資先国と金額（2019～2023 年）	63
図表 22 直接投資金額における投資先国内訳（2019～2023 年）	64
図表 23 間接投資金額における投資先国内訳（2019～2023 年）	64
図表 24 直接投資・間接投資金額における投資先国内訳（2019～2023 年）	65
図表 25 間接投資における経由国別の投資金額および案件数（2019～2023 年）	66
図表 26 直接投資において案件数が多い投資元企業リスト（2019～2023 年）	66
図表 27 間接投資の投資元企業リスト（2019～2023 年）	67
図表 28 直接投資金額の上位 25 案件リスト（2019～2023 年）	67
図表 29 間接投資の案件リスト（2019～2023 年）	68
図表 30 CARD の概要	70
図表 31 定量分析の対象とした CARD のプロジェクト	72
図表 32 CARD プロジェクトによる水稻の平均生産性向上率	73
図表 33 CARD プロジェクトの代表事例（ガーナ）	74
図表 34 CARD プロジェクトの代表事例（マダガスカル）	74
図表 35 CARD のトレーニングプログラムの短期的な効果	75
図表 36 CARD のトレーニングプログラムの長期的な効果と波及効果	76
図表 37 CARD における JICA の強み	77
図表 38 SHEP の概要	78
図表 39 定量分析の対象とした SHEP プロジェクト	81

図表 40 SHEP プロジェクトによる小規模農民の園芸所得向上率.....	82
図表 41 SHEP プロジェクトの代表事例（ケニア）.....	82
図表 42 SHEP プロジェクトの代表事例（マラウイ）.....	83
図表 43 SHEP プロジェクト（ケニア）における RCT の結果.....	83
図表 44 小規模農家支援における JICA の強み.....	85
図表 45 「みんなの学校」の概要.....	86
図表 46 ブルキナファソにおける RCT の実験デザインと実験結果.....	88
図表 47 ニジェールにおける中断時系列分析の推定方法と推定結果.....	89
図表 48 ニジェールにおける DID 分析の推定方法と推定結果.....	90
図表 49 ニジェールにおける RCT の実験デザインと実験結果.....	91
図表 50 マダガスカルにおける RCT の実験デザインと実験結果.....	92
図表 51 みんなの学校における JICA の強み.....	94
図表 52 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の概要.....	95
図表 53 UHC における JICA の強み.....	98
図表 54 気候変動への対応の概要.....	101
図表 55 定量分析の対象とした再生エネルギープロジェクト.....	103
図表 56 再生エネルギープロジェクトによる年間平均発電量と年間平均 CO ₂ 削減量.....	104
図表 57 定量分析の対象とした村落給水プロジェクト.....	104
図表 58 定量分析の対象とした都市給水プロジェクト.....	106
図表 59 村落給水プロジェクトによる給水人口の増分.....	107
図表 60 村落における水へのアクセス率の変遷.....	108
図表 61 都市給水プロジェクトによる給水人口の増加分.....	108
図表 62 都市における水へのアクセス率の変遷.....	109
図表 63 定量分析の対象とした灌漑プロジェクト.....	109
図表 64 灌漑プロジェクトによる灌漑面積の増分.....	111
図表 65 気候変動への対応における JICA の強み.....	112
図表 66 平和構築の概要.....	113
図表 67 平和構築分野における JICA の強み.....	115
図表 68 JICA が有償・無償資金協力を行っているインフラプロジェクトの概要.....	119
図表 69 大陸の戦略的枠組みとの整合性.....	121
図表 70 DID 分析のイメージ.....	122
図表 71 回廊開発が地域レベル GDP に与えるインパクトの推定結果.....	123
図表 72 北部回廊の配置.....	123
図表 73 JICA が資金を提供したプロジェクトの例.....	124
図表 74 モンバサ港における貨物量と滞留時間.....	125
図表 75 北部回廊における貨物取扱量.....	126
図表 76 モンバサ港の効率性.....	126
図表 77 西アフリカ成長リングの配置.....	128
図表 78 WAGRIC の地域戦略.....	129
図表 79 JICA と他の利害関係者が資金を提供したアビジャン・ラゴス回廊の改善の結果.....	130
図表 80 ロメ・ワガドゥグー回廊の開発の結果.....	130

図表 81 西アフリカ成長リングにおける貨物取扱量とアビジャン港、ロメ港、テマ港の効率性.....	131
図表 82 ナカラ回廊の配置図	132
図表 83 ナカラ港開発プロジェクト	133
図表 84 ナカラ回廊における貨物取扱量	134
図表 85 ナカラ港の効率性	134
図表 86 JICA が協力を実施した OSBP.....	136
図表 87 ルスモにおける貨物の滞留時間の変遷と周辺地図	137
図表 88 カズングラにおける通関時間の変遷と周辺地図	138
図表 89 回廊開発・OSBP における JICA の強み.....	143
図表 90 PIDA 優先行動計画	145
図表 91 JICA が資金を提供する PIDA プロジェクト	146
図表 92 一般的な PIDA の目標と影響の概要.....	147
図表 93 モンバサ港のコンテナ取扱量とコンテナ化率.....	148
図表 94 将来の資金調達の優先分野	149
図表 95 JICA と他の利害関係者が資金を提供したアビジャン・ラゴス回廊の改善の結果（再掲） ...	150
図表 96 電力プール加盟国	152
図表 97 JICA が支援するプロジェクト	152
図表 98 アビジャンからダカールに伸びる高速道路.....	153
図表 99 JICA が支援したインフラ開発によって創出されたインパクトの概要	155
図表 100 アフリカにおける ICSA の策定状況.....	157
図表 101 IFNA における JICA の強み	165
図表 102 JICA が支援した IFNA によって創出されたインパクトの概要.....	167
図表 103 アフリカカイゼンプロジェクトの実施国	169
図表 104 定量分析の対象とするプロジェクト	170
図表 105 カイゼンに関する定量分析の結果.....	171
図表 106 カイゼンにおける JICA の強み.....	179
図表 107 JICA が支援したカイゼンによって創出されたインパクトの概要	181
図表 108 HGS アクセレーターの実施国	183
図表 109 HGS のパートナーシップを通じて創出されたインパクト	183
図表 110 HGS のコホート	185
図表 111 JICA が支援した HGS によって創出されたインパクトの概要	186
図表 112 パートナーシップの調査対象イニシアティブに関する財務情報の概要	187
図表 113 有償資金協力と無償資金協力を財源とする PIDA プロジェクト	188
図表 114 融資および無償資金協力による OSBP プロジェクト.....	189
図表 115 各イニシアティブにおける AUDA-NEPAD の貢献.....	189
図表 116 大陸フレームワークと TICAD マトリックスとの整合性の概要	192
図表 117 本項目の調査ステップ.....	193
図表 118 特定したメガトレンドのリスト.....	193
図表 119 アフリカ中長期的課題解決に対する JICA 及び AUDA-NEPAD の既存の取り組み	203
図表 120 日本/JICA の比較優位性及び劣後しているポイントのキーワード	204
図表 121 日本/JICA の比較優位性の詳細まとめ.....	204

図表 122 日本/JICA の劣後している点の詳細まとめ.....	207
図表 123 有識者による意見・インサイト.....	209

略語表

略語	正式名称	日本語
ACET	African Center for Economic Transformation	アフリカ経済構造転換センター
ACHEST	African Centre for Global Health and Social Transformation Database	グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカセンター
AEWs	Agricultural Extension Workers	農業普及員
AfCFTA	African Continental Free Trade Area	アフリカ大陸自由貿易圏
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
Africa CDC	Africa Centres for Disease Control and Prevention	アフリカ疾病管理予防センター
AIDA	Accelerated Industrial Development for Africa	アフリカ産業開発の加速化
AKI	Africa Kaizen Initiative	アフリカ・カイゼン・イニシアティブ
ALM	African Leadership Meeting	アフリカ指導者会議
APME	SME Promotion Agency	中小企業促進庁
ASA	Africa-South America Summit	南米・アフリカ・サミット
AU	African Union	アフリカ連合
AUC	African Union Commission	アフリカ連合委員会
AUDA-NEPAD	African Union Development Agency-New Partnership for Africa's Development	アフリカ連合開発庁-アフリカ開発のための新パートナーシップ
BCG	Boston Consulting Group	ボストンコンサルティンググループ
BDS	Business Development Service	ビジネス開発サービス
CAADP	Comprehensive Africa Agriculture Development Programme	包括的アフリカ農業開発プログラム
CAFI	Central African Forest Initiative	中部アフリカ森林イニシアティブ
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
CASSCOM	County Agriculture Sector Steering Committee	群農業セクターステアリング委員会
CHNs	Community Health Nurses	コミュニティヘルス看護師
CNTC	County Nutrition Technical Committee	群栄養テクニカル委員会
COGES	Comités de Gestion d' École	学校運営委員会
COVID-19	Coronavirus Disease 2019	新型コロナウイルス感染症
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DAD	District Agricultural Department	地区農業局
DBSA	Development Bank of South Africa	南部アフリカ開発銀行
DFID	Department for International Development	英国国際開発省
DID	Difference in Differences	差分の差分
DNO	District Nutrition Officer	地区栄養担当者

略語	正式名称	日本語
DPL	Development Policy Loan	開発政策借款
DPS	Directorate of Health	保健局
EAC	East Africa Community	東アフリカ共同体
ECOWAS	Economic Community of West African States	西アフリカ諸国経済共同体
EKI	Ethiopian Kaizen Institute	エチオピアカイゼン研究所
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
ESIA	Environmental, Social Impacts Assessment	環境・社会的影響評価
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
FCDO	Foreign, Commonwealth & Development Office	外務・英連邦・開発省
FGDs	Focus Group Discussions	フォーカスグループディスカッション
FOCAC	Forum on China-Africa Cooperation	中国・アフリカ協力フォーラム
FOIP	Free and Open Indo-Pacific	自由で開かれたインド太平洋」
FY	Fiscal Year	会計年度
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス
GHS	Ghana Health Service	ガーナ保健サービス
GRIPS	National Graduate Institute for Policy Studies	政策研究大学院大学
GSB	Gender Smart Business	ジェンダースマートビジネス
HDP NEXUS	Humanitarian-Development-Peacebuilding Nexus	人道と開発と平和の連携
HGS	Home Grown Solutions	ホームグロウンソリューション
HH	Household	世帯
IBM	Integrated Border Management	統合国境管理
ICSA	IFNA Country Strategy for Action	IFNA 国別行動戦略
ICT	Information and Communications Technology	情報通信技術
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFNA	Initiative for Food and Nutrition Security in Africa	食と栄養のアフリカ・イニシアティブ
IT	Information Technology	情報技術
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JSC	Joint Steering Committee	共同ステアリング委員会
KEFRI	Kenya Forestry Research Institute	ケニア森林研究所
KEMRI	Kenya Medical Research Institute	ケニア中央医学研究所
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力団
KPA	Kenya Port Authority	ケニア港湾局
KRA	Kenya Revenue Authority	ケニア歳入庁

略語	正式名称	日本語
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリング&評価
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MINPMEESA	Ministry of SMEs, Socio-Economy and Handicrafts and the SME Promotion Agency	中小企業・社会経済・手工業省
MIYCN	Mother, Infant and Young Child Nutrition	母子栄養
MoALF&C	Ministry of Agriculture, Livestock, Fisheries and Cooperatives	農業畜産水産協同組合省
MoC	Memorandum of Understanding	覚書
MoFA	Ministry of Food and Agriculture	食料農業省
MoH	Ministry of Health	保健省
MoU	Memorandum of Understanding	基本合意書
MSA	Multi Sectoral Approach	マルチセクターアプローチ
MSEs	Micro and Small Enterprises	中小零細企業
NAPSA	New Approach for Peace and Stability in Africa	アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ
NCC	National Coordination Committee	国家調整委員会
NCD	Non-Communicable Diseases	非感染症疾患
NFA	Nutrient Focused Approach	農業セクターにおける栄養素アプローチ
NGO	Non-governmental Organizations	非政府組織
NINJA	Next Innovation with Japan	イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援
NRDS	National Rice Development Strategy	国家稲作戦略
NSA	Nutrition Sensitive Agriculture	栄養に配慮した農業
NSDI	National Spatial Data Infrastructure	国土空間データ基盤
NTD	Neglected Tropical Disease	顧みられない熱帯病
OAU	Organization of African Unity	アフリカ統一機構
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OSBP	One-stop Border Post	ワンストップボーダーポスト
PAP	Priority Action Plan	優先行動計画
PAPA	Pan-African Productivity Association	汎アフリカ生産性協会
PAU	Pan African University	汎アフリカ大学
PCR	Polymerase Chain Reaction	ポリメラーゼ連鎖反応
PDAF	Provincial Directorate of Agriculture and Fisheries	州農業漁業局
PIDA	Programme for Infrastructure Development in Africa	アフリカ・インフラ開発プログラム
PKO	Peacekeeping Operations	国連平和維持活動

略語	正式名称	日本語
PPP	Public Private Partnership	官民連携
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略書
RCT	Randomized Control Trial	ランダム化比較試験
RECs	Regional Economic Communities	地域経済共同体
RTG	Rubber-Tired Gantry	ゴムタイヤ式ガントリー
SAATM	Single African Air Transport Market	アフリカ単一航空市場
SAPP	Southern African Power Pool	南部アフリカ電力プール
SBCC	Social and Behaviour Change Communications	社会・行動変容コミュニケーション
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEZ	Special Economic Zone	特別経済区
SGBV	Sexual and Gender-Based Violence	ジェンダーに基づく暴力
SGR	Standard Gauge Railway	標準軌間
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion	小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト
SPAE	Provincial Services of Economic Activities	経済活動
SSGs	Ship to Shore Gantry cranes	船から岸への橋形クレーン
STAP	Short-Term Action Plan	短期行動計画
TaRL	Teaching at the Right Level	TaRL 手法
TEU	Twenty-foot Equivalent Unit	20 フィートコンテナ換算
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
U.S.	United States	アメリカ
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UK	United Kingdom	イギリス
UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画
UNECA	United Nations Economic Commission for Africa	国連アフリカ経済委員会
UNTFHS	United Nations Trust Fund for Human Security	人間の安全保障基金
USAID	United States Agency for International Development	米国開発会議
USD	United State Dollar	アメリカドル
VC	Venture Capital	ベンチャーキャピタル
VPIC	Virtual PIDA Information Centre	バーチャル PIDA
WAEMU	West African Economic and Monetary Union	西アフリカ経済通貨同盟
WAGRIC	West African Growth Ring Corridor	西アフリカ成長リング回廊
WAPP	West African Power Pool	西アフリカ電力プール
WASH	Water, Sanitation and Hygiene	水供給・衛生
WB	World Bank	世界銀行
WBE	Wider Economic Benefits	広範な経済波及効果

略語	正式名称	日本語
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WIAD	Women In Agriculture Development	農業開発における女性
ZRA	Zambia Revenue Authority	ザンビア歳入庁

エグゼクティブサマリー

日本政府は、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、アフリカ連合委員会（AUC）と連携し、アフリカ開発のための具体的な取組について、日本、アフリカ、国際社会の幅広い関係者が議論し合意する国際フォーラムとして、アフリカ開発会議（TICAD）を開催している。同会議は、1993年の初開催以来、これまでに8回目を開催されている。

TICAD は、その 30 年の歴史の中で、テーマ、優先事項、共催者、参加者等の様々な要素の変遷を経て、アフリカ開発に関する独自のマルチ・ステークホルダー・フォーラムとして発展してきた。初回開催以降、TICAD では、アフリカ開発のためのオーナーシップとパートナーシップの重要性を強調している。TICAD では、日本政府が議論を主導し、日本とアフリカ諸国との二国間会合も開催されているが、長年にわたるアフリカ開発の様々な側面や課題を取り込み、発展させるために、共催者との協議により各回の議題や優先分野は事前に準備されている。

2003 年に TICAD III が開催された際には、日本政府はアフリカの NEPAD 設立を歓迎し、NEPAD 事務局との協力・技術協力を協力アジェンダの一環として重視した。**JICA は、TICAD プロセスの下で幅広いイニシアティブを立ち上げ、実施し、具体的な開発成果を上げており、同様に AUDA-NEPAD も、幅広い開発協力アプローチを実施している。**また、JICA と AUDA-NEPAD 間のパートナーシップでも取り組みを拡大している。本調査は JICA と AUDA-NEPAD の共同研究であり、両機関が共同で実施している以下の様々なプロジェクトを評価し、大陸間枠組みとの現在および将来の整合性を検討したものである。

農業・食料・栄養

CARD：コメ生産の振興に特化した先駆的なプロジェクトとして、JICA の CARD イニシアティブは他のドナーによる稲作プログラム開発にも影響を与えている。既存調査によれば、CARD を通じて**コメの生産性が平均 1.69 倍向上**した。

SHEP：SHEP アプローチは、農家が何を生産して売べきかを意識できるようにする「売のために作る」という概念を持つ市場志向型の枠組みを革新的に採用した。家族関係やジェンダー向上に配慮したコミュニティアプローチは、家族関係の改善にも貢献した。ケニアの SHEP PLUS プロジェクトに関する既存の研究では、**処置群の園芸所得が対照群に比べて 66.4%増加**したことが示されている。

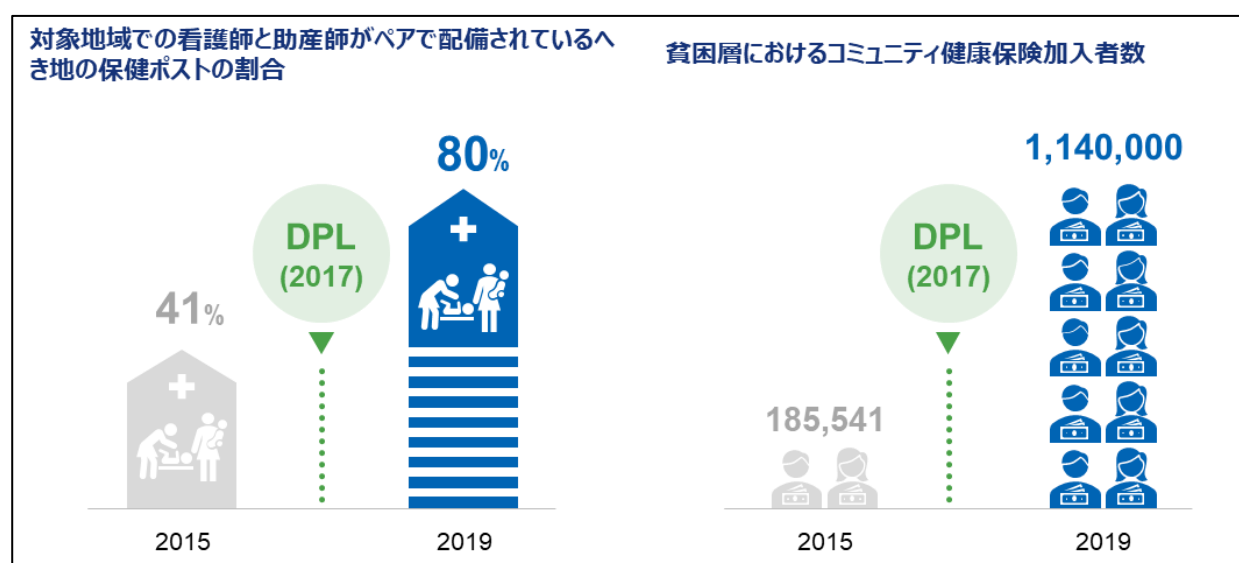
IFNA：JICA と AUDA-NEPAD が共同で立ち上げたイニシアティブとして、IFNA は TICAD VII での IFNA 横浜宣言 2019 に基づき、アフリカのすべての国へ活動を拡大している。栄養と食料安全保障を改善するためのマルチセクターアプローチと栄養重視アプローチにより、ガーナでは野菜生産・消費を目的とした**家庭菜園を持つ世帯の割合が 14%から 95%に増加**した例もある。

教育

みんなの学校：JICA は「みんなの学校」プロジェクトにおいて、コミュニティと協業するアプローチを採用している。これは、コミュニティにおける教育課題を特定して対処し、教育へのアクセスと学習の質の改善につなげるため、学校運営委員会の設立を支援するものである。いくつかの研究では、ブルキナファソにおける**就学率の 7.1%pt の上昇、中退率の 2.4%pt の低下、教師の出席率の 5.7%pt の上昇**など、プロジェクトの効果が示されている。

医療

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：2013 年の TICAD V で UHC が「日本ブランド」として位置づけられて以来、日本は一貫して各回の TICAD において UHC を提唱してきた。JICA は技術協力と資金協力を通じて、いくつかの国で協力を拡大しており、アフリカ諸国では、いくつかの大きな成果が見られている。例えば、2017 年にセネガルに供与された開発政策借款により、対象となるへき地の保健ポストのうち、看護師 1 名と助産師 1 名がペアで配置されている割合が、2015 年の 41%から 2019 年には 80%に増加した。また、貧困層におけるコミュニティ健康保険への加入者数は、2015 年の 185,541 人から 2019 年には 114 万人に増加した。

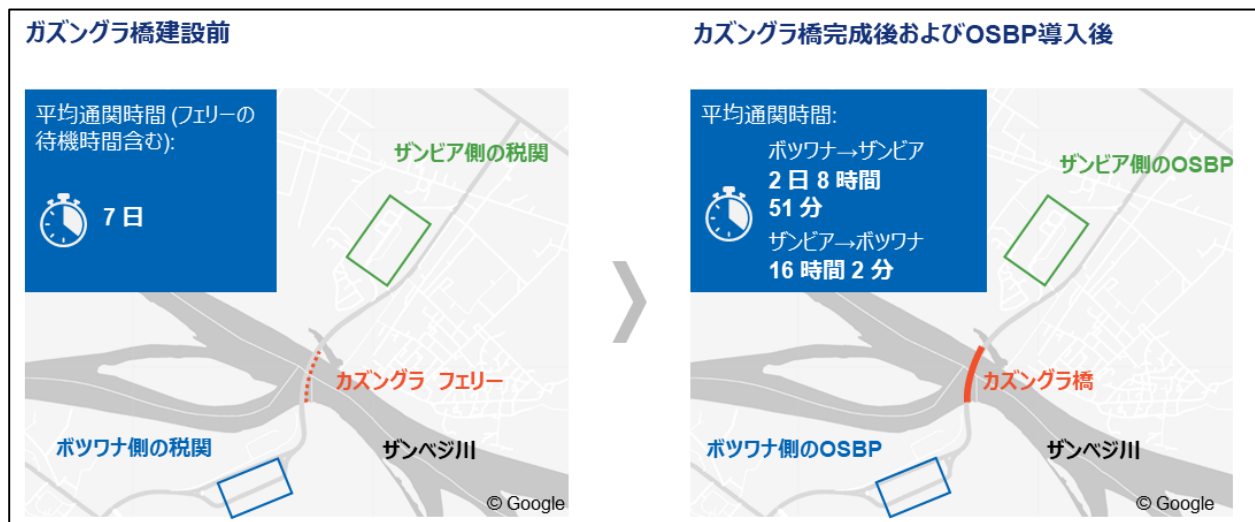


HGS アクセラレーター：JICA と AUDA-NEPAD は、COVID-19 のパンデミックを受けて 2020 年に HGS アクセラレーター・イニシアティブを立ち上げた。パンデミックの間、多くのアフリカのヘルスケア企業が製品やサービスの開発を通じて現地での解決策を考案しており、現在では HGS イニシアティブが事業のキックスタートと拡大を支援している。これまでに HGS アクセラレーターは 36 社を支援し、そのうち 28 社が 4,600 万ドル以上の資本を調達した。HGS を通じて、過去 3 年間で 1,300 万人以上の患者が治療を受け、約 4,600 人の直接的および間接的な雇用が創出され、支援を受けた企業の製造業の付加価値は 2,000 万ドルを超えている。

インフラ開発

回廊開発：JICA／日本は 2013 年の TICAD V で初めて「包括的な」回廊開発の概念をアフリカに提示した。その後、JICA はソフト・ハードインフラ開発、社会経済開発、産業開発を含む総合的なパッケージを考案し、現在では AUDA-NEPAD との協力を通じて統合的回廊アプローチが回廊開発プロジェクトの主流になっている。この協力により、北部回廊と西アフリカ成長リングでは、輸送コストの削減と滞在時間の短縮により、道路輸送量と港湾取扱量が増加した。ナカラ回廊では、マラウイへの輸出入総量が増加し、トラック輸送コストが大幅に削減された。累積輸送時間は 2017 年に 30 時間から 15 時間に短縮され、マラウイでのトラックの国境通過時間は 2017 年までに 12 時間から 3 時間に短縮された。

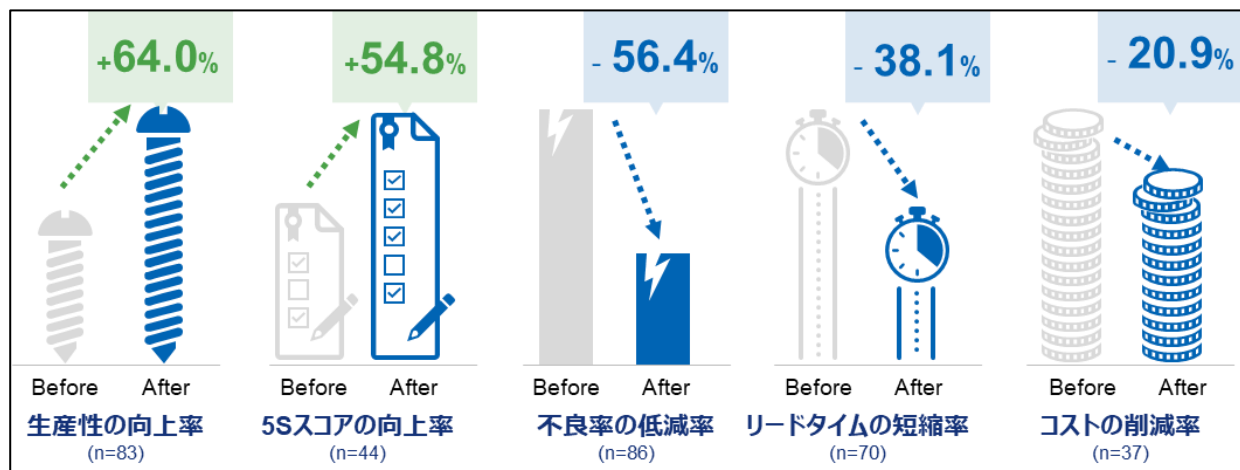
OSBP : OSBP の設立により、国境手続きが簡素化され、内陸国間の貿易が促進された。これにより、国境での貨物や乗客の滞在時間が短縮され、大きな経済的利益がもたらされるものである。AUDA-NEPAD と JICA が共同で作成した OSBP ソースブックは、OSBP の計画と運営のノウハウと他の OSBP から学んだ教訓をまとめたものである。ルスモ、カズングラ、ナマンガ、ムトゥクラ、ルンガ・ルンガ／ホロ・ホロ、ネンバ／ガセニ I 等のいくつかの事例では、**通関・通過時間の短縮、貿易量の増加、歳入徴収の改善、国境沿い機関間の連携の改善**等が報告されている。



PIDA : PIDA は 2012 年に中長期的なインフラ開発のための計画として策定された。これは、交通システム、エネルギーアクセス、ICT ネットワーク、越境水資源における物理的インフラ開発に関するアフリカ大陸計画を具体化したものである。PIDA PAP1 の下で、JICA はアフリカ諸国に対して PIDA のために 19 件の有償資金協力を実施しており、その総額は約 36 億ドルである。PIDA PAP2 では、JICA は 15 件以上のインフラプロジェクトに対して有償資金協力と技術協力を行っている。JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップは、ケニアのモンバサ港開発プロジェクトを含むいくつかのプロジェクトを支援しており、同プロジェクトは、**港の混雑緩和、荷役作業の改善、顧客サービスの管理と強化、当局間の協力の改善**に加えて、**コンテナ輸送量、船舶トン数、年間コンテナ化率、コンテナ船の平均待ち時間**など、プロジェクト開始時に設定されたすべての目標を達成した。

カイゼン

カイゼン (AKI) : 品質と生産性の継続的な改善促進を目指し、プロセスに焦点を当てる日本発の概念である「カイゼン」は、2016 年の TICAD VI で発表されて以来、AUDA-NEPAD と JICA が共同で立ち上げた「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ (AKI)」の下でアフリカ大陸に導入されている。その貢献は、**生産性、収益性、企業の雇用と投資の拡大、ディーセント・ワークの実現につながる労働環境の改善**など、様々な側面で行われている。具体的には、**カイゼン活動により、生産性が 64%向上し、5S スコアが 54.8%向上し、不良率が 56.4%減少した。また、リードタイムが 38.1%向上し、コストが約 20.9%削減された。**



気候変動

JICA は、気候変動問題に対して、**森林保全、地熱発電を含む再生可能エネルギー開発、気候変動適応策の実施などに貢献**している。例えば、2022 年には、JICA は 27 カ国で 79 件のプロジェクトを実施し、アフリカに対して 712 億円の援助を行った。

平和構築

JICA は、平和構築の分野において、地方行政の能力開発やコミュニティ支援に積極的に取り組んでいる。また、長期化する難民・避難民の危機に対応するため、JICA は人道支援と開発協力を組み合わせた「人道・開発・平和（HDP）ネクサス」という協力を行っている。JICA の貢献により、地方自治体の自立と、包括的かつ機能的な方法でコミュニティに奉仕する立場にあるという意識の醸成がなされている。JICA プロジェクトの貢献で、**暴力や紛争のリスクを軽減し、国家的・社会的危機への対応能力を強化し、中央政府からの予算を増やすことで、地方自治体がコミュニティ開発のためのより実質的な活動に従事できるようになった**。また、JICA は、(1) 参加型の実践を通じて地域社会の声を反映すること、(2) 開発プロジェクトの優先順位を一定の証拠を用いて客観的に測定することにより、地域開発計画プロセスの透明性を確保するための計画ツールを開発した。

また、本調査では、**2030 年から 2050 年におけるアフリカの 10 のメガトレンド**を特定した。

メガトレンド 1: **人口増加**と若年層の拡大

メガトレンド 2: **都市化**

メガトレンド 3: **気候変動リスク**の拡大

メガトレンド 4: **デジタル技術**の躍進

メガトレンド 5: **イノベーション**と起業家の輩出

メガトレンド 6: アフリカ大陸内の**地域統合・連携**の向上

メガトレンド 7: **グッドガバナンス**に向けた更なる進化

メガトレンド 8: **インフラ**の不足

メガトレンド 9: **感染症とパンデミックリスク**に対応するための医療システムの強化

メガトレンド 10: **SDGs 達成**に向けた取り組みの進展

メガトレンド #1

人口増加と若年層の拡大

2050年までに、アフリカ大陸の人口は現在の2倍の約25億人となり、人口のおおよそ6割が25歳未満となる。



メガトレンド #2

都市化

2050年までに、アフリカの都市部にさらに約10億人の住民が集中する。都市人口は現在の3倍になり、人口1,000万人以上のメガシティは増加する。（現在はカイロ、ラゴス、キンシャサの3都市）



メガトレンド #3

気候変動リスクの拡大

世界の温室効果ガス（GHG）排出量に占めるアフリカの割合は4%未満だが、気候変動の影響によるリスクが最も高いとされる世界50カ国の内、35カ国がアフリカ諸国である。



メガトレンド #4

デジタル技術の躍進

アフリカのソフトウェア、クラウド、インターネットサービスを含むデジタルテクノロジー部門は、驚異的に成長しており、インターネット経済は2050年までに7,120億ドルに達する。



メガトレンド #5

イノベーションと起業家の輩出

アフリカ地域は、他地域より生産年齢人口に占める起業割合*が高い。アフリカには、モバイル決済やデジタルヘルスケアプラットフォーム等、イノベーションの実績があり、起業家精神が根付いている。
（* アフリカ22%、ラテンアメリカ18%、アジア13%）



メガトレンド #6

アフリカ大陸内の地域統合・連携の向上

ほとんどのアフリカ諸国が署名したアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）が2021年1月より運用を開始した。AfCFTAの潜在力を最大限に活用すれば、大陸規模の市場形成が実現する。



メガトレンド #7

グッドガバナンスに向けたさらなる進化

法の支配によって支えられたグッドガバナンスを強化するために制度改革が実行されない限り、2030年のSDGs達成やAgenda 2063を効果的に実施することは不可能であることから、更なるグッドガバナンスに向けた取り組みが推進される。



メガトレンド #8

インフラの不足

アフリカのインフラ開発には年間1,300～1,700億ドルが必要だが、現在のインフラ支出は750億ドル程度である。そのため、インフラが不足する状況は次第に悪化し、将来の不安定さを増大させ、潜在的な成長を阻害する可能性が高い。



メガトレンド #9

感染症とパンデミックに対応するための医療システムの強化

COVID-19によって引き起こされた壊滅的な混乱は、前例のないものであったが、アフリカ地域は常に感染症のアウトブレイクの高リスクを抱えている。アフリカ疾病管理予防センター（Africa CDC）は公衆衛生機関の能力強化に取り組んでいる。



メガトレンド #10

SDGs達成に向けた取り組みの進展

アフリカ大陸ほどSDGs達成が必要である地域はない。全てのサブサハラアフリカ諸国は、2030年までにSDGsの各目標に向けてある程度の進展を遂げると予想されるが、18カ国は2030年までに全体の目標の半分程度しか達成できないと予想されている。特に、開発が遅れている中央アフリカ共和国、チャド、南スーダンの進捗は限定的である。



1 調査概要

1-1 調査の背景・目的

1-1-1 背景・目的

日本政府は、国連・国連開発計画（UNDP）・世界銀行・アフリカ連合委員会（AUC）と共同で、日本、アフリカ、国際社会の多様なアクターがアフリカ開発の在り方と具体的な取り組みを議論・合意する国際的なフォーラムとしてアフリカ開発会議（TICAD）を開催している。これまでに、1993 年から 2022 年にかけて計 8 回開催され、2025 年に 9 回目が開催予定である。

TICAD は、アフリカのオーナーシップの尊重とパートナーシップの推進を二大理念に掲げ、より良いアフリカ開発に向けて、多様なアクターによる議論と具体的行動を促進し、日本の対アフリカの開発協力も発展させてきた。そうした状況の中、JICA は、これまでの TICAD プロセスを通じて様々な分野でのイニシアティブを立上げ・推進し、具体的な開発成果を実現してきた。また、アフリカ連合（AU）の開発機関であるアフリカ連合開発庁-アフリカ開発のための新パートナーシップ（AUDA-NEPAD）も、幅広い開発協力アプローチを実施している。両機関はこれまで協力関係を築いてきた。

本報告書は、TICAD プロセスにおける JICA と AUDA-NEPAD 間のパートナーシップに関する共同調査の結果をまとめたものであり、JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップによる開発イニシアティブと Agenda 2063 の第 2 次 10 年実施計画 2024-2033 年、及びその他の AU 大陸におけるセクター別政策や戦略との整合性を検証したものである。また、Agenda 2063 の第 2 次 10 年実施計画の実現に向け、JICA と AUDA-NEPAD パートナーシップにおける将来の優先領域も特定された。

TICAD プロセスを通じた JICA と AUDA-NEPAD パートナーシップの共同評価調査は、2 つのフェーズで実施された。調査の第 1 フェーズは主に日本にて実施し、TICAD の変容、TICAD のインパクト、日本/JICA の対アフリカ協力の発展、AUDA-NEPAD の発展、ならびに TICAD プロセスの下で実施された JICA の主要イニシアティブの成果に関する調査を行った。第 1 フェーズにおいては、特に TICAD がアフリカ開発や国際社会に与えたインパクトに焦点を当てており、調査スコープは以下の通りである。

- 30 年に及ぶ TICAD プロセスがアフリカ開発にもたらしたインパクトや TICAD の変容、また同プロセスの下で実践された JICA による開発協力の成果やアフリカ連合の開発機関である AUDA-NEPAD の発展等を検証する。
- TICAD プロセスを通じて実施された JICA のイニシアティブ、具体的には食料・栄養、教育、保健、気候変動への対応、平和構築の分野における取組の成果を評価する¹。
- アフリカが現在直面する課題、及び 2050 年頃までの世界及びアフリカのメガトレンドを踏まえ、今後 10 年程度の期間の優先開発アジェンダ及びそれに対する JICA の協力の方向性案を取りまとめる。

主にアフリカの調査チームによって実施した第 2 フェーズにおける主な調査内容は、JICA と AUDA-NEPAD パートナーシップによるイニシアティブとして選定された 6 つのイニシアティブの結

¹ 回廊開発、OSBP、IFNA、カイゼンについては、第 1 フェーズの調査対象として第 1 フェーズにおいても調査が行われた。ただし、これらのイニシアティブは JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップの下で実施されたイニシアティブであることから、本報告書では便宜的にこれらのイニシアティブを第 2 フェーズの調査結果に集約している。

果やインパクトと TICAD マトリックスに示された目標やターゲットとの整合性を評価し、JICA と AUDA-NEPAD による協力の方向性を整理した。具体的にはインフラ開発 (PIDA、回廊開発、OSBP)、IFNA、AKI、および HGS を含む 4 つの分野に関して以下の 4 つの目的に焦点を当てて調査を実施した。

- TICAD によるイニシアティブがアフリカ全域のインフラ改善にどのように貢献しているかを評価し、JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップによる具体的なプロジェクトとその成果を検証する。
- TICAD の取り組み (PIDA を含むすべてのイニシアティブ) がアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の目標と如何に整合しているかを検証し、過去および将来の TICAD イニシアティブが AfCFTA の包括的かつ促進的な実施をどのようにサポートできるかを評価する。
- JICA と AUDA-NEPAD パートナーシップの主要イニシアティブの成果とインパクトと、TICAD マトリックスに示された目標やターゲットとの整合性を評価する。評価の対象となるイニシアティブは、PIDA、OSBP、回廊開発、AKI、HGS、及び IFNA である。
- Agenda 2063 の第 2 次 10 年実施計画に示されている優先分野に焦点を当てながら、JICA と AUDA-NEPAD の将来的な連携における中長期的課題を特定する。

本報告書は 6 つの章で構成されている。第 1 章では、本プロジェクトの概要ならびに以降で記載している通り、調査全体で適用した調査手法を説明している。第 2 章では 30 年に及ぶ TICAD プロセスの調査結果、第 3 章では JICA による主要イニシアティブの効果・インパクトの検証結果、第 4 章では JICA と AUDA-NEPAD パートナーシップによる主要イニシアティブの効果とインパクトの検証結果および Agenda 2063 の第 1 次及び第 2 次 10 年実施計画やその他の AU 大陸フレームワークとの整合性、第 5 章ではアフリカ開発において特定されたメガトレンドと関連する中長期的課題についてそれぞれ記載した。さらに、最終章では JICA と AUDA-NEPAD パートナーシップにおける将来の優先領域を整理した。

1-2 調査アプローチ及び調査方法

本調査では、定性的及び定量的な分析を組み合わせた総合的な手法を適用した。定性的及び定量的な分析にあたって必要な情報とデータを収集するために、一次データ及び二次データによる情報収集を行った。一次データは、有識者へのインタビューやプログラムのリーダーや開発分野の専門家とのフォーカスグループとのディスカッションを通じて情報を収集した²。インタビューの対象者は、JICA と本調査のプロジェクトチームによって選定された。有識者へのインタビューについてはオンラインで実施し、本調査業務に伴う現地調査は行っていない。また、プログラムのリーダーの適格基準は、JICA と AUDA-NEPAD チームによって定義され、選定されたプログラムのリーダーへの紹介は JICA と AUDA-NEPAD によって実施された。収集した一次データの妥当性は二次データで補完する形をとり、主に開発パートナー機関や国際機関によって発行された報告書、JICA が 2013 年に作成した「アフリカ地域 TICADV に向けた戦略・アクションプラン案討論調査報告書 (プロジェクト研究: TICAD20 周年レビューの調査)」など JICA の事業報告書、セクター別の報告書などの既存の資料を有効活用するとともに効率的に調査を進めた。さらに、TICAD プロセスの関係機関が公開し

² インタビュー対象者及びフォーカスグループについては添付資料 1 を参照されたい。

ている報告書を基にデスクトップ調査を行った。

他の二次データの情報ソースとしては、Agenda 2063 の実施に関する 2 年ごとの進捗およびパフォーマンスレポート、Agenda 2063 の第 1 次 10 年実施計画の評価レポート、Agenda 2063 第 2 次 10 年実施計画のレポート等が含まれる。主要イニシアティブに関する調査結果は、TICAD マトリックス、Agenda 2063、AfCFTA の目標に整合しているかどうかを検証し、各イニシアティブに紐づくプロジェクトが Agenda 2063 の第 2 次 10 年実施計画の行動と戦略に貢献したかどうかを検証された。

図表 1 調査項目及び調査方法

調査項目		調査方法
第 1 章	調査概要	N/A
第 2 章	TICAD30 年プロセスの意義・成果	
	1. TICAD のインパクト	デスクトップ調査
	2. TICAD の変容	言語分析 ³
	3. 日本/JICA の対アフリカ協力の発展	インタビュー調査
第 3 章	4. AUDA-NEPAD の発展	
	JICA の主要協力の成果	
	1. 食料・栄養分野 (CARD/SHEP)	定性分析 (文献・インタビュー) 定量分析
	2. 教育分野 (みんなの学校)	
	3. 保健分野 (UHC)	
	4. 気候変動への対応 (水資源/再エネ開発/森林保全/灌漑/防災など)	
	5. 平和構築分野	
第 4 章	JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップにおける主要イニシアティブの成果	定性分析 (文献・インタビュー・フォーカスグループディスカッション)
	1. インフラ開発 (回廊開発/PIDA/OSPB)	定量分析
	2. IFNA	
	3. カイゼン	
第 5 章	4. HGS	
	中長期的なアフリカ開発の優先課題の特定と JICA 協力の方向性の検討	デスクトップ調査
	1. 中長期的なアフリカ開発の課題整理	インタビュー調査
第 6 章	2. 優先開発アジェンダの整理と中長期的な取り組みの方向性の確認	
	結論及び今後の JICA と AUDA-NEPAD パートナーシップにむけた提言	インタビュー及びフォーカスグループディスカッション

第 3 章および第 4 章の質的分析において、本事業は ODA 事業の一環として、JICA が行ってきた

³ 第 2 章の言語分析においては、調査項目 1 において実施した言語分析は、日本を除くドナー国や国際機関から発行されたアフリカ開発や国際開発に関するレポート及び戦略文書等をワードクラウド、TopicRank、共起分析及び Semantic Similarity という手法を用いて可視化し分析した。なお、分析にあたっては英語で執筆された文書のみを対象としている。それぞれの手法の概要と分析結果の例及び言語分析の対象とした文書は、添付資料 2 を参照されたい。

主要イニシアティブの成果とインパクトを検証するものであることから、各イニシアティブに紐づく案件（プロジェクト）の事業評価報告書を基に検証を行った。定量分析に関しては、まず調査対象分野の各イニシアティブに関する報告書や事後評価等に記載されている定量データを JICA アフリカ部や JICA のホームページ等から入手した。入手可能な定量データを精査し、イニシアティブごとに定量分析の方法を検討の上、単純なプロジェクト前後の比較ではなく、JICA の介入によるインパクトを推定できるような分析方法の活用可否を検討した。定量分析を実施するにあたり、各分野の課題部に追加的な定量データの提供依頼及びデータの有無の確認を行う必要があるため、JICA 課題部及び評価部にオンライン説明会を実施した。その後、各課題部と協議を実施し、現状入手できる定量データの確認、これまで実施されたインパクト分析、データの制約等を確認した上で、本調査において最も妥当と思われる定量分析の方向性や方法、ならびに引用すべき論文について各課題部と認識合わせを行った。各課題部と合意した手法を用いて、本調査の定量分析を実施した。

1-3 調査範囲の制約

本調査の制約は以下の通りである。

- 本調査の目的は、JICA と AUDA-NEPAD の取り組みが TICAD プロセスにどのように貢献し、影響を与えているのかについて、ハイレベルでレビューすることである。したがって、本調査の対象範囲は、JICA と AUDA-NEPAD の取り組みの影響を分析し、TICAD マトリックスと Agenda 2063 との整合性を検証することである。TICAD 関連の取り組みと他の国際開発プログラムとの相互関係については、本調査では取り上げない。
- 上記のとおり、本調査の目的は、JICA と AUDA-NEPAD による個々のプロジェクトの詳細な評価ではない。したがって、本調査のレビュー方法としては、個々のプロジェクトの評価によく用いられる OECD/DAC の評価基準は適用しない。
- 本調査では、詳細なレビューを行うために、専門家へのインタビュー、フォーカスグループディスカッション、既存の報告書やデータから情報を収集し、影響、効果、課題を抽出した。JICA と AUDA-NEPAD プロジェクトの直接受益者からの意見収集は本調査の範囲に含まれていないが、より詳細な評価プロジェクトを実施するためには重要であり、有用である。したがって、将来の詳細な評価を実施する際には、直接受益者へのインタビューを実施することが示唆される。
- 本調査では、これまであまり行われてこなかった取り組みの定量的影響分析を試みた。包括的分析では、定性的影響だけでなく数値的事実を示すために、定量的分析と定性的分析の両方を実施した。本調査における定量的分析は、既存の報告書やデータに基づいて、取り組みがプロジェクトの直接受益者にどのような影響を与えたかを検討することを目的としている。一方、定性的分析では、専門家インタビューや既存の事後評価報告書などの二次情報を利用しており、直接受益者からの一次情報は収集されていない。したがって、定量的分析と定性的分析の結果は単純には一致せず、必ずしも相互に補完・支持されるものではない。
- 定量分析では、プロジェクトの評価パラメータと対照群のデータ（介入の効果を明らかにするため）の事前に定義された目標値が利用可能であれば、ベース値、現在値、目標値の差を分析したり、因果推論を適用したりすることが可能であった。これらの情報は、既存の報告書やデータにはあまり見られない。本調査においては、新たなデータ収集は手法としていなかったため、この点が本調査における定量分析の限界となった。また、データが不足してい

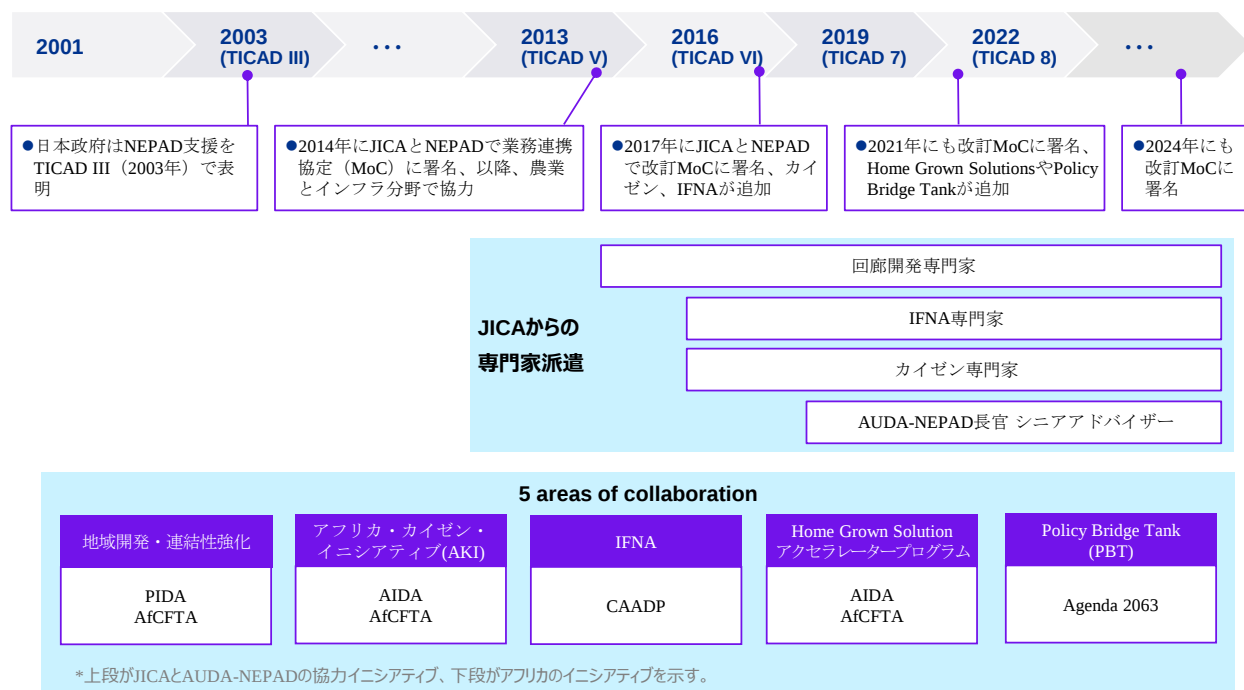
るため、TICAD プロセスのみによって引き起こされたマクロ経済的影響（地域 GDP や雇用創出など）を特定することができなかった。

- JICA と AUDA-NEPAD パートナーシップによる財政的貢献に関する報告は、主に JICA から提供された財務情報から抽出されている。財務情報は網羅的なものではなく、JICA のコミットメントを示すものにすぎない。具体的には、第 4 章のインフラ開発部分は、それ以前の財務情報が提供されなかったため、2012 年から現在までの財務情報のみを示している。
- 国境や国名は、必ずしも JICA による公式の承認や承認を反映しているわけではない。本報告書の地図は説明のためのものであり、国や地域の法的地位や国境や境界の画定に関する JICA の意見を表明するものではない。

1-4 TICAD プロセスの下での JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップ

1993 年、日本政府、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、およびアフリカ連合委員会（AUC）は、アフリカ諸国、日本、国際社会がアフリカの発展のためのイニシアティブを検討して採択するためにアフリカ開発会議（TICAD）を共催した。TICAD の下での協力における 2 つの基本原則は、アフリカのオーナーシップとパートナーシップの尊重である。2002 年の G8 カナナスキス・サミットで、日本はアフリカ連合と協力して、貿易、持続可能な開発、経済成長、債務救済、ヘルス、農業生産性、ガバナンスシステムに焦点を当てたアフリカ行動計画の実施に取り組むことを約束しました。

JICA は 2003 年の TICAD III で NEPAD への支援を発表して以来、このパートナーシップの下での協力を推進し続けている。2014 年に両者が署名した最初の覚書（MoU）は、三度の改訂を通じて拡大してきた。以下の図は、TICAD プロセスの下で進展する JICA と AUDA-NEPAD の協力関係を示したものである。



図表 2 JICA と AUDA-NEPAD の協力関係

AUDA-NEPAD と JICA は、特に食料と栄養、地域開発、接続性向上の分野で AU の Agenda 2063 や

関連する PIDA、AfCFTA、アフリカ産業開発の加速化（AIDA：Accelerated Industrial Development for Africa）、CAADP といったセクター別アジェンダに沿った様々な協力を実施してきた。現在、南アフリカ Midrand にある AUDA-NEPAD 本部には、これらの協力分野に関与する 5 人の JICA 専門家が配置されている。以下は、JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップの下で資金提供されている様々なイニシアティブの概要を整理している。

Agenda 2063 と大陸的枠組み（Continental Framework）

アフリカと日本のパートナーシップは、TICAD を通じて促進され、Agenda 2063 とその第 1 次 10 年実施計画のほか、アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）や包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）などの主要な大陸フレームワークと緊密に連携して進めている。Agenda 2063 に定義されたアフリカの長期開発目標に対する日本の協力は、TICAD の枠組みを通じて行われている。さらに日本は、特にインフラと貿易促進に焦点を当てたフラッグシップイニシアティブを通じて、AfCFTA で構想されている域内の接続性、経済成長、産業開発を促進するためのコミットメントを示している。

アフリカ連合の Agenda 2063：Agenda 2063 は、包括的かつ持続可能な社会経済開発を 50 年にわたって達成するためのアフリカ開発のブループリントである。アフリカ大陸は 5 つの 10 年計画の実現を通じてこの目標を達成することを目指している。2014 年から 2023 年までの Agenda 2063 の第 1 次 10 年実施計画は、国、地域、大陸レベルで達成することを目指す目標、優先分野、ターゲットを概説している。これを踏まえ、AUC と AUDA-NEPAD は、アフリカ連合の政策機関から Agenda 2063 の目標とターゲットに向けた進捗を追跡するために大陸レベルにおける 2 年間のパフォーマンス報告書を調整し準備する任務を担った。

アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA：African Continental Free Trade Area）：AfCFTA は、Agenda 2063 の旗艦イニシアティブとして、2019 年 7 月に発効し、2021 年 1 月に運用を開始した。これはアフリカ連合（AU）の戦略の鍵となる柱であり、アフリカの経済成長を促進するものである。この協定は、アフリカ大陸の市場を統一し、アフリカ域内の関税を撤廃することを目的としている。この目的には以下が含まれる。

- Agenda 2063 に刻まれた「統合され、繁栄し、平和なアフリカ」という汎アフリカビジョンに従い、モノ、人々の移動によって経済統合を深化させるための単一市場を創出
- 継続的な交渉ラウンドを通じてモノとサービスの自由化された市場を創出
- 資本および天然資源の移動を促進し、加盟国および RECs が取り組んでいるイニシアティブおよび開発に基づいて投資を促進
- 将来的な段階にて大陸規模の関税同盟の設立の礎を築く
- 持続可能で包括的な社会経済開発、ジェンダー平等、加盟国の構造改革を促進し達成
- 大陸内およびグローバル市場における加盟国の経済競争力を強化
- 経済の多様化と域内のバリューチェーンの発展、農業開発、食料安全保障を通じて産業開発を促進
- 重複したメンバーシップの課題を解決し、地域および大陸の統合プロセスを加速

AfCFTA の運用は、市場拡大、貿易促進、インフラ開発、雇用創出、外国投資の増加など、多様な影響をもたらすと期待されている。これまでのところ、エリトリアを除く全 55 の AU 加盟国がこの協定に署名している。さらに、そのうち 47 カ国が批准している。

2022 年 12 月、AfCFTA 事務局と JICA は協力覚書に署名し、「産業化とバリューチェーン」、「貿易促進と回廊開発」、「東南アジア諸国連合 (ASEAN) からの教訓」、および「能力開発とアドボカシー」の 4 つの優先分野における連携強化の意志を示した。

さらに、2024 年 7 月 17 日にガーナ・アクラで、JICA、AUDA-NEPAD、AfCFTA 事務局、および AUC の共同努力によって「AIDA/AfCFTA 影響評価ガイド」が正式に発表された。このガイドの目的は、AIDA と AfCFTA を、他の関連する大陸における枠組みと連携して実施した場合の、様々な社会経済的成果を評価するための標準的な測定基準を確立することである。AUDA-NEPAD が AfCFTA 事務局および AUC と共同で、JICA の支援を受けながらこのガイドの作成を主導した。このガイドは、工業化と AfCFTA の活動の促進によって、アフリカ大陸内の貿易を増加させる道を切り開くものである。

大陸的枠組み：農業、貿易、運輸、エネルギー、鉱業などの主要セクターの成長を促すため、いくつかの大陸的枠組みが策定されている。これらのセクターは、AU 加盟国による開発目標達成支援において不可欠なものである。例えば、農業分野では、CAADP が持続可能な農業、市場アクセス、食料安全保障を促進している。また、貿易分野では、AfCFTA が関税を引き下げ、国境を越えた政策を改善することでアフリカ内貿易の拡大に取り組んでいる。さらにインフラ分野では、PIDA が、接続性を強化するための交通回廊やその他のインフラの構築を支援しており、工業化の分野では、AIDA が、産業開発の実施戦略を提供している。これらの枠組みは、アフリカ大陸全体の一貫性、整合性、進展の共有を確保するために、Agenda 2063 の 10 年実施計画の優先分野に含まれているものである。これらの例は網羅的なものではないが、これらのセクターの開発を推進する主要な枠組みの一部として示す。これらの例の詳細は以下の通りである。

アフリカ・インフラ開発プログラム (PIDA)：PIDA は、アフリカの利害関係者が、より統合された輸送、エネルギー、ICT、越境水ネットワークに必要な不可欠なインフラを開発するための統一された枠組みを提供する。これらのネットワークを強化することで、PIDA はアフリカ大陸全体で貿易を促進し、経済成長を促進し、雇用を創出することを目指している。マルチセクターのイニシアティブとして、PIDA は、地域インフラを改善し、アフリカの国際競争力を制限するインフラ不足に対処し、ビジネス運営を変革し、よくつながった繁栄したアフリカを育成することで、アフリカの統合を支援することに専念している。PIDA の地域インフラの長期計画は、アフリカ連合委員会 (AUC)、AUDA-NEPAD、アフリカ開発銀行 (AfDB)、国連アフリカ経済委員会 (UNECA) によって調整され、アフリカ全土の利害関係者と協力して活動している。

包括的アフリカ農業開発プログラム (CAADP)：AU が 2001 年に立ち上げた CAADP は、農業と農村開発への公共投資を通じて、アフリカの農業生産性を国家予算の 10%以上、年間で 6%以上向上させることを目標としている。CAADP には、JICA の CARD、SHEP、IFNA と密接に関連するものを含め、(1) 持続可能な土地管理と信頼性の高い水管理システムの拡大、(2) 農村インフラと市場アクセスのための貿易関連能力の改善、(3) 食料供給の増加、飢餓の削減、食料危機への対応の改善、(4) 農業研究、技術の普及、採用の改善、という 4 つの重点分野がある。

経済開発イニシアティブ

回廊開発：回廊開発は、JICA が提唱するインフラ開発の設計・企画を地域経済回廊に沿った形で実施するというコンセプトである。回廊開発の主な目的は、内陸国および内陸地域の経済を、国境を超えた市場にアクセスさせることで活性化することである。この回廊開発により、輸送コストが削減され、トランジット時間が改善され、長期的にはより広範な経済的利益 (WEBs：Wider Economic

Benefits) が創出される。JICA は、北部回廊（ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ）、ナカラ回廊（モザンビーク、マラウイ、ザンビア）、西アフリカ成長リング回廊（コートジボワール、ガーナ、トーゴ、ブルキナファソ、ベナン）の 3 つの経済回廊を優先して支援してきた。

アフリカ・インフラ開発プログラム (PIDA : Programme for Infrastructure Development in Africa) : AUDA-NEPAD、AfDB、および UNECA と協力して実施している AU のイニシアティブである PIDA では、アフリカ全土のインフラ開発を加速することを目的としている。このインフラ開発プログラムは、合意された戦略的枠組みと優先行動計画 (PAP) に沿って強調されたニーズに対応するためにプロジェクトが実施されるように、短期 (2012-2020)、中期 (2021-2030)、長期 (2031-2040) の優先ごとに分類された。PIDA の優先行動計画フェーズ 1 (PIDA PAP1 : Programme for Infrastructure Development in Africa Priority Action Plan Phase1) は、運輸、エネルギー、水、ICT の 4 つの主要分野において 409 件のプロジェクトから成る 51 プログラムを擁している。現在、インフラ開発プロジェクトは第 2 フェーズとなる PIDA PAP2 に従って実施されている。PIDA PAP2 の概念と選定基準は、「統合回廊開発アプローチ」として正式に採択されている。このアプローチの下、PIDA PAP2 のプロジェクトは、地域の連結性、経済発展、持続可能性、雇用創出促進の可能性に基づいて選定される。また、統合回廊開発アプローチは、アフリカ大陸全体の包括的な成長と持続可能な開発を重視する Agenda 2063 の目標とも整合したものである。PIDA PAP2 は、28 件の運輸プロジェクト、18 件のエネルギープロジェクト、12 件の水プロジェクト、11 件の情報通信技術 (ICT) プロジェクトを含む 69 件のプロジェクトを擁している。

ワンストップボーダーポスト (One Stop Border Posts) : OSBP は、国境管理プロセスの効率化を目指す貿易促進のためのイニシアティブである。OSBP は、統一化された税関プロセス、共用インフラ、関連機関間の対話とデータ交換または統合システムを通じて、地域の経済開発と貿易促進を推進している。アフリカで最初のフル機能を有する OSBP は、ザンビアとジンバブエの国境であるチルンドゥにて 2009 年に設置された。2014 年から 2015 年の間に 76 か所の OSBP サイトが特定されている。そのうち、東アフリカ、南部および西アフリカにおいて 10 か所の OSBP が完成した。12 か所が建設中、5 か所が計画中、49 か所が設計または建設が保留中である。2022 年には PIDA データ収集活動において、アフリカで約 120 か所の OSBP が計画または実施されていることが報告された。JICA は 14 か所の OSBP を支援し、そのうち 12 か所で待ち時間と通関時間が著しく短縮されたと報告されている。例えば、チルンドゥ OSBP では通関待ち時間が数時間に短縮され、多くの車両が 1 日以内に通関できるようになり、停車時間が 1~2 時間から 20 分に短縮された。詳細については本報告書の第 4 章に記載している。

アフリカ・カイゼン・イニシアティブ (AKI : The Africa Kaizen Initiative) : カイゼンは、品質と生産性の継続的向上を目指す日本のプロセスに着目したコンセプトである。アフリカでは JICA によって、エジプト、エチオピア、ケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナ、チュニジア、カメルーン、南アフリカの 9 か国でカイゼンに関する技術協力プロジェクトが実施されてきた。AKI は、アフリカ全体でカイゼンアプローチをさらに広め、アフリカの企業の競争力を向上させることを目指しており、AUDA-NEPAD やその他の開発パートナーと協力して実施されている。具体的な取り組みとしては、カイゼンアプローチを普及する人材・組織の育成や能力強化、企業内でのカイゼンアプローチの導入促進が挙げられ、2030 年を目標年としている。AKI の 5 つの基本戦略は以下のとおりである。

- 政策レベルでの 啓発 (共同研究・書籍の出版)
- カイゼン・アプローチ普及中核拠点である Center of Excellence (COE) の整備・強化 (第三国協力の推進)

- カイゼン活動の標準化（ハンドブックの策定、アワードの創設）
- 関連機関のグローバルネットワーク形成（年次会合、カイゼン・アワード開催）
- アフリカ工業化とアフリカ大陸自由貿易圏（The African Continental Free Trade Area。以下、「AfCFTA」）目標に向けた官民セクターの能力強化

標準的な研修カリキュラムの策定、カイゼンコンサルタントの資格制度構築は AKI の取り組みの一例であり、これらの取り組みによってアフリカ全土で同じ品質のカイゼン活動の展開が可能となった。また、2018 年以降のアフリカカイゼン年次会合によってカイゼンの好事例を共有したり、Center of Excellence (COE) に対する研修を行ったりすることで相互学習の機会提供も行っている。

Home Grown Solutions (HGS) : HGS アクセラレータープログラムは、2020 年に開始した JICA と AUDA-NEPAD の共同のイニシアティブであり、アフリカの低い医療能力や、COVID-19 パンデミックによって悪化した域外のサプライチェーンへの依存状態など、アフリカの医療システムにおける根強い健康格差に対応するために設計されたものである。このイニシアティブは、アフリカの革新的な民間企業による現地ソリューションの開発を支援し、アフリカ大陸の医療システムにおけるショックに対する強靱性を高めることを目指している。HGS は、介入の範囲を東アフリカからアフリカ大陸全体に拡大しており、現在は対象セクターを医療・保健セクターからアグリビジネスセクターにも拡大している。

社会開発イニシアティブ

食と栄養のアフリカ・イニシアティブ (IFNA : Initiative for Food and Nutrition Security in Africa) : IFNA は、2016 年 8 月にケニア・ナイロビで JICA と AUDA-NEPAD とが共同で立ち上げたイニシアティブである。このイニシアティブは、ケニア、ガーナ、モザンビークで 3 つのパイロットプロジェクトを実施した。IFNA は、IFNA 国別行動戦略 (ICSA : IFNA Country Strategy for Action) の策定を通じて各国が優先的な栄養政策や戦略を具体的な行動に落とし込むことを支援している。ICSA は、政府主導のアクションプランで、マルチセクターの参加型の方法で開発され、限られたリソースを優先的に栄養行動に集中させることを目的としている。

IFNA の実施は、栄養と食料保障を改善することを目指す 2 つのアプローチに基づいている。

- **Multi Sectoral Approach (MSA) :** 農業、上下水道と保健、教育などを含む他の分野や関係者との連携を促進
- **Nutrition Focused Approach (NFA) :** 特定の栄養価が高い食品の生産と消費を促進し、栄養不足の課題に対処

ガーナ、ケニア、モザンビークでは、パイロット IFNA プロジェクトによって明らかとなった栄養問題が ICSA の優先分野として位置づけられた。

- モザンビークおよびケニア：子供の発育不良と鉄欠乏性貧血
- ガーナ：鉄欠乏性貧血

2 TICAD30 年プロセスの意義・成果

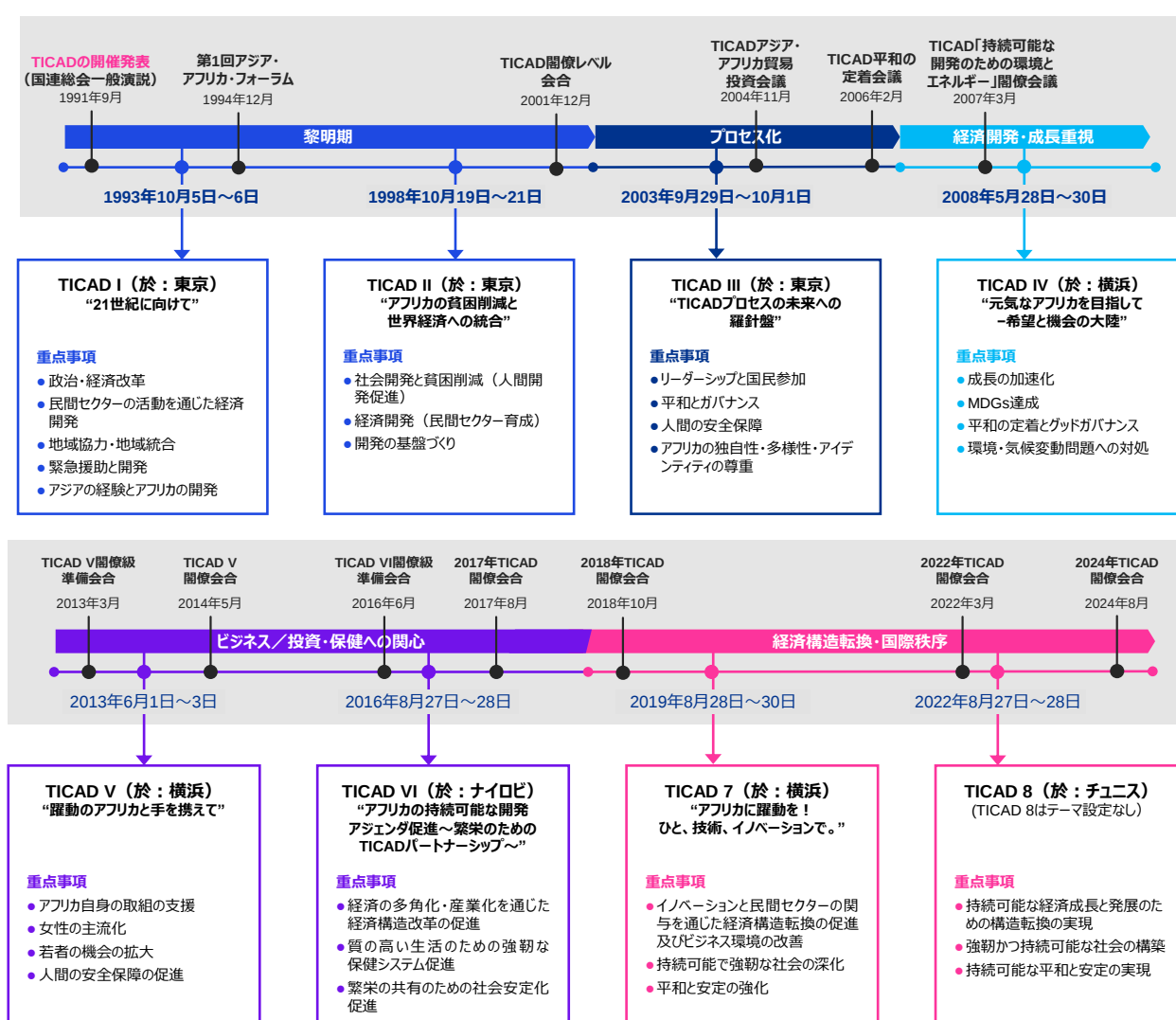
本調査項目では、「TICAD の変容」、「TICAD のインパクト」、「日本/JICA の対アフリカ協力の発展」、及び「AUDA-NEPAD の発展」の 4 つの観点から、TICAD30 年プロセスの意義・成果について調査、分析、検証を行った。以下、各観点からの考察を述べる。

2-1 TICAD の変容

TICAD はこれまでの間、1993 年 10 月の TICAD I から 2022 年 8 月の TICAD 8 までの計 8 回開催されている。2013 年の TICAD V までは 5 年に一度のペースで開催され、2016 年の TICAD VI から 3 年に一度の開催に変更されている。当初は日本政府、国連、Global Coalition for Africa (GCA)⁴の三者が共催する形を取り、TICAD V 以降は日本政府が主導する形で、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行、アフリカ連合委員会 (AUC) の四者が共催する形となり、現在に至っている。出席する国の数、出席する首脳・閣僚の人数、首脳会議に合わせて開催される各種サイドイベントへの参加者数などの点で、TICAD は日本政府が主催する国際会議の中で最大規模の会議であり、日本政府のアフリカ外交政策の「基軸」として位置付けられている。

TICAD の中心議題、方向性、テーマ設定などは、アフリカ諸国の政治経済状況の変化などを反映する形で毎回少しずつ変容しており、その 30 年に及ぶ歴史は、第 1 回目 (1993 年) から第 3 回目 (2003 年) までの前半と、第 4 回目 (2008 年) 以降の後半とに大別することも可能である。大まかに言って、前半の第 3 回目の TICAD までがアフリカにおける開発課題と支援コンセプトに関する理念的な議論が中心であったのに対し、第 4 回目以降は、アフリカ諸国の経済回復という事態を受けて、経済成長の加速と日本企業のアフリカ進出を後押しすることが大きなテーマになった (高橋 (2017))。以下、各回の TICAD において発出された宣言文書の中で強調された理念、原則、方針、開発目標などに着目し、TICAD がどのように変容してきたのかについて素描していく。

⁴ GCA は、1990 年にオランダで開催されたアフリカ支援のための国際会議を機に創設された有志連合組織。



図表 3 TICAD30 年プロセスの概観

2-1-1 TICAD I（1993 年） プロセスの創設・インテレクチュアル会合

TICADI で採択された「アフリカ開発に関する東京宣言」には、アフリカの自助努力、貧困の解消、教育と保健の重視、インフラ整備、アフリカ域内協力と統合の推進、民間セクター活動の促進など、その後の 30 年間の TICAD で何度も繰り返されることになる複数の開発目標が盛り込まれ、TICAD の原型が出来上がった。

これら複数の開発目標の中で最も注目されるのは、「アフリカ自身の自助努力」と「アジアの経験」の共有である。前者の「自助努力」について「東京宣言」では、アフリカ諸国の政治・経済構造が持続可能な開発を妨げているとの認識に基づき、民主化や良い統治（グッド・ガバナンス）の必要性が強調されている。外務省はホームページで、TICAD I の成果として、「援助をどこまで行うかは、アフリカ諸国の対応次第（民主化、良い統治等）であることをはっきりさせた」、「アフリカ諸国が極めて率直に自らの欠陥と責任を認め、その改善への決意を求めることにも言及した同宣言を受け入れたこと自体、時代の変化を感じさせるものであった」と明記し、アフリカの開発の成否は、アフリカ諸国政府自身のオーナーシップにかかっているとのスタンスを明確にした（外務省（1993a））。

一方、後者の「アジアの経験」について「東京宣言」では「成功を遂げつつあるアジア諸国の多様

性こそが、アフリカの開発のために教訓を引き出せるとの希望を与える」と明記し、アジアとアフリカの「南南協力」の推進の重要性が強調されている（外務省（1993b））。

なお、「東京宣言」には盛り込まれていないものの、この後に続く TICAD30 年の歴史を考える上で注目すべき点は、外務省が TICAD I の開催に際して、会議の場でアフリカに対する具体的な援助供与額（プレッジング）を表明しない方針を固めたことである。外務省は会議に合わせて来日するアフリカ諸国の政府高官たちに援助の約束はせず、アフリカ開発の在り方の議論を目的とした「インテレクチュアル会合」として TICAD を開催した（白戸（2020））。後に詳述するが、日本政府は TICAD IV でこの方針を転換し、首脳会議冒頭の内閣総理大臣による基調演説の中で、具体的な支援金額を表明するスタイルが定着し、現在に至っている。会議が「プレッジ会合」か「インテレクチュアル会合」であるかという問題は、TICAD の場で発表される声明の内容とも関連しており、TICAD の性格の変容を考える点で重要な論点である。

2-1-2 TICAD II（1998 年）及び TICAD III（2003 年） 支援の具体化・「平和」の議題化

TICAD I の「東京宣言」には「我々は、同様の規模とメンバーによる会議を遅くとも今世紀の終わりまでに開催する意図を有する」との一文が盛り込まれており、TICAD 継続の可能性が存在していたが、日本政府が TICAD II の 1998 年開催を正式発表したのは、1996 年 4 月に南アフリカで開催された第 9 回国連貿易開発会議（UNCTAD）総会で「対アフリカ支援イニシアティブ」を発表した時であった。TICAD II からは国連開発計画（UNDP）が新たに共催者に加わった。

TICAD I で確立されたアフリカ向け支援金額を表明しない「インテレクチュアル会合」の方針は踏襲されたが、TICAD II では会議に二つの変化があった。第 1 の変化は、会議で採択された「東京行動計画」に「貧困削減と世界経済への統合」が会議の主題であると明記されたように、会議の主要テーマが明示されるスタイルが確立したことである。これは会議の主要テーマが明示されていなかった TICAD I からの大きな変化であった。第 2 の変化は、アフリカ開発の理念や方向性を示しただけの TICAD I とは異なり、具体的なアフリカ支援計画が表明されたことである。数値目標と旗艦プロジェクトから構成される具体的な支援計画の発表は、TICAD II を機に始まり、現在まで続いている。

TICAD II の成果文書である「東京行動計画」では、アフリカ諸国のオーナーシップとドナーとのパートナーシップを基本原則として明記し、①ドナー間の協調の強化、②アフリカにおける地域的な協力と統合、③アジア・アフリカ間の南南協力——の 3 点の推進が明記された。そのうえで、アフリカの開発課題を①社会開発（教育、保健・人口、貧困層支援等）、②経済開発（民間セクター・工業・農業開発、対外債務問題等）、③開発の基盤（「良い統治」、紛争予防と紛争後の開発）の 3 分野に整理し、数値目標を含む約 370 の開発プログラム・プロジェクトを記載した「例示リスト」が作成された（外務省（1998））。「プレッジ会合にはしない」との方針を堅持しつつも、「5 年間を目途に 900 億円程度の無償資金協力」、「5 年間で 2,000 名のアフリカの人材が南南協力の下で研修」といった具体的な数値目標が打ち出されるようになった点は、TICAD I の時とは大きく異なっている。

TICAD II の「東京行動計画」では、これらの目標の達成度合いを評価するためのレビュー会合の開催等が言及されており、日本政府が TICAD の継続を意識し始めたことがうかがえる。こうして 5 年後の 2003 年に開催されたのが TICAD III である。TICAD I の開催から 10 年を記念して採択された「TICAD 10 周年宣言」では、これまでの 2 度の TICAD で形成された TICAD の「原型」に、大別すると二つの新しい要素が加わった。

第 1 の新しい要素は、「10 周年宣言」の冒頭に明記された「アフリカ開発に向けた新たな挑戦—

NEPAD と TICAD」の表題が示す通り、アフリカ連合（AU）によって 2002 年に作成された「新しいアフリカ開発のためのパートナーシップ（NEPAD）」が TICAD において重視されたことである。NEPAD は、TICAD I・II で強調されたアフリカ諸国のオーナーシップに基づく開発ビジョンが具現化されたものであった。TICAD III の時点で AU は会議共催者ではなかったが、TICAD III は、アフリカ側から提起された開発構想と TICAD が明示的な形で初めて結びついたという点で画期的であった。

第 2 の新しい要素は「10 周年宣言」の中に、アフリカが進むべき「未来への羅針盤」として、「平和とガバナンス」と「人間の安全保障」の概念が登場したことである。特に「人間の安全保障」は、TICAD III と同じ年に改訂された新しい「政府開発援助大綱」で日本の開発援助が実現すべき理念として初めて示され、TICAD III を機に以後の TICAD で必ず強調される概念の一つになった。TICAD II の「東京行動計画」には「紛争予防及び紛争後の開発」が重点課題として盛り込まれていたものの、平和・安全保障の問題をも重視した TICAD III の議題設定は、経済・社会の開発に力点を置いていた過去二度の TICAD とは異なっていた（外務省（2003））。

ここまで TICAD 草創期の I～III の各回の中心的議題や運営方式等について俯瞰し、それがどのように変容してきたかを追いかけてきた。初回はアフリカ開発の理念や方向性の大枠について話し合う会合であったが、2 回目以降は具体的な支援計画を提示するスタイルが定着し、回を重ねるごとに扱う議題は増えていった。3 回目になると、アフリカのオーナーシップが具現化した NEPAD と結びつき、日本政府を含む主催者のドナーたちが「アフリカの声」に耳を傾ける下地が形成され始めた。

このように変化してきた TICAD ではあるが、草創期の I～III を通じて維持されたのは、会議をブレッジ会合にはしないという原則であった。このため I～III の TICAD については、「日本の利害や戦略的関心が希薄なこともあり、前半期の 3 回の TICAD は、かなり純粋にアフリカの開発課題と支援方針を語る場であったように思われる」（高橋（2017））との評価もあり、毎回会合では、教育や保健を中心とした人間開発とガバナンス改革等によって貧困や紛争に対処すべきであるとの構想が繰り返し確認された。

2-1-3 TICAD IV（2008 年） 経済成長重視への転換・フォローアップの制度化

2008 年に横浜で開かれた TICAD IV から TICAD は大きな転換を遂げた。TICAD III のフォローアップとして 2004 年に開催された「アジア・アフリカ貿易投資会議」では、アフリカの持続可能な開発のためには、ODA の拡大のみならず、貿易・投資の拡大を通じた民間セクター開発と経済成長が必須との認識が強調された。この流れを受けて開催された TICAD IV では「元気なアフリカを目指して」というメッセージが設定され、今後のアフリカ開発の取り組み・方向性を示した「横浜宣言」の中で、アフリカ開発のために国際社会が取り組みを強化すべき第一の分野として「成長の加速化」が掲げられた（外務省（2008a））。こうした議題設定の背景には、2000 年代に入って本格化したアフリカ諸国の急激な経済成長という、アフリカを巡る 1990 年代とは異なる新たな状況があった。

「横浜宣言」には、従来の TICAD の流れをくむ「MDGs の達成」と「平和の定着とグッドガバナンス」が盛り込まれており、気候変動問題への関心の高まりを反映して「環境・気候変動問題への対処」が新たな取り組むべき課題として挙げられた（外務省（2008a））。ただし、宣言の中で言及されている順番に着目すると、取り組むべき課題の筆頭に「成長の加速化」が挙げられており、貧困削減、ガバナンス改革といった課題の位置づけが相対的に低下した感は否めない。たしかに民間セクターや経済成長の重要性は TICAD I の頃から言及されてはいた。しかし、経済成長が目指すべき目標の筆頭に設定されたことは、教育、保健、人間の安全保障などの課題を重視してきた 過去 3 回の TICAD

とは大きく異なっていた。

こうした経済成長重視の主旨を踏まえ、TICAD IV の開会式では、福田康夫総理大臣が対アフリカ向け ODA を倍増し、さらに 5 年間で最大 40 億ドルの新規円借款供与等を柱とする対アフリカ向け支援策を実施する考えを明らかにした（外務省 (2008b)）。日本の総理大臣がアフリカ向け支援の具体的金額を明示するスタイルは TICAD IV から始まったもので、それまでの「TICAD をプレッジ会合にしない」との方針は大きく変わった。

TICAD IV では、経済成長重視路線への転換の他にも、少なくとも二つの変化があったと考えられる。一つは、毎年 TICAD プロセス・モニタリング合同委員会を開催して年次進捗報告書を取りまとめ、閣僚級フォローアップ会合を開催することなどフォローアップの制度化が図られたことである。この新しい仕組みに基づき、TICAD IV 後の 2009 年から 2012 年までの間に閣僚級フォローアップ会合が年 1 回開催された。TICAD を 5 年に一度首脳が一堂に会する政治的イベントとして終わらせるのではなく、開発目標の達成状況をモニタリングすることの重要性が共有されたことは、TICAD IV の大きな成果であった。

もう一つの変化は、「横浜宣言」の中で、国連安全保障理事会について言及されたことである（外務省 (2008a)）。TICAD の成果文書で安保理に関する言及がなされたのは初めてであり、日本とアフリカ諸国の双方が安保理改革の必要性を認識することで一致した結果であった。安保理改革への言及は、それまでの TICAD の議論がアフリカ開発に集中してきたことから一步踏み出し、国際秩序の根幹に関わる問題についても意思表示したことを意味する。安保理改革については、TICAD IV 以後、毎回の TICAD の成果文書で必ず言及されるようになった。こうした事実は、日本政府が国際社会に向けた意思表示の機会として TICAD を位置づけ始めたことをうかがわせる。

なお、TICAD I～III まで共催者の一つであった「Global Coalition for Africa (GCA)」と称する有志連合組織は 2007 年に解消したため、TICAD IV の共催者は、日本政府、国連、UNDP、そして TICAD III から共催者に加わった世界銀行の四者であった。アフリカ諸国の政治家なども加わっていた GCA が解消したことにより、TICAD IV では「アフリカの声」を代弁する共催者が不在となった（畝 (2016)）。どのようにしてアフリカを代表する組織を共催者に加えるかという宿題は、次の TICAD V に持ち越された。

2-1-4 TICAD V (2013 年) 民間セクター重視・投資促進・AUC 共催者に

アフリカ経済の成長は TICAD IV 以降も続き、成長に着目した欧米や中国の企業による対アフリカ投資は増加傾向にあった。こうした情勢の中で開催されたのが 2013 年の TICAD V であり、前回の TICAD IV で明示された経済成長を重視する傾向は更に顕著となった。そうした大きな趨勢を踏まえたうえで、ここでは TICAD V で見られた変化を大きく三つに整理して示す。

TICAD V で見られた第 1 の変化は、アフリカ開発における民間セクターの役割を重視する方針が明示されたことである。成長が著しいアフリカの状況を踏まえ、TICAD V では「躍動するアフリカと手を携えて」というメッセージが設定され、「横浜宣言 2013」が採択された。その宣言は、TICAD が目指す「戦略的方向性」として「成長を加速化するとともに、持続可能な開発を促進し、貧困を削減するために協働することを決意する」と記したうえで、この目標達成の手段として「我々は、衡平性と包摂性を追求しつつ、インフラ整備や人づくり、経済の多角化、広範な分野における民間セクター主導の成長の促進を通じた開発の経済基盤を強化する」と明記している（外務省 (2013a)）。

「戦略的方向性」の中には「アフリカ自身の取組の支援」「女性の主流化」「若者の機会の拡大」「人

間の安全保障の促進」という 4 つの目標も列挙されていた。また、今後取り組むべき重点分野として、「民間セクター主導の成長促進」の他にも「インフラ整備の促進」「農業振興」「持続可能かつ強靱な成長の促進」「万人が成長の恩恵を受ける社会の構築」「平和と安定、グッドガバナンスの定着」が列挙されている。だが、民間セクターによる成長促進が社会開発やガバナンスよりも先に記載されていることから、TICAD V が目指した民間セクター重視の方向性は明らかであると言える（外務省 (2013a)）。TICAD V 開催当時の報道などを見ると、アフリカ側参加者から「援助よりも投資を」との要望が出された事実が確認される。政府開発援助（ODA）を原資とする伝統的な開発援助の手法ではなく、民間企業による投資を課題解決の中心に据えようとする方針は、財政難によって ODA の増額が困難な日本政府にも歓迎された（Hosoi (2024)）。

TICAD V における第 2 の変化は、先に述べた民間セクターを重視する方針に基づき、TICAD プロセスを通じて日本企業の対アフリカ投資を促進するための取り組みが飛躍的に増大したことである。従来の考え方では、日本におけるアフリカ開発の中心的担い手は国際協力機構（JICA）であったが、TICAD V では、これに加えて日本企業のアフリカ進出を促進し、アフリカの経済成長がもたらす利益を日本の利益として取り込みながらアフリカにおける課題解決を目指すことが志向された。

そこで、日本企業の投資を促進するために、官民連携の動きが活発化した。TICAD V 開催に先立ち、2012 年 8 月に「TICAD V 推進官民連携協議会」が始まり、外務省、経済産業省などと経済団体連合会（経団連）加盟企業などが計 4 回、官民連携の具体的方策やインフラ整備の推進方法等について議論し、議論を踏まえた提言を安倍晋三総理大臣に提出した。TICAD V の全体会合でも、アフリカ諸国の首脳と日本企業の代表者たちが直接面会する「民間との対話」セッションが TICAD 史上初めて開催されたほか、経団連主催による首脳たちと日本企業関係者の交流会が開催された（藤生 (2019)）。TICAD V 開催後には「官民連携協議会」を発展解消する形で「官民円卓会議」が創設され、日本政府の各省庁と経済界がアフリカとの貿易強化・投資促進について議論する取り組みが恒常化した。

民間セクター重視と日本企業の投資促進という 2 つの要素を具体化する取り組みとして、安倍総理大臣は開会式で、今後 5 年間で ODA1.4 兆円を含む官民で最大 3.2 兆円規模の対アフリカ支援策を発表した。その主な内容としては、最大 20 億ドルの貿易・投資保険枠の引き受け、インフラ 整備に対する 6,500 億円の公的資金の投入、産業人材の 3 万人の育成、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進等が盛り込まれた（外務省 (2013b)）。

本調査でインタビューを実施したアフリカへの投資や官民連携に取り組んでいる実業家も、日本企業からの TICAD への関心は、TICAD IV から V の間に高まったと説明している。TICAD V の会場には多くの民間企業の参加があり、アフリカ首脳側からは「これまでの支援に感謝する、これからはぜひ投資を受けたい」とのメッセージも出された。

TICAD V における第 3 の変化は、アフリカ連合(AU)の執行機関であるアフリカ連合委員会(AUC)が共催者になったことである。先述した通り、TICAD I～III まで共催者の一つであった「Global Coalition for Africa (GCA)」が 2007 年に解消したため、TICAD IV は日本政府、国連、UNDP、世界銀行の四者であった。このためアフリカ諸国からアフリカを代表する何らかの機関を共催者に加えるよう日本側に要請があり、2010 年 8 月に AUC が共催者に加わることが決定した。TICAD V 開催を機に TICAD プロセスは日本政府、国連、UNDP、世銀、AUC の五者共催体制となり、アフリカ側の要望が毎回の TICAD における議題設定、運営方式、成果文書の内容等に大きな影響を与えることになった。

AUC が共催者に加わったタイミングをとらえて、TICAD V の「横浜宣言 2013」では、TICAD プ

ロセスが「開放的で包摂的な国際フォーラム」であると強調され、AUC や国際機関などと連携していることが指摘された（外務省 (2013a)）。TICAD は元々1993年の開始当初から国連などと共催してきた多国間・組織（マルチ）の会議であり、中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）のようなアフリカとの二者間関係に基づく会議とは異なっている。TICAD V 開催の3年前の2010年には中国が国内総生産（GDP）規模で日本を逆転し、アフリカ諸国に大きな影響力を行使する状況が出現した。TICAD の国際フォーラムとしての性格を改めて強調することは、他国が主催する類似の会議との差異化を図るうえで重要であった。

2-1-5 TICAD VI（2016年） 初のアフリカ開催・持続可能性の追求

TICAD VI では、会議の主題や方向性とは別に、開催地と開催期間の点で大きな変化があった。AUC が共催者になったことにより、2016年のTICAD VI は初めてアフリカで開催されることになり、ケニアの首都ナイロビが開催地に選ばれた。以後、TICAD は日本とアフリカで交互に開始されることになる。また、アフリカ経済の動きの速さに対応する観点から、1993年のTICAD I 以来5年に一度だった首脳会議の開催頻度を改訂し、TICAD VI からは3年に一度のペースで開催することが決まった。

ケニアが開催地となったことにより、安倍総理大臣をはじめとする多数の日本政府関係者がケニアを訪問した。これに合わせて日本から多数の企業経営者がナイロビを訪れた。こうしてTICAD VI は、会場内のサイドイベントへの参加者も含めると、欧米やアジアの開発パートナー諸国、国際機関・地域機関の代表、NGO 等市民社会の代表、大学関係者など約11,000人以上が参加する一大イベントになった（外務省 (2016a)）。安倍総理大臣は開会式の演説で、2016～18年の3年間で官民合わせて300億ドル規模の資金をアフリカに提供すると表明し、約100億ドルの質の高いインフラ投資、3万人の産業人材育成、2万人の感染症対策のための専門家・政策人材育成、約18億ドルの気候変動・自然災害対策支援等が盛り込まれた（外務省 (2016b)）。

日本から多数の企業関係者がナイロビを訪れ、アフリカにおけるビジネスチャンスを探る契機となったという意味では、TICAD VI は民間セクター重視路線を踏襲するものであったと言えよう。しかし、TICAD VI で打ち出されたテーマや採択された「ナイロビ宣言」を見ると、TICAD の方向性に関して少なくとも2つの変化を読み取ることが可能である。

第1は、TICAD VI では、持続可能性のある開発の追求が強調されるようになった点である。TICAD VI で打ち出された「アフリカの持続可能な開発アジェンダ促進・繁栄のためのTICAD パートナリシップ」というメッセージを、TICAD IV 「元気なアフリカを目指して」、TICAD V 「躍動するアフリカと手を携えて」という過去2回のメッセージと比べると、その変化が感じられる。TICAD VI は成長重視一辺倒のニュアンスを弱め、「持続可能性」の概念を取り入れることで、民間主導の経済成長を追求しながら社会開発の重要性を再確認してバランスを維持する方向に変化したといえよう。

こうした変化の背景には、2015年に国連総会で「持続可能な開発目標（SDGs）」が決議された経緯もあったが、アフリカにとってより切実な問題として、前回TICAD V の翌2014年から資源価格の下落が始まり、資源国の経済パフォーマンスが急激に悪化したことがあった。加えて、2013～15年に西アフリカ3か国でエボラ出血熱が大流行し、サハラ砂漠南側のサヘル地帯を中心に民間人を標的にしたテロ攻撃が頻発していたこともあった。

このため「ナイロビ宣言」では、アフリカが直面する課題として「一次産品の国際価格の下落」「エボラ出血熱の流行」「過激化、テロ、武力紛争及び気候変動」を挙げたうえで、これらの問題を解決

していくためには、①経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進、②質の高い生活のための強靱な保健システム促進、③繁栄の共有のための社会安定化促進——が開発の重点分野であると位置付けた。そして、各重点分野における課題解決の柱として、①「経済構造改革」のためには質の高いインフラ、産業人材育成等、②「強靱な保健システム」のためにはユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（全国民を包摂する保健サービス）など、③「社会安定化」のために平和構築・テロ／暴力主義への対処、若者・女性・脆弱層の教育や保護と能力強化——などを強調した。さらに、「ナイロビ宣言」は AUC が 2015 年に決議した「Agenda 2063」をアフリカ諸国自身のオーナーシップとして尊重する姿勢を打ち出した（外務省（2016a））。このように TICAD VI は、経済が成長しているにもかかわらず積み残された課題に向き合おうとした会議であり、アフリカ諸国政府のオーナーシップに基づいた社会開発の重要性を再確認したという意味では、草創期の TICAD へ原点回帰した側面があった（高橋（2017））。

TICAD VI で見られた第 2 の変化は、ナイロビ宣言の中に、「国際法の原則に基づく、ルールを基礎とした海洋秩序の維持」といった国際法に基づく海洋安全保障に関する文言が新たに盛り込まれた点である。これは、宣言文書で名指しこそしていないものの、南シナ海で国際法を無視した支配を既成事実化している中国を念頭に置いた内容であることは明らかだろう。アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至る広大なインド太平洋地域において、ルールに基づく国際秩序を構築し、自由貿易、航行の自由、及び法の支配といった、地域の安定と繁栄を実現するために欠くことのできない原理・原則を定着させていくための「自由で開かれたインド太平洋」（Free and Open Indo-Pacific : FOIP）という考え方も、TICAD IV の安倍総理大臣による基調演説で初めて表明された。

2008 年の TICAD IV 以降、毎回の TICAD の成果文書で国連改革の必要性に言及してはいるものの、アフリカ開発に直接的には関連ない問題がここまで明瞭に成果文書で言及されたことはなかった。航行の自由に関する記述は TICAD VI を機に以後毎回の TICAD の成果文書に必ず盛り込まれるようになった。この事実が示すように TICAD VI 以降の TICAD プロセスは、自由、民主主義、法の支配といった諸価値の重要性を、日本政府が主導する形でアフリカ諸国や開発パートナーである他地域の国々や国際機関と共有し、国際社会に向けて発信する機会としての役割を担うようになっていく（白戸（2022））。

2-1-6 TICAD 7（2019 年）と TICAD 8（2022 年） 継続性の重視・国際環境への対応

これまで見てきた通り、大まかに言って TICAD は I～III にかけて開発理念の深化と社会開発の実践を優先し、IV を機に経済成長重視に転換し、V で民間セクター重視が加わり、VI で持続可能性を取り込むことで軌道修正を図った。このように TICAD は、その時々日本、アフリカ、国際社会の政治経済環境等を反映しながら性格を変化させてきた。

また、この間、TICAD の規模は拡大の一途を続け、各国の政府代表団が出席する本会議以外のサイドイベントの数も増え続けた。本会議とサイドイベントを合わせた出席者は 2008 年の TICAD IV が 3,000 人、TICAD V が 4,500 人、TICAD VI が 11,000 人と増加の一途をたどった。1993 年の最初の TICAD に出席した首脳はわずか 5 人であったが、2019 年の TICAD 7 には、アフリカ 53 か国のうち 42 人の首脳級（大統領、首相など）が出席し、欧米やアジアなどアフリカ域外の 52 か国の代表、108 の国際機関及び地域機関の代表、民間セクターや NGO の代表など計 10,000 人以上が出席する巨大な国際会議となった。

だが、TICAD 7 はこのように巨大な会議ではあったが、TICAD 7 及び 2022 年の TICAD 8 は、国際

情勢等を反映した変化が細部においてはみられるものの、変化よりも前回からのプロセスの一貫性と継続性が際立つ会議となった。

TICAD 7 は「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」とのテーマの下、6 つの全体会合と 5 つのテーマ別会合が実施され、「横浜宣言 2019」と付属文書の「横浜行動計画 2019」が採択された。宣言では、TICAD の方向性について、Agenda 2063 や国連の SDGs も目標と軌を一にすべきとし、多国間フォーラムとしての TICAD の意義を強調している。また、TICAD V、VI の成果を 7 の基礎と位置付け、「横浜行動計画 2013-2017」や「ナイロビ実施計画」を引き続き実施しつつ、「横浜行動計画 2019」に取り組むと明示している点で、プロセスの一貫性や継続性が強調されている。①イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善、②持続可能で強靱な社会の深化、③平和と安定の強化——を 3 つの柱（重点分野）として挙げているが、この枠組みは TICAD V からの大枠を継承した設計になっている。国連改革の必要性や「航行の自由」に関する記述も従来通り踏襲された（外務省 (2019a)）。

ただし、TICAD 7 では一つの変化があった。安倍総理大臣は演説で、過去 3 年間の日本の対アフリカ民間投資が 200 億ドルを超えたことを紹介し、さらなる投資拡大に向けて尽力する考えは表明したものの、今後の具体的な投資目標額を含めた支援の総額については明示しなかった。TICAD IV、V、VI と続いてきた総理大臣による具体的な拠出額表明は TICAD 7 ではみられなかった（外務省 (2019b)）。

続く 2022 年の TICAD 8 は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が続く 2022 年に開催された。日本とアフリカで交互に開催する原則に則り、チュニジアの首都チュニスで開催されたが、感染対策の観点からサイドイベントは原則すべてオンライン化され、本会議出席者も 100 人規模にまで絞り込まれるという、特殊な形態での TICAD になった。さらに会議直前に岸田文雄総理大臣の新型コロナウイルス感染症への感染が判明し、東京からのオンライン出席を余儀なくされるなどしたこともあり、盛り上がりに欠ける会議となった。

TICAD 8 はこうした特殊な状況下での開催となっただけに、過去の会議との連続性や変化を同じ土俵上で評価することが困難である。採択された「チュニス宣言」で重点分野の「3 つの柱」とされたのは、①持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現、②強靱かつ持続可能な社会の構築、③持続可能な平和と安定の実現——であり（外務省 (2022a)）、書きぶりに若干の違いはあっても、TICAD 7 を踏襲している。

あえて新たな要素を挙げれば、TICAD 8 は、新型コロナのパンデミックと 2022 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻の直後に開催されたために、これらの国際環境の変化への対処を意識した議題設定が見られた。また、中国の過剰貸し付けによる債務問題がアフリカを含む多くの新興国で顕在化し始めた機を捉え、開発金融も議題に取り上げられた。その結果、チュニス宣言では、①健全な開発金融の必要性、②グローバルヘルスの重要性、③国際秩序をめぐる課題——に焦点が当てられた（外務省 (2022a)）。

2-2 TICAD のインパクト

TICAD は 30 年に及ぶ歴史の中で規模を拡大し続け、広範な分野から参加者を集める会議へと変容してきた。3 年に一度（当初は 5 年に一度）の首脳会議の間には閣僚や事務方によるフォローアップ会合が開かれ、首脳会議当日には企業、NGO、業界団体、研究機関などによる様々なサイドイベントが開催され、TICAD VI、TICAD 7 では参加者が 1 万人を超えた。TICAD の 30 年は大規模化・高度

化・複雑化・多様化の歴史である。

TICAD を巨大な会議へと変化させてきた一因は、日本を取り巻く国際環境の変化によって、日本外交におけるアフリカの優先度が引き上げられてきたことによる。では、その逆に、日本政府が TICAD を大規模な国際会議へと進化させ、取り組みの幅を拡大していったことは、国際社会に何らかの影響を与えたであろうか。与えたとすれば、それはどのような影響か。本節ではこの問題に関連して以下の 2 点を検討したい。

2-2-1 国際援助潮流へのインパクト

最初に考察したいのは、TICAD プロセスがアフリカ開発における他のドナーの対アフリカ政策や、国際的な援助潮流に何らかの影響を与えたか、という点についてである。

図表 4 にあるように、世界には現在、TICAD に類似したアフリカに関するフォーラムが複数存在している。それぞれの会合で地理的又は歴史的背景や外交戦略を踏まえた議論がなされており、資金拠出の表明や協力枠組みの締結の場として活用されている。このうちアフリカに多数の植民地を要した歴史のあるフランスとアラブ連盟が主催するフォーラム以外は、いずれも TICAD より後に始まったものであり、先行して存在した TICAD が開催形式として「アフリカ諸国の首脳を招聘する」形をとる点において、各国が TICAD を参考にしたことは想像に難くない。

他方、多くのアフリカ関連フォーラムが、アフリカ地域と自国あるいは地域とのバイラテラルな関係で開催されているのに対し、TICAD は当初より共催者とともにトピックを検討するなど、マルチラテラルで開かれたフォーラムとして開催されており、この点を TICAD プロセスの独自性と言及する有識者も多かった。また、他のアフリカ開発フォーラムはアドホックで開催されるものが多い中、3 年又は 5 年毎に定期的で開催される形式も、同様に定期開催をしている中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）を除けば、TICAD の特色であると言える。

より重要な問題は、各国主催のフォーラムの形式面への影響ではなく、こうした他のドナー国や国際機関の対アフリカ政策や開発戦略の内容に、TICAD が何らかの影響を与えた形跡がみられるか否かである。

TICAD プロセスが創設された 1990 年代の重要な時代背景の一つは、1989 年から 2001 年にかけて（1990 年を除く）、日本の政府開発援助（ODA）の供与額が世界最大だったことである。日本の開発協力に対しては「援助理念がない」との批判が長年にわたって寄せられてきた経緯があり、トップドナーになった日本の援助関係者は、開発協力の理念の形成と発信に取り組んだ。TICAD I が開催される前年の 1992 年に初めて「ODA 大綱」が制定された背景には、そうした事情があった。

ODA 大綱によって日本としての開発協力の方針を定めた援助関係者が次に取り組んだのが、経済協力開発機構の開発援助委員会（OECD-DAC）が 1996 年 5 月に採択した「21 世紀に向けて：開発協力を通じた貢献（通称・DAC 新開発戦略）」の取りまとめ作業で主導的な役割を果たすことであった。「新開発戦略」は、21 世紀の援助の目標を定めた文書であり、地球上のすべての人々の生活向上を目指し、具体的な目標と達成すべき期限を設定した点で、開発協力の世界における画期的な文書であったと考えられている。

図表 4 主要国・地域による対アフリカフォーラム

	初回開催	開催数	直近の開催	直近のフォーラムの概要
新アフリカ・フランスサミット (旧：仏・アフリカサミット)	1973年11月	28回	2021年10月	2017年のフランス大統領演説で示されたフランスとアフリカの新たな関係性構築の姿勢を反映し、2021年第28回はそれまでの形式と異なる新アフリカ・フランスサミットとして開催された。各国首脳は参加せず、市民社会の代表としてアフリカ諸国の起業家、社会活動家、芸術家等約3,000名が参加した。 - 主要トピックは、市民の関与、起業家精神と革新、高等教育と研究、文化、及びスポーツ。 - その他、アフリカ20か国を含む世界30か国の代表が参加した「アフリカ経済への資金供給に関するサミット」が2021年5月に開催されている。 2017年第27回サミットには各国首脳が参加し、「創発・経済・発展」と「平和と安全」を主要テーマに、国境を超えるジハード、ガバナンスの課題、欧州の移民危機に対するアフリカの役割等が議論された。
アラブ・アフリカ・サミット	1977年3月	4回	2016年11月	「持続可能な開発と経済協力のために共に」をテーマとした2016年第4回でマラボ宣言を採択し、持続可能な開発、平和、及び安全の分野におけるアラブ・アフリカ協力の強化が約束された。 - 特に平和維持は注目分野であり、マラボ宣言でも、アラブ・アフリカ諸国による意思決定プロセスの積極的な参加や、国家平和維持センター間における能力構築・訓練での協力強化について述べられている。
中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)	2000年10月	8回	2021年11月	2021年第8回は「新しい時代に共有された未来を持つ中国・アフリカ共同体を構築するために、中国とアフリカのパートナーシップを深化させ、持続可能な開発を促進する」というテーマで開催された。 - なお、第6回、第7回と異なり、第8回は閣僚レベルの会合に留まり、プロジェクト数や研修機会の提供計画の数も減少している。その他、各分野における内容も第8回では項目数が減るなどの変化が見られる。 - 第7回まではインフラが重視されていたが、第8回では習国家主席による基調講演でインフラという用語が一度も使われなかった。他方、今後3年間の行動計画では貿易促進が優先されており、アフリカからの輸入を合計3,000億ドルまで増やすとの目標が示された。
EU・AUサミット (旧：EUアフリカサミット)	2000年4月	6回	2022年2月	2022年第6回では、2030年に向けた共同ビジョンが採択された。この共同ビジョンでは、Agenda2063に向けて1,500億ユーロ相当の援助・投資を行うこと、平和と安全や移住と移動に関する協力を強化すること、及び多国間主義へのコミットメント等が示された。
韓国・アフリカフォーラム	2006年11月	5回	2022年3月	2022年第5回は「ポストコロナ時代の韓国・アフリカ協力の強化」をテーマにAUと共催、アフリカ10か国の代表が参加した。 - 保健、経済、平和、安全保障分野での協力強化策が議論され、「開発協力の拡大」、「政府レベルの制度基盤の構築及び経済協力活性化のための企業交流基盤の拡大」、「AUの平和・安全保障活動の支援による平和・安全保障分野での協力拡大」という3つのビジョンを柱にした協力強化が示された。
南米・アフリカ・サミット (ASA)	2006年11月	3回	2013年2月	2013年第3回は「南南協力強化のための戦略とメカニズムの採択」をテーマにAUが開催した。 - 両大陸の共通課題が存在する8分野（①農業、農業産業、環境、②教育、文化問題、③制度強化、ガバナンス、行政、④平和と安全保障、⑤社会的課題、⑥スポーツ等、⑦科学、技術、IT、⑧貿易、投資、観光、インフラ、運輸、エネルギー）での共同プロジェクトが計画されている。
インド・アフリカ・フォーラム・サミット	2008年4月	3回	2015年10月	- 技術開発及び能力開発はこれまでのサミット各回で重視されている。 54か国のアフリカ諸国のリーダーを招きインド史上最大規模で開催された2015年第3回では、Agenda2063でアフリカ大陸における技能革命が目指されていることも踏まえて、5年間でアフリカの学生5万名へ奨学金を提供し、アフリカに高等教育機関を設立することが約束された。 - 持続可能な開発に関しては今後5年間に100億ドルの追加融資を行うことが示された。その他、ブルーエコノミーや平和維持、サイバーセキュリティに関連する新たなイニシアティブが打ち出されたほか、モニタリングメカニズムの設置に合意した。
トルコ・アフリカ・パートナーシップ・サミット	2008年8月	3回	2021年12月	2021年第3回は「共通の開発と繁栄のためのパートナーシップ強化」をテーマに開催され、アフリカ諸国38か国が参加した。採択された共同宣言では、平和・安全・正義、人間中心の開発、及び強固で持続可能な成長の3つの主要課題に焦点を当てるとしている。 - これらの主要課題については、2022年から2026年までの共同行動計画により、「平和、安全、ガバナンス」、「貿易・投資・産業」、「教育、科学技術革新スキル、若者と女性の育成」、「インフラ開発と農業」、及び「強固な保健システムの促進」という5つの戦略的協力分野の下で取組が行われる。 - さらに、適切なフォローアップメカニズムを確立することが発表された。
米・アフリカ・リーダーズ・サミット	2014年8月	2回	2022年12月	2022年第2回にはAUC議長を含むアフリカ諸国のリーダー49名が参加した。 - 第2回のサミットは米国とアフリカ諸国の関係強化を目的に、保健、気候変動、食料安全保障、紛争、宇宙空間での協力に焦点が当てられた。3日間の日程のうち、2日目はビジネスフォーラムが実施され、3日目のリーダーズセッションではAgenda2063に向けた協調を行っていくことが議論された。
ロシア・アフリカサミット	2019年10月	2回	2023年8月	2023年第2回には49か国が参加し、うちアフリカ諸国17か国からは首脳級が出席した。 - 第2回のサミットでは、首脳会議宣言、宇宙における軍拡競争の防止、国際情報セキュリティ分野での協力、テロとの戦いにおける協力強化宣言、2026年までのロシア・アフリカ間パートナーシップ行動計画が採択された。また、会議終了後には、アフリカ諸国に対する12億ルーブル規模の感染症対策支援プログラムの開始と農産物供給の継続が発表された。

「新開発戦略」には、①2015年までの貧困人口割合の半減、②2015年までの初等教育の普及、③2005年までの初等・中等教育における男女格差の解消、④2015年までの乳幼児死亡率の1/3までの削減、⑤妊産婦死亡率の1/4までの削減——といった内容が盛り込まれ、目標達成に向けたグローバルなパートナーシップの重要性が強調された。貧困撲滅に向けた目標の大枠は2年後の1998年に開催されたTICADⅡの「東京行動計画」に盛り込まれ、さらには2000年の国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム開発目標（MDG）や2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDG）」に引き継がれた。

『ODA 白書』や国際協力機構（JICA）の報告書（国際協力事業団（1998））などは、日本が新開発戦略の策定で主導的な役割を果たしたことを繰り返し強調しており、日本が打ち出した開発協力理念が国際的な援助潮流に強い影響を与えたとの自負がうかがえる。「新開発戦略」で打ち出した開発協力に関する基本的考え方がMDGsとSDGsに引き継がれたその後の経緯を見れば、世界の開発協力理念・思想の形成における日本の援助関係者の貢献は極めて大きいと言えるだろう。

他方、「開発」の世界における日本の国際的な貢献を評価することは可能であっても、1990年代に2度のTICAD（1993年、1998年）を開催した当時の日本外交で、サハラ以南アフリカを相手とする「外交」が重視されていたわけではない点には注意が必要である。現職総理大臣の初のアフリカ公式訪問は2001年（森喜朗総理大臣）であり、1990年代に楊尚昆、江沢民の2人の国家主席が計4度アフリカを歴訪している中国とは対照的である。たしかに日本政府は2000年のG7九州沖縄サミットで、G7議長国として南アフリカのムベキ、ナイジェリアのオバサンジョ、アルジェリアのブーテフリカの大統領3名を招いた。だが、小泉純一郎総理大臣の私的助言機関「対外関係タスクフォース」が2002年7月に提示した「我が国のODA戦略について」には、優先して援助すべき地域としてアジア、中東が挙がり、アフリカは含まれていなかった（下村（2022））。

そもそもTICADⅠが開催された1993年の『ODA 白書』にはTICADⅠに関する記述が皆無であり、翌1994年版では他の国際会議とまとめて言及されるにとどまり、TICADについての具体的な説明は一切ない。『ODA 白書』にTICADが登場したのは1996年版だが、事実関係の記述が中心で、対アフリカ支援の構想は詳述されていない。つまり1990年代を通じて、日本政府が国際社会に向けてTICADの意義について積極的な発信を志向していた形跡は見当たらない。

先述した通り、1993年のTICADⅠは資金援助の約束をせず、アフリカの開発の在り方を議論することを目的とした「インテレクチュアル会合」として開催された。発展途上国の首脳が先進国を訪問する場合には、何らかの開発資金援助を期待することが一般的である中、開発の理念や方針のみを議論するTICADⅠは異例の会議だったと言える。

アフリカ諸国の側が日本政府のこうした異例の方針を了承した理由の一つは、東西冷戦終結直後の世界におけるアフリカの圧倒的な立場の弱さであった。TICADⅠ直前の1992～93年時点でアフリカのODA受入額はGNPの14.8%に達し、アジア（0.9%）や中南米（0.5%）に比べて圧倒的に高く、アフリカ諸国は深刻な援助依存状態に陥っていた。そうした中、冷戦終結による開発援助の戦略的意義の劇的な低下に加え、多額の援助投入にもかかわらずアフリカ諸国が貧困を克服できなかったために、欧米ドナー諸国の間には「援助疲れ」の機運が広まった。OECD-DACの主要ドナー国は、1990年代が進むにつれて概ねサハラ以南アフリカ向けのODA（支出純額ベース）を減らしていった。冷戦終結時のアフリカ諸国の経済の低迷を考えれば、アフリカ開発の失敗の原因が単なる援助金額の不足でないことは明らかだったからである。このような情勢の下、日本がTICADⅠを開催したころのアフリカ諸国は対外交渉の主導権を握れる状態にはなく、日本側が提示した方針を拒絶できなかったのが実情だろう（下村（2022））。

こうしてアフリカ諸国の側にとっては厳しい条件で開かれた TICAD I の開催意義について、日本外務省はホームページで「冷戦が終結し、国際社会のアフリカに対する関心が薄れつつあった時期に開催。アフリカへの関心を呼び戻すきっかけを創出した」と総括している。世界各国がアフリカとの関係強化を志向するようになった 30 年後の現在の状況を思えば、欧米ドナー諸国が「援助疲れ」に陥っていた 1990 年代初頭時点で、プレッジ会合ではない TICAD を開催した日本に「先見の明」があったことは疑いない。

しかし、欧米ドナー国がアフリカへの関与強化に転じた最大の契機は、日本政府の働きかけや TICAD の影響ではなく、2001 年 9 月に発生した米国同時多発テロ（9.11 テロ）である。当時の米国のブッシュ・ジュニア政権は、アフリカを含む途上国における貧困や格差が暴力的過激主義の温床となると考え、ODA の大幅増額に舵を切った（平野（2002））。西欧のドナー国もこれに続き、9.11 テロ後の 2002 年 3 月にメキシコのモンテレイで開かれた開発資金国際会議で「ODA が特に必要な地域」の一つとしてアフリカが挙げられた（下村（2022））。同年 6 月の G7 カナナスキス・サミットでは、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）への支援として「アフリカ行動計画」が作成された（外務省（2002））。

TICAD の所管官庁である外務省の首脳は元々、第二次大戦の敗戦国としての制約を背負った「受け身の外交」から国際社会の秩序形成に積極的に参画する「能動的外交＝プロアクティブ・ディプロマシー」を具現化するための手段として 1990 年代初頭に TICAD を構想し、実現にこぎつけた（白戸（2020b））。しかし、21 世紀以前の日本外交において対アフリカ外交がそれほど重要視されていなかった事実を踏まえれば、日本政府による TICAD プロセスの創設は後年から振り返って「先見の明」があったとは言えるものの、日本政府が当初から TICAD を外交資産であると認識していたかについては議論の余地がある。むしろ、21 世紀に入って国際社会でアフリカへの関与強化の動きが強まったことにより、日本政府自身が TICAD の外交資産としての価値の高さに気づき、国際社会に向けて日本の意思を発信する機会として漸次的に TICAD を活用するようになっていったのが実態だろう。

2-2-2 オーナーシップ・パートナーシップ概念の浸透と定着

「TICAD のインパクト」に関してより深く考察したいのは、TICAD プロセスが他のアフリカ開発のドナーやドナーコミュニティ全体に影響を与えてきた事柄のうち、日本政府が TICAD I で掲げ、その後 30 年にわたって TICAD を理念的に貫く原則となった「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の概念についてである。

まず、主なドナー国が 1990 年代以降に発行した二国間援助の政策等に関する文書（戦略文書）を対象に登場するキーワードを分析したところ、アフリカの開発に関する議論を日本が牽引してきたとの明示的な表現は見当たらなかった（図表 5）。また、ドナー各国の戦略文書のキーワード分析からは、TICAD によってドナーコミュニティ内での日本の影響力拡大を示す傾向も見られなかった。唯一の例外は、アフリカの長期的パートナーの 1 つである日本がアフリカに新たな関心を示していることに言及した、欧州連合（EU）が 2005 年に発表したアフリカ戦略に関する文書であった。

図表 5 ドナー国・地域のアフリカ開発・国際開発戦略文書の分析結果

文書発行 国・地域	分析キーワードとキーワード使用文脈			
	Japan	Tokyo	TICAD	Japanese
米国	-	-	-	-
英国	統計データ参照時の言及のみ	・ ロンドン、ニューヨーク、又		

文書発行 国・地域	分析キーワードとキーワード使用文脈			
	Japan	Tokyo	TICAD	Japanese
		は東京で決定されたことは 遠く離れた場所の多くの 人々の生活に重要な影響を もたらす。 ("Eliminating World Poverty: A Challenge for the 21 st Century" (1997))		
EU	ブラジル、インド、中国等の新興国がアフリカの経済的ポテンシャルに興味を示しつつある一方、これまでアフリカの長期にわたるパートナーである米国、日本、ロシアはアフリカに対して新たな関心を示している。 ("EU Strategy for Africa" (2005))	-		
中国	-	-		

今回の調査では、TICAD の準備と運営に携わってきた共催機関の関係者やアフリカ開発の専門家にインタビューを実施し、TICAD が国際ドナーコミュニティに与えた影響の有無についての見解を問うた。これに対し、「日本が何かオリジナルなことを提唱し、それがグローバル・アジェンダになったことはほとんどない」と明言する専門家の回答があった一方、他の専門家からは「TICAD プロセスで打ち出された計画が後に国連全体で共有された」との見解もあった。一例として挙げたのは、2000 年に国連で決議された「8 つのミレニアム開発目標」と、1998 年の TICAD II の「東京行動計画」の内容の類似性である。「東京行動計画」はアフリカにおいて取り組むべき様々な課題について、具体的な数値目標を列挙したが、目標が設定された「普遍的初等教育の達成」「乳幼児死亡率の削減」「妊産婦の健康の改善」「HIV／エイズ、マラリア及びその他の疾病の蔓延防止」といった課題は、いずれも 2000 年に国連ミレニアム開発宣言で目標として設定されたものである。

では、「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の概念についてはどうか。外務省が「援助をどこまで行うかは、アフリカ諸国の対応次第（民主化、良い統治等）であることをはっきりさせた」などと TICADI の意義を総括していることから、日本政府がとりわけ「オーナーシップ」に強いこだわりを抱いていることが分かる。

TICAD プロセスが始まる前のサハラ以南アフリカ経済は、1980 年代初頭から長期低迷状態にあり、多くの国が債務返済できない状態に陥っていた。アフリカ支援の伝統的ドナーであった欧米諸国は、財政支援と引き換えに「健全なマクロ経済政策」の採用をアフリカ諸国に迫ったものの、アフリカ経済の再建は困難を極めていた。

そうした状況下で開催された TICADI の「東京宣言」には「アフリカ諸国の参加者は、政治・経済改革、特に民主化、人権の尊重、良い統治、人的・社会的開発、経済の多様化並びに自由化を遂行し、更に強化するとのコミットメントを再確認する」との一文が明記された（外務省 (1993b)）。アフリカとの歴史的関係が希薄な日本は、当時のアフリカ支援のドナーコミュニティ内では傍流的存在であった。そんな日本がアフリカ諸国から「自助努力」の約束を引き出した TICAD は、世界のアフリ

カ援助史に画期的な足跡を残したといえよう。

しかし、1990 年代以降に発行された二国間援助の政策等に関する文書（戦略文書）を対象に登場するキーワードを分析したところ、米国及び EU の開発戦略等には、TICAD 開催と同時期に「オーナーシップ」に関する記述がみられたが、それが TICAD の影響であることを示す記述は存在しなかった（図表 6）。米国は、特に平和や国家安全保障の文脈で、アフリカ諸国等にオーナーシップを求めており、EU では、オーナーシップはパートナーシップと並列で言及され、特に効果的な援助実施のために被援助国自身による開発優先分野の決定といった形でのオーナーシップ発揮を重視していた。

図表 6 ドナー国・地域及び国際機関等のアフリカ開発・国際開発戦略文書の分析結果

文書発行 国・地域	分析キーワードとキーワード使用文脈	
	Ownership	Partnership
米国	平和と国家安全保障の文脈でアフリカ諸国をはじめとする国際社会にオーナーシップを求める（例：2018 年「Remarks by National Security Advisor Ambassador John R. Bolton on the Trump Administration's New Africa Strategy」では、アフリカ地域の国々がそれぞれの地域の平和と安全に対してオーナーシップを持つことを米国の目標としている）	- 米国、英国ともに国家間のパートナーシップだけでなく、国内各機関や民間セクター、外部パートナーとのパートナーシップに言及している（例：2022 年英国“The UK Government's Strategy for International Development”では、UK Aid と GAVI のパートナーシップや、外務・英連邦・開発省（FCDO）と財政研究所及び海外開発研究所とのパートナーシップによるガーナへの支援を行っていることや、投資、貿易、専門知識、技術、科学及び外交を集結し、中所得国の政府及び市民と協力し長期的な改革及び変革を推進することが示されている） - 経済・貿易分野での EPA に関する言及も多い（例：2014 年米国“Joint Strategic Plan FY 2014-2017”では EPA や TPP への言及がある）
英国	-	
EU	- パートナーシップと並列で言及している - 効果的な援助（ひも付きでなく、効果を最大限発揮するための「開発協力の原則」であるパートナーシップと相手国のオーナーシップに基づく援助）の実施のために被援助国による開発優先事項決定のオーナーシップを重視している	- オーナーシップと並列で言及している - 文書タイトルにも「partnership」がよく用いられている - 国単体だけでなく、全ステークホルダーのパートナーシップも意識している - インフラ、グリーン、EPA、移住・移民、平和・安全等の分野でアフリカ側とパートナーシップを締結している

文書発行 国・地域	分析キーワードとキーワード使用文脈	
	Ownership	Partnership
中国	-	・ アフリカ諸国 1 ヶ国毎との戦略的・協力的パートナーシップ締結を主張している ・ 南南協力であり、新たなパートナーシップの類型であるとしている ・ 文化、技術、インフラ、連結性などの面でのパートナーシップも締結している
OECD	・ パートナーシップと並列で言及されることがある ・ ひも付きではない援助を増やすことで国家のオーナーシップを高めることができ、開発プロセスにおいては国家のオーナーシップ確保が重要であるとしている	・ オーナーシップと並列で言及されることがある ・ 複雑な課題に対処するためにもパートナーシップアプローチをとることが必要であるとしている
IMF	・ 貧困削減の文脈においては、目標達成に向けて途上国が強いオーナーシップを持つことが、プロジェクトの実施を効果的にするとしている ・ 参加型プロセスがオーナーシップを向上させるとしている	-
世界銀行	・ パートナーシップと並列で言及されることがある ・ local ownership という意味で市民社会なども広くプロジェクトに参加することが効果的であるとしている	・ オーナーシップと並列で言及されることがある ・ 世界銀行が提唱した Comprehensive Development Framework は国家のオーナーシップとパートナーシップに基づく開発へのアプローチであるとし、政府、市民社会、援助機関、民間セクターとのパートナーシップも重視している
国連	・ アフリカ開発や南南協力においてオーナーシップという概念が高まっているとの認識を示している	・ ミレニアム開発目標 (MDGs) では、開発のためのグローバルパートナーシップの構築を目標のひとつに設定し、そのパートナーシップの下で途上国のニーズに取り組むことや民間セクターとの協力を進めることをターゲットとした ・ 持続可能な開発目標 (SDGs) で、目標 17 に「パートナーシップで目標を達成しよう」を定め、持続可能な開発のための 2030 アジェンダは、世界的連帯による全ての国とステークホルダーの協力的パートナーシップにより実施されるとしている

文書発行 国・地域	分析キーワードとキーワード使用文脈	
	Ownership	Partnership
UNDP	• National ownership とは単に政府のオーナーシップではなく、地方当局、市民社会、コミュニティ等の参画も必要としている（Human Development Report 2003） • 参考文献を踏まえ、新興国など新たな開発パートナーが開発に取り組む場合、途上国側が特定したニーズに優先的に対応しており、オーナーシップが確保されているとしている（Human Development Report 2013） • 2020 年のアフリカ開発戦略では、アフリカの国々や人々への支援において、単に開発アジェンダに対してオーナーシップを発揮できるよう支援するだけでなく新旧のパートナーシップをより効果的に活用できるよう支援するとしている	-
UNTFHS	• 人間の安全保障は国家のオーナーシップに基づくものであるとしている • オーナーシップを通して長期にわたる持続可能性を確保するために参加型のプロセスを重視している	• 人間の安全保障というアプローチは、国連システムが政府、NGO、及びコミュニティとのパートナーシップによる取り組むものであるとしている

同様に、国際機関等が発行した援助政策等に関する文書（戦略文書）を対象としたキーワード分析でも TICAD 開催と同時期に「オーナーシップ」に関する記述がみられるようになったが、それと TICAD を紐づけるような記述はなかった。例えば、世界銀行から 2000 年に発行された「The Comprehensive Development Framework」でも、EU と同様、オーナーシップは多くの場合でパートナーシップと並列で言及されている。オーナーシップを含むキーワードの出現頻度は比較的高く（図表 7 中のハイライトしたキーワード）、トピックとしての重要度も「ownership」は上位から 15 番目であり、「partnership」は上位から 8 番目であった。この文書は、1999 年に世界銀行ウォルフエンソン総裁が提唱した包括的援助フレームワーク（Comprehensive Development Framework：CDF）のコンセプトやそれに関する Q&A がまとめられたものである。CDF のアプローチは、国のオーナーシップとパートナーシップに基づく開発への包括的及び戦略的なアプローチであるとされており、国家だけでなく市民社会を含めた local ownership が、開発プロジェクトの効果を高め、プロジェクトを成功に導く鍵であるとの認識が広まっており、CDF も開発途上国のオーナーシップやパートナーシップ等の原則に基づいた貧困削減に効果的な手段であると述べている。

2-3 日本/JICA の対アフリカ協力の発展

前節では TICAD の国際社会に向けた影響について検討したが、本節では TICAD プロセスが日本国内に及ぼしたインパクトについて考察する。

2-3-1 日本政府へのインパクト

1993 年に最初の TICAD を開催したにもかかわらず、1990 年代～2000 年代初頭の日本外交全体における対アフリカ外交の位置付けは低く、日本政府が TICAD の外交資産としての価値を認識していたのかも疑わしかった点については先述した。こうした状況からの転換が確認されるのは、TICAD IV が開催された 2008 年以降である。毎年発行される『外交青書』2009 年版に「豊富な天然資源を有し、増加を続ける巨大な人口を持つアフリカとの関係は、日本経済の今後にとっても重大な意味を持っている」と対アフリカ外交の重要性に言及する記述が初めて登場した（外務省 (2009)）。翌年発行の 2010 年版『外交青書』では、TICAD は日本の対アフリカ外交の「基軸」とであると初めて明記された（外務省 (2010)）。

TICAD I、II が開催された当時、所管官庁の外務省内では中東アフリカ局のアフリカ 1 課とアフリカ 2 課が準備と運営の中心になり、中東アフリカ局長が決裁を下す体制であった。しかし、TICAD の定期的開催が確定した TICAD II 以降、中東とアフリカの両地域を一人の局長が所管するのは事実上不可能になり、2001 年の外務省の機構改革によって中東アフリカ局内に「アフリカ審議官組織」が新設され、アフリカ審議官が対アフリカ外交の現場トップとなった。その後、TICAD IV を機に対アフリカ外交の「基軸」として TICAD が位置付けられたことにより、2012 年に「アフリカ審議官組織」は「アフリカ部」に格上げされ、アフリカ部長の差配下で外務省が TICAD の準備・運営に集中して取り組める体制が整備された。さらに外務省は、アフリカ諸国との関係強化に向けて在外公館を増やすことに努めた。外務省によると、2011 年 6 月時点で 31 館だったアフリカにける在外公館は着実に増え続け、2024 年 1 月現在では 36 館にまで増えた。2018 年にはエチオピアの首都アディスアベバに「アフリカ連合 (AU) 日本政府代表部」が開設され、AU との関係強化も本格化した。

また、TICAD V で日本企業のアフリカ進出を促進することが重要課題になると、経済産業省や国土交通省といった企業を所管する省庁が、対アフリカ政策及び TICAD に関与する機会が増大した。第 2 次安倍政権 (2012 年～2020 年) 時代の 2014 年からは、官房副長官を議長とし、TICAD 関係省庁の次官・局長級で構成される「アフリカ経済戦略会議」が総理大臣官邸で開催されるようになり、政権を挙げて日本企業のアフリカ進出のための方策を議論する枠組みが作られた（外務省 (2014)）。

このように TICAD IV 以降の外務省の機構改革や第 2 次安倍政権時代の総理大臣官邸の TICAD への関与を振り返ると、対アフリカ外交の重要性の高まりが TICAD の開催意義を高め、TICAD の開催が政府内の組織や業務の進め方を変える方向に作用し、そのことがアフリカの重要性に関する政府関係者の認識をアップデートしてきた形跡がうかがえる。

日本からアフリカ地域へ供与される ODA の総額は、中長期的には緩やかな増加傾向にある。TICAD が初めて開催された 1993 年にアフリカに供与された ODA は 11 億 6,100 万ドルだったが、2021 年時点では 19 億 8,100 万ドルにまで増加した。ただし、アフリカ向けの ODA は、中長期的には増加傾向にあるものの、過去 30 年間で最多だった 2006 年には 26 億 9,600 万ドルを記録しながら翌 2007 年には 18 億 7,000 万ドルまで減少するなど、その金額は年によって増減が著しい。

2-3-2 開発援助機関 JICA へのインパクト⁵

戦後日本の開発援助の中心的対象地域はアジア諸国であったため、JICA の体制や事業も長年にわたってアジアを中心に設計されていた。当時の担当者によれば、TICADI、II が開催された 1990 年代の JICA のアフリカ向け事業の主管部署は「企画部」の中にある「地域第 3 課」であり、課員数はわずか 5～8 人であった。

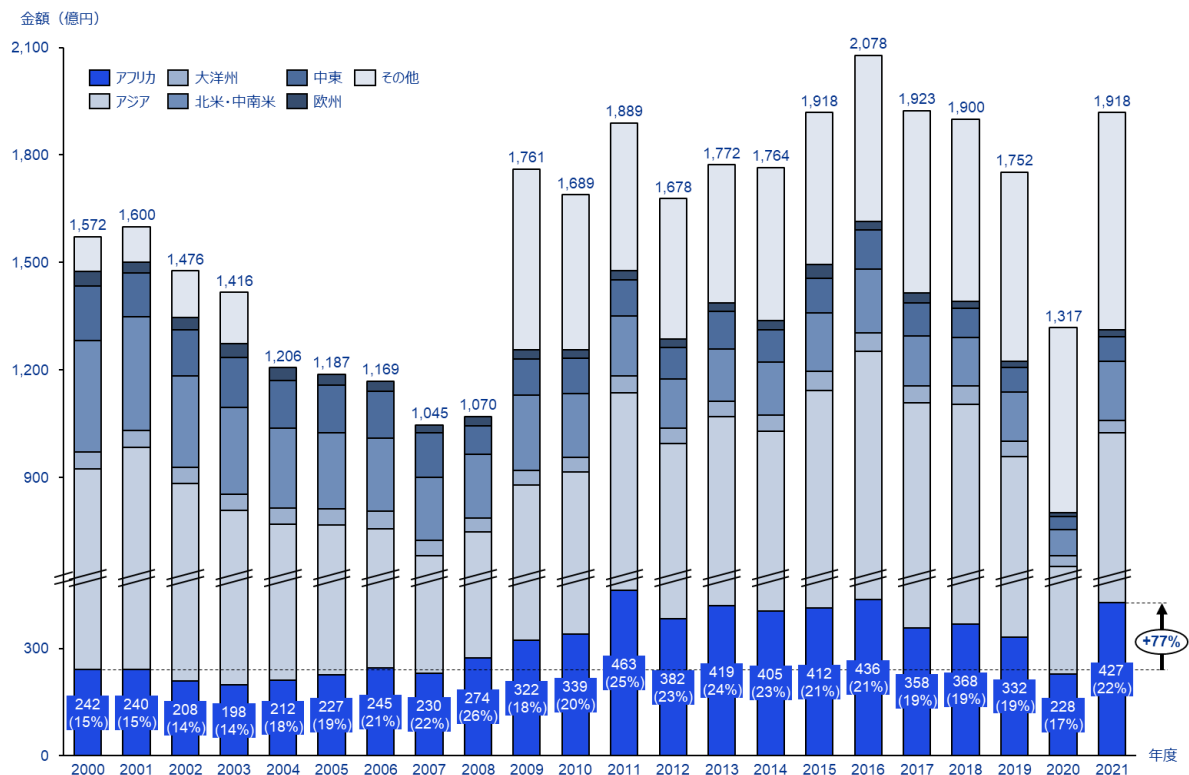
しかし、2000 年に国連ミレニアム開発目標が設定されたのを受け、2003 年の TICAD III では、保健や教育といった社会開発分野が中心議題として設定された。日本政府が TICAD で表明するアフリカ支援策の多くは JICA によって実施されるため、TICAD III における中心議題の内容は、JICA の体制や事業の方向性を必然的に強く規定することになった。

さらに、TICAD III が開催された 2003 年には、国連難民高等弁務官の任務を終えた緒方貞子氏が JICA の理事長に就任した。緒方氏は「現場主義」、「公化・効率性と迅速化」、「人間の安全保障」を「三つの柱」として掲げ、紛争と貧困によって多くの人々の安全が脅かされていたアフリカにおける開発協力の体制強化を図った。こうして JICA には 2004 年 4 月に「アフリカ部」が新設され、部内には計画チームを筆頭に、東部、中西部、南部というサブリージョンごとの計 4 チームが編成された。3 か月後の 7 月には総務・企画担当理事を委員長、アフリカ担当理事を副委員長、関係部長を委員とする「アフリカ支援対策会議」を JICA 内に設置し、アフリカ向け事業に本格的に乗り出した（国際協力機構 (2019) pp.33-34）。

この結果、2003 年度には 15 か所に過ぎなかったアフリカにおける在外拠点、2007 年度には 24 か所にまで拡充され、それ以外にシエラレオネ、チャド、スーダン、コンゴ民主共和国にはフィールドオフィスを設置した。2024 年 4 月現在は、事務所 23 か所と支所 8 か所の合計 31 拠点にまで拡充している。こうして体制が充実したことで、大陸横断的な協力が可能になり、One Stop Border Post (OSBP)、理数科教育、みんなの学校、一村一品 (OVOP) 運動、カイゼン、アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)、感染症対策 (HIV/エイズ、マラリア) などのプロジェクトがアフリカの複数国で展開され、現在に至っている。

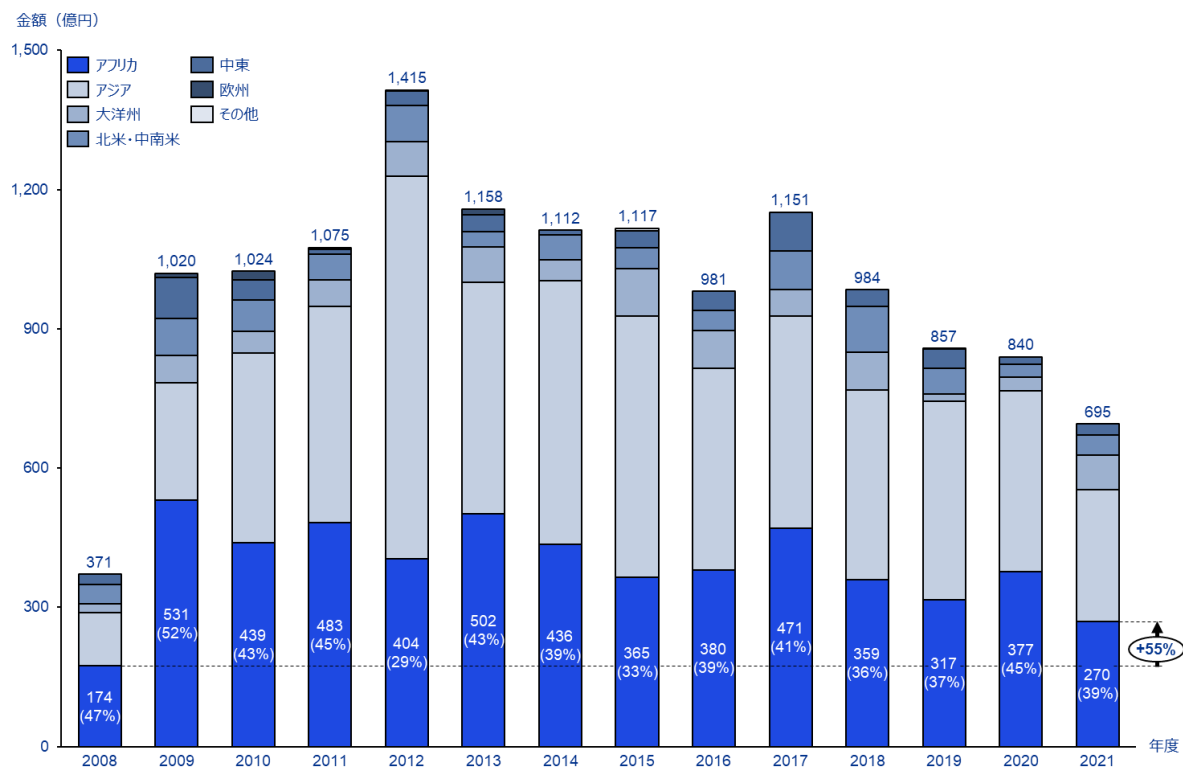
JICA は体制強化のみならず、アフリカ向け事業の予算も増額する目標を定め、JICA 技術協力予算に占めるアフリカの割合を 2003 年度の 14%から 2008 年度には 28%にまで倍増することを目指した。この結果、アフリカ地域に対する技術協力は 2008 年度には経費実績ベースで各地域合計額の 25.6%に拡大し、無償資金協力は 25.6% (2003 年度) から 45.8% (2009 年度) と飛躍的に拡大した（国際協力機構 (2019) pp.33-34）。以降も、アフリカ地域への技術協力は増加している。2021 年度には合計額の 22%を占める 427 億円となり、2000 年度と比較して 77%の経費実績増加が見られる（図表 8）。また、無償資金協力も金額は同様に増加傾向にあり、2021 年度は 2008 年度から 55%の増加した 270 億円となっているが、全体における割合としては 39%となっている（図表 9）。

⁵ JICA における「アフリカ」の対象範囲は「サブサハラアフリカ」であり、北アフリカは「アフリカ」には含まれない（北アフリカは中東の一部扱い）。



出所：各年度の JICA 年次報告書より調査団作成

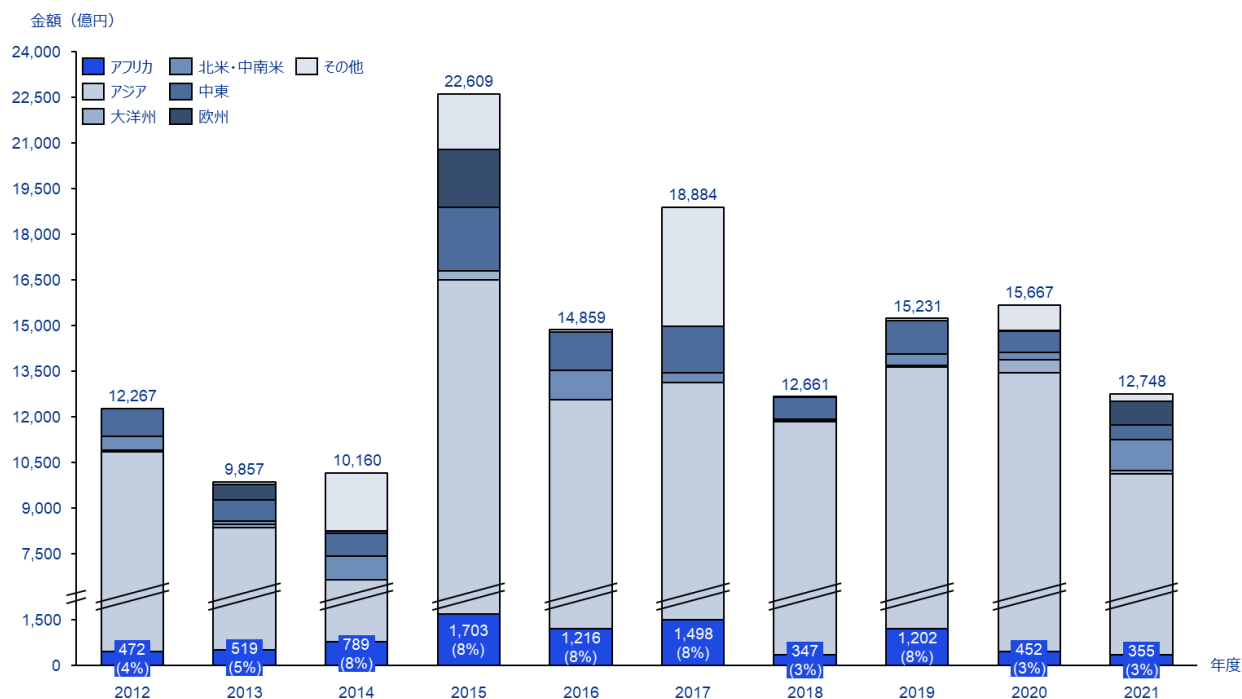
図表 8 技術協力の地域別実績構成比（2000 年度～2021 年度）



出所：各年度の JICA 年次報告書より調査団作成

図表 9 無償資金協力の地域別実績構成比（2008 年度～2021 年度）

一方、2008年10月にJICAに統合される以前の国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力部門は、アフリカ諸国の累積債務問題がネックとなり、対アフリカ向け支援の実施が困難な状態が続いていた。しかし、2005年7月のグレンイーグルス G8 サミットでアフリカの債務削減が合意されたことを受け、JBICは同年、アフリカ開発銀行（AfDB）と共同で「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」（EPSA for Africa : Enhanced Private Sector Assistance for Africa）を立ち上げた。EPSAに基づき、2006年度にはAfDBを通じた「民間セクター支援融資」（円借款115億円）をはじめ3件のインフラ開発事業を承諾するなど、円借款によるアフリカ開発支援がスタートした（国際協力機構（2019）p.50）。また、海外経済協力基金（OECF）が1970年代から実施してきた海外投融資は、2001年の行政改革で一度廃止されていたが、2012年10月から本格再開が決定された。この円借款と海外投融資（貸付・出資）の承諾額を合算した有償資金協力は主にアジア地域を対象としており、合計額に占めるアフリカ地域の割合は一時8%を占め、1,000億円を超える年もあったが、2012年度～2021年度にかけて10%に満たない割合で推移している（図表10）。



出所：各年度のJICA年次報告書より調査団作成

図表 10 有償資金協力の地域別実績構成比（2012年度～2021年度）

2008年5月のTICAD IV開催から5か月後の同年10月、JICAとJBICの海外経済協力部門が統合されたことにより、現JICAは2013年のTICAD V以降、日本政府の一元的な援助実施機関として機能することになった。その後、JICAはアフリカ支援に関連する事業を拡大し続けており、2014年には、アフリカ連合（AU）の開発推進機関であるNEPAD計画調整庁（現AUDA-NEPAD）と業務連携協定を締結し、翌2015年から継続的に専門家を派遣するなどアフリカ開発の取り組みに注力している。

アフリカにおけるJICAの事業の詳細については次章で述べるが、ここまで見てきた通り、JICAは

TICAD によってアフリカ向け事業に取り組む体制を強化し、事業と予算規模を拡充させ、組織としての活動の幅を拡大してきたといえよう。また、活動の幅を広げてきた中で、有識者からは「日本政府や JICA は、人間中心の開発の取り組みを具現化するための支援をしてきており、特に UNDP の取組とも親和性が高い」といった評価や、「他のバイラテラルな協力機関と比較して、TICAD を通して実施されているプロジェクトが多いこともあり、JICA の協力は国家レベルに加え、大陸レベルでも顕著である」といった評価がなされている。

2-3-3 経済界へのインパクト

TICAD IV で経済成長を重視する路線が打ち出されると、TICAD V 開催に先立つ 2012 年 8 月に「TICAD V 推進官民連携協議会」が創設され、外務省や経済産業省と経団連、経済同友会の代表者らが官民連携の具体的方策やインフラ整備の推進方法等について定期的に議論するようになったことは先述した。TICAD V 開催後には「官民連携協議会」を発展解消する形で「官民円卓会議」が創設され、さらに 2019 年の TICAD 7 を受けて、現在は日本企業の支援策に関する情報共有や意見交換の常設の官民連携プラットフォームとして「アフリカビジネス協議会（JBCA）」が設置されている。

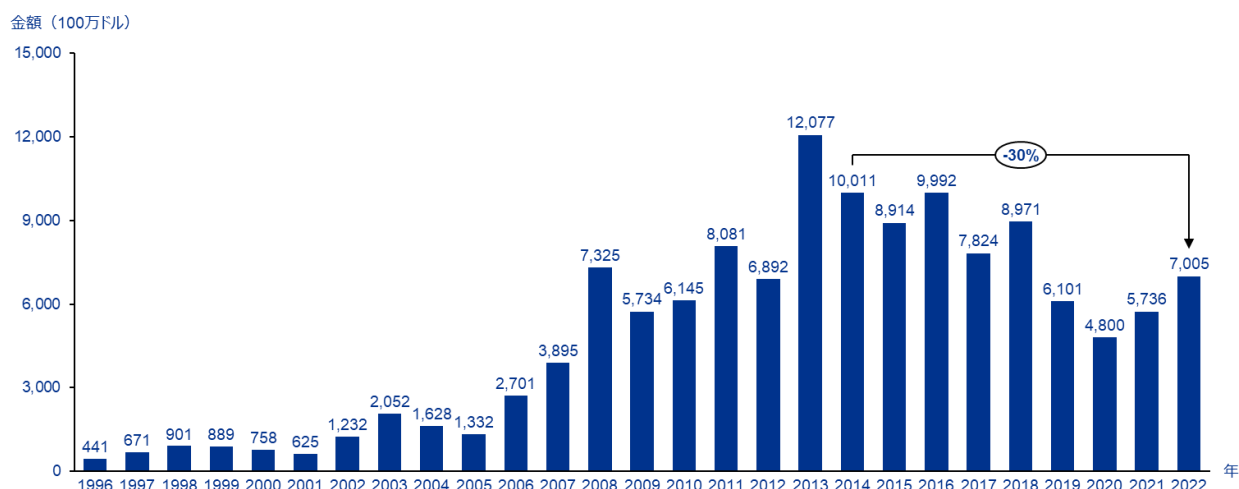
日本政府及び政府系機関は TICAD V 以降、日本企業の対アフリカ投資を促す様々な取り組みを実践してきた。主な取り組みとして、日本貿易保険（NEXI）による「アフリカ投融资促進特別保険」の新設、国際協力銀行（JBIC）による投資促進のための融資制度「アフリカ貿易投資促進ファシリティ：通称 FAITH」の拡充、国際協力機構（JICA）とアフリカ開発銀行との「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ：通称 EPSA」の運用、日本貿易振興機構（JETRO）によるアフリカビジネスに関する各種セミナーの開催、外務省主導のモザンビーク、ケニア、コートジボワールとの投資協定締結——などを挙げることができる。こうした一連の施策は多くの場合、日本政府が TICAD の際にアフリカ諸国に約束したことを履行するための具体策として設計され、実践されてきた。

日本企業の海外支店、日本企業の 100% 出資による現地法人とその支店、日本企業の出資比率 10% 以上の合弁企業、日本人が海外で興した企業——の 4 形態に着目した外務省による「海外進出日系企業拠点数調査」によると、アフリカにおける本邦進出企業数は、2006 年時点では 344 であったが、その後増加を続け、2022 年には約 2.8 倍の 972 に増えた。初めてアフリカで開催された 2016 年の TICAD VI の際には、多数の大手企業の経営者らが開催地のケニアの首都ナイロビを訪れるなど、日本のビジネス界におけるアフリカに対する関心の高まりは顕著である。

しかし、国連貿易開発計画（UNCTAD）の世界投資報告書 2023 年版によると、2021 年末の対アフリカ直接投資残高の上位は、①英国（600 億ドル）、②フランス（540 億ドル）、③オランダ（540 億ドル）、④米国（450 億ドル）、⑤中国（440 億ドル）——と続き、日本は上位 10 カ国に入っていない（UNCTAD (2023)）。日本政府の各種取り組みにもかかわらず、日本の大手企業は近年、むしろアフリカから投資を引き上げてきた。その結果、TICAD V が開催された 2013 年末に約 120 億ドルだった対アフリカ直接投資残高は減り続け、日本の 2021 年末の対アフリカ直接投資残高は約 57 億ドルにまで減少している（図表 11）⁶。日本の GDP 総額は世界第 4 位の規模を誇るが、対アフリカの投資残高は、シンガポール（210 億ドル）やスイス（170 億ドル）といった小国の対アフリカ投資残高の

⁶ なお、近年の日本企業は、英国やオランダ等に置く中東・欧州及びアフリカを統括する拠点からアフリカ向け投資を行っている傾向がある。そのような拠点からの直接投資は、日本からの対外直接投資に含まれないため、必ずしも統計上の対外直接投資が日本からの全てのアフリカ向け投資を示すわけではない点に留意が必要であるものの、日本の直接投資が減少傾向にあるのは確かである。

足下にも及んでいない。日本からの直接投資に関する統計を見る限り、TICAD プロセスを通じた各種の取り組みが、日本企業のアフリカ進出に大きく貢献したとは言い難い状況にある。



注： 国際収支関連統計の基準変更により、2013 年以前と 2014 年以降のデータに連続性はない。

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）直接投資統計より調査団作成

図表 11 日本発アフリカ地域向けの対外直接投資残高推移（1996 年～2022 年）

岡田正大は、アフリカにおけるビジネスについての考え方を日本企業の経営層に質問したアンケート調査の結果を踏まえ、日本企業の経営者のリスク許容度が他国の経営者に比べて低く、自社の内部資源を充実させることによって困難な事業環境を克服するよりも、「アフリカ市場に投資しない理由」として汚職や治安の悪さといったアフリカ側の問題点を列挙する傾向が強いことを指摘している（岡田（2022））。

今回の調査では、アフリカにおけるビジネスや投資に長年関わってきた実業家や日本企業の元経営者、日本企業のアフリカ現地拠点と日本本社で実際に現地での事業展開に取り組んできた方、及び長年にわたって日本企業の海外展開支援に取り組んでいる機関の担当者にもインタビューを実施し、TICAD が日本の経済界や日本企業によるアフリカでのビジネス展開に与えたインパクトの有無や、日本企業のアフリカ投資が伸びない理由についての見解を尋ねた。

大企業の元役員によると、民間企業の投資決定の判断は各社経営陣に委ねられているので、TICAD 開催が民間企業の投資の増加、つまりはアフリカ市場への進出に直接的につながることはない。ただし、企業にとっての TICAD の意義は別にあるという。一つは、TICAD ではアフリカ諸国の首脳・閣僚らと日本企業の経営者が直接面談できるため、各社がアフリカにおける新たな案件形成等について迅速かつ効果的に先方と意見交換できることである。もう一つは、TICAD への参画を通して、日本の各企業がアフリカについての知見を深めることができることだという。そのうえで日本企業のアフリカ投資が伸びない理由として、「日本の経営陣にアフリカに関する知見が圧倒的に不足していること」を挙げ、企業経営陣たちのアフリカに関する知見を高めることが課題であると指摘している。

また、長年にわたって様々な日本企業の海外展開支援に取り組んでいる機関の担当者によれば、アフリカ各地で実際に仕事をしている社員は、どの会社でもマイノリティの立場にあり、日本本社を説得するのに苦労しているという。そのような場面においては、日本政府や公的機関からの支援策があ

れば、本社が不安視するリスクを少しでも下げられるという説明の材料ともなり、アフリカ現地で前向きにビジネス展開に取り組む個々の社員のサポートになる、という日本企業からの期待がある。そのような声からは、TICAD がアフリカ各国でビジネスを作ろう、成功させようと日々取り組む日本企業の担当者を後押しする一つの要素になっているとも言える。

実際に 2000 年代からグローバル進出の一環としてアフリカにもビジネス展開を図った日系企業の関係者によれば、横浜で 2013 年に開催された TICAD V は、同社のアフリカ進出が真剣な取り組みであることが社内に伝わる良い機会であったとの評価もあった。同時に、TICAD が契機となって、現地に進出済みの日系企業には一定程度アフリカへのさらなる期待の高まりが肌感覚で感じられたという。他方、TICAD V で宣言された ODA 額の倍増といった支援策などが現地事業の展開においてポジティブかつ直接的に影響したとは感じられなかったという。これは、TICAD がアフリカ地域の人々の生活や経済を支える基盤となるインフラ投資や人材開発への貢献に重きを置く枠組みであったからであり、これらの取組が目に見えた結果をもたらすのには 20 年から 30 年という比較的長い年月を要するためであるとの考察も得られた。

他方、アフリカへの投資促進に取り組む実業家からは、大多数の日本企業にとってアフリカは距離的、経済的、文化的、社会的に遠い地域であり、これをアフリカ展開における困難と捉える日本企業が多いことも指摘された。日本では「できないのであれば、やらない」という意思決定がなされることも多いが、「できないこと」がまだ多いアフリカ地域におけるビジネス展開は、やりたい、という意思がなければ進まないという。また、アフリカ地域向けの対外直接投資残高の推移についても、日本企業によるアフリカ向け投資の拡大に TICAD が寄与しなかったということではなく、アフリカ首脳側から TICAD V の場で出されたような投資を受け入れたいというメッセージに、日本企業が応えてこなかった、という現象が見えたとのことであった。

2-3-4 市民社会へのインパクト

国際協力 NGO センター (JANIC) によると、非営利で国際協力を実施している NGO は 2021 年時点で日本国内に約 400 団体あり、JANIC の調査ではこのうち 98 団体から 374 件の活動に関する情報を得ることができた。それによると、日本の NGO 延べ 100 団体がアフリカ 21 か国で活動しており、このうちケニアとウガンダの東アフリカ 2 か国ではそれぞれ最多の 14 団体の活動が確認された。コンゴ共和国の 9 団体、南スーダンの 8 団体などがこれに次いで多かった (国際協力 NGO センター (2022))。

日本の NGO がアフリカで活動し始めたのは 1980 年代で、アフリカの旱魃と飢餓への対応がきっかけであることが多かった。TICAD プロセスへの市民社会の関与は、TICAD I 開催前からアフリカで人道支援や開発協力などを手掛けてきたこれらの NGO 関係者を中心に続いており、1980 年代からエチオピア、ソマリアなどで活動してきた「日本国際ボランティアセンター (JVC)」のメンバーらが 1993 年、TICAD I に合わせて市民によるシンポジウムを開催したのが始まりである。シンポジウムを企画した有志らは翌 1994 年に「アフリカ日本協議会 (AJF)」を設立した。現在に至るまで AJF は各回の TICAD に合わせて結成される NGO 連合体の事務局機能などを担いながら、TICAD に継続的に関与している。

TICAD III 終了後には、AJF 関係者らが中心となって TICAD 市民社会フォーラム (TCSF) を設立。さらに、TICAD IV に向けて結成された「TICAD IV・NGO ネットワーク (TNnet)」には、開催地横浜の地元 NGO から国際 NGO までを含む 43 団体が加盟し、NGO の連合化が進んだ。TNnet は 2008

年、アフリカ各国の市民団体に NGO に声をかけ、TICAD に取り組むアフリカ市民社会ネットワークとしてアフリカ市民協議会（Civic Commission for Africa: CCfA）を設立するに至った（アフリカ日本協議会（2017））。

当初、日本政府は政府・国際機関による会議として TICAD をスタートさせたので、市民社会の声が TICAD の議論に反映されることはなかった。しかし、NGO が広範なネットワークを構築し、毎回の TICAD に合わせて提言書作成やシンポジウム開催などの活動を活発化させたことで、外務省は市民社会と対話の機会を持つようになり、TICAD III では本会議に市民社会との対話セッションが初めて設定された。TICAD IV を控えた 2007 年 6 月からは「外務省・NGO 事前協議」が始まり、外務省が TICAD の準備段階から市民社会と対話する仕組みが定着していった。TICAD 7 では「TICAD 7 に関する外務省と市民ネットワーク for TICAD 連携協議会」が開催前に 3 回にわたって開かれた（外務省（2019c））。

このように TICAD の開催は、アフリカ開発に関して独自の経験と見識を持つ市民の連帯を促し、日本社会におけるアフリカに対する知識の普及等に貢献してきた。同時に主催者の日本政府や国際機関の側も、市民との対話や批判を受け止めることによって、TICAD の質的な深化を図る機会を得たと言えよう。

2-4 AUDA-NEPAD の発展

TICAD IV で経済成長重視の方向性が明示されて以降、TICAD を巡る報道では、日本企業のアフリカ進出の問題に焦点が当たる傾向が強まった。しかし、TICAD の歴史を振り返る時、日本と AUDA-NEPAD（アフリカ連合開発庁－アフリカ開発のための新パートナーシップ）との関係強化は TICAD プロセスの特筆すべき功績と言えるだろう。以下、AUDA-NEPAD の概要と成立の経緯を押さえたうえで、日本との関係について整理を試み、AUDA-NEPAD の発展に TICAD が果たしてきた役割について考察したい。

2-4-1 AUDA-NEPAD の概要

AUDA-NEPAD は、後述するとおり、「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」を推進するために 2002 年に事務局が設置されたことに端を発し、その後 2010 年に NEPAD 計画調整庁としての改組を経て、2019 年にさらに改組し設立されたアフリカ連合（AU）の開発実施機関である。南アフリカのヨハネスブルク郊外に事務局を置いている。事務局の初代長官はニジェールの元首相イブラヒム・アッサン・マヤキ氏で、2022 年からは国連開発計画（UNDP）での勤務経験が長いナルドス・ベケレ・トーマス氏が 2 代目長官を務めている。AUDA-NEPAD の主な任務は、AU が 2013 年に定めた「Agenda 2063」の実現に向けた開発プロジェクトの調整・実施や、アフリカ各国・機関の能力強化に向けた取り組みである。

「Agenda 2063」とは、2013 年の 50 年後の 2063 年までに実現すべきアフリカ開発のための目標であり、①包摂的成長と持続可能な開発、②政治的統一、③グッドガバナンス、④民主主義、⑤人権の尊重、⑥正義及び⑦法の支配——など 7 つも「願望」が列挙され、これらの「願望」の達成に向けて「統合された高速鉄道網」「アフリカ一次産品戦略の策定」「アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の創設」など計 15 の旗艦プロジェクトが列挙されている（外務省（2022b））。地域内及び国レベルでの大陸関連政策の実施と調整を任務とする AUDA-NEPAD は、開発において伝統的なサイロ型のアプローチの限界を認識しており、コミュニティ、国、および地域の領域で、より大きな変革と持続的な

影響をもたらせるよう、より持続可能で統合されたプロジェクト実施モデルを推進している。今後はさらに、各国の既存の開発優先課題や計画と Agenda 2063 の国内化、モニタリング、および報告との整合性を取ることに加え、制度的な調整が必要になる。

2-4-2 AUDA-NEPAD の起源と歴史

AUDA-NEPAD の起源は約 20 年前に遡る。AU の前身組織であるアフリカ統一機構 (OAU) は 2001 年 7 月の総会で、アフリカ自身の手でアフリカを開発していくための計画として「新アフリカ・イニシアティブ (New African Initiative : NAI)」を採択し、3 か月後の同年 10 月に「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」に改称した。

NEPAD は元々、別々に構想されていた 2 つのアフリカ再生計画を統合したものである。一つは、南アフリカのタボ・ムベキ大統領が、ナイジェリアのオルセグン・オバサンジョ大統領、アルジェリアのアブデラジズ・ブーテフリカ大統領とともに 1999 年ごろから策定を開始した「アフリカ復興のためのミレニアム・パートナーシップ計画 (The Millennium Partnership for the African Recovery Programme : MAP)」であり、もう一つはセネガルのアブドゥライエ・ワッド大統領がほぼ同時期に構想していた「アフリカのためのオメガ計画 (OMEGA Plan for Africa)」である。OAU は 2001 年 3 月の首脳会議でこの二つの計画の統合に合意し、その後南アフリカ、ナイジェリア、アルジェリア、セネガル、エジプトの 5 か国を共同提案国とする形で 2001 年 7 月に OAU の正式な開発計画として承認された (African Union)。

OAU は 2002 年 7 月にアフリカ連合 (AU) へと発展・改称し、NEPAD を推進するための事務局を南アフリカに置いた。2009 年に NEPAD 事務局長に就任したマヤキ氏による主導で、NEPAD 事務局は 2010 年に NEPAD 計画調整庁 (NPCA) へと改組し、2019 年に現在の AUDA-NEPAD へと発展的に改組され、マヤキ氏が事務局の初代長官に就任した。事務局を監督しているのは、AU 内に設置された AUDA-NEPAD 運営委員会と、運営委員会の上部組織である AUDA-NEPAD 首脳委員会である (外務省 (2022b)) (砂原 (2022))。

NEPAD に関しては、各ドナー国とも、初期からその取り組みや NEPAD を通じたアフリカ支援に関して、各国の戦略文書等で言及をしている (図表 12)。TICAD での日本政府演説や宣言でも NEPAD については度々言及されている。また、実際の具体的な関与は限定的ではあるものの、中国の各種文書にも NEPAD 等を通してアフリカ支援を積極的に実施する記述が見受けられる。

図表 12 主要ドナー国及び開発パートナーの戦略文書等における NEPAD に関する言及

ドナー国・地域及び国際機関の戦略文書等		言及されている内容
国連	The Johannesburg Declaration on Sustainable Development (2002 年)	地域協力を促進し、国際協力を改善し、持続可能な開発を促進するために、NEPAD のようなより強固な地域グループや同盟を歓迎、指示すると述べた。
	Proposed Strategy Document: Advocacy and Communications Campaign for the NEPAD (2004 年)	NEPAD 支援に向けグローバルアドボカシーの調整を行うことを任務とする国連アフリカ特別顧問室より発行された文書で、NEPAD の実施を支援するためアドボカシーとコミュニケーションキャンペーンの枠組みを提示している。

ドナー国・地域及び国際機関の戦略文書等		言及されている内容
米国	Strategic Plan FY 2004-2009 (2003 年)	• 米国が NEPAD と協働するとしうえで、NEPAD について、「グッドガバナンス、法の支配、及び人々への投資を強調し、ドナーが考えるアフリカ側の要求を前提とするのではなく、アフリカ側が決めた優先事項に基づくパートナーシップとして、国益の文脈で開発に取り組む政策を追求する」アフリカが、どのように自らの開発に責任を負うべきかというアフリカ指導者達のビジョンを示しているものと述べている。
英国	Eliminating World Poverty: Making Governance Work for the Poor (2006 年)	• AU 及び NEPAD によるピアレビューによってガバナンスの改善方法が示され始めていることに言及している。
ドイツ	Africa and Europe – A new partnership for development, peace and a better future: Cornerstones of a Marshall Plan with Africa (2017 年)	• AU の発足と NEPAD の始動は、アフリカが新たなスタートを切りたいという希望の表れであるとして、ドイツや欧州はアフリカ諸国の主張に耳を傾け、ドナーと受益者という考えから脱却してイニシアティブとオーナーシップに基づく経済パートナーシップへと移行する必要があると述べている。
	Shaping the future with Africa: The Africa Strategy of the BMZ (2023 年)	• AUDA-NEPAD やアフリカ開発銀行等のアフリカの大陸及び地域機関との協力を拡充させると述べている。
EU	Towards a global partnership for sustainable development (2002 年)	• NEPAD のような継続中のイニシアティブの中で持続可能性に関する課題に取り組むための地域協力及び準地域協力の枠組みを構築すると述べている。
	EU Strategy for Africa (2005 年)	• AU や NEPAD はアフリカ地域での政治的・経済的ロードマップや将来に対するビジョンを示しているが、アフリカの持続可能な開発に向けた道は依然として長いものであると述べている。
	The EU, Africa and China: Towards trilateral dialogue and cooperation (2008 年)	• AU の誕生や RECs の役割の強化に加え、アフリカの経済開発のための青写真としての NEPAD や AU 戦略計画 (2004～2007 年) は、アフリカ自身に対する見方やアフリカが外部パートナーとどのように関与していくかについて根本的な改革となったと述べている。
中国	Consolidating China-Africa Traditional Friendship and Deepening China-Africa All-round Cooperation (2004 年)	• アフリカ諸国による結束と自己強化の例として、AU の結成と NEPAD の策定を挙げたうえで、AU の発展や NEPAD の実施を中国として支持すると述べている。
	Joint Communiqué of the Third Round of Political Consultations between Chinese and African Foreign Ministers (2013 年)	• 連結性と統合促進のため、アフリカ諸国、AU、RECs、及び NEPAD 機関との協力を引き続き深化させ、アフリカによる開発潜在力の発揮を支援するとしている。
	China-Africa Cooperation Vision 2035 (2021 年)	• 中国は AUDA-NEPAD 等の大陸規模の計画実施に積極的に参画していると述べている。

ドナー国・地域及び国際機関の戦略文書等		言及されている内容
日本 (TICAD での声明 等含む)	TICAD 閣僚レベル会合における 小泉総理大臣冒頭あいさつ、田中 外務大臣演説（2001 年）	・ アフリカ諸国全体により、包括的なアフリカ開発戦略として NEPAD が策定され実施に向けて具体的な努力が進められていることを歓迎する旨を述べ、TICAD と NEPAD の両プロセスが有機的連携をすることを念頭に対話を深めると提案した。
	TICAD 閣僚レベル会合議長声明 （2001 年）	・ 「NEPAD の精神及び目標は TICAD により提唱されたものと軌を一にするもの」と述べた。
	TICAD III における小泉総理大臣 基調演説（2003 年）	・ TICAD III の最も重要なテーマが「アフリカ開発における国際社会の知恵と経験を NEPAD 支援に集結すること」と述べた。
	TICAD10 周年宣言（2003 年）	・ TICAD プロセスは NEPAD と共に、自律的かつ持続可能な開発に向けて資源を最大限活用し、貿易・投資の利益を享受して、21 世紀をアフリカの世紀にするというアフリカのビジョンを実現することに挑むと述べている。
	TICAD III 議長サマリー （2003 年）	・ TICAD III で NEPAD 支援を含む TICAD プロセスの将来の方針が議論され、フォローアップメカニズムは NEPAD や全ての関係者との連携をとるために設立が提案されたものと述べた。また、TICAD が NEPAD に対する国際社会の支援を結集するプラットフォームになることへの期待が表明されたと述べた。
	TICAD IV 横浜宣言（2008 年）	・ TICAD IV 参加者が、アフリカ諸国政府、AU と関連機関、特に NEPAD と協働して、アフリカ開発を支援する取り組みの共鳴と効果的な調整のために積極的に努力する必要性が確認されたと述べた。
	第一回 TICAD 閣僚級フォローアップ 会合コミュニケ（2009 年）	・ アフリカ大陸全体の成長加速化と貧困削減の効果的な達成のため、特にインフラ開発プロジェクトと貿易・投資促進プログラムにおいて、AU、NEPAD、RECs と TICAD IV プログラムをより密接に連携させることの重要性を強調した。
	TICAD V 横浜宣言 2013 （2013 年）	・ NEPAD プログラムを考慮に入れ、開発パートナーや民間、市民社会、学会と共に新たな開発枠組みを推進すると述べた。
	TICAD VI ナイロビ実施計画 （2016 年）	・ AU と NEPAD の「アフリカ・インフラ開発プログラム」(PIDA) 等によるアフリカのイニシアティブ加速を促進すると述べた。
	TICAD 7 横浜宣言 2019 （2019 年）	・ NEPAD が AUDA-NEPAD に移行したことを歓迎すると述べた。

2-4-3 AUDA-NEPAD と日本・JICA の協力

AU が NEPAD を打ち出した翌年の 2002 年 6 月に開催された G8 首脳会議（カナナスキス・サミット）では、アフリカの開発が中心議題となり、NEPAD への支援として「アフリカ行動計画」が策定された。行動計画には制度とガバナンスの強化、貿易、経済成長、持続可能な開発の促進、債務救済、

保健、農業生産性の向上など取り組むべき重点分野が列挙され、日本は G8 の一員として行動計画への支持と協力を約束した。

翌 2003 年の TICAD III では、アフリカが NEPAD を打ち出したことを歓迎し、NEPAD との連携を中心議題に掲げた。日本は NEPAD 事務局への人材派遣や技術協力を通じ、アフリカ自らの手による開発の推進を後押しする方針を鮮明にした。

その後、先述した通り、2009 年に事務局長に就任したマヤキ氏の下で NEPAD が質量ともに充実していったことを受け、JICA は 2014 年、当時の NEPAD 計画調整庁 (NPCA) と業務連携協定 (MOC) を締結した。その後、日本からの人材派遣に加え、地域統合、アフリカ・カイゼン・イニシアティブ、食と栄養のアフリカ・イニシアティブ (IFNA)、Home Grown Solutions (HGS) アクセラレータープログラム、Africa Policy Bridge Tank (APBT 研究協力) の 5 分野に連携を拡大している。現在南アフリカ Midrand にある AUDA-NEPAD 事務局には、JICA から派遣された複数の専門家 (2024 年 3 月現在 5 名) が常駐し、上述したアフリカ開発に関連した様々なプロジェクトの業務に携わっている。

JICA の具体的な協力事例については次章で詳述するが、国をまたぐ広域インフラ開発の一環として、「One-Stop Border Post (OSBP)」の機能化支援などがある。OSBP とは、国境における人と物流の円滑な越境を推進するために、従来であれば両国で実施されていた出入国手続き、税関手続き、検疫手続きなどを 1 か所で実施できるよう改善する仕組みである。OSBP の他にも、AUDA-NEPAD が 2020 年から開始したアフリカ民間企業を活用した保健・医療分野等での社会課題解決を目指す「Home Grown Solutions (HGS)」への協力などが進んでいる。

元 AUDA-NEPAD 関係者によれば、JICA と AUDA-NEPAD 間では AUDA-NEPAD・JICA 年次協議として毎年コンサルテーションの場が持たれており、両者の協力の進展状況や課題の詳細を共有するためのオープンディスカッションが行われていることが、JICA と AUDA-NEPAD の協力関係を強化している一つの理由であるとのことであった。

2-4-4 TICAD と AUDA-NEPAD

NEPAD の詳細について記した OAU の公式な政策文書は、OAU 総会での採択から 3 か月後の 2001 年 10 月 23 日にナイジェリアの首都アブジャで開かれた OAU の The Heads of State and Government Implementation Committee (HSGIC) で作成された。67 ページから成る文書は、国際社会の中でアフリカが置かれた位置に関する政治経済的な分析に始まり、アフリカの首脳たちの政治的意思の重要性、持続的発展を実現するための条件の分析、優先的に取り組むべき課題、必要な措置などが 207 項に分けて記されている。

その第 42 項には、「NEPAD は、過去に大陸全体の開発プログラムを策定しようとする試みがあったことを認識している。アフリカ人自身によるリーダーシップやオーナーシップに疑問があるなど、内外のさまざまな理由から、これらはあまり成功してこなかった」との記述があり、アフリカ諸国のオーナーシップの欠如がアフリカ開発の妨げになっていたことを率直に認めている (HSGIC (2001))。

周知の通り、日本政府が 1993 年に開催した TICAD I の「東京宣言」は「オーナーシップ」の用語こそ用いてはいないものの、アフリカの「自助努力」の重要性を確認する内容であった。1998 年の TICAD II の東京行動計画には「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の用語が明記されている。NEPAD が策定されたのは 2001 年であり、時系列的な観点からみれば、TICAD I、II によって打ち出された方向性が、アフリカの首脳による NEPAD の構想に影響を与えた可能性が考えられる。

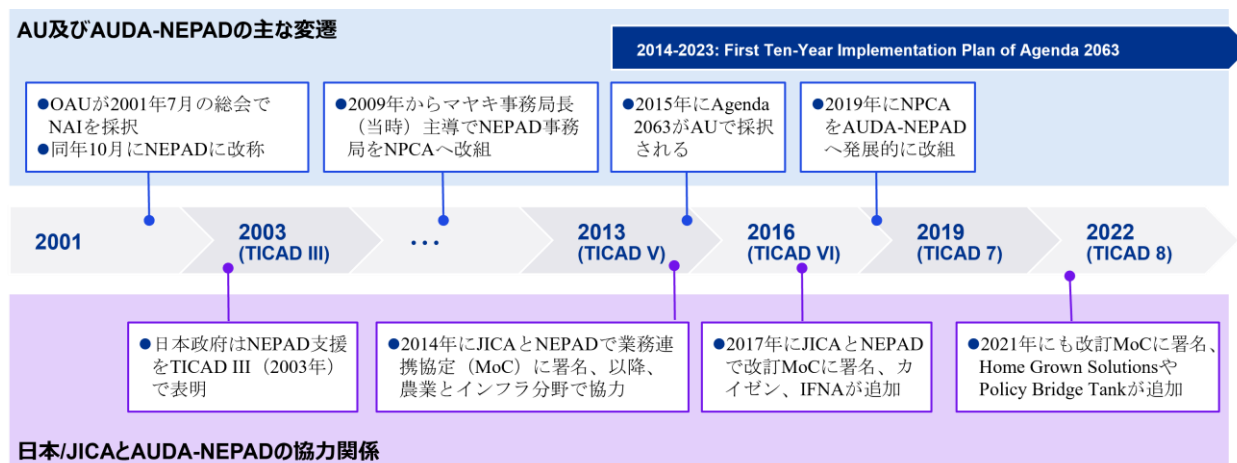
今回の調査では、複数の元国際機関職員や専門家へのインタビューで、TICAD と NEPAD 誕生の関

係について質問した。「NEPAD はアフリカの首脳たちが独自に構想したもの」として両者の関係を否定する回答もあったが、NEPAD 誕生に事務方として関わったアフリカ出身の元国連高官からは、両者の関係を肯定する証言を得た。

それによると、エチオピアの首都アディスアベバに拠点を置く国連経済社会理事会傘下の「国連アフリカ経済委員会」を中心に、1998 年の TICAD II の開催後に、アフリカ開発に関するイニシアティブをアフリカ地域自身で打ち出す必要性が認識されるようになった。首脳レベルでは南アフリカのムベキ大統領、ナイジェリアのオバサンジョ大統領、セネガルのワッド大統領らがイニシアティブの取りまとめにリーダーシップを発揮し、日本を含む G8 から支持を取り付けることに成功したという。元高官は「TICAD は、アフリカをオーナーシップとパートナーシップの方向に向かわせるのに役立った」と述べ、TICAD での議論が NEPAD の策定に貢献したことを指摘した。

2001 年に国連総会に提出された国連事務総長報告書「Road map towards the implementation of the United Nations Millennium Declaration」でも、TICAD における議論等の影響について直接の言及はないものの、NEPAD の前身となった NAI について、アフリカのオーナーシップとマネージメントに重点を置いたイニシアティブであることに触れられており、2000 年の国連ミレニアム・サミット以降、アフリカのリーダーの間で、アフリカ大陸の将来に向けてオーナーシップを持って取り組んでいくというより大きな決心が見られるようになったと述べている。

先述の通り、1996 年に発表された OECD 文書「21 世紀 に向けて：開発協力を通じた貢献（通称・DAC 新開発戦略）」では、開発援助の文脈で「オーナーシップ」という用語が用いられており、アフリカのリーダー層たちが NEPAD を構想した時点では、「オーナーシップ」は TICAD の専売特許ではない。しかし、AU の前身の OAU や国連アフリカ経済委員会の内部で NEPAD が構想されていたのは、米国同時多発テロ（9.11 テロ）の発生前の時期であり、欧米ドナーが対アフリカ支援に回帰する以前であった。欧米ドナーが「援助疲れ」に陥っていた 1990 年代にアフリカ開発に焦点を当てていた TICAD は、ドナー国の中で当時は例外的な存在であった。1990 年代の TICAD のそうした特異な存在価値と、NEPAD の形成に実際に関わった元高官の証言の迫真性を考慮すれば、TICAD が NEPAD の誕生に影響を与えたことは確実であるように思われる。また、2002 年に出された Plan of Implementation of the World Summit on Sustainable Development（持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画）でも、アフリカにおける持続可能な開発の文脈において「国際社会は、NEPAD を歓迎し、特に TICAD が支援する南南協力の利益を活用することを含め、このビジョンの実施を約束する。」と具体的に記されている。その翌年、日本が 2003 年の TICAD III という、NEPAD が打ち出されてからあまり時間を置かない時点で、NEPAD との連携強化を打ち出したことも、今日まで続く日本と AUDA-NEPAD の強固な関係へとつながったと言えるだろう。



図表 13 AUDA-NEPAD の変遷と日本/JICA との関係

2-5 日本からアフリカへの直接投資（第三国経由を含む）動向分析

本章では、イギリスの経済紙 Financial Times が提供している海外直接投資のデータベース fDi markets を用いて、2012～2023 年、あるいは直近 5 年（2019～2023 年）の日本からの直接投資（第三国経由を含む）の動向を分析した。なお、本分析の留意点は以下のとおりである。

- 分析データは直接投資のストック（ある時点の直接投資のトータルレベル）ではなく、フロー（一定期間の間に行われた直接投資関連のクロスボーダー取引額）の流入金額のみを示したものである。日本企業による現地企業売却等の流出金額については、fDi markets のデータに含まれないため対象外とする。なお、このような制約から fDi markets の数字は、日本の政府機関や国際機関などが公表している FDI 関連の数字とは必ずしも一致しない場合がある。
- 日本からの直接の投資を「直接投資」と表現し、日本から第三国を経由した投資を便宜的に「間接投資」と表現する。
- 投資元の日系企業が、投資先において議決権のある普通株式の 10%以上を所有していることを、直接投資および間接投資の判断基準とする。
- 間接投資において、日系企業が買収・出資する前に第三国企業がアフリカに出資していた場合、流入年は実際に第三国企業がアフリカに投資した年ではなく、日系企業が買収・出資した年とする。（例：A 社が 2015 年にアフリカに投資実施後、2017 年に日系企業が A 社を買収した場合、流入年は 2017 年とする。）日本企業による買収・出資後の第三国企業の出資については、実際の投資年を流入年とする。
- イギリスの BBOX および Azuri Technologies はそれぞれ三菱商事、丸紅が出資しているものの正確な出資比率は非公表であるため、本分析では普通株式の 10%以上を保有していると仮定して間接投資に含めることとする。

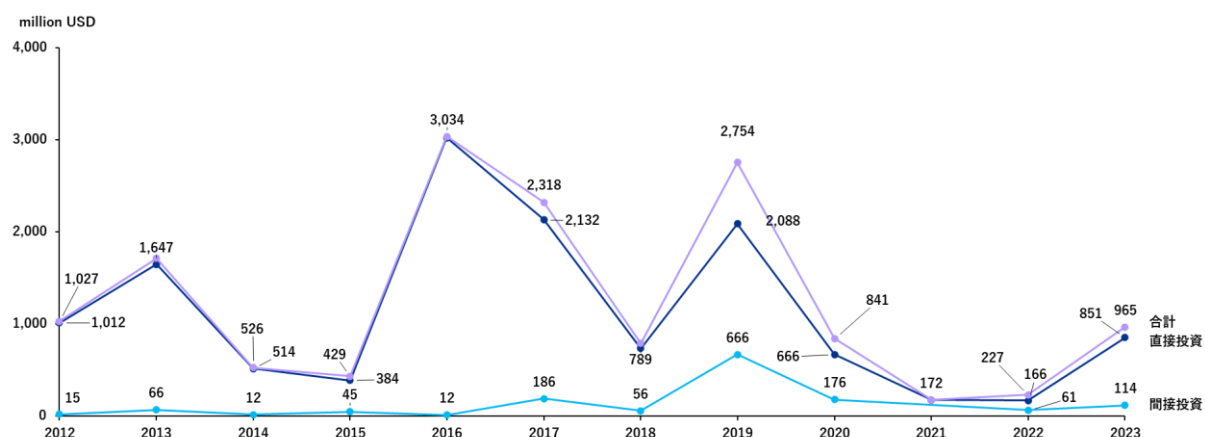
2-5-1 日本からの直接投資・間接投資の流入金額および案件数の推移（2012～2023 年）

直接投資・間接投資の流入金額の推移、および案件数の推移は図表 14、図表 15 のとおりである。fDi markets のデータベース上は 2003 年以降のデータが利用可能であるものの、2003～2011 年までの間は日本からの間接投資と見られる投資案件は無く、間接投資案件を特定できたのは 2012 年以降で

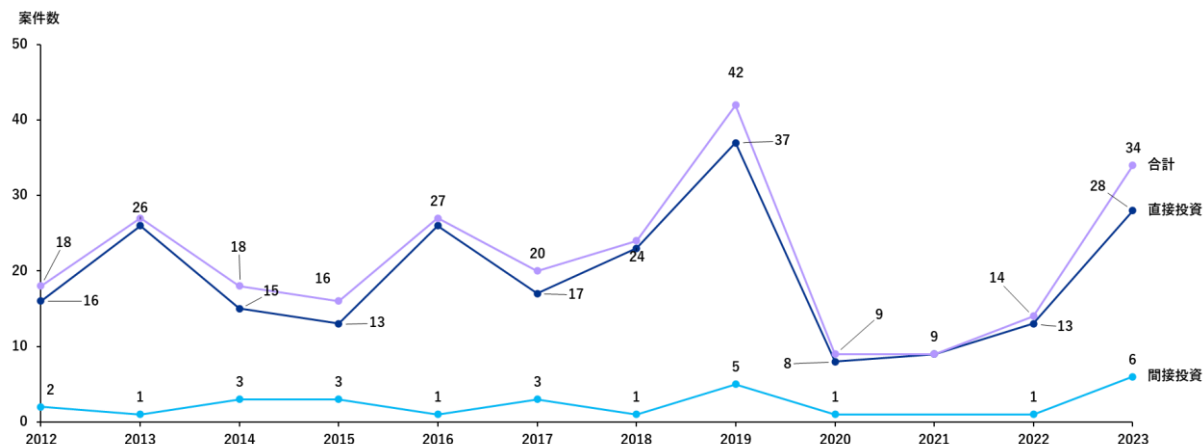
あった。したがって、直接投資・間接投資の案件数推移のグラフは2012年を起点として作成した。

直接投資について、2013年のTICAD V直後は顕著な増加は見られないものの、2016年には2012年以降最大となる3,034百万USDの流入を記録しており、この背景としてTICAD Vにおける民間セクター重視の取り組みが貢献した可能性も考えうる。全体的に2020年以降はコロナ禍の影響から流入金額は大幅に減少したが、2023年には回復傾向にあることが見受けられる。特に流入金額が大きい2016、2017、2019年の主な投資として、それぞれ2016年にタンザニア、ボツワナへの化石燃料関係の投資（それぞれKoyo Soken、丸紅）、2017年にエジプトへの海運・輸送関係の投資（日本郵船、商船三井、川崎汽船）、2019年にアルジェリア、南アフリカ、アンゴラへの自動車関係の投資（それぞれ日産、トヨタ）及びザンビアへの太陽光発電関係の投資（豊田通商）が挙げられる。特にトヨタグループとアンゴラとの関係に関しては、豊田通商が1991年にアフリカで初めての事業出資となるToyota de Angola（2022年にCFAO Motors Angolaに社名変更）をイギリスの商社ロンローと共同折半出資で設立した経緯がある。その後Toyota de Angolaは自動車整備の指導員を育成するためのトヨタアンゴラアカデミーを2020年にアンゴラ雇用・職業訓練庁（INEFOP）内に開設し当該現地法人およびJICAが技術指導を行っているが、このアカデミーはTICAD7において豊田通商とINEFOPの間で締結されたMOUに基づき設立したものであり、TICADが民間企業とアフリカとの関係強化に貢献した一例といえる。なお、2023年の主要な投資は海外人材紹介や現地法人設立をサポートするGoGlobalによるアフリカ18か国への自社拠点の設立であり、同年の案件数が流入金額に対して比較的多いのも同社の多拠点への展開によるものである。同社のこの動きは、今後の日系企業のアフリカ進出あるいは日系企業によるアフリカ人材活用の高いポテンシャルを示しているといえる。

間接投資については、2012年から案件が確認でき、その年によって流入金額の増減はあるもののコロナ禍前の2019年にかけて緩やかに増加傾向にあったと見られる。特に2019年は豊田通商の完全子会社であるフランスのCFAOによるコートジボワールへの不動産関係（商業施設建設）の投資が大半を占めている。豊田通商は仏語圏アフリカの市場を開拓するため2012年にフランスのCFAOに資本参画し、2016年には完全子会社化している。コートジボワールではCFAOが製造業や飲食、小売流通や自動車販売など様々な分野で事業を展開しており、2022年度に豊田通商は日系企業として初めてアフリカ事業の売上高が1兆円に到達した。コロナ禍が明け始めた2023年の主な間接投資としては、2013年にケニアに対して鶏肉関連事業の投資を行ったエジプトのWadi Poultry S.A.Eに対する三井物産の出資参画（ドバイの持ち株会社経由で出資実施）が挙げられる。



図表 14 直接投資・間接投資の流入金額推移



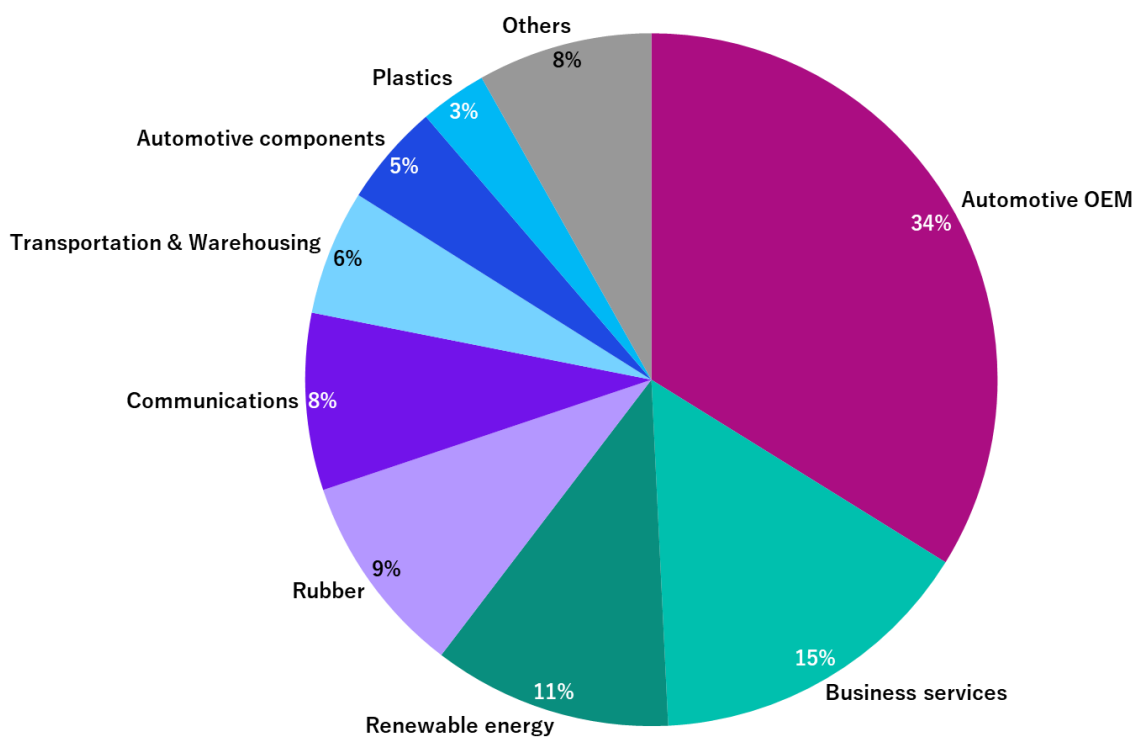
図表 15 直接投資・間接投資の案件数推移

2-5-2 直接投資・間接投資金額におけるセクター内訳（2019～2023 年）

直近 5 年間の直接投資・間接投資金額におけるセクター内訳は図表 16、図表 18、図表 20 のとおりである。また、上位 3 セクターの主な投資先国と金額を図表 17、図表 19、図表 21 に示す。

直接投資について、2018 年以前は化石燃料などの資源採掘関連の投資が多くみられたが、2019 年以降は自動車製造やビジネスサービス（前述の GoGlobal による人材サービス）などがメジャーな投資セクターとなっており、投資事業が第二次、第三次産業へとシフトしつつある傾向が読み取れる。また、資源採掘関連案件の減少がみられる代わりに環境や持続可能性を考慮した再生可能エネルギーがエネルギーセクターでは主流となっていることが分かる。そのほか、金額としては上位には入っていないものの、案件数ではビジネスサービス、自動車製造に次いで工業設備が上位に入っており、これには DMG 森精機、コマツや西島ポンプ製作所等による機械関連の案件が含まれる。

間接投資について、CFAO によるコートジボワールへの不動産関係（商業施設建設）の案件の流入金額が高く全体の 60%以上を占めている。また、直接投資では 2019～2023 年で 1 件も見られなかった食品・飲料セクターの案件が全体金額の 9%を占めている（前述の三井物産の Wadi Poultry S.A.E への出資参画）。なお、モロッコへの投資は、三井物産が 40%、フランスの EDF Energy Renewables が 60%出資した発電事業会社、建設運営事業会社による風力発電所の建設案件 1 件の流入金額を示している。

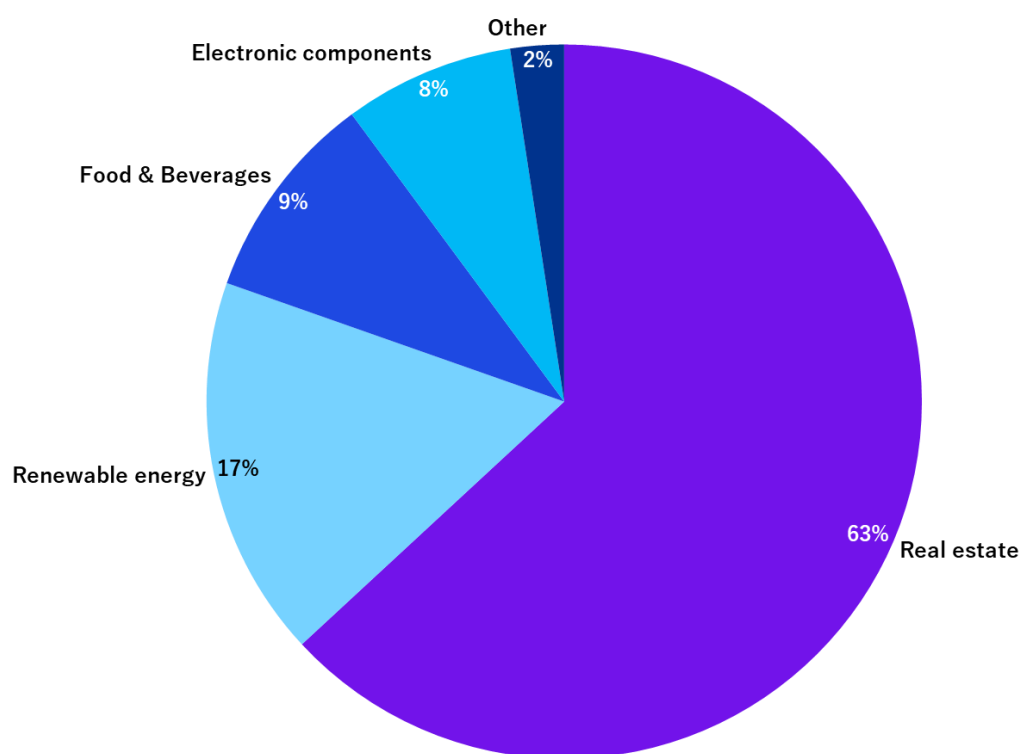


図表 16 直接投資金額におけるセクター内訳 (2019～2023 年)

図表 17 直接投資における上位 3 セクターの主な投資先国と金額 (2019～2023 年)

単位 : million USD

国名	流入金額 (2019～2023 年の合計)
Automotive OEM	
South Africa	452.8
Algeria	309.7
Angora	200.0
Business services	
Morocco	63.3
South Africa	55.6
Egypt	49.4
Renewable energy	
Zambia	393.2
South Africa	46.6

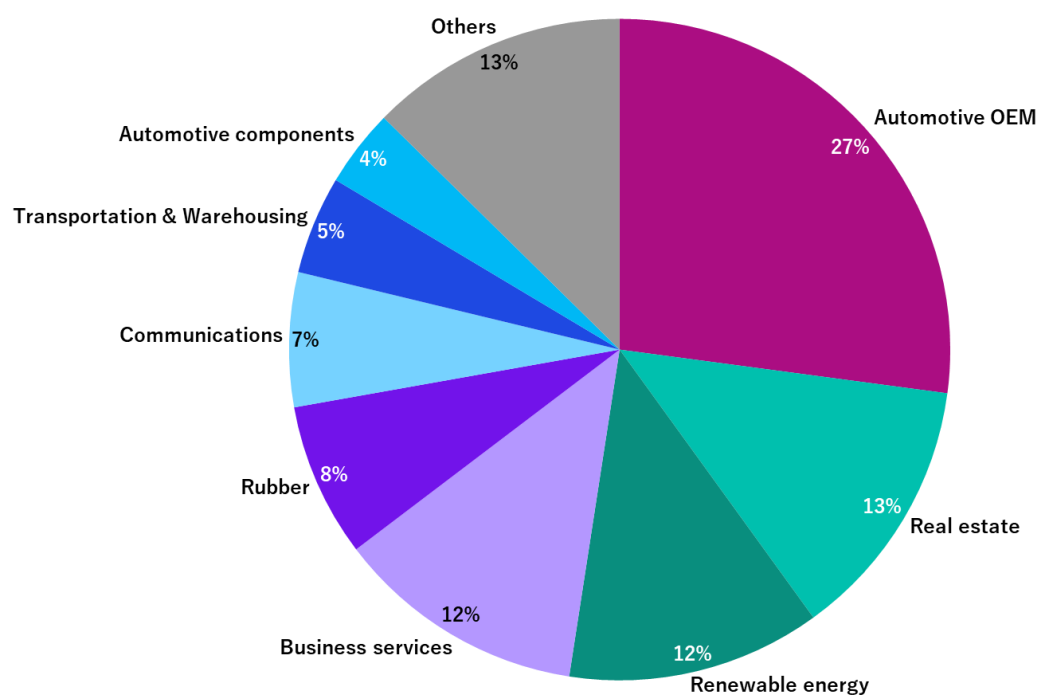


図表 18 間接投資金額におけるセクター内訳（2019～2023 年）

図表 19 間接投資における上位 3 セクターの主な投資先国と金額（2019～2023 年）

単位：million USD

国名	流入金額（2019～2023 年の合計）
Real estate	
Cote d Ivoire	640.9
Renewable energy	
Morocco	175.5
Food & Beverages	
Kenya	96.4



図表 20 直接投資・間接投資金額におけるセクター内訳（2019～2023 年）

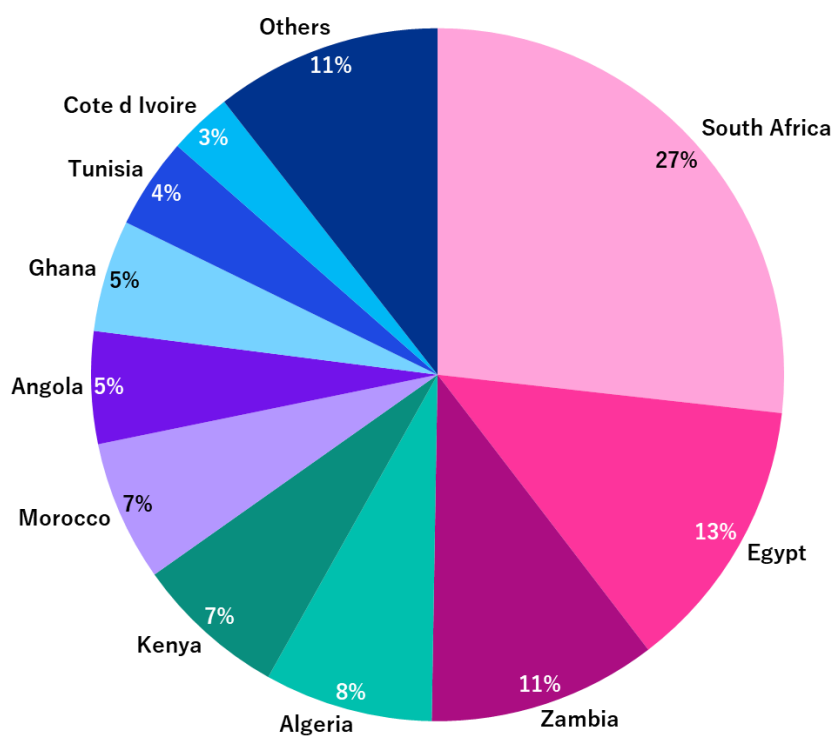
図表 21 直接投資・間接投資における上位 3 セクターの主な投資先国と金額（2019～2023 年）

単位：million USD

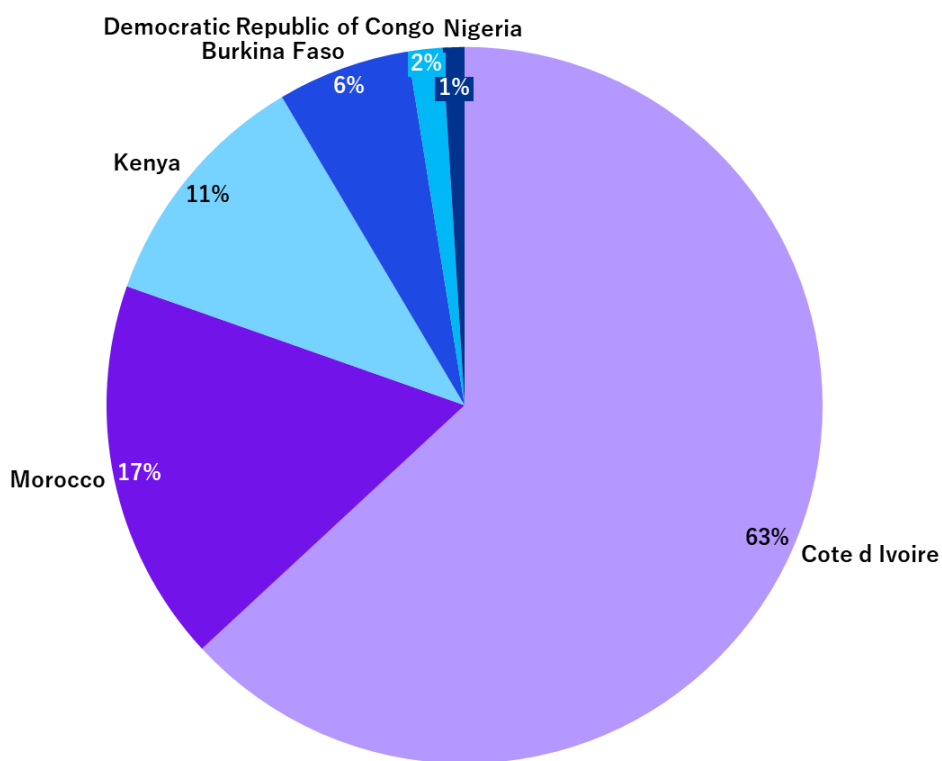
国名	流入金額（2019～2023 年の合計）
Automotive OEM	
South Africa	452.8
Algeria	309.7
Angora	200.0
Real estate	
Cote d Ivoire	640.9
Renewable energy	
Zambia	393.2
Morocco	175.5
South Africa	46.6

2-5-3 直接投資・間接投資金額における投資先国内訳（2019～2023 年）

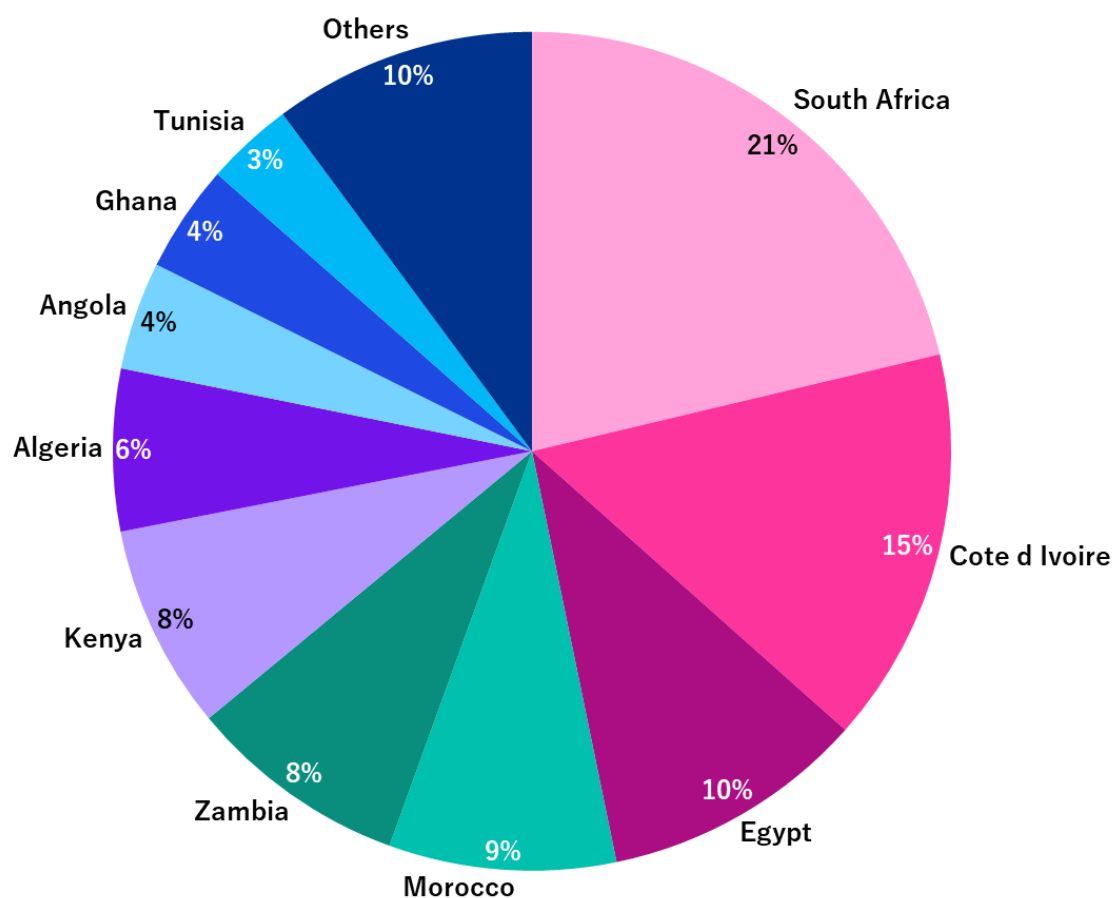
直近 5 年間の直接投資・間接投資金額におけるセクター内訳は図表 22、図表 23、図表 24 のとおりである。南アフリカ、エジプトやモロッコなどアフリカ諸国の中で GDP が高い国が投資先の上位に入っている一方で、アフリカ事業に強みを持つ豊田通商、また豊田通商の完全子会社であるフランスの CFAO の投資先であるザンビア（豊田通商の太陽光発電案件）、コートジボワール（CFAO の商業施設建設案件）といった国の割合も高い。



図表 22 直接投資金額における投資先国内訳（2019～2023 年）



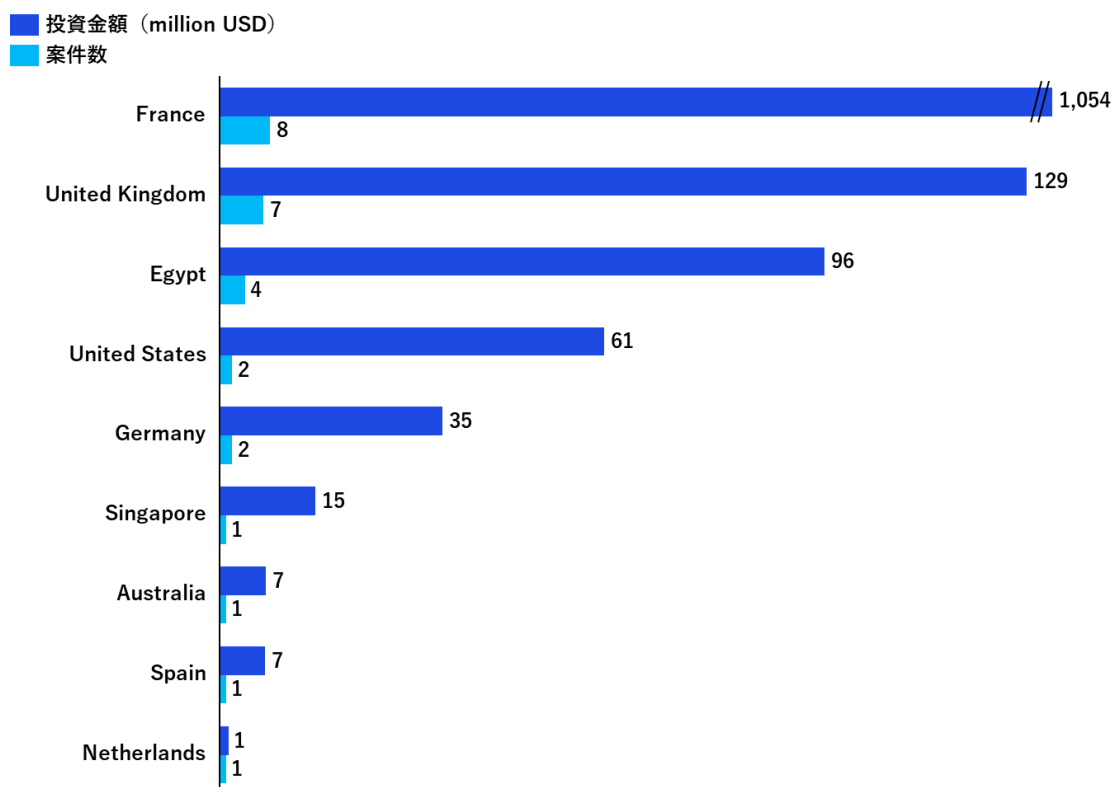
図表 23 間接投資金額における投資先国内訳（2019～2023 年）



図表 24 直接投資・間接投資金額における投資先国内訳（2019～2023 年）

2-5-4 間接投資における経由国別の投資金額および案件数（2012～2023 年）

データベース上で最初の間接投資案件が確認できた 2012 年から 2023 年までの間接投資における経由国一覧と、各経由国を通じた投資金額および案件数内訳を図表 25 に示す。豊田通商の完全子会社である CFAO がフランスにあることから、フランスからの投資金額・案件数が多数を占めている。その他の経由国も欧州がほとんどであり、アジアからはシンガポールの一か国のみとなっている。これは 2017 年に日本郵船、商船三井、川崎汽船がシンガポールに設立した Ocean Network Express が、2023 年ケニアのモンバサ港付近に新しく自営拠点を設けた案件である。JICA は長年モンバサ港の開発事業に協力しており、Ocean Network Express によるケニア進出の背景として、JICA の協力によってモンバサ港が発展を遂げたことが影響した可能性も考えられる。



図表 25 間接投資における経由国別の投資金額および案件数（2019～2023 年）⁷

2-5-5 主要な投資元企業、案件リスト（2019～2023 年）

2019～2023 年における直接投資、間接投資の主要な投資元企業、案件のリストを図表 26 から図表 29 に示す。

図表 26 直接投資において案件数が多い投資元企業リスト（2019～2023 年）

Parent Company	Investing Company	Sector	案件数
GoGlobal	GoGlobal	Business services	18
Toyota motor	Toyota South Africa	Automotive components, Automotive OEM, Renewable energy	4
	Toyota Tsusho	Automotive OEM, Renewable energy	3
	Toyota Motor	Automotive OEM	2
	total		9
Sumitomo Group	Sumitomo Group	Automotive components	2

⁷ エジプトについては、2013 年にケニアに対して鶏肉関連事業の投資を行ったエジプトの Wadi Poultry S.A.E に対して、2023 年に三井物産がドバイの持ち株会社経由で出資したものである。

Parent Company	Investing Company	Sector	案件数
	Sumitomo Electric Wiring Systems Europe	Automotive components	1
	Sumitomo Rubber South Africa	Rubber	1
	Sumitomo Rubber	Rubber	1
	total		5
Nissan	Nissan	Automotive OEM	3
	Nissan Motor	Automotive OEM	1
	total		4
Nippon Telegraph & Telephone (NTT)	Dimension Data Holdings (DiData)	Communications, Software & IT services	2
	NTT Data	Software & IT services	1
	Everis	Business services	1
	total		4

図表 27 間接投資の投資元企業リスト（2019～2023 年）⁸

Investing Company	所在国	日系企業との関係性	Sector	案件数
Wadi	エジプト	2023 年に三井物産がドバイの持ち株会社経由で出資	Food & Beverages	4
BBOXX	イギリス	2019 年以降三菱商事が出資参画	Electronic components	3
Azuri Technologies	イギリス	2019 年以降丸紅が筆頭株主	Consumer electronics	2
CFAO Group	フランス	豊田通商の完全子会社	Automotive OEM、Real estate	2
EDF Energy Renewables	フランス	モロッコの風力発電所の建設案件に三井物産が 40% 出資	Renewable energy	1
Ocean Network Express	シンガポール	2017 年に日本郵船、商船三井、川崎汽船が設立	Transportation & Warehousing	1

図表 28 直接投資金額の上位 25 案件リスト（2019～2023 年）

Project date	Investing company	Parent company	Destination country	Sector	Capital investment
Feb 2019	Nissan	Nissan	Algeria	Automotive OEM	309.7
Aug 2020	Dimension Data Holdings (DiData)	Nippon Telegraph & Telephone (NTT)	South Africa	Communications	306.5
Apr 2019	Nissan	Nissan	South Africa	Automotive OEM	213.1

⁸ Wadi については、案件が分かれているものの、いずれも同時期のケニアへの投資案件である。なお、三井物産が Wadi に投資したのは 2023 年であるが、Wadi が実際にケニアに投資した年は 2013 年である。

Project date	Investing company	Parent company	Destination country	Sector	Capital investment
Sep 2019	Toyota Motor	Toyota Motor	Angola	Automotive OEM	200.0
Sep 2019	Toyota Tsusho	Toyota Motor	Zambia	Renewable energy	196.6
Sep 2019	Toyota Tsusho	Toyota Motor	Zambia	Renewable energy	196.6
Aug 2019	Sumitomo Rubber	Sumitomo Group	Egypt	Rubber	166.1
Jul 2023	Mitsui OSK Lines (MOL)	Mitsui OSK Lines (MOL)	Kenya	Transportation & Warehousing	164.6
Feb 2020	Toyota South Africa	Toyota Motor	South Africa	Automotive OEM	162.5
Dec 2020	Toray Industries	Toray Industries	Tunisia	Plastics	123.4
Mar 2019	Suzuki Motor	Suzuki Motor	Ghana	Automotive OEM	89.0
Aug 2019	Toyota Motor	Toyota Motor	Cote d Ivoire	Automotive OEM	89.0
Nov 2019	Toyota Tsusho	Toyota Motor	Ghana	Automotive OEM	89.0
Nov 2019	Bridgestone	Bridgestone	Cameroon	Rubber	69.9
Nov 2019	Bridgestone	Bridgestone	Kenya	Rubber	69.9
Oct 2023	Itochu	Itochu	Egypt	Coal, oil & gas	63.4
Jul 2019	Nippon Express France (NEF)	Nippon Express	Morocco	Transportation & Warehousing	51.0
Jan 2021	Sumitomo Group	Sumitomo Group	Morocco	Automotive components	51.0
Jan 2023	Toyota South Africa	Toyota Motor	South Africa	Renewable energy	46.6
Mar 2019	Nissan Motor	Nissan	Egypt	Automotive OEM	45.9
Mar 2019	Nissan	Nissan	Egypt	Automotive OEM	45.9
Aug 2020	Suzuki Auto South Africa	Suzuki Motor	South Africa	Automotive OEM	41.0
Mar 2023	Sumitomo Rubber South Africa	Sumitomo Group	South Africa	Rubber	40.8
Aug 2023	Egypt Otsuka	Otsuka Holdings	Egypt	Consumer products	38.8
Oct 2019	Toyota South Africa	Toyota Motor	South Africa	Automotive OEM	36.2

図表 29 間接投資の案件リスト（2019～2023 年）

Project date	Investing company	日本の関係企業	Source country	Destination country	Sector	Capital investment
2019	CFAO Group	豊田通商	France	Cote d Ivoire	Real estate	640.9

Project date	Investing company	日本の関係企業	Source country	Destination country	Sector	Capital investment
2020	EDF Energy Renewables	三井物産	France	Morocco	Renewable energy	175.5
2022	BBOXX	三菱商事	United Kingdom	Burkina Faso	Electronic components	60.7
2023	Wadi	三井物産	Egypt	Kenya	Food & Beverages	24.1
2023	Wadi	三井物産	Egypt	Kenya	Food & Beverages	24.1
2023	Wadi	三井物産	Egypt	Kenya	Food & Beverages	24.1
2023	Wadi	三井物産	Egypt	Kenya	Food & Beverages	24.1
2019	BBOXX	三菱商事	United Kingdom	Democratic Republic of Congo	Electronic components	15.8
2023	Ocean Network Express	日本郵船、 商船三井、 川崎汽船	Singapore	Kenya	Transportation & Warehousing	7.4
2023	CFAO Group	豊田通商	France	Nigeria	Automotive OEM	10.0
2019	Azuri Technologies	丸紅	United Kingdom	Kenya	Consumer electronics	3.6
2019	Azuri Technologies	丸紅	United Kingdom	Kenya	Consumer electronics	3.6
2019	BBOXX	三菱商事	United Kingdom	Kenya	Electronic components	1.7

3 JICA の主要イニシアティブの成果

3-1 食料・栄養分野

3-1-1 CARD（アフリカ稲作振興のための共同体）

(1) イニシアティブの概要

コメはアフリカにおける主要消費穀物のうち唯一域内生産拡大のポテンシャルが高いものであり、コメ支援は需要の増大や穀物価格の上昇などの中長期的な食料問題を改善するとともに、農村地域の振興と貧困削減にも資するものであると打ち出し、JICA は AUDA-NEPAD 及び「アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）」と共同で、2008 年 5 月、TICAD IV の場において CARD の立ち上げを発表した。CARD はアフリカにおけるコメ生産拡大に向けた自助努力を支援するための戦略であり、また、関心あるコメ生産国と連携して活動することを目的としている。

2008 年（TICAD IV）から始まったフェーズ 1 では、以下 4 つのアプローチを実施した結果、「10 年間でコメ生産量倍増（2018 年までの 10 年間で年間生産量 1,400 万トンから 2,800 万トンに増加）」という目標を達成した。

- 栽培環境別アプローチ
- バリューチェーンアプローチ
- 人材育成アプローチ
- 南南協力アプローチ

また、2019 年（TICAD7）から開始したフェーズ 2 は、2030 年までの 12 年間で更なるコメ生産量倍増（2,800 万トンから 5,600 万トンへ増加）を目標にしており、RICE（Resilience、Industrialization、Competitiveness、Empowerment）アプローチを実施している。

図表 30 CARD の概要

対象国	フェーズ 1：23 カ国 フェーズ 2：32 カ国
実施期間	フェーズ 1：2008～2018 年 フェーズ 2：2019～2030 年
案件数	フェーズ 1：218 件 フェーズ 2：12 件（JICA 案件のみ）
AU 上位目標との関連性	• Agenda 2063 目標 5「生産性及び生産量向上のための近代農業」 • AU イニシアティブである CAADP の内容と合致

(2) CARD による貢献

コメ生産の振興に特化して戦略を策定したのは、JICA が初めてであった。JICA の継続的な働きかけにより、アフリカ各国政府や他のドナー機関のコメ振興に対する意識が向上し、各ドナー等による稲作プログラムが広がった。また、CARD によるプロジェクトをきっかけに、農民の間では関係性の改善やジェンダーの意識の向上、新しい知識を得たことでの自信の獲得など、社会的・心理的なポジティブな変化も見られた。

アウトプットレベルのインパクト

- **アフリカにおける人材育成を通じた貢献**
 - JICA はこれまでアフリカの農家、農業普及員、研究者などの幅広い人材に稲作技術、種子生産、育種などの様々な能力強化を行うことで、現地の稲作推進に貢献できる人材の育成に貢献してきた。
 - 例えば、国際稲研究所（International Rice Research Institute）と協力して、2011 年～2015 年の間に、CARD 対象 23 カ国の研究者や農業普及員 157 名に対して第三国研修を行った。
- **アフリカに対し「米が大事」という共通認識の醸成**
 - CARD が始まった当初は、米セクターに特化して戦略を作ったのは JICA が初めてで、コメ振興はパイオニア的な取り組みであった。アフリカ域内でのコメ消費量の急増という背景もふまえ、日本はアフリカ政府や関係者に対して「米が大事」という共通認識の醸成のために、米生産の重要性を説き続けてきた。
 - アフリカ各国において、コメ振興に対する政府のコミットメントやオーナーシップが向上し、政府の上位計画と国家稲作戦略（NRDS）の統合・整合の重要性に関する意識が向上した。
- **稲作に対する姿勢の変化**
 - 米の生産性や生産量のみに着目するのではなく、アフリカの稲作で課題とされている価格・品質競争力を上げることが重要であることを働きかけることにより、アフリカ側での稲作に対する姿勢に変化が生まれた。
- **農民の生計向上**
 - 多くの農民の生計が向上し、子どもの教育費や通信費、薬、家屋、バイクや自転車などに現金を充てられるようになった。
 - プロジェクトで金融知識を得たことでビジネスプランを作成し、金融機関や民間企業の融資を受けた農民も存在する。
- **ジェンダー意識の向上**
 - 女性の役割に対する意識が男女ともに向上し、女性が意見を述べたり、単純労働でなく意思決定を伴う作業を行ったりするようになった。

アウトカムレベルのインパクト

- **他のドナー機関も参画し、投資が進んだ**
 - JICA の継続的な働きかけにより、アフリカ各国政府が NRDS を掲げるようになった。それを尊重する形で NRDS に沿った協力を進めていくべきであるという認識を各ドナーが持つようになった。
 - 他のドナー機関の意識が向上するとともに、コメ振興分野における介入が促進された。例えば、2017 年にイスラム開発銀行が西部と東部アフリカ地域に合計 450 万ドルの稲作プログラムを形成、また 2023 年にはアフリカ開発銀行が西アフリカの 15 カ国に約 650 万ドルの稲作広域プログラムを形成した。

- ・ 中小企業的な能力支援など稲作協力の中身の広範化
 - 収穫後のコメを市場に流通させるために、経営力、資金調達力、ロジスティック能力などの能力向上に向けた支援がより求められるようになった。企業支援と連携し、帳簿をつけるといった経営診断ができるような支援など、支援内容の広がりがでてきた。

(3) CARD プロジェクトの定量評価

CARD のプロジェクトが実施された地域におけるベースラインとエンドラインの水稻の生産性のデータから、プロジェクトによって水稻の生産性が平均的にどの程度上昇したかを試算した^{9, 10}。分析の結果、プロジェクトの実施により、水稻の生産性は平均 1.69 倍向上したと推定された。特にマダガスカルのパキナカラチャ地域では、CARD プロジェクトによって水稻の生産性が著しく向上し、その上昇率はおよそ 2.3 倍であった。

また、CARD のトレーニングプログラムの短期的効果と長期的な効果、波及効果に関して厳密に分析を行った 2 本の研究論文の結果を提示する。

【分析に用いたデータ】

- ・ JICA による CARD プロジェクトのうち、ベースラインとエンドラインにおける水稻の生産性のデータが存在する 10 件のプロジェクトのデータを用いて分析した。分析対象としたプロジェクトの一覧は下図表のとおりである。

図表 31 定量分析の対象とした CARD のプロジェクト

プロジェクト名	国	開始年	終了年
国産米振興プロジェクト	コートジボワール	2014	2019
中央高地コメ生産性向上プロジェクト	マダガスカル	2009	2015
東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト	ウガンダ	2008	2011
天水稲作持続的開発プロジェクト	ガーナ	2009	2014
ショクエ灌漑スキーム小規模農業総合農業開発プロジェクト	モザンビーク	2007	2010
東部県農業生産向上プロジェクト	ルワンダ	2010	2013
セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト	セネガル	2009	2014
天水稲作持続的開発プロジェクト フェーズ 2	ガーナ	2016	2021
コメ生産性向上・流域管理プロジェクト フェーズ 2	マダガスカル	2015	2020
ザンベジア州コメ生産性向上プロジェクト	モザンビーク	2016	2021

出所：調査団作成

⁹ 対照群のデータ（対象プロジェクトの介入効果を推定するために必要な、周辺の県、村における水稻の生産性に関するデータ）が得られなかったため、差分の差分法等によってプロジェクトの純粋な介入効果を推定することはできなかった。

¹⁰ CARD の目標指標はコメの生産量だが、JICA による CARD プロジェクトのアウトカムとして最も多く報告されている指標は水稻の生産性であったため、水稻の生産性を分析の対象とした。

【分析手法】

10 件のプロジェクトのベースライン、エンドライン調査のデータを用いて、農家一戸あたりの水稲の生産性が平均的にどの程度向上したかを計算した。単にプロジェクト前後の平均を計算するのではなく、対象農家数で重みづけを行い、加重平均を計算した。さらに、生産性向上率の平均の 95%信頼区間を算出した。具体的には、プロジェクト*i*の生産性向上率を y_i 、重みを w_i と表記し、それぞれのプロジェクトの生産性向上率は平均 μ 分散 σ^2 の独立同一分布に従うと仮定したうえで、以下の通り計算した。

➤ 平均生産性向上率 $\bar{y}$:

$$\bar{y} = \sum_{i=1}^N w_i y_i$$

➤ 平均生産性向上率の分散 $Var[\bar{y}]$:

$$Var[\bar{y}] = \sum_{i=1}^N w_i^2 Var[y_i] = \sigma^2 \sum_{i=1}^N w_i^2$$

➤ 平均生産性向上率の分散の推定量 $\bar{S}^2$ (σ^2 の不偏推定量を S^2 と表記する) :

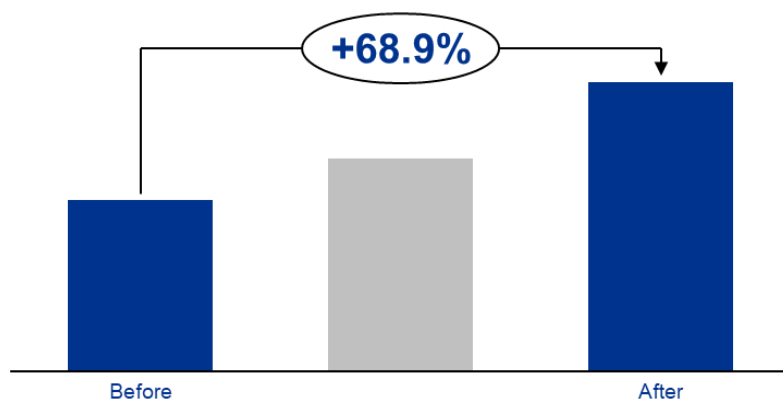
$$\bar{S}^2 = S^2 \sum_{i=1}^N w_i^2$$

➤ 95%信頼区間 :

$$[\bar{y} - 1.96 \times \bar{S}, \bar{y} + 1.96 \times \bar{S}]$$

【分析結果】

- 分析の結果、CARD プロジェクトによって水稲の生産性は平均 1.69 倍向上したことが分かった。95%信頼区間は[1.31 倍, 2.07 倍]であった¹¹。



出所：CARD プロジェクトの事後評価資料等に基づき JICA 調査団作成

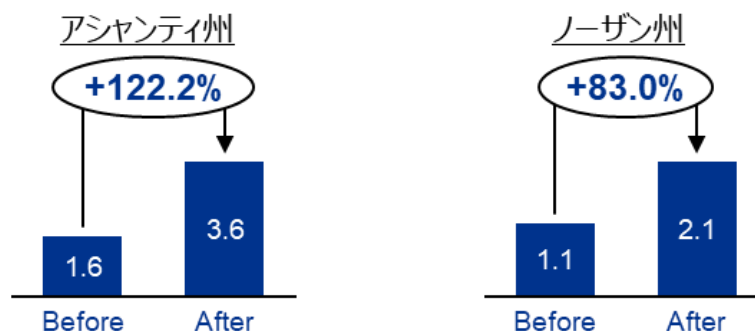
図表 32 CARD プロジェクトによる水稲の平均生産性向上率

¹¹ 平均的な生産性向上率はプロジェクト実施前の生産性の平均とプロジェクト実施後の生産性の平均の比から計算しているわけではなく、各プロジェクトの生産性向上率の平均により計算しているため、プロジェクト実施前の生産性とプロジェクト実施後の生産性は記載していない。

【代表事例】

ガーナ：天水稲作持続的開発プロジェクト フェーズ 2（2016-21）

Unit: ton/ha

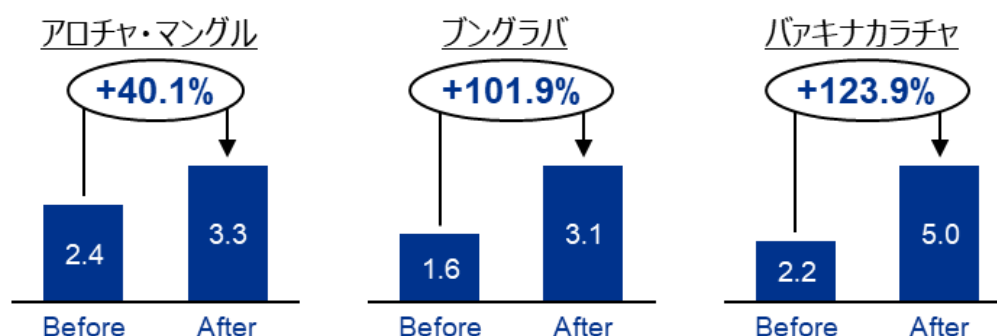


出所：天水稲作持続的開発プロジェクト フェーズ 2 業務完了報告書に基づき JICA 調査団作成

図表 33 CARD プロジェクトの代表事例（ガーナ）

マダガスカル：中央高地コメ生産性向上プロジェクト（2008-11）

Unit: ton/ha



出所：中央高地コメ生産性向上プロジェクト終了時評価調査（延長期間）報告書に基づき JICA 調査団作成

図表 34 CARD プロジェクトの代表事例（マダガスカル）

次に、CARD のトレーニングプログラムの短期的効果と長期的効果について分析した 2 本の研究論文の結果を提示する。JICA は 2009 年から 2010 年にかけて、東ウガンダの天水低湿地において、実証区画や用水路の建設、苗床の用意、移植、除草、収穫、脱穀等のトレーニングプログラムを実施した。Kijima et al. (2012)¹²は上記のトレーニングプログラムに先駆けて 2006 年に行われたパイロットプロジェクトの短期的な効果を推定し、Kijima (2022)¹³では、2009 年から 2010 年にかけて行われたトレーニングプログラムの長期的効果と波及効果について推定を行った。以下では、Kijima et al. (2012) と Kijima (2022) の研究結果の概要を提示する。

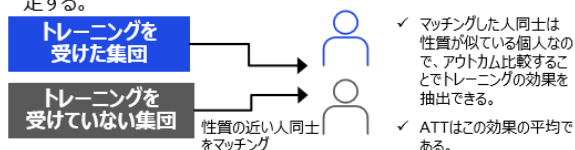
¹² Kijima, Y., Ito, N., and Otsuka, K. (2012). "Assessing the Impact of Training on Lowland Rice Productivity in an African Setting: Evidence from Uganda." *World Development* 40(8): 1619-33.

¹³ Kijima, Y. (2022) "Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda." *Journal of Development Effectiveness* 14 (4):395-415.

Kijima et al. (2012) では、トレーニングプログラムの実施によってよりよい耕作法を実践する農家の割合や水稻の生産性、1ha あたりの利潤がどの程度上昇したかを、傾向スコアマッチングという手法を用いて推定した。傾向スコアマッチングとは、トレーニングを受けた集団（処置群）とトレーニングを受けていない集団（対照群）の中から性質の近い個人同士をマッチングさせてアウトカムを比較することで、処置群への平均処置効果（ATT）を推定する方法である。推定の結果、トレーニングを受けることで Bunding や Line Planting という耕作法を採用する農家はそれぞれ 25.2%、42.3% 上昇し、1ha あたりの利潤は 634USD 上昇することが分かった。

推定方法

- 介入群への平均処置効果（ATT）は、「トレーニングを受けた人のアウトカム」と、「トレーニングを受けた人のトレーニングを受けていなかった場合のアウトカム」（反事実）の差。
- しかしながら、「トレーニングを受けた人のトレーニングを受けていなかった場合のアウトカム」は観測できない。
- 「トレーニングを受けていない人のアウトカム」を「トレーニングを受けた人のトレーニングを受けていなかった場合のアウトカム」に置き換えたいが、「トレーニングを受けた集団」と「トレーニングを受けていない集団」の性質が大きく異なっていたら、この置き換えによって推定バイアスが生じてしまう。
- したがって、傾向スコアマッチング法では、それぞれの集団の中で性質が近い個人同士をマッチングさせて、適切に比較することで ATT を推定する。



推定結果

- 下の表はradius matchingという方法でマッチングして得られたATTを整理したものである。
- トレーニングを受けることで、BundingやLine Plantingという方法を採用する農家はそれぞれ25.2%、42.3% 上昇する。この結果は1%有意である。
- トレーニングを受けることで1ヘクタールあたりの利潤はおよそ634USD 上昇する。この結果は1%有意である。

よりよい耕作法を実践する農家の割合の上昇率	Bunding	25.2%**
	Leveling	17.9%
	Line Planting	42.3%**
水稻の生産性上昇量（ton/ha）		0.785+
水稻生産による収益の上昇額（USD/ha）		634.1**

**は1%有意を意味し、+は10%有意を意味する。

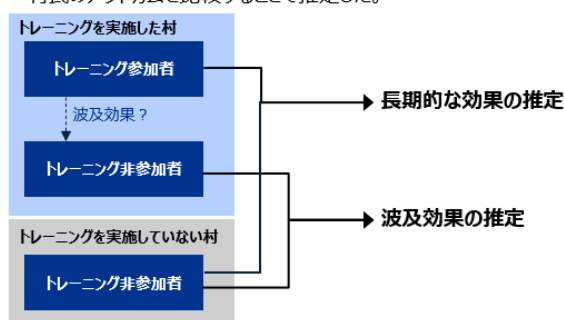
出所：Kijima et al. (2012) に基づき、JICA 調査団作成

図表 35 CARD のトレーニングプログラムの短期的な効果

Kijima (2022) では、Kijima et al. (2012) で評価したプログラムと同様のトレーニングプログラムについて、長期的な効果と波及効果を逆確率重み付け法（IPW）による差分の差分法（DID）で推定した。トレーニングプログラムの長期的な効果は、トレーニング参加者のアウトカムとトレーニングを実施していない村の村民のアウトカムを比較することで推定した。また、トレーニングプログラムの波及効果は、トレーニングを実施した村のトレーニング非参加者のアウトカムとトレーニングを実施していない村の村民のアウトカムを比較することで推定した。推定の結果、トレーニングを受けることで、短期的には上がっていなかった水稻の生産性が長期的には上昇したことが分かった。また、トレーニングを実施した村におけるトレーニング非参加者についても水稻の耕作面積や生産量は有意に上昇しており、耕作面積や生産量については波及効果があることが分かった。一方で、トレーニング非参加者の生産性は上昇していなかったため、トレーニング非参加者はトレーニングプログラムの技術を模倣しようとするものの、うまくいっていない可能性が示唆された。

推定方法

- トレーニングプログラムの長期的な効果は、トレーニング参加者のアウトカムとトレーニングを実施していない村の村民のアウトカムを比較することで推定した。
- トレーニングプログラムの波及効果は、トレーニングを実施した村のトレーニング非参加者のアウトカムとトレーニングを実施していない村の村民のアウトカムを比較することで推定した。



推定結果

- トレーニングを受けることで、短期的には上がっていなかったコメの生産性が長期的には上昇した。また、トレーニングプログラムを実施していない農家についても水稻の耕作面積や生産量は有意に上昇したことが分かった。
- 一方で、トレーニング非参加者の生産性は上昇していないため、トレーニング非参加者はトレーニングプログラムの技術を模倣しようとするものの、うまくいっていない可能性が示唆された。

長期的な効果	水稻の生産性 (ton/ha)	0.539*
	水稻の生産性 (ton/ha)	-0.128
波及効果	水稻の生産量 (ton)	0.428*
	水稻の耕作面積 (ha)	0.257**

**は1%有意を意味し、*は5%有意を意味する。

出所：Kijima (2022) に基づき、JICA 調査団作成

図表 36 CARD のトレーニングプログラムの長期的な効果と波及効果

(4) ギャップ、課題、教訓

課題

- 資金調達のアクセスがない
 - アフリカの民間セクターはインフォーマルな形態が多く、資金調達のアクセスがない。農家が穀物を作ったとしても、それを買い上げるのも零細企業であるため、安定したサプライチェーンの構築が難しい。
- 物流機能を担えるアクターがいない
 - 生産品を消費者に届けるために、大きな規模で商品を扱える流通・販売機能を担える民間セクターがいない。

教訓

- **サプライチェーンの構築**
 - これからの農業セクター振興は、田や畑だけを見るのではなく、生産した商品をどのように効率的に消費者に届けるサプライチェーンを作っていくのか検討する必要がある。
 - そのためには、大きな規模で商品を扱える資金力を持った卸売業者、小売業者が必要であり、経営力のある民間セクターの能力強化が必要である。
 - また、サプライチェーンを構築するには安定した品質と量のコメを確保する必要があり、農家、農業普及員、研究者等に対するキャパビルも引き続き重要である。
- **AUDA-NEPAD のさらなる関与**
 - AUDA-NEPAD は CARD 運営委員会の一員であるが、実際に AUDA-NEPAD が CARD において担っている役割や責任、実際の貢献は現在のところあまり見られておらず、AUDA-NEPAD のより具体的な関与に向けて改善の余地がある。

比較優位性

CARD を含め、基本的に JICA の支援は、現場のディテールにこだわり、裨益者の行動変容や気づきを促すことで、プロジェクト終了後も裨益者たちが自ら考えて行動をとれるような仕組みを作る、という強みがあると言える。

図表 37 CARD における JICA の強み

JICA の強み	JICA が劣後している点
• JICA の支援は、概念や枠組みを作るのではなく、より裨益者に近い現場に即した行動変容や能力強化に重点をおく • より実際のフィールド（農場、畑）におけるディテールにこだわり、裨益者の行動変容や気づきをベースにした持続性の高い仕組みを作り、そこから展開していく • 紋切型の仕事で終わりではなく、プロジェクト終了後のフォローも丁寧である	• 開発銀行などの他のドナー機関では、インフラ支援や DPL を組み合わせた支援が多いが、JICA は技術協力と資金協力をパッケージにした方がいい場合でも、区分されている

今後に向けた JICA への期待

- AUDA-NEPAD との共同プログラムの立上げ及び資金の提供
 - AUDA-NEPAD はマッチングファンドや無償資金、有償資金など様々な資金バスケットを使って、実際に実施機関として事業を実施していく段階にある。
 - そのため、CAADP などの AUDA-NEPAD の既存のプログラムとの平仄を取りつつ、JICA と AUDA-NEPAD による共同事業を立ち上げて資金提供及び AUDA-NEPAD による事業実施支援を行うことが AUDA-NEPAD から期待されている。インタビュー対象者の Clement Adjorlolo 氏は“AUDA-NEPAD’s participation in CARD is passive, and some tangible and practical joint work program under CARD

between AUDA-NEPAD and the CARD secretariat is needed.”と CARD に対する AUDA-NEPAD の参画には改善の余地がある旨を述べ、CARD の名のもとでの具体的な共同事業の立上げの必要性を示唆している。

- 特に、AUDA-NEPAD は多くの小規模農家支援プログラムを実施しており、これに関連してバリューチェーンの開発や米の品種改良など CARD のもとで JICA と AUDA-NEPAD が連携できることは多くある。
- そのほか、農村やコミュニティの環境を民間セクターが投資できるレベルにまで整備するための初期資金として、AUDA-NEPAD を通じた無償資金協力の必要性が AUDA-NEPAD より示唆されている。

3-1-2 SHEP（市場志向型農業振興）

(1) イニシアティブの概要

JICA がケニアで 2006 年から 3 年間、小規模農家が市場に対応した栽培や営農、輸送の課題に自ら取り組めるように能力強化を図り、小規模園芸農家の所得の向上のための支援を行った結果、わずか 2 年で支援対象農家約 2,500 名の平均所得が 2 倍になる成果が生まれた。この事業名「Smallholder Horticulture Empowerment Project」の頭文字を取ったのが SHEP アプローチである。TICAD V では SHEP の広域展開が今後のアフリカにおける農業分野の柱のひとつとして打ち出された。

SHEP では、農家と市場関係者が有しているお互いの情報を共有することで Win-Win の関係を築くこと、また農家を中心としたプロジェクト関係者がモチベーションを高める仕掛けの二つが満たされた活動を「意図的に」実施している。具体例として、農家による市場調査、市場調査の結果に基づく対象作物選定、お見合いフォーラムなどが挙げられる。

SHEP は以下の 4 つのステップから成り立っている。

- 対象農家の選定と目的共有
- 農家の気づきの機会創出
- 農家による決定
- 技術（解決策）の提供

図表 38 SHEP の概要

対象国	33 カ国（アフリカ地域）
実施期間	2006 年～現在
案件数	44 件（実施中及び完了済みの技術協力案件を含む）
AU 上位目標との関連性	• Agenda 2063 目標 5「生産性及び生産量向上のための近代農業」 - CAADP の優先分野と合致

(2) SHEP による貢献

SHEP は、多くの零細小規模農民の意識と行動を「市場志向型農業」へと転換させるという、持続可能で画期的なアプローチを実現した。インタビュー対象者の平岡洋氏は「トップダウン型だった（農業普及の）流れを、農家自身の要望に基づいて知識の普及を行うボトムアップ型へと

転換させた。介入のアプローチとしては画期的であった。」と述べている。この SHEP アプローチは他ドナーや NGO の取り組みにも広く活用されるようになった。

また、SHEP によって、零細小規模農家のマインドに変化が生じ、また実際に所得向上に効果があったことで、コミュニティにおける農業普及員と農家の関係性のみならず、家庭内の関係性の強化、改善にも大きく貢献した。

アウトプットレベルのインパクト

- **現地人材のみで成り立つ持続可能な仕組みの醸成**
 - SHEP アプローチでは基本的に農家にノウハウを教える立場となるのは農業普及員である。プロジェクトの中での農業普及員のエンパワメントや成功体験の創出を通じて、農業普及員の自信ややる気を醸成し、プロジェクト終了後も現地で持続的に活動が行われるような仕組みが作られた。現地関係者のエンパワメントに関し、インタビュー対象者の Pearson Jasi-Soko 氏は、“From day one, the most important thing is empowerment. That is a big message from Japan.”と JICA のアプローチの独自性を強調している。
- **零細小規模農家のマインド・アプローチの転換**
 - 従来は現場で生産性、生産量を高めるための支援にフォーカスしていた中、「作って売る」のではなく「売するために作る」というアプローチは、他ドナーには発想がなかったものであり、JICA が生み出した画期的な枠組みである。
 - 特にアプローチの一つとして取り入れた市場調査は、何を作ったら売れるのかという気付きを農民にもたらし、農民の意識と行動を「市場志向型農業」に転換させ、自立性が向上した。
- **農民組織の所得向上／若者の雇用創出**
 - アプローチの転換で対象農民組織の所得が向上したことにより、園芸ビジネスの拡大や新規ビジネス開始などの動きが多く見られた。
 - 財政的健全性やグループとしての組織力の高さから、他ドナーや NGO、政府等からの更なる支援や、金融機関からの融資を得られるようになった農業グループも多く見られた。
 - また、対象地域での就学児童の増加や若者の雇用創出などのインパクトも発現した。

アウトカムレベルのインパクト

- **他ドナー機関や民間企業による SHEP アプローチの活用**
 - この画期的な SHEP アプローチの活用に向け、2018 年に国際農業開発基金 (IFAD) と MoU が締結された。
 - TICAD 7 期間中にササカワ・アフリカ財団、伊藤忠商事・Afri Ventures、豊田通商との SHEP に係る連携協定が締結された。
 - この他、世界銀行を含む他のドナー機関や NGO 等の機関で、SHEP アプローチが活用されている。SHEP アプローチ導入よりも前からドイツ GIZ の「Farmer

Business School」など市場志向の取り組みはあったが、このように以前からある取り組みにも SHEP アプローチは活用され、市場志向の拡大に貢献した。

- **アフリカ以外の地域で SHEP を展開**
 - ケニアやマラウイで第三国研修などの実施を通して、アフリカ以外の地域に SHEP アプローチを展開されるようになった。自分たちの取り組みを教える側になることで、さらなる自信の獲得につながった。
- **農家と農業普及員の関係強化**
 - 農業普及員は自ら生産～販売のノウハウを SHEP アプローチのパッケージとして一貫して農家に提供できるため、農家からの普及員への信頼が高まった。また、普及員と農家は常に協議をしながら、ともに市場調査や研修を行うため、関係性がより強固なものになった。
- **家族関係の改善**
 - SHEP アプローチには、コミュニティアプローチ（家庭関係やジェンダーの向上に配慮したアプローチ）も組み込まれている。従来は家庭内では夫が主導権を持って意思決定を行うことが多かったが、SHEP アプローチの導入により、家庭内での意思決定や家庭としての将来のビジョン（家を建てたい、子供を学校に通わせたい等）の共有がなされるようになった結果、家庭内で女性も意思決定に参加するようになり、夫と妻をはじめとした家族関係が良好になった。

(3) SHEP プロジェクトの定量評価

SHEP イニシアティブについては、2つの方法で定量的に評価した。まず、プロジェクト地域における小規模農民の園芸所得のベースラインデータとエンドラインデータから、プロジェクトによって平均的な園芸所得向上率を試算した。9件の SHEP プロジェクトのデータを用いて計算すると、小規模農民の園芸所得は平均約 1.9 倍向上したことが分かった。対象としたプロジェクト地域の中で園芸所得が最も向上したケニアのブンゴマ地域では、小規模農民の園芸所得は約 3 倍になったと報告されている。次に、ケニアで行われたランダム化比較試験（RCT）の結果からプロジェクトの純粋な処置効果を確認した。RCT では、ケニアの農家をランダムに処置群と対照群に分割して、処置群にのみ SHEP アプローチを実施することで SHEP の処置効果を推定している。RCT の結果、処置群の園芸所得は対照群の園芸所得と比較して約 70% 向上したことが分かった。

【分析に用いたデータ】

- ベースラインとエンドラインにおける小規模農民の園芸所得のデータが計測されたプロジェクト（9 件）のデータを使用した。分析に使用したプロジェクトの一覧は以下の図表のとおりである。

図表 39 定量分析の対象とした SHEP プロジェクト

プロジェクト名	国	開始年	終了年
小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト	ケニア	2006	2009
小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト	ケニア	2010	2015
地方分権化における小規模園芸農家組織強化・振興プロジェクト	ケニア	2015	2020
市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト	エチオピア	2017	2022
ポン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト	ガーナ	2016	2021
市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト	マラウイ	2017	2022
小規模園芸農家能力強化プロジェクト	セネガル	2017	2022
小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト	エジプト	2014	2019
北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト	ウガンダ	2015	2020

出所：JICA 調査団作成

【分析手法】

まず、9 件のプロジェクトのベースライン、エンドライン調査の小規模農民の園芸所得データを用いて、小規模農家一戸あたりで園芸所得がどの程度向上したかを計算した。単にプロジェクト前後の平均を計算するのではなく、対象農家数で重みづけを行ったうえで、加重平均を計算した。さらに、小規模農家の園芸所得向上率の平均の 95%信頼区間を算出した。具体的には、プロジェクト*i*の園芸所得向上率を y_i 、重みを w_i として、それぞれのプロジェクトの園芸所得向上率は平均 μ 分散 σ^2 の独立同一分布に従うと仮定したうえで、以下の通り計算した。

➤ 平均園芸所得向上率 $\bar{y}$:

$$\bar{y} = \sum_{i=1}^N w_i y_i$$

➤ 平均園芸所得向上率の分散 $Var[\bar{y}]$:

$$Var[\bar{y}] = \sum_{i=1}^N w_i^2 Var[y_i] = \sigma^2 \sum_{i=1}^N w_i^2$$

➤ 生産性向上率の分散の推定量 $\bar{S}^2$ (σ^2 の不偏推定量を S^2 と表記する) :

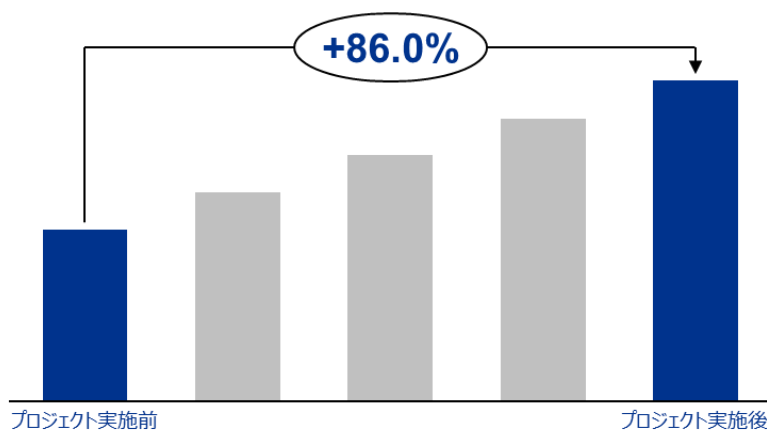
$$\bar{S}^2 = S^2 \sum_{i=1}^N w_i^2$$

➤ 95%信頼区間 :

$$[\bar{y} - 1.96 \times \bar{S}, \bar{y} + 1.96 \times \bar{S}]$$

【分析結果】

- 分析の結果、SHEP プロジェクトによって、小規模農家の園芸所得は平均 1.86 倍に向上したことが分かった。95%信頼区間は[1.58 倍, 2.14 倍]であった。

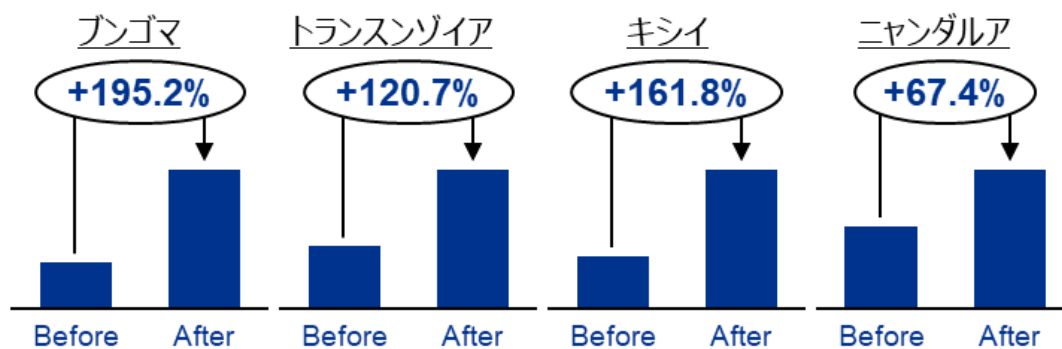


出所：SHEP プロジェクトの事後評価資料等に基づき JICA 調査団作成

図表 40 SHEP プロジェクトによる小規模農民の園芸所得向上率

代表事例

ケニア：小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト（2006-09）

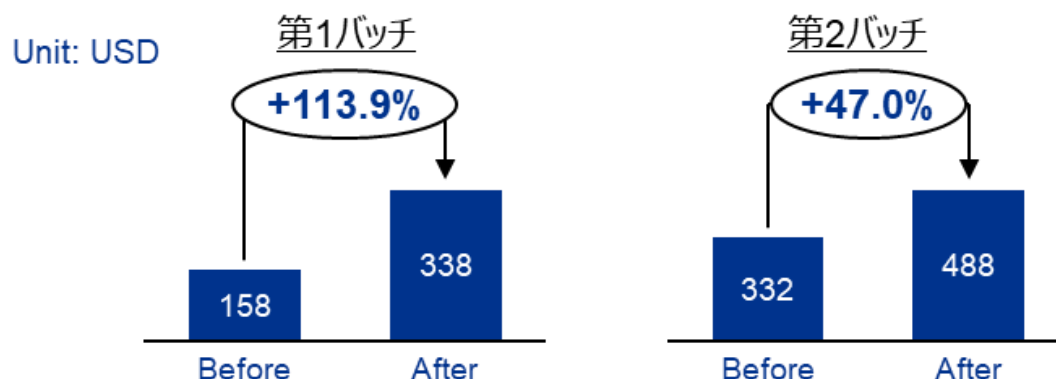


注：事後評価では園芸所得の向上率のデータは得られているが、プロジェクト前後の具体的な園芸所得の値は得られていないため、所得向上率のみ記載。

出所：小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト事後評価資料に基づき JICA 調査団作成

図表 41 SHEP プロジェクトの代表事例（ケニア）

マラウイ：市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト（2017-22）



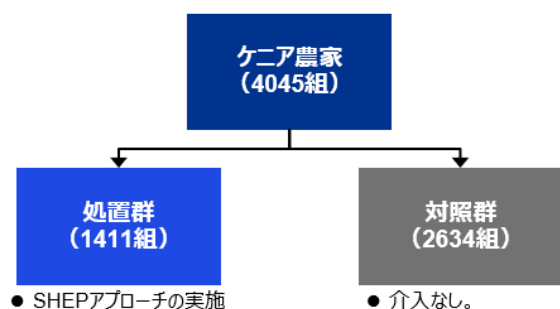
出所：市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト終了時評価調査報告書に基づき調査団作成

図表 42 SHEP プロジェクトの代表事例（マラウイ）

ケニア：SHEP PLUS 案件における Shimizutani et al. (2021)による効果推定

- Shimizutani et al. (2021)¹⁴ によると、ケニア農家をランダムに処置群と対照群に分割して、処置群にのみ SHEP アプローチを実施すると、対照群と比較して園芸所得が約 66.4%向上したことが分かった。

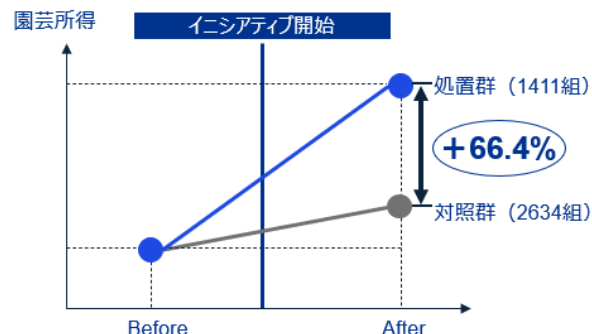
実験デザイン



□ 実験は2度のフェーズで行われており、それぞれの実験をプールすることで処置群と対照群を構成

（※なお、対照群は実際には「サブカウンティ対照群」と「純粋な対照群」で構成。「サブカウンティ対照群は実験の3年後にSHEPプロジェクトを実施したが、「純粋な対照群」には行われない。）

RCTの結果



ケニアにおいてSHEPアプローチの実施によって小規模農民の園芸所得は約70%上昇

注：参照した論文によれば、園芸所得（sales of horticultural crops）については、統計的に有意であることが確認できたが、その他の所得に関しては統計的な有意性は確認できなかった。

出所：Shimizutani et al. (2021) をもとに調査団作成

図表 43 SHEP プロジェクト（ケニア）における RCT の結果

¹⁴ Satoshi Shimizutani & Shimpei Taguchi & Eiji Yamada & Hiroyuki Yamada, 2021. "The Impact of "Grow to Sell" Agricultural Extension on Smallholder Horticulture Farmers: Evidence from a Market- Oriented Approach in Kenya," Keio-IES Discussion Paper Series 2021-020, Institute for Economics Studies, Keio University.

(4) ギャップ、課題、教訓

課題

- **市場調査を「市場情報をもろう機会」と誤解するケースがある**
 - 市場調査やビジネスフォーラムは農家が自身で情報を集めたり市場関係者とのネットワークを広げたりするための手法を知る機会であり、のちに自主的に情報収集を行うようになる行動変容が期待されている。
 - しかしながら、この機会を「プロジェクトによって情報が提供される機会」と誤解しているケースが少なからずあり、こういった誤解をする農家は、プロジェクト終了後の行動変容が期待できない。
- **農家グループが身の丈を超えた投資をしてしまう**
 - SHEP においては、営農改善のために農家が取り組むべき活動をアクションプランとして策定するための技術指導を行っており、実際に農家グループがアクションプランの一環として銀行から融資を借り入れてインフラ整備を行うケースがある。
 - しかしながら、投資の費用対効果や維持管理コストなどが計算できないことが原因で、高額な灌漑設備を整備した結果、借金を返済できない農家グループが出てきてしまうことがある。

教訓

- **財政的持続性の担保に向けて早期に働きかける**
 - 独自の事業予算を持たない組織がプロジェクトのカウンターパートとなる場合、プロジェクトの工夫やカウンターパート自らの努力により技術的、政策的な持続性は確保できるものの、プロジェクト終了後に安定的に資金を得て、プロジェクトで開発された普及活動を継続実施するための財政的持続性を確保するのは困難である。
 - このような場合には、財政的持続性の向上を目的に、プロジェクトの初期から政府や他ドナー等に働きかけ、できるかぎりプロジェクト終了後の財源を得ることができるよう、カウンターパートと議論を深めていく必要がある。
- **農家を束ねる組織が必要である**
 - 農業組合のような農家を支援し、農家の事業展開を後押しする組織が不足している国では、どうしても個人での事業活動に限定される。今後農業セクターを輸出産業に育てていくには、農業組合のような組織が欠かせない。

比較優位性

CARD と同様に、SHEP においても JICA の強みは、現場のディテールにこだわり、裨益者の行動変容や気づきを促すことで、プロジェクト終了後も裨益者たちが自ら考えて行動をとれるような仕組みを作ることである。

図表 44 小規模農家支援における JICA の強み

JICA の強み	JICA が劣後している点
• 作物の生産量向上の前段階として、小規模農民の能力強化に着目したアプローチは JICA ならではの強み • 小規模農家や農業普及員のエンパワメントを通じて、小規模農家が自主的に考える力をつけ、持続的な仕組みを構築した	• 他ドナーによる同分野の支援と比較すると資金規模が小さい • 一部の現地関係者から得る JICA への印象という意味において、他ドナーへの印象と比べて不利になるケースがある。一例として、アフリカではプロジェクトの関係者や参加者に日当や手当が与えられる文化が一般的であるが、JICA の技術協力プロジェクトでは基本原則に則りそのような配付は実施していないことが挙げられる。

今後に向けた JICA への期待

- **農業組合の設立に関する支援**
 - 特にマラウイでは農業組合の展開が進んでおらず、農業組合に所属している農民の割合が非常に少ない。インタビュー対象者から出た意見として、今後輸出市場に挑むうえでは農業組合の発展が必須であり、今後は農家グループに留まらず、アフリカにおける日本の JA のような組織づくりに対する支援が望まれている。
 - 特に、AUDA-NEPAD は多くの小規模農家支援プログラムを実施しているが、これに関連してバリューチェーンの開発や米の品種改良など CARD のもとで JICA と AUDA-NEPAD が連携できることは多々ある。
- **SHEP の展開・共有に関する支援の継続**
 - マラウイではセミナーなどの開催を通じて SHEP アプローチの国内外への展開を試みているものの、キーパーソンが多忙であったり、様々な調整に割く時間が不足していたりすることで、十分な展開・共有ができていない。引き続きこの点において JICA のサポートが望まれている。

3-2 教育分野

3-2-1 みんなの学校

(1) イニシアティブの概要

学びの危機を改善する大きな要素は、子どもの学習準備を整えること、適切な学校運営を実現することである。学習を通じて子どもの可能性を伸ばし、豊かな社会を築いていくためには、教育の価値を保護者、地域社会が理解し、学校だけではなく地域社会全体で子どもの学習・成長を支えていくことが重要である。こうした考えを踏まえ、子どもの学びを包括的に改善する観点から、コミュニティとの協働を通じた教育改善を目指す協力が、通称「みんなの学校」として、2004年にニジェールで開始され、主に仏語圏アフリカ諸国で展開されてきた。

JICA はコミュニティと学校の協働関係を構築する仕組みとして、無記名投票による民主的選挙の実施を通じて学校運営委員会を設立し、コミュニティと学校が協働して教育課題を特定することで、優先順位をつけながらともに解決に向けて取り組むモデル(基礎モデル)を構築した。

この基礎モデルをベースにしながら、補習の実施などの学習改善、コミュニティ幼稚園の設置、給食の提供、就学促進活動など様々な課題に取り組んでいる(応用モデル)。

図表 45 「みんなの学校」の概要

対象国	10 カ国 (ブルキナファソ、コートジボワール、ジブチ、エチオピア、ガーナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、ニジェール、セネガル)
実施期間	2004 年～現在
案件数	22 件
AU 上位目標との関連性	Agenda 2063 目標 2「十分な教育を受けた市民と、科学・技術・イノベーションに支えられた技能革命」

(2) みんなの学校による貢献

みんなの学校は保護者、地域住民や教員などのローカルアクター自らによる教育改善に向けた持続的な努力を促進してきた。また、コミュニティの代表を含む学校運営委員会にて会計管理を行い、その結果を住民集会等で地域住民に公開、共有することで、学校運営の透明性向上に貢献している。また、インタビュー対象者の Rukmini Banerji 氏および Devyani Pershad 氏は、みんなの学校に関する JICA の取り組みについて“JICA spends a lot of time on the ground, including some of our most difficult areas to really understand the context of the community, the school and so on. (...) The professionals from JICA that we meet for Africa, they are so committed that they have spent a whole life in that sector”と述べ、現場に深く入り込み、各地域のコンテクストを理解したうえでプロジェクトを進める姿勢を高く評価している。

アウトプットレベルのインパクト

- ・ 継続的な教育改善のためのコミュニティの自助努力を促進
 - みんなの学校では、ローカルアクターが教育改善に向けた課題を自分たちで考え

解決していく自助努力の定着を支援してきた。内発的動機づけに着目した手法であるため、この支援による成果は高い持続性の実現されている。高い持続性の背景には、みんなの学校が低コストで実現可能なモデルであることも挙げられる。

- 話し合いや情報共有をする場を作り出すことのほか、学力テストの結果の見せ方を工夫してコミュニティ全体に共有することにより、学力の向上という潜在的ニーズを顕在化させ、ローカルアクターのモチベーションを向上させた。
- マダガスカルのケースでは、教員不足から発生する子供の学習時間の不足という問題を解消するために、自治体が雇用する教員のほか、保護者が給与を負担するなどしてコミュニティ独自での教員の採用も行われている。
- **学校運営の透明性が向上**
 - みんなの学校では住民監査を導入し、地域におけるすべてのステークホルダーが参加する透明性の高い会計管理の実施を支援してきた。例えば、補助金の金額や誰が管理を行うか等の情報を住民に開示することにより、資金の流れをコミュニティの誰もが分かるようになった。
- **コミュニティ協働に関する政府の理解を促進**
 - 政府関係者をみんなの学校実施国に連れていったり、パイロット事業を実施し成果を示したりすることで、コミュニティ協働に対する理解を促進した。
 - 政府は学校教育のために地方に提供した助成金のモニタリングを行う役割を果たしており、なかには学校運営委員会を管轄する部署を政府内に新設したケースもある。
- **他ドナーとの連携による効果の拡大および相乗効果の発揮**
 - JICA はインドの NGO である Pratham と連携し、Pratham が開発した “Teaching at the Right Level (TaRL)” という読み書き・算数スキルの改善モデルと JICA が開発した “Paquet Minimum Axé sur la Qualité/質のミニマムパッケージ(PMAQ)” と呼ばれる学習改善モデルを組み合わせた PMAQ-TaRL と呼ばれる介入パッケージを導入した。学校運営委員会のもとで TaRL を用いた補習活動を実施することで、子供たちの学力は顕著に改善した。
 - そのほか、世界銀行や UNICEF など様々なドナーと連携を行い、各ドナーの支援のなかにみんなの学校のアプローチを取り入れてもらうことでモデルの普及展開を図り、学習改善の効果拡大を実現してきた。

アウトカムレベルのインパクト

- **地域の平和志向、ジェンダー主流化の高まり**
 - 学校運営委員会の事務局のトップを選ぶための民主選挙を行う中で、教育のみならず村の改善に関するダイナミズムやコミュニケーションが生まれた。
 - このような交流により、住民が教育分野に限らず自らの村や町の課題について考える習慣が生まれ、地域全体の改善に向け活動の広がりが生まれた。
 - また、コミュニティ協働のアプローチでは女性の集会参加を積極的に促してきたことにより、女性の活動の活発化、女性のプレゼンスの向上が確認された事例が複数あり、女性の学校運営委員長が生まれたケースもある。

(3) みんなの学校の定量評価

「みんなの学校」プロジェクトは、保護者・教員・地域住民による学校運営委員会の構成やコミュニティ協働型学校運営を支援し、その地域の教育的な問題を特定し、その問題の解決を行う。スーパーゴールとしては、教育の量的拡大や学習成果の改善が期待されている。「みんなの学校」プロジェクトについてはその成果（①教育へのアクセス率向上、②基礎学力の向上）を推定した研究論文が複数発表されているため、本調査においては新たに分析を行うのではなく、発表済みの論文を参照することで処置効果を整理する。

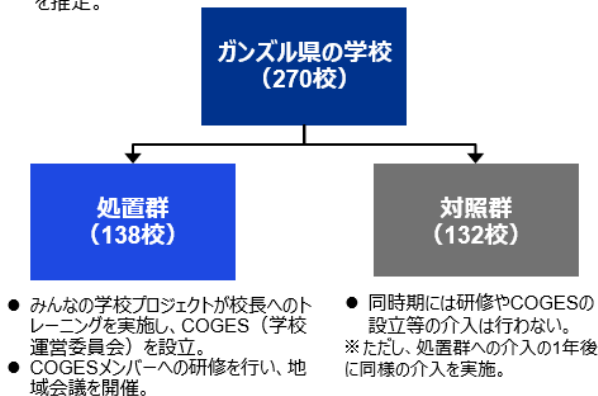
教育へのアクセス率向上

- ブルキナファソにおける RCT <Kozuka et al. (2016)¹⁵>

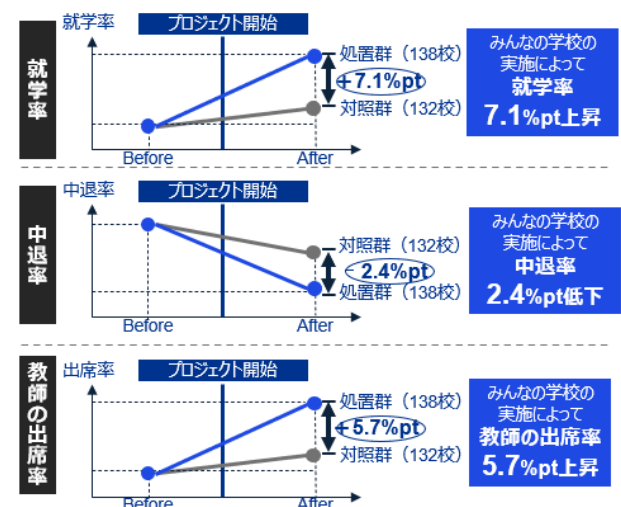
Kozuka et al. (2016)では、ブルキナファソにおいて COGES（学校運営委員会）の設立や COGES メンバーへの研修等による教育へのアクセス率に与える効果を RCT で推定した。対照群と比較して、就学率は約 7.1%pt 上昇、中退率 2.4%pt 低下、教師の出席率は 5.7%pt 上昇した。

実験デザイン

- ブルキナファソの小学校をランダムに処置群と対照群に分け、処置群にのみ COGES（学校運営委員会）の設立などの介入を行う。
- 処置群と対照群の指標を比較することでプロジェクトの純粋な効果を推定。



実験結果



出所：Kozuka et al. (2016)をもとに調査団作成

図表 46 ブルキナファソにおける RCT の実験デザインと実験結果

- ニジェールにおける中断時系列分析 <Maruyama, Kageyama, and Kunieda (2022)¹⁶>

マラディ州で 2006 年から 2010 年にかけて、様々な利害関係者（地方政府、教育機関、SMCs 連合、トラディショナル・オーソリティ等）が女子の初等教育について議論

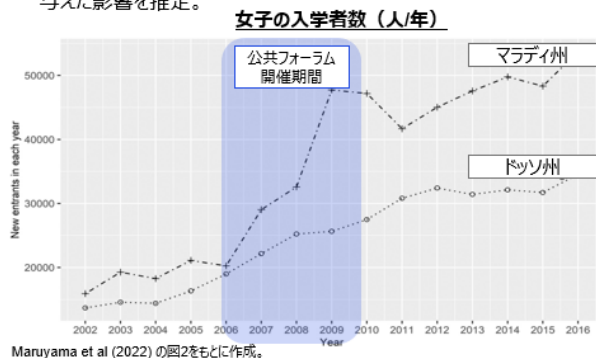
¹⁵ Kozuka, Eiji, Yasuyuki Sawada, and Yasuyuki Todo. "How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso." JICA-RI Working Paper 112 (2016): 1-25.

¹⁶ Maruyama, Takao, Akiko Kageyama, and Nobuhiro Kunieda. "Region-wide initiative to expand girls' enrollment in primary education in Niger: A case of collective impact for educational development." International Journal of Educational Development 91 (2022): 102580.

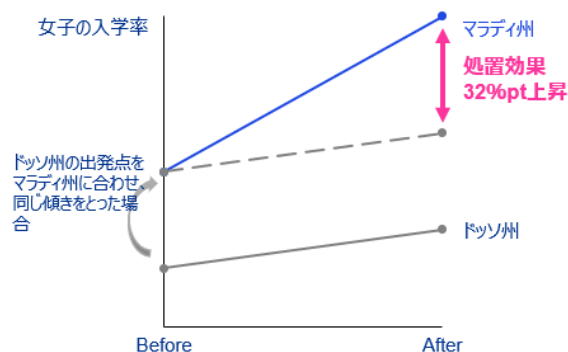
する公共教育フォーラム¹⁷を開催した結果、女子の入学率が大きく向上した。公共教育フォーラムの開催を皮切りに実施された一連の「女子就学促進キャンペーン活動」が女子の就学率に与えた効果は約 32%pt と推定された。

推定方法

- マラディ州では、JICAの技術的支援を受けて、女子の初等教育への入学について議論する公共教育フォーラムが開催。
- マラディ州（処置群）とフォーラムが開催されなかったドッソ州域（対照群）と比較することで、地域全体の取組が女子の入学率に与えた影響を推定。



推定結果



女子の初等教育への入学について議論するための公共教育フォーラムを開催することで、女子の入学率は約32%pt上昇

出所：Maruyama et al. (2022)をもとに調査団作成

図表 47 ニジェールにおける中断時系列分析の推定方法と推定結果

¹⁷ 公共教育フォーラムとは、(対象州内の) 地方政府、教育行政、学校運営委員会連合、伝統的権威など様々な関係者が一堂に会し、(例えば) 女子就学に関する対策を議論し、その実施についてコミットする場を指す。

基礎学力の向上

• ニジェールにおける DID 分析 <Maruyama and Kurosaki (2021)¹⁸>

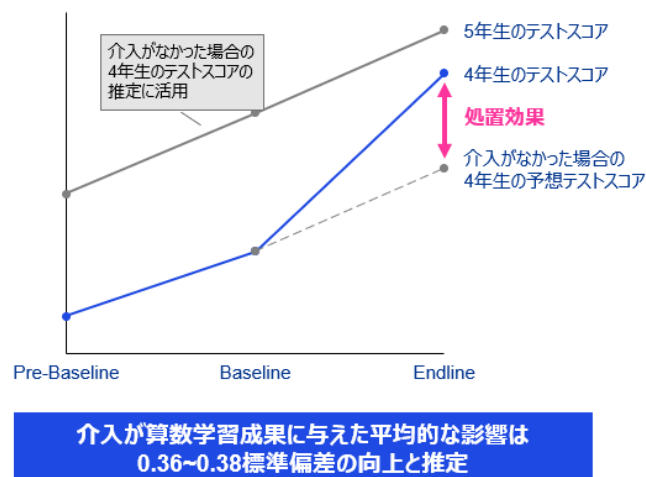
ティラベリ州では、1 年生から 4 年生に約 3 か月間の算数の課外補習活動を実施した。Maruyama and Kurosaki (2021) によると、この補習によって算数のテストスコアは標準偏差の 0.36 倍~0.38 倍相当向上したと推定された。仮にテストスコアが正規分布にしたがっていると仮定すると、補習を行うことで平均的な生徒のテストスコアは、トップ 35~36% (介入前の分布) になる¹⁹。

推定方法

2017年に、ニジェール政府はティラベリ州の1年生から4年生に約3か月間の課外補習活動を実施。4年生と5年生のテストスコアのの違いに着目して、介入による算数のテストスコアへの効果を差分の差分法で推定

- 介入前のテストスコアと介入後のテストスコアの差は、介入効果の良い推定量ではない。
 - ✓ 4年生のPre-BaselineとBaselineの間にプロジェクトの介入は行われていないが、テストスコアは上昇。
 - ✓ 介入を受けていない5年生のBaselineとEndlineの間についても、テストスコアは上昇。
- 同じ地域に住んでいる4年生と5年生は比較的年齢も近く、介入を受けなければテストスコアは同様の変化をしていたと推察される。
 - ✓ 実際にPre-BaselineとBaseline間のトレンドは類似している。
- このような考えのもと、介入を受けなかったら得られていたと予想される4年生のテストスコアを推定し、実際のテストスコアと比較することで処置効果を得る。

推定結果



注：仮にテストスコアが正規分布に従っていると仮定すると、補習を行うことで平均的な生徒のテストスコアは、65.5パーセンタイル（介入前の分布）になる。

出所：Maruyama and Kurosaki (20121)をもとに調査団作成

図表 48 ニジェールにおける DID 分析の推定方法と推定結果

• ニジェールにおける RCT <Kozuka (2023)²⁰>

ティラベリ州の小学校に「助成金の供与+助成金の適切な管理のための財務研修」という介入と、「助成金の供与+助成金の適切な管理のための財務研修に加えて学習に関する情報の提供、学校活動計画の作成、学習改善のための追加的な活動の実施」という二種類の介入を実施した。²¹Kozuka (2023) によると、「助成金の供与+助成金の適切な管理のための財務研修」という介入を行ったグループには算数とフランス語のテストスコアの改善は見られなかったが、学習に関する情報の提供等追加的な介入を受けたグループはテストスコアが向上した。仮にテストスコアが正規分布に従っていると仮定すると、助成金の供与に加えて学習に関する情報の提供等追加的な介入を行うこと

¹⁸ Maruyama, Takao, and Takashi Kurosaki. "Do remedial activities using math workbooks improve student learning? Empirical evidence from scaled-up interventions in Niger." *World Development* 148 (2021): 105659.

¹⁹ テストスコアが正規分布にしたがっていると、実際のテストスコアから平均を引いて標準偏差で割った値は、標準正規分布にしたがう。このとき、中央値の生徒のテストスコアは 0 になる。もし、この生徒のテストスコアが標準偏差 (=1) の 0.36~0.38 倍に向上すると、その生徒のスケールされたテストスコアは 0.36~0.38 となる。ここで、標準正規分布表を参照すると、-∞ から 0.36 まで標準正規確率密度関数を積分した値は 0.641、-∞ から 0.38 まで標準正規確率密度関数を積分した値は 0.648 であることが分かる。つまり、テストスコアが 0.36 以下の生徒は全体の 64.1%、0.38 以下の生徒は全体の 64.8%である。言い換えると、この生徒のテストスコアは介入前の分布におけるトップ 35~36%となる事が分かる。

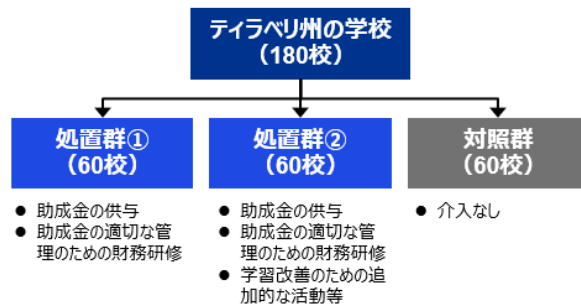
²⁰ Kozuka, Eiji. "Enlightening communities and parents for improving student learning: Evidence from Niger." *Economics of Education Review* 94 (2023): 102396.

²¹ 実際に JICA が行ったことは、学校運営委員会に対する追加研修である。この研修では、学校運営委員会として、児童の学習成果に関する情報を保護者・地域住民と共有し、学習成果の改善に有効な活動計画を策定するよう、学校運営委員会の能力強化がはかられた。

で、平均的な生徒の算数のテストスコアは、トップ 34%になり、フランス語のテストスコアはトップ 42%になる。

実験デザイン

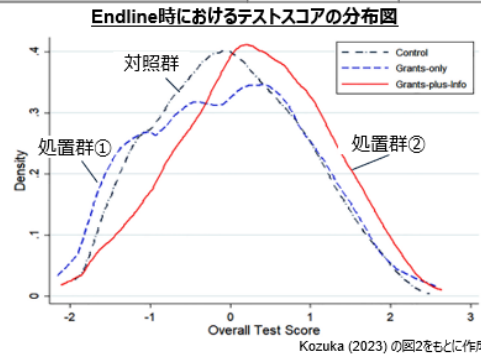
- ティラベリ州の小学校をランダムに処置群①、処置群②、対照群に分割。
- グループごとの介入内容
 - 処置群①：助成金の供与 + 助成金の適切な管理のための財務研修（介入①）を実施。
 - 処置群②：助成金の供与 + 助成金の適切な管理のための財務研修に加えて、学習に関する情報の提供、学校活動計画の作成、学習改善のための追加的な活動（介入②）の実施
- 結果を比較することで処置効果を推定。



出所：Kozuka (2023)をもとに調査団作成

実験結果

	算数のスコア	フランス語のスコア
処置群①：助成金 + 財務研修	効果なし	効果なし
処置群②：助成金 + 財務研修 + 学習改善のための追加的な活動等	0.43標準偏差上昇	0.20標準偏差上昇



注：仮にテストスコアが正規分布に従っていると仮定すると、助成金 + 情報共有介入を行うことで平均的な生徒の算数のテストスコアは、66/パーセンタイルになり、フランス語のテストスコアは58/パーセンタイルになる。

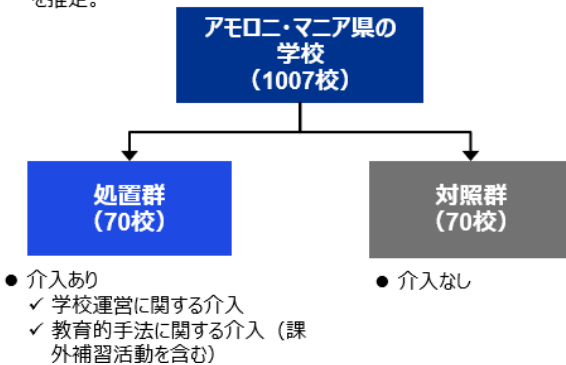
図表 49 ニジェールにおける RCT の実験デザインと実験結果

- マダガスカルにおける RCT <Maruyama and Igei (2023)²²>

JICA は、マダガスカルにおいて、保護者、教師、地域住民の協力を通じて、生徒への補習支援を提供する介入パッケージを開発した。Maruyama and Igei (2023) は、この介入パッケージの効果を RCT で推定した。RCT による推定の結果、短文や長文を読める生徒の割合や、四則演算の学習の成果、中退率等の指標が大幅に改善したことが分かった。仮にテストスコアが正規分布に従っていると仮定すると、介入を受けることで平均的な生徒の四則演算に関するテストスコアは、トップ 34.5% (介入前の分布) になる。

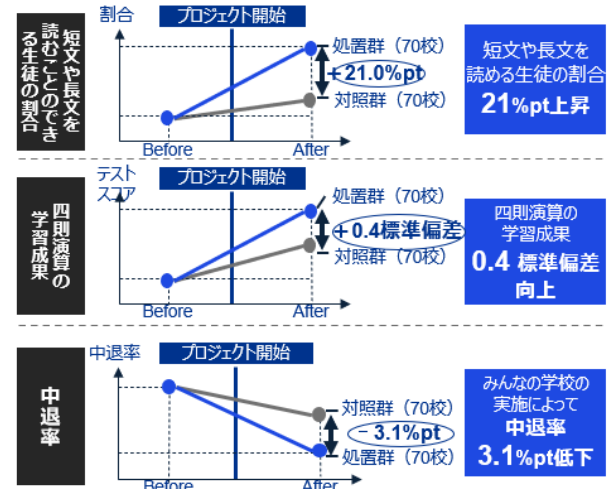
実験デザイン

- アモロニ・マニア県には公立小学校は1002校あり、そのうち140校をサンプリング。
- ランダムに処置群 (70校) と対照群 (70校) に分割し、処置群にだけ介入を行う。結果を比較することでプロジェクトの純粋な効果を推定。



出所：Maruyama and Igei (2023)をもとに調査団作成

実験結果



図表 50 マダガスカルにおける RCT の実験デザインと実験結果

(4) ギャップ、課題、教訓

学校運営委員会が機能することで子供たちの学習能力が向上するというみんなの学校アプローチは、他ドナーが開発した直接的な読み書き・計算の改善モデルなどと比較すると、その有効性について他のアクターから理解を得づらい点が課題として挙げられる。また、政府の制度や行政の機能もみんなの学校の展開可否や活動の質に関わってくる。

課題

- アプローチの有効性への理解を得にくい
 - 学力改善手法の導入の前提として、コミュニティ共同によって学校運営が機能していることが必要である。他方、他ドナーや現地政府の行政官は学力改善手法の導入を急ぎがちであり、その結果として住民参加、コミュニティ協働の有効性を理解してもらうまでに時間を要することがある。
 - 「みんなの学校」に関しても成果を示すためにインパクト評価を行っているが、やはり注目が集まるのは TaRL (Teaching at Right Level) や Structured Pedagogy といった点数改善等の成果が表出しやすい手法であり、根本的な学校運営改善に目

²² Maruyama, Takao, and Kengo Igei. "Community-wide Support for Primary Students to Improve Foundational Literacy and Numeracy: Empirical Evidence from Madagascar." (2023).

が向けられることが少ない。

- そのため、すでに他ドナーとの連携は進んでいるものの、彼らの支援にみんなの学校アプローチを取り入れてもらうことについては、さらなる売り込みの余地がある。
- **現地政府の制度が障壁となる**
 - みんなの学校アプローチは学校運営委員会に関する各国の制度に基づき導入される。一部の例では制度の運用の範囲内でみんなの学校アプローチの導入はできしており、制度の変更が必須ではないものの、そもそも国の制度で学校運営委員会の選挙を認めていない場合、みんなの学校アプローチを導入できないケースがある。こういったケースにおいて、政府の制度を変えてもらうまでには相当の手間と時間がかかる。
- **予算確保がスムーズに進まない**
 - 学校運営委員会の活動維持やモデルの全国展開を図るうえでは、教育省内での予算の確保が必要になるが、思うように省内での予算措置が進まず、プロジェクト終了後までに持続性を確保できていないケースが複数ある。
 - また、政府内での予算確保のほか、プロジェクト内で想定していた外部資金取得のための他ドナーとの交渉にも多くの時間と労力がかかった事例がある。

教訓

- **行政を機能させ、学校運営委員会の活動を最大化させる**
 - 学校運営委員会をモニタリングする立場である行政がうまく機能していない国では、学力指数測定などができず、学校運営委員会の活動の幅も限られる恐れがある。
 - 現在も政策レベルでみんなの学校の導入を目指す活動も行われているが、行政関係者自らのモチベーションを高めてオーナーシップを醸成する工夫が必要である。
 - また、学校運営委員会連合、行政、自治体からなる連絡会議を常設すること等により、行政関係者を巻き込み、あらゆる関係者が緊密に連携できる体制を作り出すことも重要である。
- **教員のスキルレベルを一定まで高める工夫を行う**
 - 政府雇用の教員に加えて、ボランティアやコミュニティが独自に採用した教員も基礎的な読み書き能力や計算能力が不足している場合があるため、必要に応じてこれらの人材が子どもたちの教育に十分なスキルを得られるような研修体制を構築する必要がある。

比較優位性

みんなの学校アプローチは持続性、費用対効果の面で優位性があるが、他ドナー含め人口爆発に伴う「学習の危機」に対応できる単独モデルはまだ存在しないため、他ドナーと連携し、高い持続性と費用対効果を兼ね備え、かつ広範囲に展開できるモデルが必要である。

図表 51 みんなの学校における JICA の強み

JICA の強み	JICA が劣後している点
- ローカルアクターの自助努力に基づいた手法であり、また低コストであるため、持続性の担保という面で優れている（例えば、他ドナーのプロジェクトでも子供の学力に対する気付きを促すために啓発活動を行うが、内発的な気付きではないため持続性が比較的低い） - プロジェクトに携わる関係者が特定の地域の教育分野に長く携わっている場合が多く、地域への深い理解があるため地域全体をプロジェクトに巻き込むことに長けている - 教科書改訂、自学自習のドリルや指導ガイド開発に関する長年の支援実績があり、その効果も実証されていることから、コンテンツの知見に長けている	他ドナーの直接的な読み書き・計算の改善モデルなどと比較すると、相手国政府は住民との協働というボトムアップ型のみんなの学校アプローチの仕組みに慣れていないケースが多く、その有効性を理解してもらうために相手国政府の関係者に直接現場を見てもらうなどの工夫が必要となってくる

今後に向けた JICA への期待

- 「学習の危機」に対応できる持続的かつ大規模に展開できるモデルの開発
 - みんなの学校のモデルは低コストでありながら質が高くかつ持続性に優れており、インタビュー対象者の Rukmini Banerji 氏および Ms. Devyani Pershad 氏も “JICA’s approach is not rely on the huge amount of resources and yet they have ways to maintain quality.” と述べている。
 - 他方、「学習の危機」の背景にある人口爆発という大きな課題に対応するためには、高い持続性と費用対効果を担保しつつより大規模に展開できる学習改善モデルが必要である。
 - このようなモデルを開発するには、他ドナーとのさらなる連携・協力を行い、教育分野の支援で効果が出ているアプローチを検証しつつコレクティブインパクトを追求することが重要である。
 - サブサハラアフリカでは対外援助が教育分野に大きな役割を果たしている一方、ドナー間での連携が十分でないために各ドナーの計画にバラつきが見られているという他ドナーからの見解もある。そういった観点からも、効果の最大化に向けて、一貫性のある総合的な計画かつ子供たちの成長に合わせた長期的な計画づくりのためのドナー協調の旗振り役として JICA の活躍が望まれる。
- 成果の継続的発信
 - 引き続きインパクト評価により定量成果を粘り強く示していくことが非常に重要であるが、定量のみでは伝わりづらい部分をカバーする必要がある。ショートムービーなど伝わりやすく、人々に関心を持ってもらいやすい形でみんなの学校の有効性を示すコミュニケーション戦略をさらに強化することが望ましい。

3-3 保健分野

3-3-1 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）

(1) イニシアティブの概要

「すべての人々が基礎的な保健医療サービスを、必要なときに、負担可能な費用で享受できる状態」である UHC の達成は、SDG3（健康と福祉）のターゲットの一つであり、2013 年の TICAD V の横浜行動計画で初めて UHC が明記された。その後、2016 年の TICADVI では、ナイロビ宣言の柱 2「質の高い生活のための強靱な保健システム推進」のなかで「UHC の推進」が明記され、世界銀行、WHO、日本政府等と共同で「アフリカにおける UHC 実現に向けた政策枠組み」を表明した。続けて TICAD7 の横浜宣言、TICAD8 のチュニス宣言においても、柱の一つである「社会」に UHC の推進が明記されており、日本は直近 4 回の TICAD で UHC の推進を目標に盛り込むことを主導してきた。

近年では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを受け、強靱な UHC を達成するため 2020 年に打ち出した治療・警戒・予防の三本柱がベースの「JICA 世界保健医療イニシアティブ」を推進しつつ、以下の取り組み方針で支援を実施してきた²³。

- ・ 新型コロナウイルス感染症を含む健康危機への対応
 - 感染症診断・治療体制の強化
 - 感染症研究・早期警戒体制の強化
 - ワクチン普及展開による感染症予防
- ・ 保健医療システム強化（医療制度の構築、保健人材育成など）
- ・ 栄養、水・衛生、環境管理、都市等のマルチセクショナルなアプローチによる予防の強化

図表 52 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の概要

対象国	22 カ国
実施期間	2013 年～現在 ※取り組みとしては 1990 年代から開始
案件数	77 件
AU 上位目標との関連性	・ Agenda 2063 目標 3「健康で栄養のある市民」

(2) UHC による貢献

UHC が打ち出されたのは 2013 年ではあるが、TICAD 開始以降過去 30 年近くの JICA の保健分野における取り組みを振り返ると、長期的な視点で実施してきた医学研究所への支援や、保健人材の育成によってもたらした効果は非常に大きい。

アウトプットレベルのインパクト

- ・ 医学研究所の設立・整備によってアフリカの医学研究に大きく貢献
 - ガーナの野口記念医学研究所やケニア中央医学研究所（KEMRI）に対する資金協力および技術協力を通じてアフリカ側との長期的な関係を構築し、研究のための

²³ <https://www.jica.go.jp/TICAD/approach/focus/r4nd550000000pq2-att/1-1.pdf>

環境整備や人材育成に継続的に貢献してきた。

- その他、多くの医学研究所も支援してきた。
- 当初は、目の前に困っている人々がいるにも関わらず、医学研究という短期的な成果が見えづらい分野への支援を行うことに懐疑的な見方もあったが、医学研究所を備えることの大切さについて各国の認識が高まった。
- **保健人材の充足に寄与**
 - ヘルスケアや医学研究を担う人材の育成を行ってきた結果、自ら主体的に行動できる保健人材が育成された。
 - このような保健人材の育成により、医療関係施設のスタッフの数、質がともに向上し、より多くの人々がサービスにアクセスできるようになった。
- **ポリオや「顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases (NTDs))」根絶に向けた貢献**
 - ポリオの根絶：JICA は 1980～2010 年代にポリオ対策の援助を実施。ポリオワクチン調達やワクチンの輸送保管を行う保冷箱や冷蔵庫などのコールドチェーン整備を行うとともに、JICA 支援で整備された研究所や検査室での検査技術の向上を図りポリオの流行の監視体制を強化していた。2020 年 8 月には、アフリカ最後のポリオ常在国であったナイジェリアでポリオフリーを達成した。
 - ギニア虫症：カーターセンターをはじめ、JICA は様々なアクターとのグローバルパートナーシップの下、ギニア虫症撲滅プログラムを支援した。
- **地方医療システムの強化**
 - JICA は SDGs で掲げられた No one left behind のポリシーに基づいて、地域医療システムの強化にも取り組んできた。
 - 例えば、ウガンダでは日本のカイゼンの考え方をを用いて地方の医療施設の業務改善やサービスの質向上のための基盤構築などの支援を行ったことで、医療施設のサービスの質向上や保健インフラの効果的かつ効率的な使用の改善が見られるようになった。
- **現地政府に対する財政支援を通じた UHC 達成への貢献**
 - JICA はケニア、セネガル、エジプトに対して、UHC 達成のための開発政策借款を実施した。これらは UHC 達成のために必要な政策アクションの設定を行い、その達成に応じて相手国政府に財政支援を行うものである。
 - これらの支援を通じ、現地政府の保健医療サービスの提供能力強化、医療保障制度の改善やそれらを支える保健財政制度の確立を後押しし、UHC の促進に貢献してきた。
 - 具体的には、セネガルでは、開発政策借款と技術協力の組合せにより政策実行を後押しした結果、対象地域での看護師と助産師がペアで配備されているべき地の保健ポストの割合が 2015 年の 41%から 2019 年には 80%に、貧困層のコミュニティ健康保険加入者数が 2015 年の 18.5 万人から 2019 年には 114 万人に増加した。また、その後、対象地域での貧困層の保険加入率が 2019 年の 17.4%から 2022 年には 38.5%に増加した。

アウトカムレベルのインパクト

- **新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対して、自力で対応することができた**
 - 野口記念医学研究所や KEMRI などの医学研究所を整備したことで、現地での感染症対策に大きく役立った。例えば、ガーナで COVID-19 が流行した際に、PCR 検査の 8 割を野口記念医学研究所で担っていた。初期の診断は野口記念医学研究所がなければできなかった。また、KEMRI ではケニア国内の総検査数の約 5 割の検査を実施した他、アフリカ疾病予防管理センター（Africa CDC）から、アフリカ域内で使用する検査キットの性能試験を委託されるなど、国内のみならずアフリカ地域においても COVID-19 対策に取り組んだ。
 - 危険な病原体を検査できる能力を備えた組織として研究機関を整備し、そこで研究できる人材を一定規模で育成してきたことが、今回の COVID-19 対応に大きく役立った。インタビュー対象者の瀧澤郁雄氏は「相手国のなかにきちんと問題に対応できる組織、人材を育ててきたのは日本らしい支援であると考える。」と述べている。
- **医学分野におけるアフリカと日本のパートナーシップを構築した**
 - 研究者個人レベルの共同研究だけでなく、研究機関レベルの連携が行われ、さらなる能力開発や医学研究のイノベーションの創出につながった。

(3) ギャップ、課題、教訓

課題

- **新型コロナウイルス感染症の経験から得た、平時の備えのための対応**
 - JICA はこれまでも感染症の大流行に備えた対策や体制強化の支援を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の流行はその感染スピード、規模ともにこれまでの対策を上回るものであった。
 - 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、より一層の保健医療システム強化、公衆衛生危機への備えの必要性に加え、感染症発生状況の国際的なモニタリング、感染症拡大時の資金動員、ワクチンへのアクセス確保など、平時の備えのための支援の重要性が改めて認識されている。これらに取り組むうえでは、各ドナー、国際機関、民間企業など様々なステークホルダーとの緊密な連携が必須である。
- **気候変動による健康被害への対応**
 - アフリカを含む全世界で気候変動の影響は大きく、気温上昇による熱中症などの被害に限らず、間接的影響として、洪水による水や食物、媒介動物に由来する感染症の拡大や、食料や水の不足に起因する栄養疾患、大気汚染による呼吸器疾患など様々な健康被害があげられる。
 - これらの健康被害を防ぐためには防災分野、栄養分野、水・衛生分野などのマルチセクトラルなアプローチによる対策が必要である。

教訓

- 各国がどのように自前で予算措置（国内資源動員）をしていくか
 - JICA としては、アフリカの現地政府に対して、UHC を推進するうえで自国の政策で保健分野の（特に保健財政の）優先度を高めることの重要性を唱えてきた。
 - しかし、いかに相手国政府が保健分野の優先度を高め、予算措置を促していくか、また新しい制度作りを含めた国内資源動員の仕組み作りを促進していくか等、政府がオーナーシップとコミットメントを高めることが重要である。
- 民間企業をどのように巻き込むか
 - 当初 JICA は民間連携にはあまり注力していなかったが、近年は民間連携に力を入れ始めており、民間セクターが持っているイノベーションの力を引き出しながら、UHC の達成を進めることを重要視している。
 - 例えば、武田薬品とケニアの地方自治体との連携による医療提供の強化、塩野義製薬による特定の重要な医薬品の現地生産への支援、富士フィルムによる放射線・画像トレーニングや機器の供給などは、民間連携の好事例である。

比較優位性

UHC における JICA の比較優位性は、相手国の自立発展に向けて組織作りや人材育成を大切にするマインドやアフリカのオーナーシップを尊重する姿勢であることが言える。また、重要ではあるがなかなか予算の確保が難しい保健分野において、TICAD のような国際フォーラムで UHC が優先分野として共有されることの意義は大きい。

図表 53 UHC における JICA の強み

JICA の強み	JICA が劣後している点
• 組織作りや人材育成を大切にするマインド。アフリカと膝を突き合せ、アフリカのオーナーシップを尊重する姿勢 “Japan respects Africa’s ownership, sitting together for discussion and letting the counterpart choose the solution they think the best.” (Dr. Naphtali Nyabero Agata) • 日本政府/JICA とアフリカの各国政府が共に優先分野と取り組むべき課題を共有する場である「TICAD」の存在 “TICAD forum is very unique for providing JICA an early opportunity to know what the priority areas of concern of African countries are.” (Dr. Naphtali Nyabero Agata) “TICAD is a good initiative. It’s very good because it brings African health leaders together with Japanese leaders. The important thing of TICAD is improving international	• JICA はオーナーシップの原則を重視しており現地政府の自主性を尊重するため、その結果、現地政府が適切な予算の使い方をできていない場合がある • 他のドナー機関は、無償支援も多いが、開発政策借款（DPL）に加えて Result Based Financing など様々なスキームを活用している • 他ドナーに比べて、計画段階で時間がかかりすぎる場合がある

JICA の強み	JICA が劣後している点
relations.” (Dr. Francis Omaswa) 効果的に結果を出せる詳細で綿密な計画づくり “JICA is very thorough, very detailed. And the results of the projects are always positive.” (Dr. Francis Omaswa)	

今後に向けた JICA への期待

- **引き続き、保健人材の育成は重要**
 - 自ら考えて行動できる人材の育成と、育成された人材が活躍できる環境づくりが非常に重要である。JICA 開発大学院連携、JICA チェア、現地の高等教育機関の強化支援等を通じた保健分野の人材育成も期待される。
 - 育成された人材と日本との接点を強化し、交流を広げていくことも大切である。
- **アフリカと日本が Win-Win の関係を構築**
 - アフリカと日本が医療関連の共同研究を行うことは、アフリカ側のみならず、日本の研究者の成長にもつながるものである。
 - 日本の研究者が経験を積むことにより、例えば日本における疾病予防管理センター（CDC）を立ち上げるための検討を行う際にも、これら研究者の知見を活用することができる。
 - そのため、日本人にとっても海外で感染症の経験を積むことは有用な機会でもある。
- **日本のテクノロジーを活用した協力**
 - 電子医療の実現や保健人材育成のための ed-tech に資する日本のテクノロジーの提供が望まれている。

3-4 気候変動への対応

(1) イニシアティブの概要

再エネ開発

アフリカは水力、地熱、太陽光、風力などのグリーンエネルギーに恵まれているが、送配電網が十分に整備されておらず、サブサハラではいまだ約 5 億 7,000 万人が電気を利用できていない。SDG7 達成に向け、グリーンエネルギーの開発と国際送電網の強化のパワープール構想に加え、配電網延伸やオン・グリッド電化の促進が重要である。

JICA では、全ての人に近代的エネルギーが使えるようにするとともに気候変動対策の両立を図りつつ協力を展開している。

- 地熱等の再生可能エネルギー導入促進
- 系統の安定化
- ハイブリッド化
- オン／オフ・グリッド電化
- 民間連携の強化

森林保全

アフリカには膨大な森林が存在するが、森林火災・森林伐採などにより、毎年森林減少が続いている。二酸化炭素の吸収に大きな役割を果たす森林の自然環境の減少・劣化を防ぐことを推進する必要がある。

JICA は持続的な森林管理の実現で気候変動対策と生物多様性に寄与している。

- 森林モニタリングシステム構築
- 参加型森林管理の導入支援
- 持続的な森林管理のための実施体制及び資金メカニズムの構築、等

水資源

降雨の極端化や海面上昇等により、干ばつによる給水制限や沿岸部の水源の塩水化などの問題が顕在化している。水資源の開発や持続的利用と保全は、気候変動適応策としても重要である。TICAD の文脈では、TICAD I の時点から日本政府は地下水開発・水供給拡充について言及しており、3 年間の間に 2.5～3 億ドルの無償資金協力を含む協力構想を発表している。TICADIV の横浜行動計画においては、インフラ、農業・農村開発、コミュニティ開発、保健、環境・気候変動問題への対処と多くの分野で有効な水資源管理、水供給施設の整備に焦点が当てられた。TICADV でも、水分野のハードインフラの整備、農業のための適切な水管理、水と衛生へのアクセス向上を謳い、「1,000 万人に対する安全な水へのアクセス及び衛生改善」という表明を掲げた。この表明に基づいて JICA は資金協力を積極的に実施し、上水道施設整備や運営維持管理能力強化などの支援実績の裨益者数は 2018 年までに 1,139 万人に至った。その後の TICAD でも毎回水資源管理と水供給について言及がなされてきている。

これまでの協力の流れを踏まえ、近年 JICA が重点的に取り組んでいる主な協力は以下の通

り。

- 利害を調整し、合理的に水資源の持続的利用と保全を推進する責任主体の育成
- 社会的合意形成に基づいて水資源を巡る課題を解決していく体制を構築するための、十分に機能する協議体の形成・運営
- 水道事業体を成長軌道に乗せるための運営・経営の改善

灌漑

サブサハラアフリカでは、気候変動によるスポット洪水や豪雨の頻度が増える一方、砂漠化・干ばつも深刻化。人間の安全保障が脅かされる事態が生じている。

JICA は、干ばつ時でも水が確保できるように深い井戸を掘る、貯水技術を上げる、渇水時に水を活用できるルールを策定しているほか、気候変動による農作物被害の保険制度の整備、収入向上のための支援を実施している。

防災

近年、気候変動により洪水や大型サイクロンなどの被害が激甚化している。一方で、気象、雨量、水位などの基礎データの収集や自然災害に対する社会基盤の整備が必ずしも十分でない。

気候変動に関する JICA の取り組みとして、例えば、JAMSTEC（海洋研究開発機構）が日本の学術機関及び南アフリカの研究機関と共同で研究を進め、アフリカ南部の環境問題に対応するために大気・海洋結合モデルによる季節性気候予測の高精度化を行った。

図表 54 気候変動への対応の概要

	再エネ開発	森林保全	水資源	灌漑	防災
対 象 国	太陽光：9 カ国 水力：4 カ国 地熱：2 カ国	17 カ国	35 カ国	11 カ国	4 カ国 (モザンビーク、モーリシャス、アルジェリア、チュニジア)
実施 期間	1990 年代～現在	1980 年代～現在	1994 年～現在	1990 年代～現在	2014 年～現在
案 件 数	太陽光：10 件 水力：6 件 地熱：3 件	33 件	198 件	21 件	6 件
AU 上 位 目 標 と の 関 連 性	Agenda 2063 目標 7 環境的に持続可能な気候、強靱な経済とコミュニティ	Agenda 2063 目標 7 環境的に持続可能な気候、強靱な経済とコミュニティ	Agenda 2063 目標 7 環境的に持続可能な気候、強靱な経済とコミュニティ	Agenda 2063 目標 5 生産性及び生産量向上のための近代農業	N/A

(2) 気候変動の対応による貢献

長期間にわたってケニア森林研究所に支援した結果、研究者や専門家の育成につながった他、育成された人材は省庁、研究所、民間企業にて高い役職に就き、日本のカウンターパートとして活躍している事例も多い。

アウトプットレベルのインパクト

- **ケニア森林研究所への支援を通じて研究者や専門家の育成に寄与**
 - ケニア森林研究所（KEFRI）には長期間多くのリソースを投入して支援を行ってきた結果、研究者や専門家の育成につながった。
 - また、実務経験を培う機会が非常に限られている環境において、研究所の存在は国外で学んで帰国してきた人がその後に必要な専門知識を身に付けるためのステップアップの機会を提供できた。
- **地熱発電による経済的メリットと森林保全への貢献**
 - 地熱支援のインパクトは大きい。例えば、ケニアは基本的に炭や薪に頼っているため、地熱発電ができるようになると、炭や薪の供給が減るため、森林保全につながる。
 - 地熱発電で GHG 排出量が減少することによってカーボンクレジットの評価やクレジットを売却して利益を得る等の経済的メリットを得ることができる。

アウトカムレベルのインパクト

- **育成された人材が日本のカウンターパートとして活躍している**
 - 日本の支援で研修を受けた人たちは、その後比較的高い役職に就いて活躍している人が多く、後々カウンターパートとして一緒に仕事をする関係性になるケースも多々あり、友好的関係を構築してきた。
- **人材育成の面的展開が進んでいる**
 - KEFRI は 1995 年～2019 年の「アフリカ社会林業適用強化」、「気候変動に適応した社会林業」等の第三国研修の実施主体となり、東部・南部アフリカ 21 ヶ国から 511 名を受け入れてきた。また、その後も AI-CD²⁴協力にて域内協力の取り組みを継続している。
- **再生可能エネルギーをはじめとした環境配慮に関する国全体の意識を醸成した**
 - ケニアで JICA が地熱発電の支援を始めたことにより、ケニア国内でのクリーンエネルギーに対する認識が生まれ、地熱発電以外の再生可能エネルギー、緑肥、グリーンアンモニアなど様々な環境配慮への関心が高まった。

(3) 気候変動分野の定量評価

気候変動分野については、再生エネルギー、水資源、灌漑イニシアティブについて定量的な評価を行った。

²⁴ JICA、UNCCD（United Nations Convention to Combat Desertification-砂漠化対処条約）、ケニア政府、セネガル政府の 4 者による「サヘル・アフリカの角 砂漠化対処による気候変動レジリエンス強化イニシアティブ」を指す。

再生可能エネルギー

再生エネルギープロジェクトによって増加した年間平均発電量と、再生エネルギープロジェクトが行われなかった場合に発生していたと想定される CO₂ の量（CO₂ 削減量）のデータを概観する。

【分析に用いたデータ】

- 再生エネルギープロジェクトの事後評価資料
 - 太陽光発電施設建設プロジェクトによる発電量と CO₂ 削減量
 - 水力発電所建設・改修プロジェクトによる発電量

図表 55 定量分析の対象とした再生エネルギープロジェクト

プロジェクト名	国名	開始年
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	ナイジェリア	2012
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	レソト	2011
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	ガーナ	2010
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	ガボン	2010
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	マラウイ	2010
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	ジブチ	2009
ソンドゥ・ミリウ水力発電事業	ケニア	1997
ソンドゥ・ミリウ/サンゴロ水力発電所建設事業	ケニア	2007
ジェバ発電所緊急改修計画	ナイジェリア	2011

- Electricity Generation Company (Malawi) Limited (EGENCO) のウェブサイト
 - テザニ水力発電所による発電容量

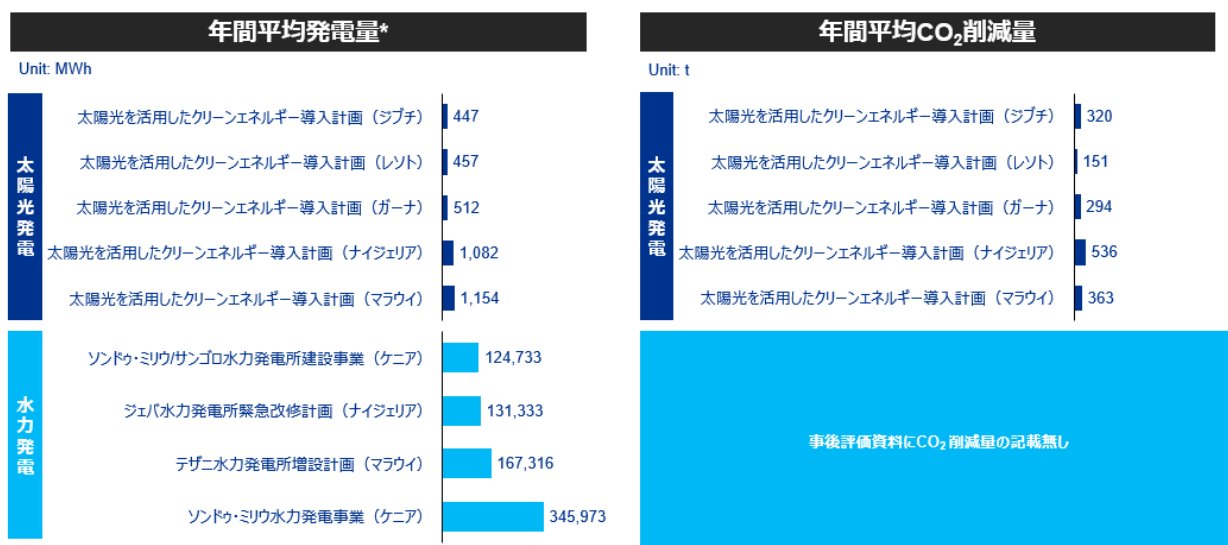
【分析手法】

太陽光発電施設建設プロジェクトによる年間平均発電量と CO₂ 削減量、水力発電施設建設・改修プロジェクトによる年間平均発電量を提示する。水力発電プロジェクトの事後評価資料には CO₂ 削減量の記載が無かったため、水力発電プロジェクトに関してはどの程度 CO₂ が削減されたか推計することはできなかった。

【分析結果】

以下の図表は、太陽光発電施設建設プロジェクトによる年間平均発電量と CO₂ 削減量、水力発電施設建設・改修プロジェクトによる年間平均発電量を示したものである²⁵。ケニアで行われたソンドゥ・ミリウ水力発電事業は極めて大規模な事業であり、年間約 346GWh 発電されたと報告されている。

²⁵ マラウイにおけるテザニ水力発電については、発電量ではなく電力のデータが得られたため、年間 8760 時間の稼働を仮定して発電量を推定した。



出所：再生エネルギープロジェクトの事後評価資料等に基づき調査団作成

図表 56 再生エネルギープロジェクトによる年間平均発電量と年間平均 CO₂ 削減量

水資源

村落給水プロジェクトと都市給水プロジェクトによって増加した給水人口を試算する。また、WHO と UNICEF による Joint Monitoring Programme (JMP) を利用して、サブサハラアフリカにおける給水人口と水へのアクセス率を概観し、現状の課題を把握する。

【分析に用いたデータ】

- 水資源プロジェクト（79 件）のベースライン、エンドラインデータ。基本的には事後評価資料による数値を使用した。事後評価資料に給水人口が載っていない場合、基本設計調査報告書の情報も使用した。
 - 村落給水プロジェクト（62 件）
 - 都市給水プロジェクト（17 件）
- WHO と UNICEF による JMP（データベース）
 - 村落エリアにおける水へのアクセス率やアクセス人口
 - 都市エリアにおける水へのアクセス率やアクセス人口

図表 57 定量分析の対象とした村落給水プロジェクト²⁶

プロジェクト名（村落給水）	国	開始年
ムジンバ西地区給水計画	マラウイ	1997
ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	ブルキナファソ	1998
地方村落給水計画（1998 年度・第 2 期）	セネガル	1998
ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	モーリタニア	1998

²⁶ ここに挙げたプロジェクトは、JICA の現行の気候リスク評価・適応策の基準である気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT：適応策 Adaptation）を必ずしも考慮していない。

プロジェクト名（村落給水）	国	開始年
村落給水計画（1期）	トーゴ	1998
地方給水計画（第2期）	ウガンダ	1999
地方給水事業（1）（2）	チュニジア	2000
地方給水事業（1）（2）	モロッコ	2000
第二次南西部地下水開発計画（第1期）	マダガスカル	2001
ザンベジア州地下水開発計画	モザンビーク	2001
中央高原地域飲料水供給計画（第2期）	タンザニア	2002
東ケープ州地方村落給水計画（第1期）	南アフリカ	2002
干ばつ地域給水計画（第3期）	ザンビア	2002
オヨ州地方給水衛生改善計画	ナイジェリア	2002
リンディ州・ムトワラ州水供給計画（第1～3期）	タンザニア	2003
第二次地方給水計画	エスワティニ	2003
カイ・セグー・モプチ地域給水計画（第1～2期）	マリ	2003
第二次地方給水計画	ウガンダ	2003
ベンスリマン地区飲料水計画	モロッコ	2003
サンティアゴ島地下水開発・給水計画	カーボベルデ	2004
第五次村落給水計画	ベナン	2004
ザンデール地方ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	ニジェール	2004
第二次地方飲料水供給計画（第1～3期）	ガンビア	2004
ルサカ市未計画居住区住環境改善計画	ザンビア	2004
地方村落給水計画（2004年度・第1期）	セネガル	2004
中部ギニア農村飲料水供給計画（第1期、第2期）	ギニア	2005
地方村落給水計画（2005年度・第2期）	セネガル	2005
カノ州給水計画	ナイジェリア	2005
南部地方飲料水供給計画	モーリタニア	2005
リロングウェ西地区地下水開発計画（第1～3期）	マラウイ	2005
北部州地下水開発計画（第1期、第2期）	ザンビア	2005
アムハラ州給水計画	エチオピア	2005
第四次地方給水計画（第1期、第2期）	カメルーン	2006
南部諸民族州給水計画（第1期、第2期）	エチオピア	2006
ルアンダ近郊諸州緊急地方給水計画	アンゴラ	2006
地方給水計画	ケニア	2006
デブブ州地方都市給水計画	エリトリア	2007
首都圏周辺地域給水計画（第1期、第2期）	タンザニア	2007
アフール州給水計画	エチオピア	2007
第一～三次ルアブラ州地下水開発計画	ザンビア	2008
ムワンザ州及びマラ州給水計画	タンザニア	2009
中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	ブルキナファソ	2009

プロジェクト名（村落給水）	国	開始年
ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	ニジェール	2009
第六次村落給水計画	ベナン	2009
オロミア州給水計画	エチオピア	2009
第二次地方給水計画	ルワンダ	2010
タンバクンダ州給水施設整備計画	セネガル	2010
第三次地方飲料水供給計画	ガンビア	2010
ティグライ州地方給水計画	エチオピア	2010
地下水開発計画	マラウイ	2011
カンビア地方給水整備計画	シエラレオネ	2011
南部地方給水計画	ジブチ	2011
第二次地方給水計画	ケニア	2011
地方給水改善計画	ナイジェリア	2012
マリタイム及びサバネス地域村落給水計画	トーゴ	2012
中西部地方給水計画	マラウイ	2012
バリngo郡村落給水計画	ケニア	2013
タボラ州水供給計画	タンザニア	2013
アチョリ地域国内避難民の再定住促進のための給水計画	ウガンダ	2013
第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	ブルキナファソ	2013
第三次地方給水計画	ルワンダ	2015
農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画	セネガル	2015

出所：調査団作成

図表 58 定量分析の対象とした都市給水プロジェクト

プロジェクト名（都市給水）	国	開始年
南部地域上下水道整備事業	チュニジア	1995
上水道セクター整備事業 (1)(2)	モロッコ	1995
コロフィナ地区給水計画	マリ	1997
地方都市給水計画（第2期）	エチオピア	1998
アガディール上水道整備事業	モロッコ	2001
メルー市給水計画（第2期）	ケニア	2003
ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画	エジプト	2003
シャルキーヤ県北西部上水道整備計画	エジプト	2004
コナクリ市飲料水供給改善計画	ギニア	2005
ザンジバル市街地給水計画（第1期、第2期）	タンザニア	2006
エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画	エジプト	2006
カブサベット上水道拡張計画	ケニア	2009
ンドラ市上水道改善計画	ザンビア	2011
カッサラ市給水計画	スーダン	2012

プロジェクト名（都市給水）	国	開始年
アムハラ州南部地方小都市給水計画	エチオピア	2013
ナロック給水拡張計画	ケニア	2013
グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画	ベナン	2016

出所：調査団作成

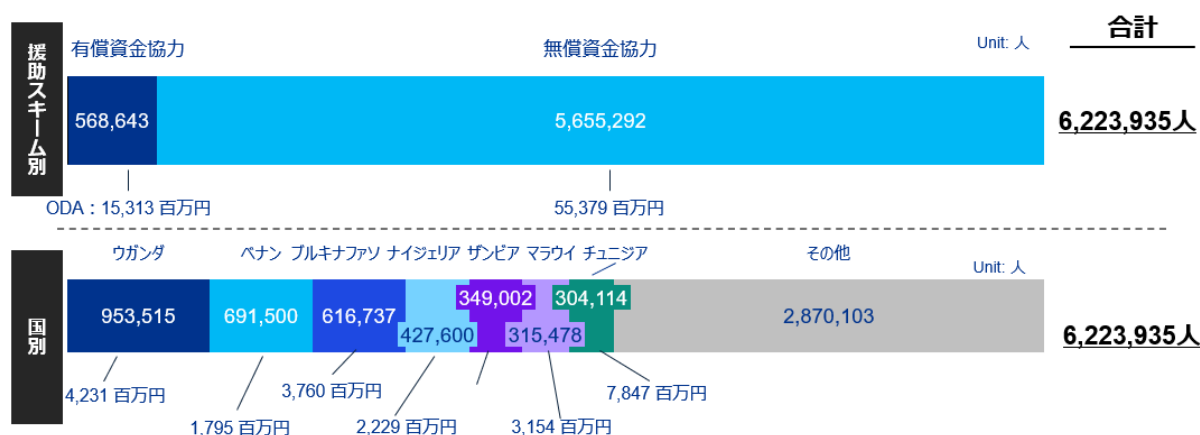
【分析手法】

村落及び都市における給水プロジェクトによって増加した給水人口をそれぞれ合算することで、JICA 協力のインパクトを定量的に算出する。

給水人口の変化はプロジェクトの効果だけでなく、人口増加や他ドナーのプロジェクトの効果など様々な影響を受けるため、本来、非介入地域と適切に比較して介入効果を推定しなければならない。しかしながら、本調査では非介入地域（対照群）のデータが得られなかったため、給水人口の増加量の合計を報告する。

【村落給水に関する分析結果】

村落給水プロジェクトによる給水人口増分を合算した結果、JICA プロジェクトによって少なくとも約 622 万 4 千人の村落住民が水へのアクセスを得ることができたことが分かった。



出所：水資源プロジェクトの事後評価資料等に基づき調査団作成

図表 59 村落給水プロジェクトによる給水人口の増分

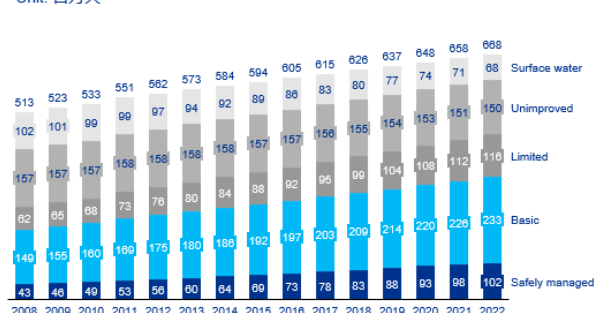
【村落における生活用水のマクロ指標】

WHO と UNICEF による JMP データベースによると、サブサハラアフリカの村落地域における水へのアクセスレベルが少なくとも Basic である人口（Safely managed + Basic の人数）は 2008 年から 2022 年にかけて約 74%上昇した。

同時に人口も増加しているが、全人口に占める水へのアクセスレベルが少なくとも Basic である人口の割合も 37%から 50%まで上昇した。

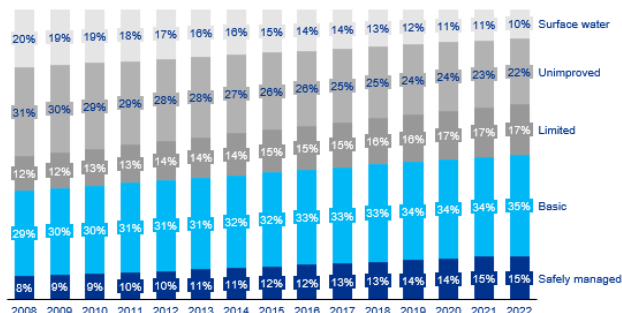
水へのアクセスレベル（人口）

Unit: 百万人



- 水へのアクセスレベルが少なくともBasicである人口（Safely managedの人口 + Basicの人口）2008年から2022年にかけて74%上昇した。
- それ以外の人口（Limitedの人口 + Unimprovedの人口 + Surface waterの人口）の増加率は同期間で4%ほどである。

水へのアクセスレベル（割合）



- 2008年から2022年にかけて水へのアクセスレベルが少なくともBasicである人口（Safely managedの人口 + Basicの人口）の割合は37%から50%まで13%pt上昇した。
- Limitedの人口の割合は5%pt上昇しているが、Surface waterの人口の割合は10%pt減少、Unimprovedの人口の割合は9%pt減少した。

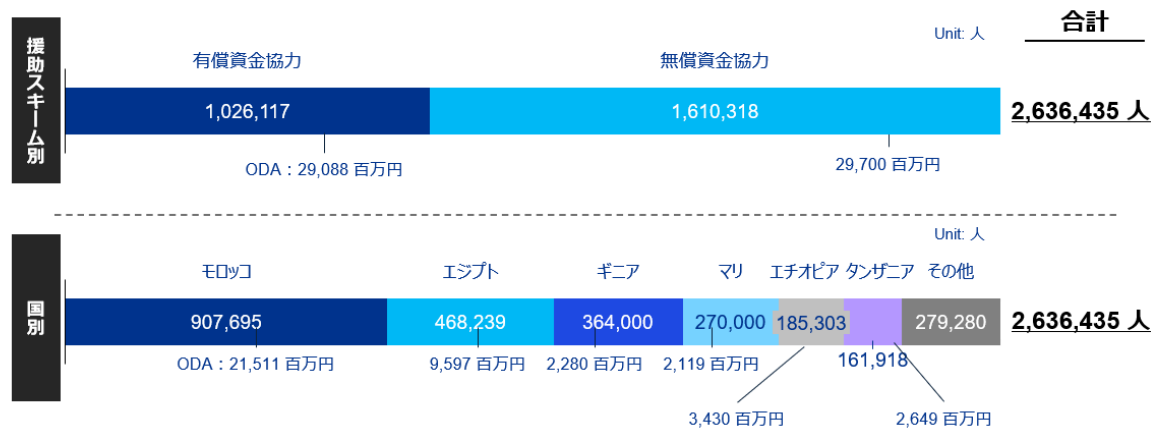
出所：JMP データベースに基づき調査団作成

図表 60 村落における水へのアクセス率の変遷

【都市給水に関する分析結果】

都市給水プロジェクトでは、浄水施設などの建設、改修により上水道の整備を実施している。各プロジェクトでは施設建設前後の給水人口の変化が報告されており、その増分を合計すると、給水人口は約 264 万人増加したことが分かった。

ただし、給水人口の変化には、プロジェクトの効果のほか、人口の変化、他ドナーによる効果など含まれているため、純粋な JICA 協力の効果ではないことに留意されたい。



出所：水資源プロジェクトの事後評価資料に基づき JICA 調査団作成

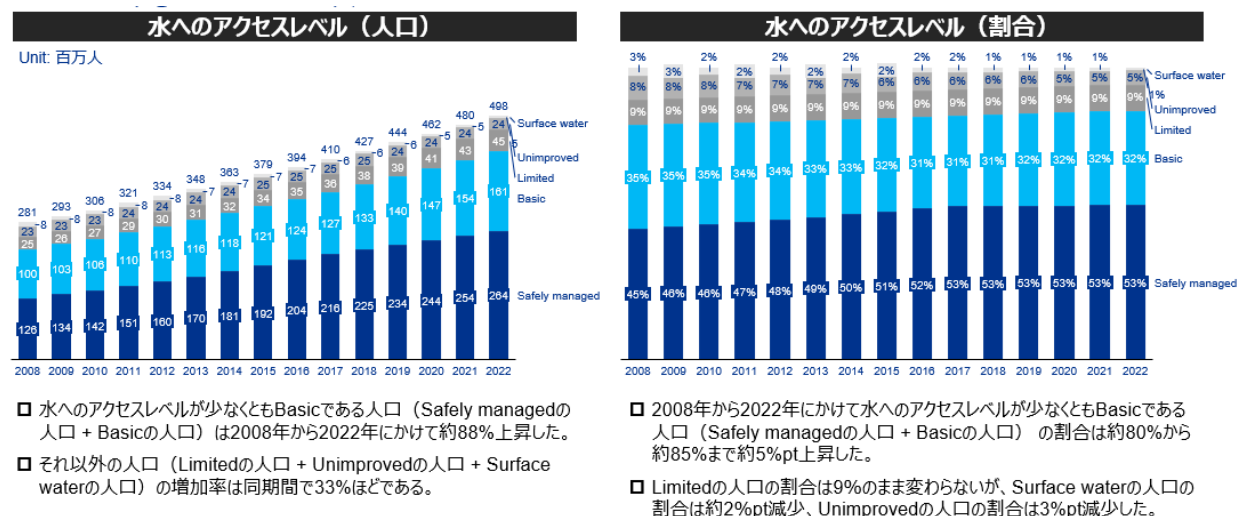
図表 61 都市給水プロジェクトによる給水人口の増加分

【都市における生活用水のマクロ指標】

WHO と UNICEF による JMP データベースによると、サブサハラアフリカの都市地域における水へのアクセスレベルが少なくとも Basic である人口（Safely managed + Basic の人数）は 2008 年から 2022 年にかけて約 88%上昇した。

同時に人口も増加しているが、全人口に占める水へのアクセスレベルが少なくとも Basic であ

る人口の割合も 80%から 85%まで上昇した。



出所：JMP データベースに基づき JICA 調査団作成

図表 62 都市における水へのアクセス率の変遷

灌漑

有償資金協力、無償資金協力、技術協力によって開発された灌漑面積を合算することによって、灌漑分野における JICA 協力のインパクトを明らかにする。

【分析に用いたデータ】

- 灌漑プロジェクトの事前評価、事後評価資料（25 件）
 - 有償資金協力（12 件）
 - 無償資金協力（10 件）
 - 技術協力プロジェクト（3 件）

図表 63 定量分析の対象とした灌漑プロジェクト²⁷

プロジェクト名	国	開始年	援助スキーム
アブダドゥカラ灌漑計画	モロッコ	1995	有償資金協力
農業セクター投資事業	チュニジア	1995	有償資金協力
北部地域導水・灌漑計画	チュニジア	1995	有償資金協力
南部オアシス地域灌漑事業	チュニジア	1996	有償資金協力
グベラート灌漑事業	チュニジア	1996	有償資金協力
処理済下水利用灌漑事業	チュニジア	1997	有償資金協力
バルバラ灌漑事業	チュニジア	1997	有償資金協力
南部オアシス節水農業支援事業	チュニジア	2006	有償資金協力
ムエア灌漑開発事業	ケニア	2010	有償資金協力

²⁷ ここに挙げたプロジェクトは、JICA の現行の気候リスク評価・適応策の基準である気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT：適応策 Adaptation）を必ずしも考慮していない。

プロジェクト名	国	開始年	援助スキーム
小規模灌漑開発事業	タンザニア	2013	有償資金協力
緑のモロッコ計画	モロッコ	2015	有償資金協力
セネガル川流域灌漑稲作事業	セネガル	2020	有償資金協力
ブワンジェバレー灌漑開発計画	マラウイ	1996	無償資金協力
灌漑施設改修計画	ガーナ	1998	無償資金協力
第三次上エジプト灌漑施設改修計画	エジプト	2002	無償資金協力
ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画	マラウイ	2006	無償資金協力
食料生産基盤整備計画	スーダン	2012	無償資金協力
ンゴマ郡灌漑開発計画	ルワンダ	2014	無償資金協力
ニヤコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画	ジンバブエ	2015	無償資金協力
ルワマガナ群灌漑施設改修計画	ルワンダ	2016	無償資金協力
アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画	マダガスカル	2017	無償資金協力
アタリ流域地域灌漑施設整備計画	ウガンダ	2018	無償資金協力
中規模灌漑開発プロジェクト	マラウイ	2011	技術協力
半乾燥地持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	ケニア	2012	技術協力
小規模農民のための灌漑開発プロジェクト	ザンビア	2013	技術協力

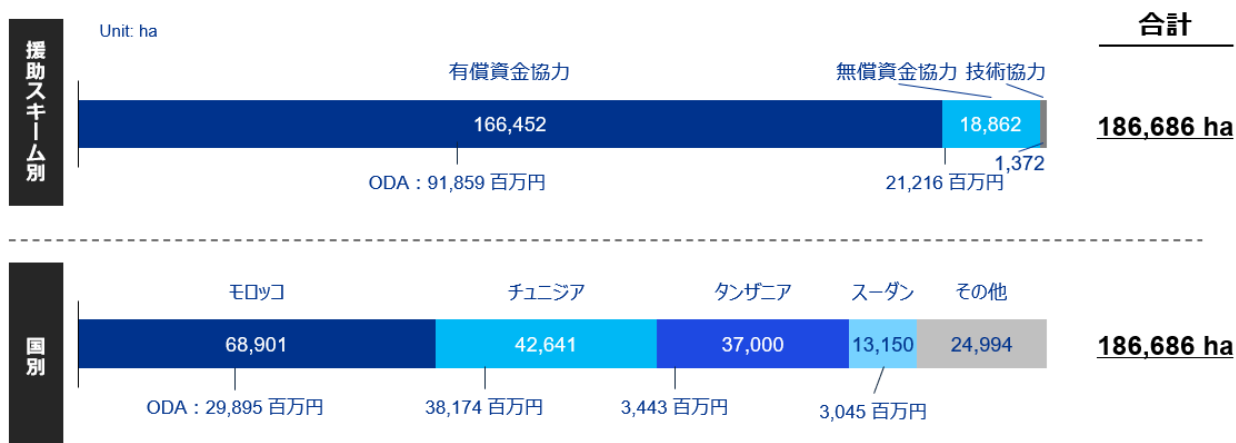
出所：JICA 調査団作成

【分析手法】

灌漑プロジェクトによって開発された灌漑面積をスキーム別、国別に合算することで、JICA 協力のインパクトを定量的に算出する。通常、インパクト分析を行う場合、介入地域と非介入地域を比較することで純粋な効果を推定する。ただし、灌漑イニシアティブについては、灌漑面積が自然に増えることは無いため、対照群との比較は必要ないと仮定し、プロジェクトによる効果（灌漑面積）をそのまま JICA 協力の成果と考える。

【分析結果】

灌漑プロジェクトにより、灌漑面積は合計 18 万 7 千ヘクタール増加した。援助スキーム別に見ると、ODA 投入量が多い有償資金協力による増加分が大きく、国別ではモロッコでの増加分が大きい。



出所：灌漑プロジェクトの事後評価資料等に基づき JICA 調査団作成

図表 64 灌漑プロジェクトによる灌漑面積の増分

(4) ギャップ、課題、教訓

気候変動の対応においては、今後プールファンドの活用、国際協調、他の関連セクターとの戦略的な連携が必要となり、こうした事への取り組みがアフリカにおける JICA のプレゼンスの向上につながると思われる。

課題

- ・ 他の分野と比べると優先度が低い
 - 多くのアフリカ諸国は灌漑施設や水資源インフラも備わっておらず、農業に依存している人が多い。そのため、日本人よりも気候変動への認識や危機感があるようだが、教育や保健等の他セクターと比べて必ずしも最優先になるわけではない。
 - 政策レベルも、個人レベルでも、アフリカの人々は危機感を感じているが、相対的に緊急性の高い医療、教育などのセクターがあるため、気候変動が優先課題として捉えられないのが課題である。

教訓

- ・ 他の関連セクターとどのように戦略的に連携するか
 - プロジェクト単体で効果を生み出すのは難しい分野である。農業、エネルギー、水資源セクター、防災セクターと連携して、より重要性を理解してもらうことが重要である。
- ・ 民間企業をどのように巻き込むか
 - 政府での取り組みに加えて、民間との連携を進めて支援を行っていく必要がある。また、民間資金をどのように導入するのかについて政策の検討が始まっている。
- ・ どのように他のドナー機関と連携していくか
 - 資金面について JICA だけで取り組むのは限界がある。従って、他のドナー機関と協力で Co-finance や協調融資を連携して進めることも重要である。
 - 気候変動という分野では国際的な協調が進んでいるため、各地域において、様々なイニシアティブフレームワークが作られている。他のドナー機関と連携するこ

とでインパクトも大きくなり、倍以上の資金を調達できるので、積極的に連携を検討していくことが重要である。

- **政策レベルでの支援をどう進めるか**
 - 特にケニアの地熱発電に関しては、ケニア発電公社、ケニア地熱開発公社に対する現場レベルへの技術指導がメインとなっている一方、エネルギー省としての政策提言に関する支援、能力強化も求められている。気候変動に携わっている環境・水・天然資源省との連携も含め、政策レベルの支援をどのように進めていくか、ケニアに限らず各国のニーズを把握したうえで検討する必要がある。

比較優位性

JICA は長年にわたり気候変動対策に関わる支援を継続してきており、なかでも技術協力を通じて政府関係者から研究機関、現地コミュニティや現地 NGO 等との連携関係を構築し、アフリカ諸国からの信頼を得ていることは大きな強みであると言える。

また、地域の偏り無く途上国全般への協力を展開しており、アフリカ域内の連携促進や、アフリカと他の大陸間の連携（第三国協力等）も促進してきており、学び合いのプロセスを通じた国際連携の促進にも寄与してきた。

図表 65 気候変動への対応における JICA の強み

JICA の強み	JICA が劣後している点
• 相手国のニーズに合わせて、成果にコミットした支援はマルチファンドの受託や協調事業の高いポテンシャルを有する（例：CAFI 受託） • 日本は相手国政府や現場のニーズに基づいて案件を形成し、ニーズに応じて資金協力、技術協力、民間連携、ボランティア事業等、幅広いメニューで、きめ細かく対応することが可能。	• 現場での成果・インパクト重視であり、アフリカでのプラクティスから国際ルールへと繋げるようなルールメイキングの観点からは、更なる改善の余地がある。

今後に向けた JICA への期待

- **各分野の政府関係者に対する気候変動関連の能力強化**
 - 研修等を通じて政府各省のハイレベルの人材に対する気候変動関連の能力強化を行うことで、関係分野が多岐にわたる気候変動への対応というアジェンダを各省が政策に盛り込むことができるようになる。政策策定段階での省庁間の連携や政策の妥当性のレビューなど細やかなフォローが必要となるが、国全体の気候変動対応に対する意識を向上させるために有効な手段であると考えられる。
- **日本におけるエネルギー分野の技術、研究成果の共有**
 - 日本で盛んに行われているエネルギー分野の技術や研究成果を JICA の協力を通じてアフリカ諸国に積極的に共有することにより、アフリカでの GHG 排出の減少や大気汚染の軽減に寄与する技術、発電効率の良いエネルギー技術の開発に貢献できると考えられる。

3-5 平和構築分野

(1) イニシアティブの概要

世界の武力紛争の数は 2015 年頃から再び増加して 2023 年には 59 件、世界の難民・避難民も 1 億 2,000 万人を数え、いずれも過去最大となっている。アフリカについては、TICAD II で平和への貢献の議論が始まり、2000 年代には「人間の安全保障」と「平和の定着」が重視されるようになった。また、2019 年 TICAD 7 にてオーナーシップを尊重し、紛争予防、制度構築、ガバナンス強化等に向けた支援を行うアフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）が提唱された。

JICA では、行政サービスの回復とコミュニティ再建を目的とした地方政府の能力強化を通じて、強靱な国・社会づくりにむけ、様々なアクターと協調しながら難民・避難民およびその受け入れ地域において人道・開発・平和の連携を推進している。

具体的には以下のとおり。

- 人間の安全保障アプローチによる紛争予防と強靱な国・社会づくり
- 脆弱地域における地方行政の能力強化、強靱な社会の形成と信頼醸成
- HDP（人道・開発・平和）ネクサスの推進

図表 66 平和構築の概要

対象国	17 カ国
実施期間	2000 年代～現在
案件数	29 件
AU 上位目標との関連性	・ Agenda 2063 目標 14「安定した平和なアフリカ」

(2) 平和構築分野による貢献

ウガンダにおける北部復興支援は、地方政府の能力強化や生活環境の整備を通じ、紛争で被害を受けた人々や国内避難民の帰還と定住を促進した。また、難民・ホストコミュニティ双方のニーズを地方の開発計画に統合した取り組みは、ウガンダ政府の難民包摂の移行にも貢献している。

アウトプットレベルのインパクト

- 地方政府の自立性向上及び地域社会の信頼獲得
 - JICA が紛争の影響を受けた地方政府の行政能力の強化に取り組んだことにより、地方政府の自立性が向上した。コートジボワールでは、プロジェクトで導入されたコミュニティと市の共同プラットフォームである合同管理委員会の仕組みがプロジェクト終了後も継続し、学校建設や職業訓練などの取り組みが自主的に行われるようになった。
 - また、JICA による長期間の介入により、地方政府は難民・ホストコミュニティ双方のニーズに対応した適切なサービスを行えるようになり、双方の信頼関係が改善した。その結果、地域社会は政府を高く評価するようになった。
- プロジェクトで開発した計画策定ツールが全国に普及

- 地方開発計画の作成プロセスにおいて、包摂的な参加型プロセスにより住民・難民の声を反映しつつ、開発プロジェクトの優先度を客観的にエビデンスで測ることで透明性を確保するための計画策定ツールを作った。
- ウガンダにおいては、このツールが中央政府の地方開発計画ガイドラインで採用されたことで、プロジェクト地域のみならず、全国の地方政府においてこの計画策定ツールを活用するに至った。
- コートジボワールの社会統合プロジェクトにおいても、公平性・社会包摂性を重視した公共サービスの計画・実施手法である COSAY メソッドがハンドブックとしてまとめられ、コミュニティ全体の発展のために広く活用されるようになった。

アウトプットレベルのインパクト

- **地方政府のマインドセットの変化**
 - JICA による地方政府の職員に対する能力強化を通じて、職員のなかで「地方政府は地域社会にサービスを提供する立場である」というマインドセットが醸成された。
- **中央政府からのリソース配分の増加**
 - 地方政府に対する地域社会からの高い評価は、毎年中央政府が実施する国家評価の向上にもつながる。高い評価を得た地方政府は、中央政府からより多くの補助金を受け取ることができ、地域社会の発展のためにより充実した活動を行うことができる。
- **現地職員によるノウハウの横展開**
 - プロジェクトに携わっていた地方政府の職員は別地域に異動した後もプロジェクトで培ったスキルや知見を活用している。
- **現地国会による日本の支援に対する賞賛**
 - 2022 年にウガンダの国会で日本による北部支援を称賛するという決議がなされた。他国も北部支援を行っていたなか日本が取り上げられた背景として、現地との丁寧な信頼関係づくりがあると考えられる。
- **住民の心境の変化**
 - 国民たちは内紛によって水道や電気などの基礎インフラへのアクセスを失い、また学校にも行けなくなるなど劣悪な環境での生活を強いられたが、プロジェクトによって市とコミュニティ共同での基礎インフラの整備が進んだことで、大幅に生活環境が改善し、再び国民が希望や自信というポジティブな心情を抱けるようになった。

(3) ギャップ、課題、教訓

JICA は安全管理上危険地域への支援が難しく、また治安状況悪化の際には退避せざるを得ないため、支援の効果の最大化が課題である。また、個別案件を積み上げた支援の全体像を相手国に示すことが重要である。

課題

- **治安状況の変化に支援が左右される**
 - 南スーダンでは多額の支援を投入したが、2013 年、2016 年に武力衝突が起きたため退避せざるを得ない状況となった。JICA は状況に合わせた適切な投入変更を行っているものの、このような治安状況の変化は、少なからず積み上げてきた支援に影響を及ぼすものである。
 - また、JICA は他ドナーに比べると安全管理の基準が厳しく、危険地域には足を踏み入れられず、直接支援を実施することができない。
 - このように治安次第では開発援助としてできることが限られてくるため、JICA の支援の効果を最大限発揮するためには、国際機関との連携により治安状況による行動制限に対して工夫が求められる。
- **支援の全体像が相手国に見えづらい**
 - JICA の支援は、他ドナーのようにまず支援額と支援期間を一括で決めてから援助の中身が決まる”resource envelope”方式ではなく、個々の案件の積み上げ方式である（例：フェーズ 1、フェーズ 2 など）。そのため、対象地域で実施している支援の全体像や規模が相手国にとって見えづらい。

教訓

- **プロジェクトの対象地域をより広域に設定する**
 - 紛争影響国は計画の策定・実施経験や人材が不足していることが多く、特に復興初期段階では特定の地域に行政経験を着実に積み上げて機能するモデルを作ることが重要である。他方、地域的なバランス・公平性を考慮し支援に隔たりが生じないように、また、効率よく効果の高い支援を行えるよう、一つのプロジェクトでより広い地域をカバーしていくための検討が望まれる。
- **JICA の貢献を可視化し、発信する**
 - JICA のこれまでの取り組み内容、支援の効果などの全体像を可視化して相手国に示していくことで、JICA の貢献に対する理解を促進することが重要である。

比較優位性

JICA は現地の地方に深く入り込み、相手国のシステムを生かして伴走型能力強化を行うことに強みを持っている。他方、JICA の支援は政府ベースであり公平性や独立性の観点から人道支援などの活動には制約が発生しうるため、HDP（人道・開発・平和）ネクサスの考えのもと、平和・人道支援機関と連携することが重要である。

図表 67 平和構築分野における JICA の強み

JICA の強み	JICA が劣後している点
• 日本人の専門家が長期間にわたり現地に滞在し、頻繁に現場に足を運んで現地関係者との丁寧な関係作りをしながら、伴走型のキャパシティビルディングを実施（「コートジボワールで日本人が会議室まで来	• 日本からの特定の資源動員が困難である場合があるため、UNDP など他ドナーと連携する必要がある

JICA の強み	JICA が劣後している点
てもらって、日本が真面目に取り組んでいる姿を見て、市長も住民も喜んでいた。」 (Mr. Kone Siaka)) - 他ドナーのプロジェクトのインパクトが一時的である場合が多いことに対し、JICA の支援は現地に深く介入しており、インパクトの持続性が高い - 中央政府、地方、市など様々なレベルの関係機関に深く介入している - 相手国にもとからある仕組みを柔軟に活用した支援を実施 “JICA comes in as Japanese, but they use our systems, they don't bring new things. They use existing Government of Uganda systems, procedures and guidelines which makes implementation of project interventions acceptable by all stakeholders.” (Mr. Emmanuel Tugabiirwe) - プロジェクトごとに予算をきちんとモニタリングしているため、対象地域での適切な予算の使用、集中的な介入が担保されている - 地方政策に注目し、地方の行政改善を行うことが得意であり、分権化が進むアフリカにとって効果的である	

今後に向けた JICA への期待

- HDP（人道・開発・平和）ネクサス促進に向けた検討**
 - イギリスやオーストラリアでは外務省と開発庁が統合し、外交と開発の分野の間で連携が取れるようになっている。開発に取り組んでも現地の政治的な解決が図られない限り開発効果の最大化は難しいため、開発援助機関である JICA が外交・安全保障、人道などの平和活動アクターとどのように連携を図るかが重要である。
- 地方レベルでの日本と現地の関係構築**
 - JICA が強みを持つ地方行政能力強化・地方開発に関して、現地の地方政府と日本の地方自治体の継続的な人材交流を望む声がある。プロジェクトの枠組みを超えた長期的な関係を構築することで、現地の地方政府が持続的な能力強化を図ることができる。
- 紛争の影響を受けた人々に対する職業訓練の強化**
 - 現在も JICA にて取り組みは行われているが、紛争の影響で十分な教育が受けられず就職が難しい人々を対象とした職業訓練のニーズは引き続き高い。また、紛

争を経験した国民にスポーツや音楽・美術などの才能を伸ばす機会や施設を提供し、国として前向きで明るい雰囲気醸成するための協力も望まれている。

4 JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップの主要イニシアティブの成果

本節では、食料・栄養、ヘルスケア、地域開発・連結性強化の分野におけるパートナーシップの主なイニシアティブの結果とインパクトを定性、定量の両面から検証する。定性的分析は机上調査及びフォーカスグループディスカッションに基づき、定量的分析は入手可能な定量的データに基づく。本調査の第2フェーズで実施したオンラインでのフォーカスグループディスカッション（FGD）では、合計10名に対し、各イニシアティブにおけるJICAとAUDA-NEPADの協力についてインタビューを行った²⁸（添付資料1参照）。FGDは、パートナーシップの貢献、プロジェクトの結果、インパクト、戦略的整合性の確認において重要な役割を果たすものであり、両者のパートナーシップにおける今後の優先事項を特定し、アフリカの戦略や大陸フレームワークとの整合性を高めることを目的としたものであった。各分野において、イニシアティブに精通したプログラムリーダーを2名～4名選出し、合計4回のフォーカスグループディスカッションを実施した。プログラムリーダーはJICAとAUDA-NEPADによって選出された。

デスクトップ調査の結果に基づき、分野ごとに質問票を作成した。以下は、FGDで議論された質問である。

- イニシアティブの実施におけるJICA/AUDA-NEPADの取り組みの直接的な貢献、長期的および間接的な影響は何か。
- JICAの取り組みの改善点は何か。
- イニシアティブの設計と実施において、どのような課題に直面したか。
- プロジェクトの実施における政府（国／郡／地方政府）の関与はどの程度か。プロジェクトの実施から得られた情報や教訓をどの程度参照し、活用したか。
- イニシアティブのプロジェクト経験から、同様のプログラムを将来設計する際に考慮すべき重要な優先分野は何か。
- プロジェクト終了時の総投資額はいくらか。
- プロジェクトの成功のため、パートナーシップはどのような金銭的出資／現物出資を行ったか。

4-1 インフラ開発

経済成長、貧困削減、および持続可能な開発目標（SDGs）への貢献のため、インフラはアフリカ開発の主要な推進力として優先順位付けされてきた。インフラ開発は、アフリカ内貿易、地域統合、AUのAgenda 2063およびアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の戦略的優先事項の達成に不可欠である一方、アフリカ大陸はまだインフラ資金のニーズを満たしておらず、年間約1080億ドルの投資不足が予測されている²⁹。

アフリカ諸国では、インフラ開発のニーズが絶え間なく発生しており、生産、経済成長、貿易のための資源利用を鈍化させている。それにより、生産コストが上昇し、市場における競争力が低下し、取引関連コストが上昇している。これらのコストは、外国直接投資を抑制し、既存事業の拡大を遅らせる。また、インフラの質や交通サービスが限定的であることも、社会から取り残された人々の社会

²⁸ 回廊開発、OSBP、IFNA、AKIイニシアティブについては、本調査の第1フェーズでもインタビューを実施した。

²⁹ PIDA PAP First Ten Year Progress Implementation Reportの2ページ目参照。

経済状況に負の影響を及ぼしている。

アフリカ諸国は以前、個々の国家としてインフラの改善を試みたものの、大きな財政負担によってうまくいかなかった。そこで、AU、RECs、およびその加盟国は、連携と相互連結性の恩恵を最大化するために、各国の共同資源の活用と相乗効果の発現をめざして PIDA を採用した。このような相乗効果の特定・活用のための基本概念となるのが回廊開発である。

JICA は、アフリカの社会経済変革にインフラ開発が大きく貢献することを認識しており、TICAD の枠組みを通じ、以下に示す 58 件のインフラプロジェクトに資金協力を行っている。

図表 68 JICA が有償・無償資金協力を行っているインフラプロジェクトの概要

イニシアティブ	有償資金協力 (米ドル) 百万円	無償資金協力 (米ドル) 百万円	インパクト	大陸フレームワークとの整合性
PIDA (1&2) および回廊開 発	3,695.61 (契約金額)	157.53 (実績額)	PIDA ダッシュボードの情報は、優先順位の高いプロジェクトの計画と資源動員に役立っている。 OSBP ソースブックは、アフリカの 120 以上の OSBP のリファレンスガイドとなっている。	TICAD マトリックス: 質の高いインフラに投資することにより、地域の接続性と大陸統合の改善を促進するフォーカスエリア 1.2。 Agenda 2063: Aspiration 1 - inclusive economic growth and sustainable development in Africa. Goal 1 - improve the standard of living. Goal 4 - stimulating economies. Aspiration 2, Goal 8 - a United Africa Goal 10 - first class infrastructure throughout Africa. AfCFTA の第 3 条に列挙されている 8 つの目的すべてに沿っている。
OSBP	201.96 (見込み額)	79.59 (技術協力を含む実績額)	14 の OSBP への協力 通関時間、待機時間、全体的な通過時間の短縮 10 か所以上の国境検問所での共同国境パトロール 国境検問所の混雑緩和と通過貨物・旅客の待ち時間短縮 東アフリカ共同体の設備の恩恵として人、物資、資本の移動を容易になったことをふまえた、北部回廊の国境規制の調和	

インフラプロジェクトでは、道路、鉄道、港湾、越境水管理システム、空港の整備、拡張、建設に重点が置かれた。JICA とのディスカッションでは、1993 年から 2022 年の間に実施されたインフラプロジェクトに提供された資金は、合計 7,205 km の道路、1,531 万トンの港湾能力、1,690 MW の発電能力が増加・改善したことが明らかになった。また、JICA はアフリカの 3 つの地域経済回廊と 14 の OSBP に対して技術協力または資金協力を行っている。JICA は 5 つの地域回廊に支援を提供しているが、本調査では報告書に詳述されている 3 つの優先回廊に焦点を当てた。

上記の調査結果の要約は、AU 加盟国と RECs が作成したプロジェクト報告書と戦略計画の一部から抽出した入手可能な情報、JICA チームが抽出した財務情報、および AUDA-NEPAD の専門家が共有した知見に基づいている。

これらの知見は、AUDA-NEPAD の PIDA プログラムリーダーとのフォーカスグループディスカッションで共有された。机上調査は、プログレスレポート、インパクト、パートナーシップの貢献（金銭的出資／現物出資）など、いくつかのプロジェクトパラメータに焦点を当てて行い、また大陸フレームワークとプロジェクトの整合性の評価も行った。以下のセクションで、分析結果を要約する。

4-1-1 回廊開発

(1) 背景

AU の統合回廊アプローチの詳細では、インフラ回廊開発を、相乗効果を活用し、回廊諸国の社会経済開発に貢献するために、地理的回廊に沿ってインフラ資産を配置するプロセスと定義づけている。これは、港湾、道路、鉄道、パイプライン、内陸水路、OSBP、その他の物流サービスを含むマルチモーダルなインフラ施設の相互接続を通じて、地域統合に直接貢献するものである。回廊開発の基本的な目的は、地域統合、貿易円滑化への貢献、より広範な市場へのアクセス創出、経済成長促進、アフリカの生産増を刺激することである。

JICA と AUDA-NEPAD は、回廊のプロジェクト準備と計画に貢献してきた。必要とされているが資金提供がほとんどない予備調査に対し、フィージビリティスタディ、回廊管理体制の設計、空間開発の評価、技術監査、取引の構造化、貿易円滑化の組み込み、ICT ネットワークの整備などを含む技術協力を行ってきた。

2015 年から 2018 年にかけて、JICA は以下の三つの優先回廊においてアフリカ諸国と緊密に連携し、戦略的マスタープランを策定した。これらの戦略的マスタープランは、アフリカにおける貿易、民間投資、持続可能な開発を可能にする環境を強化することを目的とした中長期的な事業計画を盛り込んだ広域計画である。

- 北部回廊物流網整理マスタープラン
- モザンビーク共和国におけるナカラ回廊経済開発戦略
- 西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン

これらの計画では、回廊内のインフラ開発の具体的なニーズが特定されており、その多くは現在 PIDA の枠組みの中で取り組まれている。基本的に、回廊開発の戦略は、アフリカの地域統合に向けた野心的な計画を示してきた。

これらの回廊は、以下の表に示されているように、大陸の戦略的枠組みとも整合している。

図表 69 大陸の戦略的枠組みとの整合性

優先回廊	大陸の戦略的枠組み		
	TICAD マトリックス	AU Agenda2063	AfCFTA
北部回廊、ナカラ回廊および西アフリカ成長リング（WAGRIC）	重点分野 1.2:質の高いインフラ投資を通じて連結性と統合を強化する アクション a) :経済回廊の効果的な実施を構築し、促進する。 期待される成果:JICA の協力により完成したマスタープランに基づき、三つの重点分野（北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リング）の開発をさらに強化する。	Aspiration 1: A prosperous Africa based on inclusive growth and sustainable development. Goal 1: A High Standard of Living, Quality of Life and Well Being for All Citizens& Goal 4: Transformed Economies and Job Creation Aspiration 2: An integrated continent, politically united and based on the ideals of Pan-Africanism and the vision of Africa's Renaissance. Goal 8: United Africa (Federal or Confederate) Goal 9: Key Continental Financial and Monetary Institutions established and functional. Goal10: World Class Infrastructure crisscrosses Africa	北回廊と西アフリカ成長リングの開発は、AfCFTA の第3条に列挙されている8つの目的すべてに合致している。 ナカラ回廊は、AfCFTA の8つの目的のうち7つに合致している。ナカラ回廊プロジェクトの文書は、関税同盟を設立する展望を示していないが、マラウイは、加盟国の関税同盟を促進する回廊管理機関に関心を寄せている。

(2) 回廊開発に関する定量評価

回廊開発は、港の効率性の向上や効率的な輸送をもたらし、域内外の貿易を活発化させると想定される。さらに、長期的には回廊周辺の GDP 上昇等のインパクトをもたらすと考えられる。したがって、本調査では港の効率性や貿易量を中間成果、回廊内の GDP を Wider Economic Benefits (WEBs) と定義してそれぞれ分析を行う。ここでは、JICA の3つの重点回廊である北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リングにおける中間成果と WEBs に注目する。

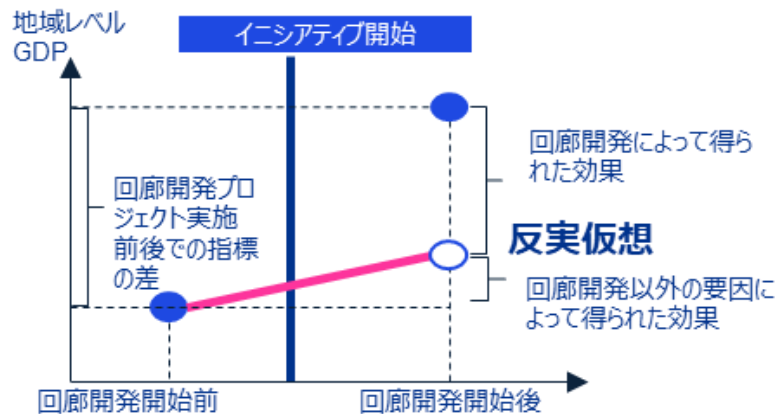
【分析に用いたデータ】

- 北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リングにおける中間成果の時系列データ（トランジット貨物量、コンテナ取扱量、道路・鉄道輸送量、船舶滞留時間）

【分析手法】

- 北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リングにおける中間成果の時系列データを可視化し、おおまかな時系列変化を示す。
- JICA（2022）による「回廊開発が地域レベルの GDP に与えたインパクト分析」を概観する。JICA（2022）では、回廊周辺を 20km×20km のマスで覆い、回廊が通過する

マスを紹介群、それ以外のマスを対照群として分類し、差分の差分法を用いて回廊開発の効果を推定した。差分の差分法とは、対照群のデータを利用して以下の図表のピンク色の線を推定することで、回廊開発によって得られた純粋な介入効果を推定する方法である。

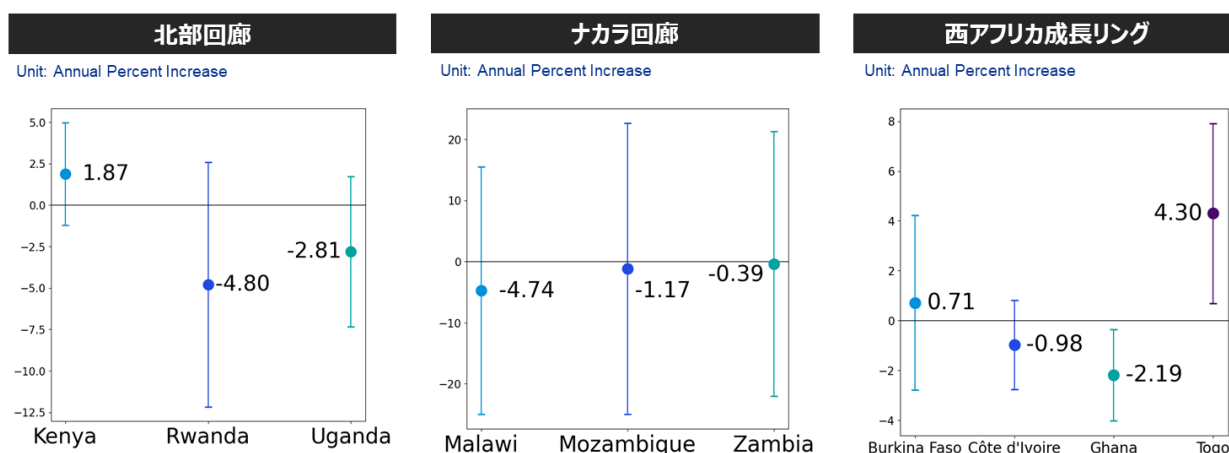


図表 70 DID 分析のイメージ

【回廊開発が地域レベル GDP に与えるインパクトの推定】

JICA（2022）では、差分の差分法を用いて回廊開発の効果のインパクトを推定した。回廊周辺の地域レベル GDP の正確なデータは得られないため、その代替変数として夜間光量のデータを使用している³⁰。以下の図表の中の数値は回廊開発による地域レベル GDP の年間成長率を表しており、縦の線分はその 95%信頼区間を表している。したがって、その縦の線分の下限が 0 より大きい場合、回廊開発の効果は正に有意であると言える。回廊開発の効果が正に統計的有意となったのは西アフリカ成長リングにおけるトーゴのみであり、それ以外の地域ではまだ回廊開発の効果が発現しているとは言えないということが分かった。トーゴの回廊における GDP 成長率が高いのは、トーゴのロメ〜ワガドゥガー回廊のパフォーマンスが西アフリカ成長リングの中で相対的に良好であるからであると考えられる。JICA（2022）では、西アフリカ成長リングの中でコートジボワールとガーナ、トーゴが競合関係にあるため、当該 3 カ国の中で相対的に好調なパフォーマンスのトーゴのみ開発効果を享受していると指摘している。

³⁰ JICA（2022）によると、『所得が増加すれば、消費及び投資活動に起因した一人当たりの使用光量も増加するため、夜間光量と国及び地域レベルの GDP には強い相関関係が認められる。（中略）夜間光量 1%の増加は、およそ 0.2%の GDP 成長に相当する。』とある。

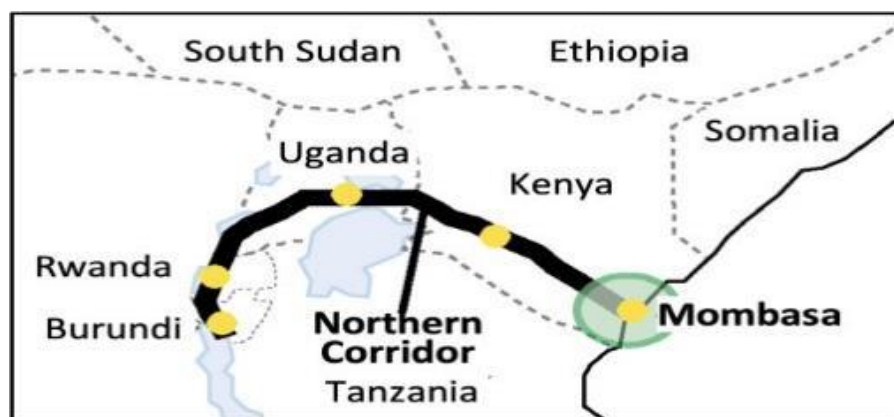


出所：JICA（2022）に基づき調査団作成

図表 71 回廊開発が地域レベル GDP に与えるインパクトの推定結果

北部回廊（ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ）

北部回廊は、道路、鉄道、内陸水路の複合回廊であり、モンバサ港（ケニア）から近隣の内陸国や内陸国への輸送を可能にする。この回廊のインフラプロジェクトには、10 の OSBP の設置、道路整備を含むモンバサ港の改善、ドンゴ経済特区（SEZ）の設置、モンバサ港の荷役能力の拡大などが含まれる。



主な項目：

-----	国境
	北部回廊
	首都

出所：有償資金協力「モンバサ港開発事業」の事後評価報告書から調査団作成

図表 72 北部回廊の配置

北部回廊 5 か年戦略計画（2017-2021 年）は、以下の四つの戦略目標を達成することを目的としている。

- 貿易を促進し、民間セクターの積極的な関与を促進する持続可能な開発回廊の構築
- 輸送インフラとサービスの改善と更新
- 北部回廊加盟国における貿易と輸送のための法的・政策的枠組みの簡素化と調和
- 北部回廊のための適切な制度的取り決め、パフォーマンス評価、プロジェクトモニタリングの実施

加盟国の壮大な目標は、回廊沿いの輸送サービスを改善し、北部回廊で運行するトラックと機関車の割合を 5%増加させることであった。加えて、マスタープランは、この回廊の開発戦略を達成するために以下の目標を設定した。

目標/KPI

北部回廊物流網整理マスタープランでは、2014 年の輸出貨物量が 149 万トンであり、2030 年までに 328 万トンに達すると予測している。加盟国は、以下の目標を達成することにより、この回廊を通過する貨物量を増加させることを目指している。

- トラックと鉄道による輸入品の内陸輸送コストをそれぞれ 20~25%、30~40%削減
- トラックと鉄道による輸出品の内陸輸送コストをそれぞれ 30~40%、50~60%削減
- 合計で年間約 10 億ドルの内陸輸送コスト削減達成

プロジェクト資金

下の表は、北部回廊加盟国における JICA の資金協力プロジェクトの例を示している。

図表 73 JICA が資金を提供したプロジェクトの例

プロジェクト名	年度 (日本)	融資額 USD (百万円)
モンバサゲートブリッジ建設計画 (I)	2019	434.51
モンバサ経済特区開発事業 (I)	2019	337.15
モンバサ港地区道路開発事業 (II)	2017	110.16
モンバサ港開発事業 (フェーズ 2)	2014	300.30
モンバサ港周辺道路開発事業	2012	342.75
モンバサ港開発事業 (第 1 期) *	2007	226.84
10 箇所の OSBP**		10.43
合計		1,762.14

* モンバサ港開発事業は PIDA に先立って 2007 年に開始されたものの、北部回廊の要衝として重要な役割を果たし、その後の PIDA の発展に貢献してきた。

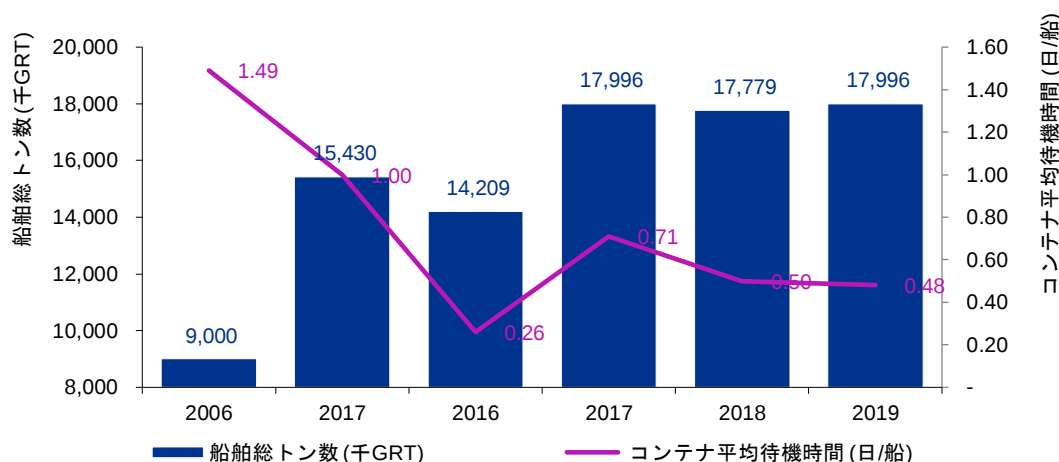
**JICA が支援してきた 14 箇所の OSBP のうち 10 箇所は東アフリカにあり、北部回廊につながっている。その実施状況については、以下の 4 節で詳述する。

インパクト

回廊開発は、地域統合に向けた東アフリカ共同体の継続的な努力から大きな恩恵を受けてきた。すべてのインフラプロジェクトは、大部分が二国間協定を通じて資金提供され、それぞれの加盟国がプロジェクトの実施に責任を負っている。このため、M&E 報告書がなく、プロジェクトに紐づく KPI を追跡することは困難である。しかし、JICA の「アフリカ地域回廊開発に関する情報収集・確認調査」(2022 年 9 月) の報告書によると、回廊開発戦略は、標準軌鉄道 (SGR) の整備、南スーダン

の EAC への加盟、10 か所の OSBP の設置を達成し、これらすべてが輸送コストと時間にプラスの影響を与えている。なお、EAC は、すでに法的・政策的枠組みを有しているまたは準備中の段階である。これは政治的な意思と専門技術チームの存在によって国境管理の要件とプロセスの調和を迅速に進めることが求められていたものであり、インフラ開発や OSBP との関連が深い。

モンバサ港におけるインフラ整備は、港湾運営の改善に寄与し、貨物量の増加と滞留時間の短縮につながっている（下図参照）。

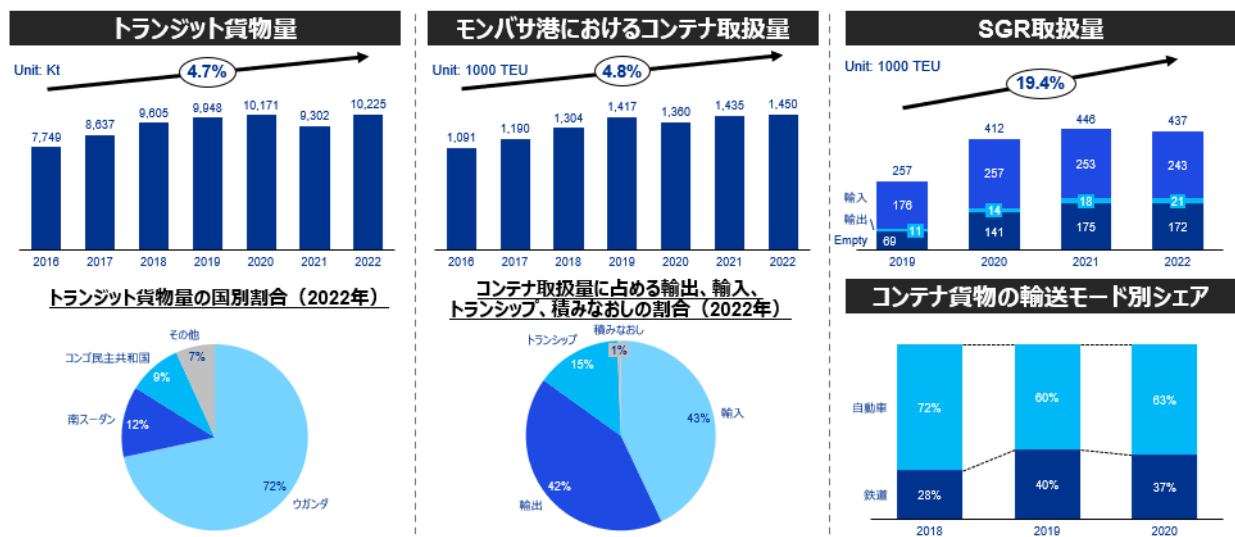


出所： https://www2.jica.go.jp/en/evaluation/pdf/2019_KE-P25_4_f.pdf

図表 74 モンバサ港における貨物量と滞留時間

モンバサ港における船舶の総トン数は、2015 年の 9,000 トンから 2019 年には 17,996 トンに増加した。また、コンテナ船の平均滞留時間は、一隻当たり 1.5 日から 2019 年には 0.48 日に減少した。

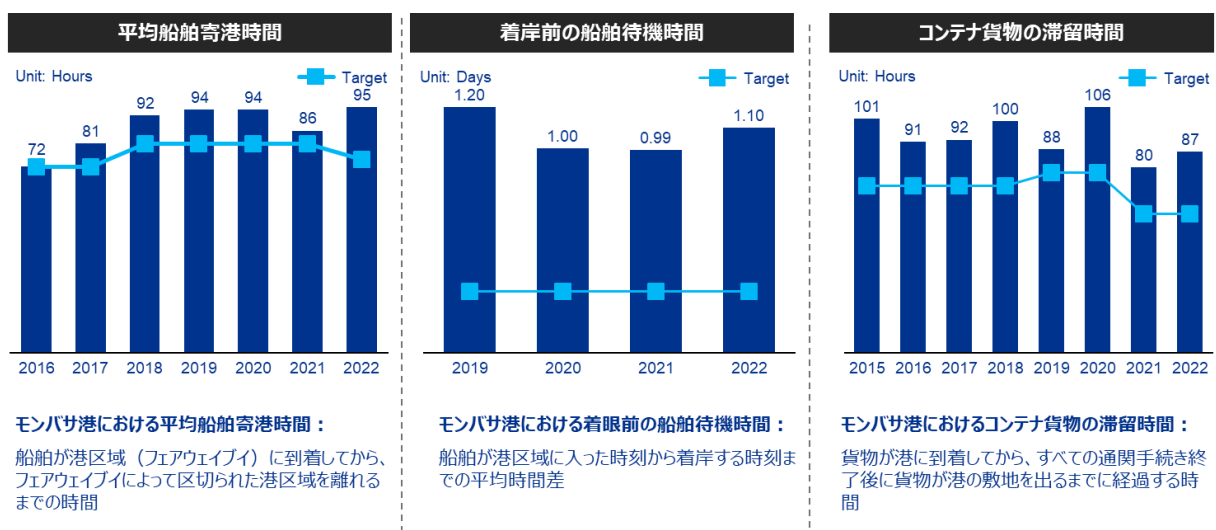
モンバサ港における通商貨物量とコンテナ取扱量は年々増加している。2020 年~2021 年にかけて COVID-19 の影響で貨物量はやや減少したが、回復傾向にある。また、モンバサ港-ナイロビ間の鉄道（SGR）における取扱量も大きく上昇しており、輸送方法に占める鉄道のシェアが上昇している。



出所：NCTTCA（2023）³¹に基づき調査団作成

図表 75 北部回廊における貨物取扱量

一方、モンバサ港の効率性については、モンバサ港における平均船舶寄港時間、着眼前の船舶待機時間、コンテナ貨物の滞留時間は短縮されておらず、ターゲットも達成していないため、改善の余地があると言える。



出所：NCTTCA（2023）に基づき調査団作成

図表 76 モンバサ港の効率性

³¹ NCTTCA (2023) Annual Northern Corridor Transport Observatory Report 2022 18th Edition

課題

JICA の「アフリカ回廊開発に関するデータ収集調査」(2022 年 9 月) をレビューした結果、以下の課題が明らかになった。

1. ナイロビ以西の交通インフラやドライポートの整備は依然として困難であり、内陸輸送の発展を妨げている。
2. COVID-19 は国境業務、サプライチェーン、追加的な国境管理手続きを混乱させている。

今後の協力における重点分野

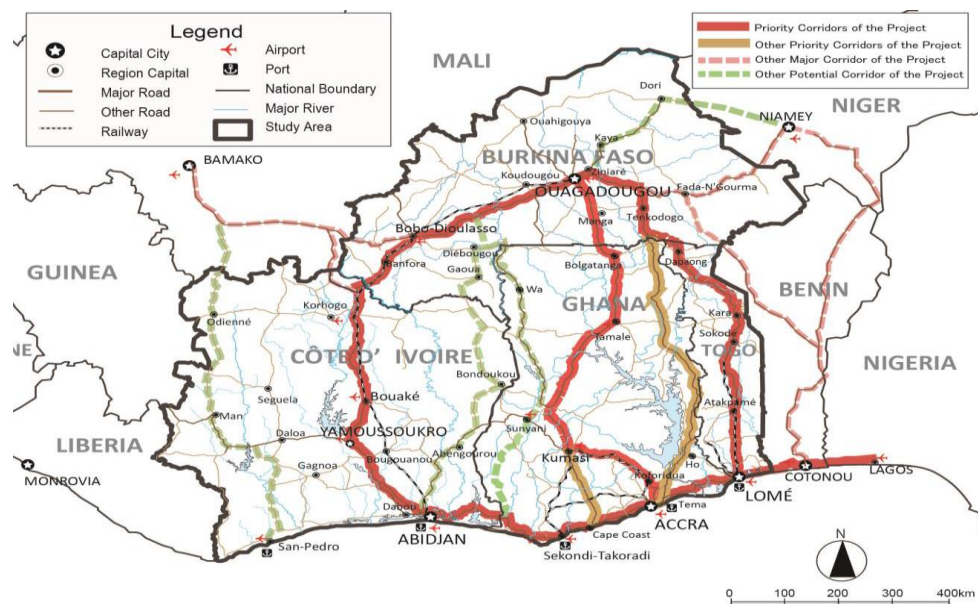
1. 内陸輸送インフラの改善は、この回廊開発にとって極めて重要であり、回廊諸国やその他の利害関係者との既存の協力から大きな利益を得ることになる。
2. 現地の IT ビジネスを可能にする環境を整備するための支援や、非関税障壁の撤廃などの新たな外部要因に対応するための協力も重要である。

西アフリカ成長リング (WAGRIC)

この回廊は、沿岸国 3 カ国と内陸国 1 カ国から成る 3 つの国際回廊で構成されており、4 カ国は、コートジボワール、ガーナ、トーゴ、ブルキナファソで、ベナンまで延長されている。西アフリカ成長リングには、以下 4 つの主要な回廊が含まれている。

- アビジャン-ワガドゥグー回廊
- テマ-ワガドゥグー回廊
- ロメ-ワガドゥグー回廊
- アビジャン-ラゴス回廊

WAGRIC 準地域の内陸部は、物理的にも経済的にも沿岸部の経済と市場へのアクセスが不足しているため、経済が停滞しており、これは地域の経済的利益の減少につながっている。このプロジェクトにより、内陸国と沿岸国の内陸部を含む WAGRIC 準地域は、経済セクターを多様化することが可能となり、個別の国または準地域内で拡大する内陸部と沿岸部の地域格差を緩和することができる。



出所：西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクトに関する JICA 最終報告書

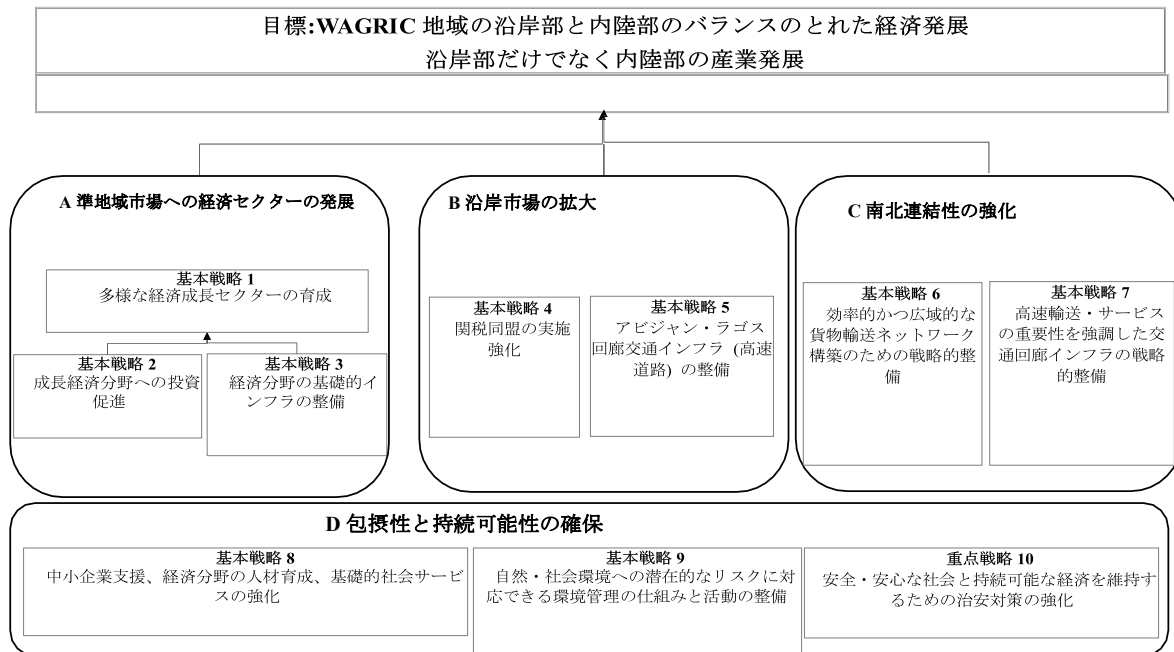
図表 77 西アフリカ成長リングの配置

ガーナの回廊開発計画は、段階的なアプローチと野心的な戦略をとっており、同準地域で増加する通過・積み替え貨物を扱うハブ港となることを目指している。この回廊開発は、物流や類似のサービスセクターを扱うだけでなく、アビジャン・ラゴス回廊の大都市圏が国際分業に貢献することで、アビジャン・ラゴス回廊の製造業セクターの拠点に転換するというトーゴの目標を達成するものである。コートジボワールは、南北道路・鉄道網の強みを活用して、内陸の地方都市をターゲットにし、同市場向けに農業生産を拡大することを計画している。ブルキナファソは、この環の唯一の内陸国として、沿岸市場への大幅なアクセスを創出し、生産を奨励することで、この回廊から利益を得る立場にある。この回廊の締約国は、準地域市場へのアクセスにより、経済セクターの多様化を促す潜在力を評価している。

目標

西アフリカ成長リング回廊（WAGRIC）の包括的な目標は、経済セクターと輸送インフラの大幅な改善を通じて、内陸部と沿岸部を開発し、結びつけることである。

地域戦略は、期待される成果と優先事項を以下のようにまとめている。



図表 78 WAGRIC の地域戦略

プロジェクト資金

JICA は、WAGRIC マスタープランの策定に 625 万ドルの無償資金を提供した。この資金は、当初のプロジェクト予算である 413 万ドルを 38%上回った。計画された費用と実際の費用の差は、プロジェクトの範囲と調査項目の拡大により、投資額が予定より 80%増加したためである。このマスタープランは、域内のインフラ開発の設計と計画に情報を提供した。このマスタープランの下で優先順位付けされたインフラプロジェクトは、アビジャン-ラゴス回廊のような開発に見られるように、PIDA の大陸別アジェンダでも検討されている。

[Cross-border road corridors \(https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/Cross-border_road_corridors.pdf\)](https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/Cross-border_road_corridors.pdf) 等の入手可能な文書によると、西アフリカ成長リング回廊プロジェクトは、それぞれのプロジェクトを実施するために複数の金融機関から資金提供を受け、その結果、以下に述べるようなインパクトをもたらした。このインパクトは他の利害関係者に起因する可能性があるが、JICA はマスタープランの策定に資金を提供することで、この影響に貢献した。JICA は、アビジャン・ラゴス回廊のテーマ・ラウンドアバウトなど、この回廊開発の特徴的な部分にも資金を提供した。

インパクト

JICA と他の利害関係者が資金を提供したアビジャン・ラゴス回廊の改善とロメ・ワガドゥグー回廊の開発の結果を以下に示す。

Improvements on the Abidjan – Lagos Corridor that were funded by JICA and other stakeholders have created the following results:

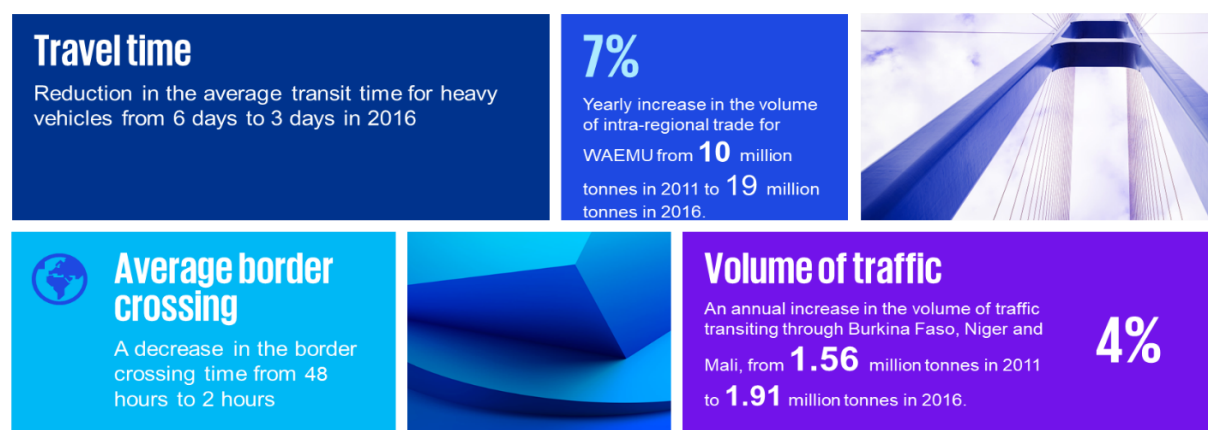
Results



図表 79 JICA と他の利害関係者が資金を提供したアビジャン・ラゴス回廊の改善の結果

Development on the Lome – Ouagadougou corridor.

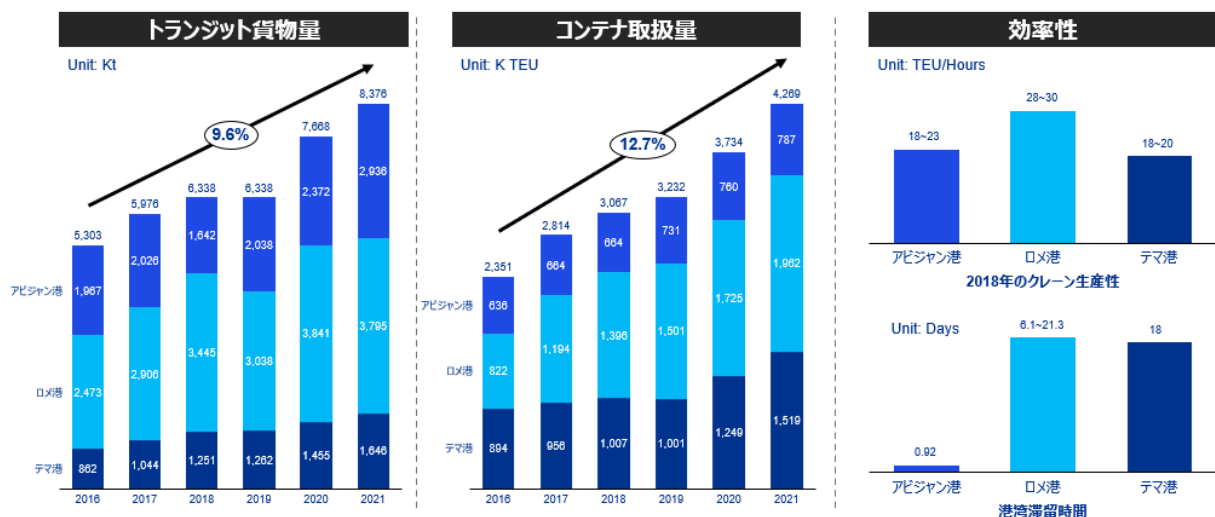
Results of the Lome-Ouagadougou corridor



図表 80 ロメ・ワガドゥグー回廊の開発の結果

アビジャン港、ロメ港、テマ港の3港すべてにおいてトランジット貨物量³²、コンテナ取扱量は増加している。アビジャン港は他のアフリカの港と比べて非常に効率的な一方、テマ港、ロメ港の港湾滞留時間は長く、相対的に効率が悪い。

³² トランジット貨物量とは、それぞれ当該港のある国を除き、当該港を起着点とする貨物量のこと。



出所：Port Autonome d'Abidjan, Port Autonome de Lomé, Tema and Takoradi Port Statistics 2013-2022, JICA（2018）に基づき調査団作成

図表 81 西アフリカ成長リングにおける貨物取扱量とアビジャン港、ロメ港、テマ港の効率性

この回廊の交通量の増加は、道路の拡幅、交差点の改良、高速道路の延長などの交通インフラの整備によるものと考えられる。また、交通インフラの整備は、港湾間の競争を生み出し、輸送コストの削減にもつながっている。シングルウィンドウシステム、追跡システム、電子決済サービスなどのICTシステムの整備により、回廊の整備は、通過貨物や旅客の国境管理プロセスを容易にした。

回廊マスタープランは、各加盟国の特定のニーズに意図的に対応している。回廊沿いのすべてのインフラ開発には、そのような投資を追求する各国の野心と能力が組み込まれている。計画は、PIDAイニシアティブが統合回廊アプローチを採用する前に策定されたが、この回廊の開発は、国境を越えたインフラ計画と建設における効率性と相乗効果を考慮して設計されている。

課題

WAGRIC 内の開発は、プロジェクト実施のための資金が限られていることから悪影響を受けている。このため、特にアビジャン-ラゴス回廊と Cinkase OSBP では、建設の遅れや運用の延期が生じた。

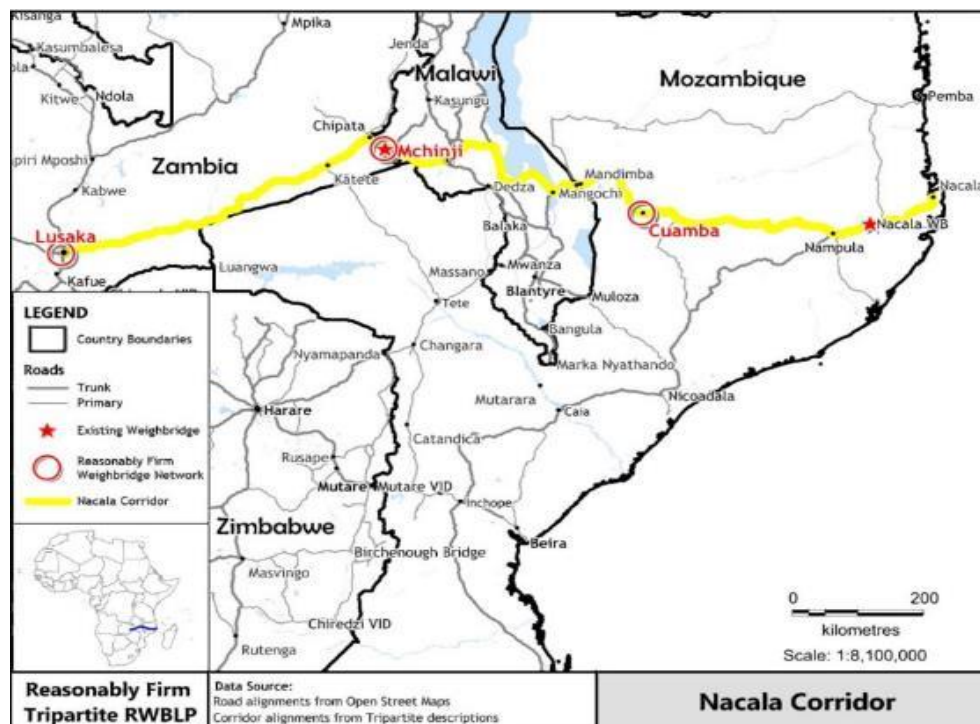
ナカラ回廊

ナカラ回廊は、モザンビークのナカラ港から伸びる幹線道路網、北部鉄道、マラウイ鉄道、そしてルサカ（ザンビア）への延長で構成されている。内陸国や内陸部からの輸出品は、ナカラ回廊を通してナカラ港に運ばれる。

以前は、ナカラ回廊地域のモザンビークの道路の大半は舗装されていなかった。モザンビークと比較して、マラウイの道路はよく整備されており、ザンビア東部州の道路は道路密度と舗装道路の割合が優れていた。そのため、雨季のたびにモザンビークの砂利道は整地され、乾季に通行できるように近くの植生が伐採されなければならなかった。これらの道路の状態がこのような悪かったため、商人はナカラ回廊の通行不能な道路網を避けるために、はるか遠くのベイラ港からテテとマラウイを経由してクアンバとリチガに陸路で商品を輸送していた。

モザンビーク、マラウイ、ザンビアは、モザンビーク西部で採掘される石炭や内陸国で生産される

農産物などの天然資源の開発を前提とした経済・産業開発を優先してきた。この回廊は、より広い市場へのアクセスを可能にするため、その野心の重要な要素である。道路の改修、特にナンプラ〜クアンバ、クアンバ〜マンディンバ〜リチンガ、リチンガ〜モンテプエス間の道路区間では、国際協力機構（JICA）、アフリカ開発銀行（AfDB）などの開発パートナーが協調融資を行った。



出所：<https://ttfp.org/corridors/nacala-corridor-2/>

図表 82 ナカラ回廊の配置図

目標

回廊開発の主な推進要因は、ナカラ回廊地域の経済と空間構造の変革である。その根拠は、回廊によって石炭採掘、天然ガス開発、輸出用液化天然ガス（LNG）生産の増加、ナカラ特別経済区（SEZ）への投資や開発が促進されるからである。この回廊開発は、ナカラ回廊を通過する貿易量を 2018 年の 14%から 2025 年までに 20%、2030 年までに 44%に増加させることを目指している。フェーズ V 報告書ではまた、2019 年のコストは車両一台当たりキロメートル当たり 0.83 米ドルであり、2023 年までにこれを 0.53 米ドルに削減することが目標であることが示された。

プロジェクト資金

2012 年、日本はモザンビーク政府に対し、ナカラ回廊港湾整備計画のために 3 億 5000 万米ドルの無償資金協力および有償資金協力をを行った。このプロジェクトは、港湾インフラの整備と 2015 年から 2020 年までのナカラ港の運営を含む四段階で実施された。ナカラ回廊道路プロジェクトは、マラウイ、モザンビーク、ザンビアの政府が開発パートナー（EU、AfDB、JICA、韓国 EXIM）の支援を得て約 7 億 5800 万米ドルを投資し、2010 年から 2022 年にかけて 4 段階で実施された。

JICA による有償資金協力の最初のトランシェはナカラ港の緊急復旧に充てられ、次の 3 段階は後述するナカラ港開発プロジェクトのクレジットラインの一部であった。

図表 83 ナカラ港開発プロジェクト

フェーズ	金額 (百万ドル)	プロジェクトの焦点
1	30	北岸壁の舗装修理、新しいコンテナエリア、二つのリーチスタッカー、二つのゴムタイヤ式ガントリー (RTG) の購入、2014 年から 2015 年にかけて設置された液状バルク岸壁と消防設備の修理
2	70	港湾への新しいアクセス道路の建設、コンテナヤードの舗装、新しい鉄道輸送コンテナターミナルの建設、浚渫、RTG 三基の購入、新しい入り口の建設
3	250	岸壁の再建、コンテナターミナルの舗装、浚渫、アクセス道路の舗装、RTG 三基の購入、タグマスターの購入
合計	350	

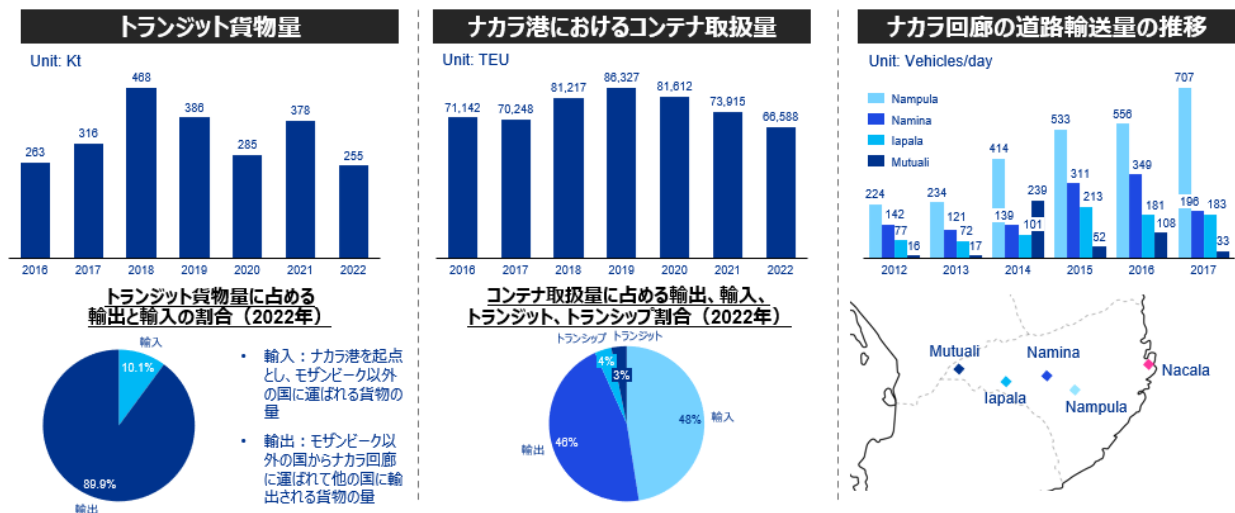
インパクト

2019 年、マラウイへの輸出入総量は年間 200 万トンを超えた。ナカラ回廊開発フェーズ V の “The Results-Based Logical Framework” によると、2018 年、ナカラ道路回廊の貿易量は 14%であった。これに対し、他 3 つの回廊の貿易量はベイラが 20%、ダーバンが 60%、ダルエスサラームが 5%であった。

マラウイのブランタイヤへのトラック輸送コストは大幅に減少した。当該区間の累積輸送時間は 2017 年に 30 時間から 15 時間に減少した。マラウイでのトラックの国境通過時間は 2017 年に 12 時間から 3 時間に減少した。また、車両運用コストはモザンビークで 36%、マラウイで 20%減少した。

ナカラ港のトランジット貨物量³³やコンテナ取扱量は増加に至っていない。コンテナ取扱量は 2019 年に 86,327TEU まで増加したが、その後減少に転じ、2022 年には 66,588TEU まで減少している。これは地理的に近いベイラ港のコンテナ取扱量 26%程度に相当する量である。また、道路輸送量については、ナカラ-ナンプラ間では交通量が増えているものの、ナミナ、ラブラ、マツアリの交通量はそれほど増えていない。

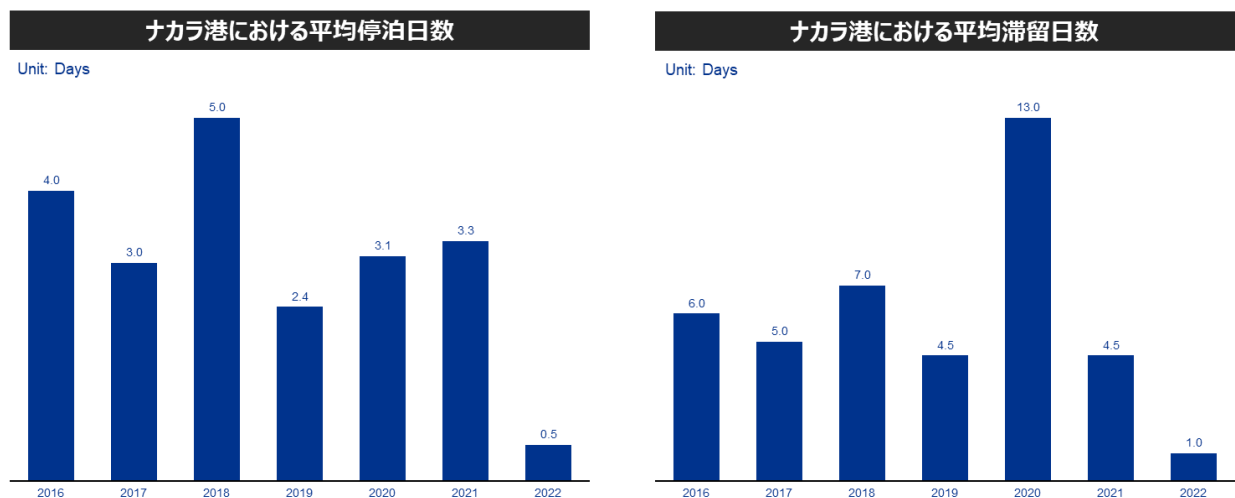
³³ トランジット貨物量とは、ナカラ回廊経由でナカラ港を起着点とする貨物量のこと。



出所：CFM Annual Statistic Information 2022（2023）と JICA（2018）に基づき調査団作成

図表 84 ナカラ回廊における貨物取扱量

一方、ナカラ港における平均停泊日数や、平均滞留日数を見るとナカラ港の効率性は 2022 年に大きく改善している。



出所：CFM Annual Statistic Information 2022（2023）に基づき調査団作成

図表 85 ナカラ港の効率性

課題

残念ながら、ナカラ港は輸送コストの削減と距離の短縮の可能性があるにもかかわらず、他の港との競争に苦しんでいる。ナカラ港の改善によってナカラ港を最も優れた港として位置づけることを目指していたが、USAID によるナカラ回廊と港湾性能評価報告書のレビューでは、ナカラ港は貨物取扱能力が限られており、高価な鉄道コストと劣悪な道路があることが明らかになった³⁴。このことから、他の港がナカラ港を上回っているのが実情である。

鉄道輸送コストは、鉄道の民営化の影響があり削減できていない。陸上貨物輸送、特にルサカの輸

³⁴ USAID (2018), “Nacala Corridor and Port Performance Assessment”, February 2018 Draft Final Report

送時間は非常に長く、ベイラ港からの輸送時間よりも競争力が低い。ナカラ港の貨物量は低迷が続いており、コンテナ取扱量は近隣港に比べて著しく少ない。物流網の整備も完了しておらず、通過貨物の取扱量拡大の可能性は限られている。

さらに、脱炭素化の流れから、鉱物輸出（特に石炭採掘）の輸送に基づく需要はまだ実現していない。したがって、ナカラ回廊の輸送施設の需要創出戦略を練り直す必要がある。

4-1-2 ワンストップボーダーポスト（OSBP）

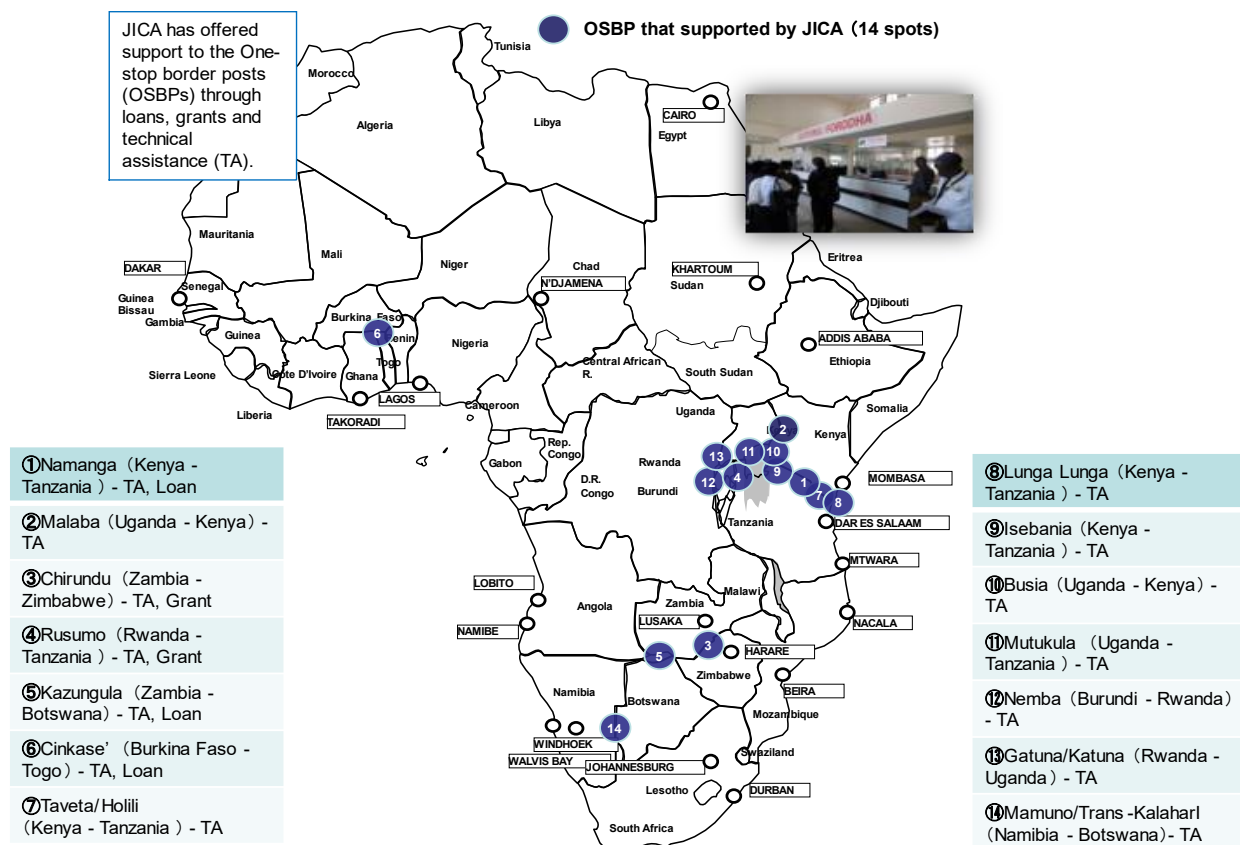
（1）背景

ワンストップボーダーポスト（OSBP）は、TICAD パートナリーシップの下での JICA のアフリカ貿易円滑化支援の中心的な構成要素である。OSBP の概念は、検問所における国境管理手続きを統合または調和させることで管理プロセスを明確、具体的かつ効率的で、費用対効果が高いものにするものである。これにより、施設の利用者は、複数の機関による両側の国境検問所の 1 か所、1 回の検問で済むことが保証される。

OSBP の設置には、ハードとソフトのインフラ整備が含まれる。ハードインフラの整備には、オフィス施設、待合所、接続道路の建設、再設計、改善が含まれる。ソフトインフラには、政府や責任ある国家機関のための二国間条約や、省庁間の協力体制の構築、税関規制の調和、リスク管理、データ交換を可能にする法的・政策的枠組みが含まれる。

OSBP は、貨物輸送コストの高さ、プロセスや文書の重複、国境での通関やリリースに関する複雑または不明確な要件など、貿易円滑化における課題に対処することを目的としている。OSBP は地域経済統合に不可欠であり、特に内陸国にとっては、海岸線へのアクセスを容易にするため有益である。また、OSBP はアフリカ域内貿易を促進し、内陸部や内陸国の経済を刺激するという大陸の目標に貢献している。東アフリカ共同体の場合、OSBP は関税同盟を設立する努力を支援し、その恩恵を受けている。OSBP はまた、インフラ開発への介入に伴う利益を最大化するために、地域経済回廊に沿って配置されている。また、JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップにより、OSBP 実施の手引きとなる OSBP ソースブックが共同開発された。

JICA は OSBP に対して資金協力を行っており、有償資金協力の見込み額は 2 億 100 万ドルで、無償資金協力と技術協力の実績総額は 7,950 万ドルとなっている。また、JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップは、OSBP の国境担当官を訓練し、国境で啓発キャンペーンを実施したほか、OSBP の地域および二国間の法的枠組み、データ共有、規制枠組みの構築を支援した。その他、OSBP の施設建設のためのフィージビリティスタディと詳細設計のための技術支援、OSBP のタイムリリース研究とベンチマーキングの支援を実施した。



図表 86 JICA が協力を実施した OSBP

(2) 定量評価

OSBP のオペレーションによって越境手続きが効率化されることで、通関所要時間が短縮したり、交通量が増加したりする等の効果が見込まれる。本調査では、JICA が支援した OSBP の中でも投入量が多く、より包括的な支援を行ったカズングラ OSBP とルスモ OSBP における貨物の滞留時間や通関所要時間に焦点を当てて分析を行う。

【分析に用いたデータ】

- カズングラ OSBP に関するデータ：ザンビア歳入庁の Ms. Idah Chisenga Njovu と Mr. Maxwell Kapidula にヒアリングを行い、カズングラ OSBP における通関時間等の最新のデータを入手した。
 - Time Measurement Survey Report 2023 Chirundu and Kazungula One Stop Border Posts
 - Zambia Time Release Study + Final Report
 - アフリカ地域南北回廊における円滑な OSBP 運営管理能力強化プロジェクト Monitoring Sheet (2023.07)
- ルスモ OSBP に関するデータ：東アフリカ共同体税関・貿易円滑化アドバイザーの澤田圭佑氏にヒアリングを行い、ルスモ OSBP での滞留時間等の最新のデータを入手。
 - The Project on Capacity Development for Trade Facilitation and Border Control in East Africa
 - ケニア国 東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェ

【分析手法】

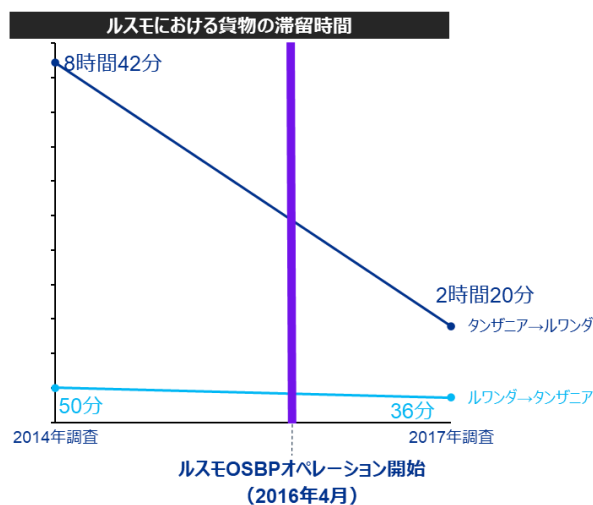
OSBP のオペレーション前後で、貨物の滞留時間・通関時間がどのように変わったかを可視化する。

【分析結果】

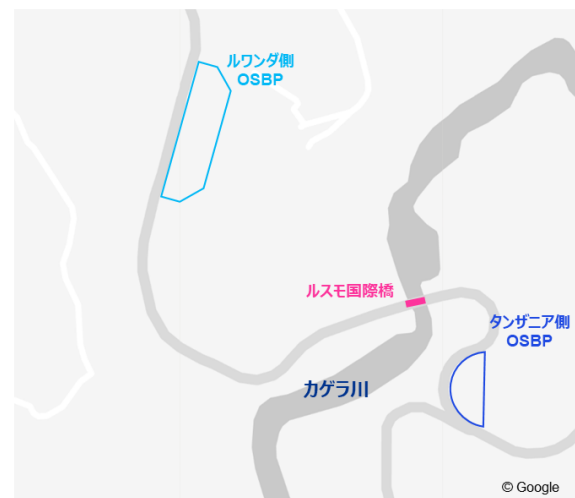
・ ルスモ OSBP に関する分析結果

ルスモ OSBP のオペレーションが開始すると、貨物の滞留時間は劇的に減少した。タンザニア→ルワンダの貨物の滞留時間は OSBP のオペレーション前は 8 時間 42 分であったが、2 時間 20 分まで短縮された。また、ルワンダ→タンザニアの貨物の滞留時間は 50 分から 36 分になった。OSBP の運用だけではなく、他の要素も影響していると考えられるものの、2020 年の調査（The Project on Capacity Development for Trade Facilitation and Border Control in East Africa）では、タンザニア→ルワンダの貨物の滞留時間が 5 分から 10 分に、ルワンダ→タンザニアの貨物の滞留時間は 5 分未満に短縮されたと報告されている。さらに、ルワンダ歳入庁のデータによると、移民局でのサービス提供時間が 10 分からわずか 1 分に短縮され、通関では書類に不備がない場合のトラックの通過時間が 1 時間から 20 分に短縮されるなど、効率化されたプロセスが貿易の促進に影響を与えていることが分かる。

定量分析結果



ルスモ周辺地図



出所：JICA（2017）に基づき調査団作成

図表 87 ルスモにおける貨物の滞留時間の変遷と周辺地図

・ カズングラ OSBP に関する分析結果

カズングラ OSBP は並置型（Juxtaposed Model）であり、入国側で 2 か国の越境にかかる一連の手続き（税関・出入国管理・検疫等）を行う形態である。例えば、ボツワナからザンビアへ輸出する場合、ボツワナ OSBP を通らずに直接カズングラ橋を通り、ザンビア OSBP に入る。そこでボツワナから出国するための一連の手続きを行い、その後ザンビアへの入国手続きを行う。カズングラ橋が開通する前は、国境での滞留時間が約

7 日であった³⁵が、カズングラ橋の完成、OSBP オペレーションの開始後の通関時間は劇的に短くなった。アフリカ地域南北回廊における円滑な OSBP 運営管理能力強化プロジェクト Monitoring Sheet（2023.07）によると、ボツワナからザンビアへの通関時間は平均 2 日 8 時間 51 分、ザンビアからボツワナへの通関時間は平均 16 時間 2 分まで短縮された。

カズングラ橋完成前



カズングラ橋完成、OSBP導入後



出所：JICA（2023）に基づき調査団作成

図表 88 カズングラにおける通関時間の変遷と周辺地図

(3) パートナーシップの成果・効果・貢献

成果・効果

JICA がアフリカで支援した OSBP は、それぞれの地域における地域統合と貿易円滑化に広範な効果をもたらした。これらの成果には以下のものが含まれる。

- トラックや自動車の通関の待ち時間の短縮
- 国境での通関時間の短縮
- 国境を通過する貿易量の増加
- 国境を接する国の規制の簡素化・調和による、エンドユーザーによる国境での通関要件提出の容易さ・明確さの向上
- 指導マニュアルの研修と開発を通じた、国境管理能力の向上
- 協力する政府機関間でのデータ共有を可能にする統合情報管理システム
- 国境検問所での歳入徴収の増加

教訓

14 件の OSBP 支援プロジェクトの実施中に、以下のベストプラクティスと教訓が強調された。

- 回廊開発と同期するように OSBP を設置することで、「ビジネス回廊」により良い結果が得られる。チルンドゥの事例では、OSBP がジンバブエと南アフリカの間のバイトブリッジや、ザンビアとコンゴ民主共和国の間のカスムバレサの開発

³⁵ ザンビア歳入庁の Ms. Idah Chisenga Njovu と Mr. Maxwell Kapidula へのヒアリング結果に基づく。

と連携していたならば、南北回廊にとってより良い利益が得られたであろう。

- OSBP のソフトインフラは非常に重要であるため、国境警備局の物理的インフラを構築する作業に先立ち、法的・政策的枠組みを制定するための取り組みを行うべきである。
- OSBP の開発は、地方政府、民間セクター、国境コミュニティとの広範な関与から大きな利益を得る。これらの関係者との協議により、プロジェクト実施から生じる組織の動きの問題をあぶりだし、これらの問題に対応するようプロジェクト活動の設計に反映することができる。
- OSBP の物理的インフラは、交通の効率的な流れを促進するものでなければならない。
- OSBP は、税関当局、入国管理当局、その他ホスト機関とは異なる「国境ポスト管理」の責任センターを設置することで大きな利益を得る。「国境ポスト管理」責任センターでは、物理的施設の維持、セキュリティ、適切な使用に責任を負う。この独立した「国境ポスト管理」部門では、カメラやコントロールルームなどの既存リソースを使用して、各機関の業務を監督し、汚職を抑止することができる。
- 透明性と予測可能性は、汚職の機会を最小限に抑え、より良い歳入徴収を可能にするため、税関管理において重要である。
- OSBP の開発で、利用者に対して国境におけるプロセスの簡素化や時間短縮が図れる。これにより、穴だらけの国境周辺のコミュニティに対して、国境管理を遵守するよう影響を与えることができる。
- 国境警備を改善することで、商品の迅速な配送、取引コストの削減、これらの国境検問所を利用するトレーダーの安心感も得られる。
- OSBP の開発は、増加する利用者数に対応するための能力拡大を目指して、技術を利用する機会を探るべきである。
- 官民パートナーシップを活用することで、インフラの開発と維持のための投資を増やすことができる。持続可能な開発には、政府と民間団体の協力が不可欠である。
- OSBP プロジェクトには非常に多くの任務保持者がいるため、活動の実施における衝突を避けるために、明確な役割分担が必要である。

14 の OSBP の実施と支援に関するより詳細な情報は、添付資料 4 に記載されている。

4-1-3 JICA の協力から見た回廊開発と OSBP の成果

JICA の協力による貢献

回廊開発によるインフラ整備や OSBP による国境手続きの効率化が、回廊沿いの人々のクオリティ・オブ・ライフの向上や、回廊上での輸送時間やコストの削減に繋がり、地域経済の活性化に大きく貢献している。また、インタビュー対象者の徳織智美氏は「日本は島国でありアフリカのような地域統合の経験はないが、各国に寄り添った形の支援は、特に地域法制定等を含めたメンバー諸国間の合意形成が必要となる事業で成果を収めている。」と日本ならではの広域支援のアプローチを評価している。

アウトプットレベルのインパクト

- **ハードインフラの開発自体による貢献**
 - ハードインフラ開発として、国際橋の改善、港湾の拡張、回廊上の道路建設やその他ロジスティックス施設の建設等がなされた。こうした開発により、物理的な連結性が強化され、回廊沿いの人々に多様な形で影響を与えた。
 - たとえば、移動能力が向上して市場へのアクセスが容易になることで、地域住民のクオリティ・オブ・ライフが向上したと考えられる。
- **OSBP 整備による効果**
 - OSBP がハード・ソフトの両面から整備されることによって、国境手続きが効率化され貨物や旅客の滞留時間が大幅に削減された。
- **現在主流となっている“包括的な”回廊開発のコンセプトの創成と普及に貢献**
 - 「回廊ベースの開発」や「OSBP」のコンセプトは元々アフリカ側から出てきたものであった。
 - 当初はインフラに特化した回廊開発であったのを、JICA/日本が 2013 年 TICAD V で初めて“包括的な”回廊開発のコンセプトをアフリカに提示した。
 - JICA 回廊開発のコンセプトは、インフラ開発（ソフト・ハード）、社会経済開発、及び産業開発を含めた総合的なパッケージとして打ち出された。
 - インタビュー対象者の Towela Nyirenda JERE 氏は“*It's very clear that JICA is not just looking at the infrastructure, but looking at what is the impact of that infrastructure on the communities, what opportunities will this infrastructure create, and how it stimulates economic activity around the corridors.*”と述べ、JICA の包括的な回廊開発の取り組みを評価している。
 - この JICA が打ち出した“包括的な”回廊開発コンセプトは AU のインフラ枠組みである PIDA の優先行動計画フェーズ 2 (PIDA PAP2) において、統合的回廊アプローチ (Integrated Corridor Approach) として主流化されている。
- **OSBP のコンセプトの普及に貢献**
 - OSBP に関しては、OSBP の導入に必要となるノウハウをまとめたソースブックを JICA と AUDA-NEPAD が共同で作成し、現在で 3 版目となる。蓄積された経験が整理されており、関係者への OSBP 導入のマニュアル本として大変有用なものとなっている。
- **ビジネスコストの低減に大きく貢献**
 - 国際橋の改善、港湾の拡張、回廊上の道路建設やその他ロジスティックス施設の建設等のハードインフラの整備に加え、国境関係者への周知、実施体制の構築、関連法の整備、手続きの簡素化等のソフト面の協力により、回廊上のビジネスコストは大幅に低減した。
 - 例えば、ザンビア・ジンバブエ間の Chirundu は、現在の橋ができる前は一度に 1 台の車しか通れない狭い橋であったため、一方の国から他方の国への交通の流れが遅くなり、結果的にビジネスのコストを上昇させていた。
 - 日本の支援により、現在では橋の幅が広げられ、双方向のシームレスな交通が可能になった。また、現在 Chirundu では OSBP 運営管理能力強化プロジェクトを実

施しており、さらなる効率化が見込まれている。

- こうした JICA の協力は、通過時間の短縮にもつながり、ビジネスコスト削減に大きく寄与した。
- また、ザンビアとボツワナ間の OSBP を含む各種国境関連の支援も同様に効率改善を通じてビジネスコストの削減に寄与した。
- **国境関係省庁の職員のマインドセットの変化**
 - OSBP のような国境支援は、地域統合のプロセスの一部であり、技術的な部分より、ヒトのマインドセットを変化させることに一番の時間を要する。
 - JICA は国境サービスを提供する国境関係省庁の職員の能力強化を通じて、国境関係者が同じ理解の下で議論や意思決定が出来るような実施体制を構築してきた。

アウトカムレベルのインパクト

- **インフラプロジェクトに関わる雇用創出**
 - インフラプロジェクトのベンダーやサプライヤーなどのインフラプロジェクトに関わる雇用が増加した。
- **起業家や中小企業にとってのビジネス機会の増加**
 - インタビューでは、インフラが整備されることで多くのビジネス機会が生まれ、回廊周辺地域の経済成長へとつながったと考えられるとの意見も得られた。
- **HIV の蔓延防止**
 - カズングラ OSBP のザンビア側カウンターパートによると、国境の通過時間が短縮された結果、HIV の拡散が抑制されるという副次的な効果が生まれた。トラック運転手が国境を通過する時間が減少し、彼らに対する売春が減ったためである。
- **包括的な回廊開発は AfCFTA が効果的に機能するための基盤となる**
 - AfCFTA は、関税撤廃や非関税障壁の削減により、域内貿易の拡大という効果をもたらす。
 - アフリカ域内貿易の拡大には輸送インフラの整備が不可欠であり、特に港湾、道路、橋梁、国境施設等の建設による物理的連結性の強化が必要となる。
- **進行中の 100 以上の OSBP 事業において Chirundu の経験がベースとなっている**
 - Chirundu は、アフリカで第 1 号の OSBP であり、当時 DFID と JICA が支援をしていた。初めは手探り状態であり、各所から「OSBP は難しい」との意見はあったものの、Chirundu の事業から学んだものは多かった。
 - 現在、アフリカでは 100 以上の OSBP 事業が計画もしくは実施段階にあり、そのうち JICA が支援しているのはソフト、ハードを含めて 15 カ所であるが、現在進行中の 100 以上の事業はこの Chirundu での経験がベースとなっている。

課題

- **OSBP は国境によってはフルスペックで導入する必要はない**
 - OSBP は、「法整備・制度整備」、「手続きの簡易化及び調和化」、「ICT 及び Data Exchange の導入」、「ハードインフラの整備」の 4 つのコンポーネントからなる。

これをフルスペックで導入しようとする、大きな事業規模となり、高い調達コストが発生してくる。

- 国境によっては、OSBP の一部のコンポーネントの実施だけで成果が出る場合もある。地域統合の段階に応じて、どのコンポーネントの実施が適切か、国境ごとに見極めていくことが重要である。
- **各地域の状況に応じた支援のコンテキスト化**
 - アフリカの地域ブロックの中でも、特に東部アフリカの地域統合は進んでいる。その理由は、「メンバー諸国の数」、「共通言語」、「経済統合の経験」、「経済的リーディング国のインセンティブ」、「地域法の有無」、「治安の安定」等が挙げられる。
 - 地域間で経済統合の進捗スピードには差がある。各地域の多様な特性や課題に留意しながら、プロジェクトを形成することが重要である。
- **大陸レベルでの対話・連携**
 - これまで回廊開発を進めるにあたって国レベル、地域レベルでの対話、協力の実績は多くあるものの、AUDA-NEPAD をはじめとしたマルチラテラルな機関との連携を深め大陸レベルでの対話を推し進めることについてはさらなる取り組みの余地がある。

教訓

- **地域統合の深化に応じた取り組みの模索**
 - 地域統合の深化や貿易関連システムの電子化に伴い、OSBP を含め使える貿易円滑化ツールは増えている。次のステップとして、OSBP から EU のような「No Stop Border Post」への転換という議論も出ており、インタビュー対象者の Sydney Chibabbuka 氏は“Do we still need to stop at the borders? Or we can be more adventurous. Using ICT, we can minimize the stops at the border posts and eventually move to a no stop approach to border crossing.”と述べている。ICT を活用し国境での滞留を最小限に抑え、最終的には国境で立ち止まらないアプローチへ移行するために、何を変えていく必要があるのかをバックキャスト的に検討することも大事である。
 - Smart Border の取り組みの一つとして、各国間の Data Exchange を促進するための資金提供も検討が望まれる。データ交換が進むことで旅行者や貨物のコントロール、その他のリスク管理ができるようになる。
 - インフラに関するサイバーセキュリティやインフラのレジリエンス強化も重要な問題となり始めている。
- **スマート・コリドーの設立への意識醸成**
 - EU の支援により SADC 等ではスマート・コリドー³⁶のコンセプトが一部実装段階に入っている。
 - アフリカは OSBP を超えた貿易円滑化への関心を持っており、JICA が OSBP の

³⁶ スマート・コリドーの概念はアフリカ以外の各国でもすでに導入されており、その名称 (SMART) は Safety (安全性)、Mobility (モビリティ)、Automated (自動化)、Real-time (リアルタイム)、Traffic management (交通管理) の頭文字をとったものである。AU では、このコンセプトを「質の高いインフラおよび物流施設を備え、複数国間を結ぶ単一・マルチモーダル交通体系の陸上輸送回廊であって、最新の貿易円滑化ツールおよび支援政策によって促進される域内・国際貨物および旅客を輸送するもの。革新的な高度道路交通システム (ITS) を含み、輸送管理プロセスの簡素化によって貿易を促進し、貨物の通関と移動を監視するために回廊の主要関係者にリアルタイムの情報を提供することを目的とする。」と定義づけている。(Technical Note on the Review of Corridor Coordination And Management Models and Proposed Legal Model for Smart Corridors in Africa)

みならず、スマート・コリドーのコンセプトを普及し始めれば、各国からの関心が一層高まると考えられる。

- **官民連携の活用に向けた検討**
 - PPP モデルは他の開発パートナーによって活用が進みつつある傾向にある。JICA も、これまであまり関与してこなかった PPP モデルを取り入れることに価値があるかについて今後さらに検討の余地がある。
- **各アフリカ機関とのさらなる連携**
 - アフリカ全体の回廊開発を進めるうえでは、AUDA-NEPAD、AfCFTA 事務局、RECs といったマルチラテラルな機関とのさらに緊密な連携をおこなうことで、大陸レベルでの回廊開発の方向性を議論し、共通のビジョンに沿った協力を展開することが非常に重要である。
 - 特に、AU の PIDA や AfCFTA は、アフリカが大陸として目指していく地域統合の枠組みであり、これらの枠組みを前提とした地域開発を行うことが求められている。

比較優位性

AfCFTA が開始され、関税と非関税障壁の撤廃が進めば、将来的に域内貿易が進むだけでなく、アフリカ大陸のサプライチェーン構築が期待される。そのために、貿易円滑化の継続的な支援に加えて、他ドナーとの連携事業や環境に配慮した貿易システムに移行するためのアプローチの模索が必要である。

図表 89 回廊開発・OSBP における JICA の強み

JICA の強み	JICA が劣後している点
• カウンターパート機関に日本人専門家を派遣している（カウンターのニーズを的確に把握、プロジェクトの実施に影響を与える可能性がある組織のポリティクスを理解）（日本人専門家と現地専門家が緊密に協力し合える） • ハードなインフラ建設だけでなく、インフラを最大限に活用するための業務手順や政策文書作成、法律改正、人材育成などソフトインフラの開発も支援 • バイの実施機関であることによって、長年の各国のオーナーシップを尊重する支援を通して構築された各国との信頼関係を基に、寄り添った形の丁寧な支援を展開している	• 他のドナー機関は広域事業に対する事業規模（予算、人材、カバーエリア）が大きく、迅速性がある • JICA は開発銀行等による複数ドナーの拠出金からなるバスケットファンドに参加していない • JICA のインフラプロジェクトはほとんどが二国間ベースなので、国境を越えた地域インフラ開発プログラムの提供に際して、制度的な制約がある

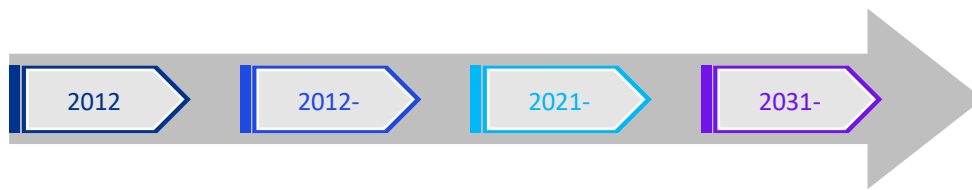
今後に向けた JICA への期待

- **インフラ開発支援、貿易円滑化支援を継続していくこと**
 - 4-1 冒頭に記載のとおり、アフリカ大陸はまだインフラ資金のニーズを満たしておらず、年間約 1080 億ドルの投資不足が予測されている。AU の PIDA PAP2 の開始に伴って、アフリカではますます回廊開発の重要性が高まっている。
 - PIDA や AfCFTA のモメンタムにある中で、AU や AfCFTA 事務局を含む関連機関と連携し、引き続き国を跨ぐインフラ開発や貿易円滑化支援を継続していくことは重要である。
- **JICA 内の関連部署や他のドナー機関との連携事業による広域展開**
 - JICA 内の関連部署や他のドナー機関が持っている専門性や強みを補完する形で連携事業を組成することで、より大きな規模、新しい分野への広域展開が可能となる（例：World Customs Organization と連携し、衛星画像を用いたリモートモニタリングによる国境での密輸摘発などは、現在すでに連携事業として取り組まれている）。
 - また、コロナ禍以降、国際社会を取り巻く環境が目まぐるしく変化している中で、今後は世界や地域の共通課題に的確かつ迅速に対応するためにも、このような関係者との連携が重要であると考えられる。
- **環境に配慮したシステムへ移行するための支援**
 - グローバル・アジェンダとなっている気候変動に対応するため、関税や貿易円滑化、物流が二酸化炭素削減などに貢献するような環境に配慮したシステムに移行できるかについて模索し始める必要があると考えられるところ、それらのデータ収集に関するプロジェクトの検討が望ましい。

4-1-4 アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）

2002 年、AU のアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）はアフリカの交通インフラ、エネルギー施設、ICT ネットワーク、越境水資源の相互連結性を改善するための短期行動計画（STAP）を策定・採択した。STAP には、迅速な実施のために優先順位付けされた特定のプロジェクトが含まれていた。NEPAD はその後、経済統合、地域貿易およびアフリカ内通商のための優先事項を定め、パートナーシップを構成する中長期戦略的枠組み（MLTSF）を導入した。この枠組みは PIDA に発展した。

PIDA は、ステークホルダーとの協議を経て、プログラムの実施と調整のための制度的取り決めを定めた中長期的な開発計画として、2012 年に採択された。PIDA は、交通システム、エネルギーアクセス、ICT ネットワーク、越境水資源における物理的インフラ開発に関するアフリカ大陸計画を具体化したものである。PIDA は、AU、RECs、地域・大陸技術機関（電力プールなど）、加盟国によって策定されたマスタープランと行動計画を複合したものである。このインフラ開発プログラムは、優先事項を短期（2012-2020 年）、中期（2021-2030 年）、長期（2031-2040 年）に分割し、合意された戦略的枠組みと優先行動計画（PAP）に沿って、強調されたニーズに確実に対応するプロジェクト実施を目指している。



出所：PIDA First 10 Year Implementation Report

図表 90 PIDA 優先行動計画

PAP 1 は、2012 年に開始され、2020 年に完了した短期の優先行動計画である。PAP 2 は、以下のセクションで詳しく説明するように、現在実施中の中期の優先行動計画である。このプログラムの活動には、計画されたサービスを提供し、既存のインフラを改善するためのプロジェクトの設計、実施、運用が含まれる。

アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）は、PIDA の調整、設計、資源動員、実施を監督する任務を負っている。この任務を遂行するにあたり、AUDA-NEPAD は、加盟国、アフリカ連合委員会（AUC）、アフリカ開発銀行（AfDB）、RECs、UNECA、開発パートナー、その他インフラ開発に関与する利害関係者と幅広く協力している。

PIDA イニシアティブ全体は、インフラ開発を活用して、アフリカにおける地域および域内の接続性に関する共通の懸念を解決することを目指している。PIDA のプログラムは、以下に示す具体的な目標を掲げ、4 つの異なるインフラ分野を対象としている。

- **輸送**：有能で、安全で、安価で、信頼できる輸送サービスを提供することにより、モノと人の自由な移動を促進することに焦点を当てている。この分野では、道路、鉄道、港湾、空港および付随的な輸送サービスの開発に焦点を当てている。
- **エネルギー**：効率的で信頼性が高く、合理的で、環境的に持続可能なエネルギーネットワークを構築し、近代的なエネルギーサービスへのアクセスを改善することに焦点を当てる。エネルギープロジェクトには、クリーンな発電・送電、大容量の石油・ガスパイプライン、再生可能エネルギーイニシアティブが含まれる。
- **水**：国境を越えた水インフラを構築し、共有された水域の効率的かつ協力的な管理のための機関を支援することにより、より良い統合水資源管理システムを構築することに焦点を当てる。
- **情報通信技術（ICT）**：信頼性が高く、妥当な価格の ICT ネットワークへのアクセスを向上させ、安価なブロードバンド、アクセス、安全なインターネット、アフリカ内の電子商取引に対するアフリカのニーズに対応することに焦点を当てる。

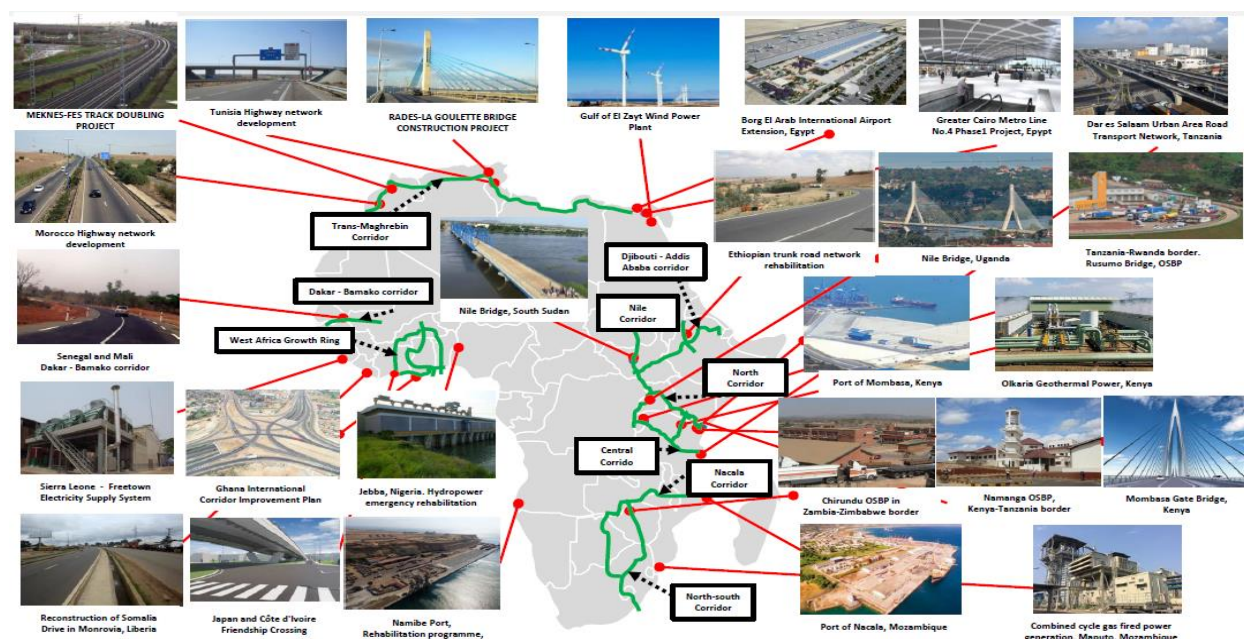
PIDA の下で、AUDA-NEPAD と開発パートナー（特に JICA）はインフラ開発のベストプラクティスを強調し、PIDA プロジェクトのために資源を動員するための参考ガイドやシステムを策定した。例えば、バーチャル PIDA 情報センター（VPIC）（PIDA ダッシュボード）、PIDA 第 1 次 10 年間実施報告書、PIDA PAP2 Projects Prospectus、およびワンストップボーダーポストソースブックなどがある。

AUDA-NEPAD と JICA は、あらゆるインフラ開発において長期にわたる協力関係を築いており、PIDA の優先プロジェクトに対して技術支援を行い、資源動員に協力してきた。提供された技術支援は、国レベルと地域レベルの両方で活用されており、JICA による業務マニュアルの作成と実施担当

者の研修が含まれている。また、FGD での議論により、パートナーシップがフィージビリティスタディとプロジェクト設計にも関与していることが明らかになった。さらに、OSBP ソースブックのレビューにより、JICA がプロジェクト実施のための二国間協定を支援していることが明らかになった。

JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップは、PIDA の実施に関連する進捗状況とデータの追跡を優先した。その結果、オンラインでホストされるバーチャル PIDA 情報センター（VPIC）（PIDA ダッシュボードとも呼ばれる）が設立された。このダッシュボードには、PIDA プロジェクトの実施から収集された情報が集約されている。このダッシュボードには、プロジェクトの基本的な概要、実施機関、主な目的、実施段階、および資金が一覧表示されている。パートナーシップは、この情報管理システムを設計し、プロジェクトの進捗状況に合わせてダッシュボードを維持および更新するために IT 担当者を採用した。AUDA-NEPAD と JICA は、各国と REC に協力を求め、ダッシュボードにデータを提供し、独自の情報管理プロセスを確立した。プロジェクト情報は、大陸計画と国家計画に情報を提供するため、重要である。また、PIDA プロジェクトに資金を提供するための資源動員の取り組みに利用するために、各国が信頼できる情報にアクセスできるようになった。

また、JICA は、技術協力に加えて、以下の図に示すように、有償資金協力と無償資金協力を通じて PIDA プロジェクトに資金を提供している。



出所：JICA

図表 91 JICA が資金を提供する PIDA プロジェクト

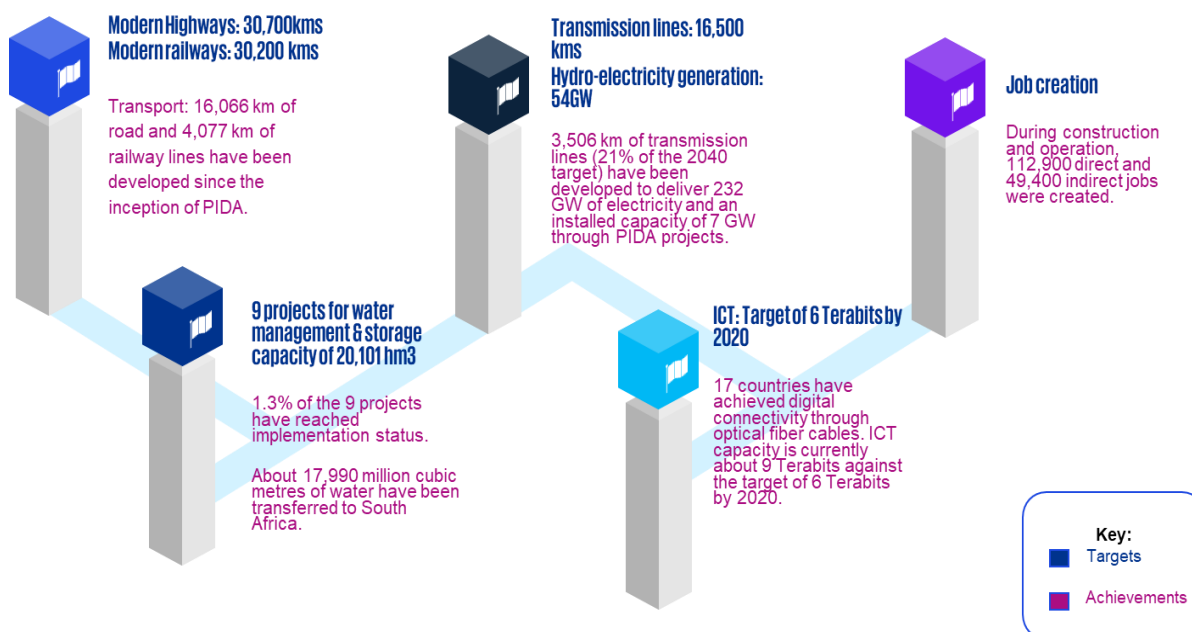
(1) アフリカ・インフラ開発プログラム優先行動計画（PIDA PAP1）

概要

アフリカ・インフラ開発プログラム優先行動計画（PIDA PAP1）は、運輸、エネルギー、水、ICT の4つの主要セクターにわたる51のプログラムと409のプロジェクトで構成されている。PIDA PAP1のプロジェクトには、アフリカ大陸の経済的連結性と地域統合を改善するためのインフラ施設の修復、改善、建設、または新規インフラの設計支援が含まれている。

PIDA PAP1 が優先した特定のインフラ施設は、港湾、鉄道、空港、多目的ダムの改修、エネルギー生産のための水資源管理と ICT の規制環境整備プロジェクトである。PIDA PAP1 はまた、相互接続、

パイプライン、水力発電センターの開発にも拡大された。



図表 92 一般的な PIDA の目標と影響の概要

PIDA の資金協力プロジェクト

JICA は PIDA のためにアフリカ諸国に 19 件の有償資金協力を実施しており、その総額は約 36 億ドルである。各プロジェクトの具体的な配分額は添付資料 4 に記載されている。

JICA より、このイニシアティブに対するパートナーシップの支援の効果を示すため、二つのケーススタディ・プロジェクトの詳細なレビューの提案があった。これら二つのプロジェクトは、モンバサ港開発事業とアビジャン・ラゴス回廊高速道路開発事業である。これらのプロジェクト評価の際にレビューした文書には、実施後の評価報告書、開発パートナーと実施機関からの最新状況、JICA が共有する財務情報が含まれている。以下に、プロジェクトの背景、効果、パートナーシップの貢献を含むレビューの結果を要約する。

ケーススタディ



モンバサ港開発事業

背景

モンバサ港は、東アフリカで最も活発な国際貿易の拠点とされている。モンバサ港は、ケニアの物流拠点としてだけでなく、東アフリカ共同体や回廊内の内陸国にも港湾機能を提供しており、北回廊にとって非常に重要である。このプロジェクトが開始されるまで、モンバサ港を通過する貨物量は大幅に増加していたものの、この増加に対応するための港湾施設や輸送インフラはなかった。そのため、地域の貿易が阻害され、利用者、特に内陸国からの利用者のニーズを満たすためのモンバサ港の能力が制限されていた。

本プロジェクトは 2007 年の PIDA に先立って開始されたが、北回廊の戦略的拠点として重要な役割を果たし、その後の PIDA の発展に貢献してきた。

目標

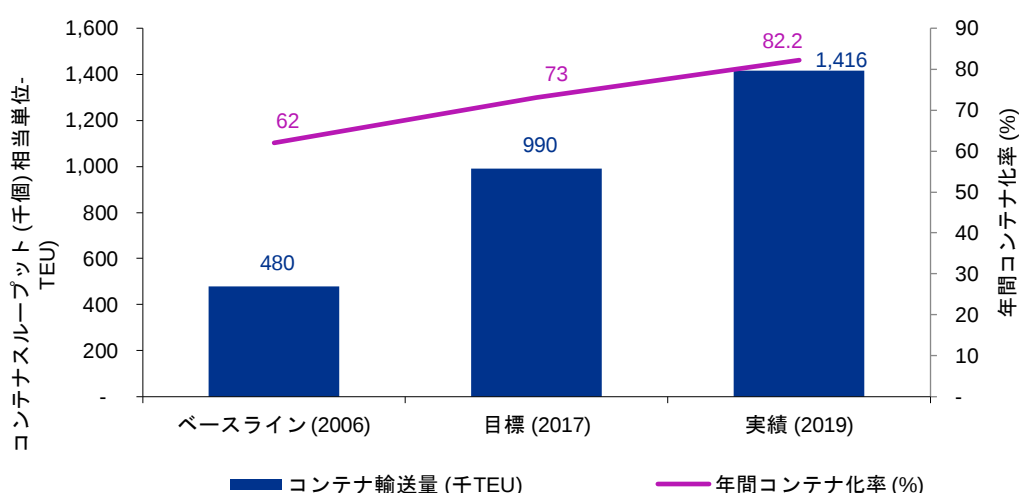
プロジェクトの主な目的は、東アフリカの物流拠点として重要なモンバサ港地区の物流能力を拡大することであった。改善計画は、新しいコンテナターミナルと北部回廊を結ぶ道路の建設に重点が置かれた。これらの道路はまた、モンバサ南部バイパスと市の南部を接続し、ドンゴクンドゥ経済特区（SEZ）に流れ込むように設計された。この港湾地区の道路開発は、モンバサ港開発事業による新しいコンテナターミナルの開発に続くものであり、その後、ゲートブリッジの建設やドンゴ SEZ の設置など、他の JICA 事業との相乗効果を得た。

パートナーシップの貢献

プロジェクト評価書に基づく、JICA からの有償資金協力の予算は 2 億 3,800 万ドルであり、実際の支出は 2 億 3,400 万ドルであった。実際の費用は計画された支出の範囲内であり、1%の差異はプロジェクト実施中に行われた活動が減少したことによるものである。この融資は、コンテナターミナルと港湾アクセスの建設、荷役機器の調達、水路と流域の浚渫、およびコンサルティングサービスに使用されました。

パートナーシップの成果、影響、貢献

開発のベースライン、目標、その後の成果は以下のグラフの通りである。



出所：https://www2.jica.go.jp/en/evaluation/pdf/2019_KE-P25_4_f.pdf

図表 93 モンバサ港のコンテナ取扱量とコンテナ化率

上記のグラフにまとめられているように、本プロジェクトは開始時に設定されたすべての目標を達成した。コスト削減に加えて、モンバサ港に到着する船舶のトン数と年間コンテナ化率にプラスの効果を記録し、モンバサ港のコンテナターミナルと設備の拡張によって、増加する貨物需要に効果的な対応が可能となった。また、コンテナ船の平均待機時間は、2015 年までに報告されていた 1.5 日/船から、2019 年には 0.48 日/船へと大幅に短縮された。

5 つの海運会社とケニア国際貨物倉庫協会は、港の混雑が緩和され、荷役業務が大幅に改善されたことを報告した。ケニア港湾局（KPA）はまた、モンバサ地域の混雑とコンテナ輸送がさらに適切に管理されていることを認めた。これは、本プロジェクトの下でのアクセス道路の開発とドンゴ・ク

ンドゥバイパスへの接続が同期しており、同時に稼働したためである。

本プロジェクトにより、KPA、ケニア歳入庁（KRA）、その他の当局間の顧客サービスとの連携も強化された。3つの機関は、本プロジェクトの一環として建設されたコンテナターミナル2の管理ビルで一つ屋根の下で運営されている。KPA、KRA、ケニア鉄道公社のチームで構成される共同監視センターもこの建物内で作業を行い、モンバサと内陸コンテナ基地（ナイロビ）におけるコンテナの動きに関するリアルタイムデータを追跡していた。これらはすべて、モンバサにおける荷役と港湾運営の改善を促進するものである。

図表 94 将来の資金調達の優先分野

ギャップ	今後の方向性
バースは、海運会社が求める荷役能力によってではなく、海運会社との長年の契約に基づいて割り当てられていた。例えば、バース 21 は、他の海運会社がアクセスを必要としたにもかかわらず、ほぼ MAERSK が占有していた。	KPA は、港の荷役能力を向上させ、特に 21 バース 21 の占有率を改善するために、Ship to Shore Gantry（SSG）クレーンを設置する。また、KPA は、多くのコンテナを持つ船に公平な割り当てを行うために、バース割り当ての基準を再考する。
港の労働時間の取り決めに反して、クレーンオペレーターのような荷役担当者は 24 時間 365 日対応していなかった。	KPA は、より予測可能なサービスの可用性を確保するために、より熟練した貨物取扱者を雇用する。
コンテナの積み重ねは適切に整理されていないことが多く、不適切な場所に積み上げられたコンテナを特定して積み直すために余分な手間が必要であった。	KPA は、コンテナの積み重ねの効率を向上させ、サービスの可用性をより予測可能にするために、貨物取扱者の作業を監視する。
コンテナターミナル 2 の排水タンクの修理とメンテナンスが必要である。	KPA は、コンテナターミナル 2 の衛生環境を維持するために、排水タンクの大規模な修理とメンテナンスを行い、モンバサの会社に修理を依頼することを検討する。

アビジャン・ラゴス回廊高速道路開発事業

背景

アビジャン・ラゴス回廊は、PIDA の優先プロジェクトとして AU 首脳会議で承認され、西アフリカの地域統合を促進する重要なインフラ開発プロジェクトとして、加盟国によっても優先された。この回廊は、アビジャン、アクラ、コトヌ、ラゴス、ロメを横断する 1,028 km の道路に焦点を当てている。これらの都市は、西アフリカで最も経済活動が盛んな都市に分類され、3500 万人以上の人々を受け入れており、西アフリカで最も活発な回廊と考えられている。

この回廊は、西アフリカと中央・東アフリカの両方を結ぶように設計されているため、大陸的な価値もある。ルートはダカール、ラゴス、ヤウンデ、バンギ、カンパラ、ナイロビを経由してモンバサに到達するものである。このプロジェクトは、西アフリカの輸送コストを削減し、域内貿易を増

加させることを目的としており、ECOWAS コミュニティの雇用創出、都市化、越境貿易、地域経済統合を促進することが期待されている。

このプロジェクトは、フィージビリティスタディ、回廊管理当局（ALCoMA）の組成、技術的アドバイザー、空間開発イニシアティブの評価、道路安全監査、官民パートナーシップの構築と取引審査サービス、貿易と輸送の円滑化、財務管理、広報といった 9 つのコンポーネントに分かれている。物理的インフラのコンポーネントは、6 車線のデュアルキャリッジハイウェイの開発と、交差する鉄道網関連に分かれている。

パートナーシップの成果、インパクト、貢献

JICA は、ECOWAS と共同で研究に資金を提供している 4 つの開発金融機関の 1 つであり、回廊の様々な州で繰り返される問題に対処している。そのような問題には、制度的取り決め、貿易円滑化、および準地的手段の適切な実施が含まれる。具体的には、JICA は、回廊のテマ交差点のインターチェンジ開発のための工学研究に資金協力をおこなった。また、**第二次テマ交差点改良計画における JICA の協力計画金額は、詳細設計に 1.011 百万ドル、プロジェクト実施に 33 百万ドルであった。**アビジャン・ラゴス回廊の開発の暫定結果を以下に示す。

Improvements on the Abidjan – Lagos Corridor that were funded by JICA and other stakeholders have created the following results:

Results



図表 95 JICA と他の利害関係者が資金を提供したアビジャン・ラゴス回廊の改善の結果（再掲）

ギャップ、課題、教訓

残念ながら、アビジャン・ラゴス回廊高速道路の建設は遅れている。しかし、回廊諸国は、インフラ開発の統一基準を確実に維持するため、相互に広く関与しながら技術的要件の調和を確保している。アフリカ開発銀行も、回廊の道路標準化を支援し、PIDA の貿易促進に関連するプロジェクトを開発している。

(2) アフリカ・インフラ開発プログラム第二次優先行動計画（PIDA PAP 2）

概要

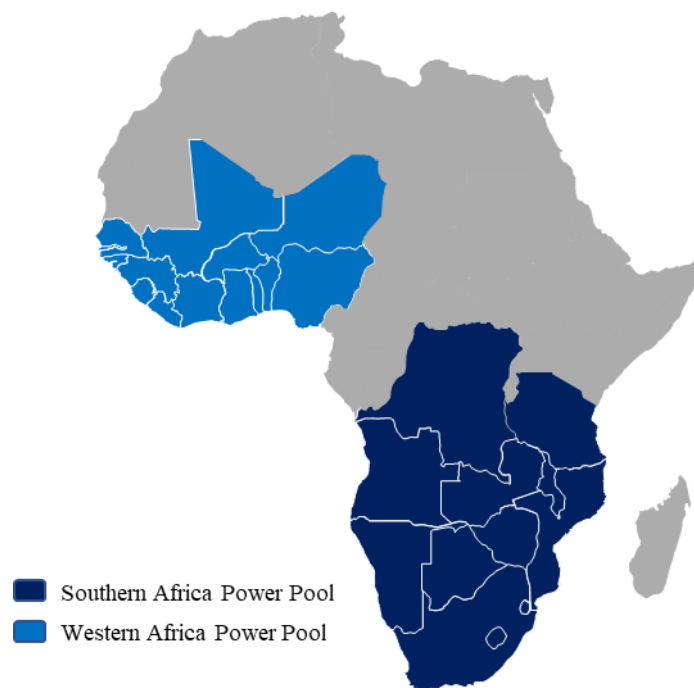
PIDA PAP 2 のポートフォリオには、RECs と加盟国が作成した多数のプロジェクト提案から厳密に選ばれた優先度の高いプロジェクトが含まれている。これらのプロジェクトの選定基準は、Agenda

2063 の下での AU ビジョンとの整合性、およびそれぞれの RECs と加盟国の特定の目的に重点が置かれている。したがって、PIDA PAP 2 は金銭的対価に見合う価値を重視し、アフリカの人々の利益を最大化することを追求しているものであるといえる。PIDA PAP 2 は、統合回廊アプローチを適用しており、この統合回廊アプローチは、アフリカの雇用創出を増加させ、環境の持続可能性を確保することを目的として、経済回廊に沿って組成される、様々な種類のインフラを組み込んだインフラ開発のアプローチであると定義されている。統合回廊アプローチのその他の構成要素には、大陸統合、都市部と農村部の連結性、異なるインフラセクター間の連携、コスト分担、セクター間の相乗効果と包括性の強化が含まれる。

PIDA PAP 2 を強調する選定基準と統合回廊アプローチは、PIDA PAP 1 の選定で経験した課題に直接対応したものである。統合回廊アプローチに関する分析報告書によると、PIDA PAP 1 のポートフォリオは非常に大きく複雑であり、10 年間の実施において 408 件のプロジェクトのうち建設または運営に至ったのはわずか 175 件であった。これに関連して、Lomé 宣言のもと、加盟国の閣僚は PIDA PAP2 の下でプロジェクトの設計と管理を改善するための指針を定めた。この宣言は選定基準と統合回廊アプローチを再確認するものであり、地域プロジェクトの所有者に技術支援を提供するためのサービス提供メカニズム（SDM）の設立がなされた。また、AUDA-NEPAD により大陸ビジネスネットワーク（CBN）と呼ばれるものも設立されており、これは地域インフラプロジェクトへの投資のために民間部門を巻き込むことが目的とされている。さらに、統合アプローチの分析報告書の分析からは、まだ計画段階にある PIDA PAP 1 のいくつかのプロジェクトは、RECs から提案があり、基準に適合すると判断された場合には、次のフェーズに考慮されることがわかった。RECs および加盟国からの提案が PIDA PAP 2 ポートフォリオに含まれるには、Agenda 2063 との整合性が評価される。そのため、PIDA PAP 2 は、資本と自然人の移動の促進、加盟国および RECs におけるイニシアティブと開発に基づく投資の促進、大陸内およびグローバル市場における加盟国の経済競争力の向上を目指す Agenda 2063 および AfCFTA の目標と整合している。

JICA は、PIDA の主要セクター、例えばエネルギーセクターに対して広く支援を行っている。特に、西アフリカ電力プール（WAPP）は 2024 年 5 月 28 日に討議記録が署名され、2024 年 4 月 2 日には南部アフリカ電力プール（SAPP）の討議記録が署名された。

- JICA の「南部アフリカパワープール促進のための広域連携強化プロジェクト」は、電力会社のシステム運用と電力市場運営を改善するために、12 の SAPP 加盟国における能力構築に焦点を当てている。SAPP によって、南部アフリカにおけるクリーンで安価な電力へのユーザーのアクセスが改善することが期待されている。
- JICA の「西部アフリカパワープール促進のための広域連携強化プロジェクト」で、JICA は、WAPP 能力開発プログラム・イニシアティブの更新を支援するとともに、地域の長期需給予測に沿ったシステム運用や電力市場運用に関する研修を加盟国に提供する。



図表 96 電力プール加盟国

支援プロジェクト

PIDA PAP 2 の下で、JICA は 15 件を超えるインフラプロジェクトに対し、有償資金協力と技術協力を行ってきた。

下表は、6 件のプロジェクトに対する 6 億 6818 万ドルの資金協力を示している。

図表 97 JICA が支援するプロジェクト

プロジェクト名	セクター	年度（日本）	融資額 百万ドル
新ダイルート堰群建設事業	洪水予防	2014	54.74
配電システム高度化事業	エネルギー	2015	202.89
アビジャン港穀物バース建設事業	港	2016	99.00
アビジャン三交差点建設事業	道路	2018	144.83
ナイル架橋建設事業	橋梁	2018	44.14
カンパラ首都圏送変電網整備事業	エネルギー	2018	122.59
合計			668.18

PIDA PAP 2 プロジェクトに対する JICA の有償資金協力および無償資金協力の詳細データについては、添付資料 4 を参照。

ケーススタディ



プライア〜ダカール〜アビジャン複合輸送回廊

背景

この回廊は、アフリカ横断ハイウェイ 7 号線につながっており、ダカールとラゴスを ECOWAS 加盟国の沿岸都市を経由して結んでいる。この回廊の開発は、AU と ECOWAS が PIDAPAP 2 の下で優先的に進めている。この回廊開発の 2 つの要素には、高速道路の改良・新設と、海上連絡路における貨物と旅客の流れの促進が含まれる。

海上連絡プロジェクトは、カーボベルデと大陸との接続を改善し、カーボベルデまでの輸送コストを削減することを目的としている。このプロジェクトは、島のプライア港（カーボベルデ）とダカール港（セネガル）の間に人と物資の海上連絡を確立するものである。実施内容には、海上連絡路の運用開始、港湾の物理的インフラの改善、物資と人の移動を管理する要件や規制の簡素化と調和が含まれる。回廊諸国は、この協力を可能にする法的枠組みを構築するために条約を締結し、各国がターンキー契約を通じて港湾インフラを開発し、単一の民間事業者で航路を運営することが提案された。協議を受けた事業者のほとんどは、ダカール-ジガンショール海運サービスで行われたように、官民パートナーシップを通じてサービスを提供することに関する市場の関心と能力を示した。

ハイウェイ回廊は、下の図に示されているように、アビジャンとダカールをつなぐ沿岸高速道路から伸びている。全長は約 3,500km で、バンジュール、ビサウ、コナクリ、フリータウン、モンロビアを横断する。この回廊プロジェクトでは、プライア〜ダカール〜アビジャン間の貿易ルートを修復するために、6 車線の“Dual Carriage Multinational Highway”（2×3）を建設し、5 つの主要都市を横断し、道路の拡張と輸送手段の追加を行う。また、ヤウンデ、バンギ、カンパラ、ナイロビを経由して西アフリカからケニアのモンバサ港に直接アクセスできるトランス・アフリカ・ハイウェイ 8 号線に接続する可能性もある。



出所：“the Trans-African highways and the missing links”の実施状況に関する AFB と国連のレビュー・レポート

図表 98 アビジャンからダカールに伸びる高速道路

この回廊の基本的な目的は、地域統合、貿易の拡大、経済発展を追求し、交通インフラを改善することである。このプロジェクトの目標は以下のとおりである。

- a. 回廊諸国と近隣諸国の地域貿易と国際貿易の促進

- b. カーボベルデと他の西アフリカ諸国との経済協力のカイゼン
- c. 社会経済的不平等の緩和
- d. ビジネスを可能にする環境づくり

さらに、このプロジェクトは、海上施設、物理的インフラを改善し、物資と人の移動を管理する要件を合理化することによって、域内および域外への物資と人の安全で組織的かつ安価な移動を整備することを目的としている。これにより、輸送コストと輸送時間が削減されることが期待される。

プロジェクト資金

プライア-ダカール回廊のプロジェクト費用は 5720 万ドルと見積もられている。プレ・フィージビリティスタディは 2016 年に完了し、実現可能性調査（S2B）は 2023 年に完了する予定である。AUDA インフラプロジェクト準備ファシリティ（IPPF）は、プライア-ダカール-アビジャン回廊調査に対し、調査全体金額の 90%にあたる 170 万ドルの助成金を提供した。これらの調査には、実現可能性調査、環境・社会影響評価（ESIA）、工学設計調査、道路安全監査、財務監査、回廊の投資と運営に関する官民パートナーシップ（PPP）の実現可能性評価が含まれる。

大陸フレームワークとの整合性

このプロジェクトは、質の高いインフラ投資を通じた連結性と統合の強化を優先事項とする TICAD マトリックスの重点分野 1.2 に沿ったものである。また、PIDA を通じた回廊開発アプローチを支援するために提案された手法とも合致しているほか、以下の Agenda 2063 の目標にも貢献する。

- 目標 1：インクルーシブな成長と持続可能な開発に基づく繁栄したアフリカ
- 目標 2：政治的に統合され、汎アフリカ主義の理想とアフリカ・ルネッサンスのビジョンに基づく統合された大陸
- 目標 10：アフリカを横断する世界クラスのインフラ
- 目標 7：人間中心で特に女性と若者の潜在的な力により開発され、子どもたちを大切にするアフリカ
- 目標 20：アフリカは開発資金の調達に全責任を負う

PIDA PAP1 とは異なり、PIDA PAP2 プロジェクトは、環境保護、包括性、地域経済への影響など、Agenda 2063 に示された優先事項との整合性の基準を満たしているかどうかを確認するために評価される必要があった。

この回廊の開発は、資本と自然人の移動、投資の促進、アフリカ大陸および世界市場における締約国経済の競争力強化など、AfCFTA の目的に直接貢献する。

4-1-5 JICA が支援したインフラ開発によって創出されたインパクトの概要

JICA が支援したインフラ開発によって創出されたインパクトの概要は下図の通りである。

インフラ開発

JICAのインフラ開発支援は、回廊開発の優先順位付けに基づいている。回廊開発とは、内陸部や内陸国の都市化や市場アクセスの改善に伴い、より広範な経済的利益を生み出す可能性のある地域経済回廊に沿ってインフラ開発を行うものである。インフラ開発プロジェクトでは、道路、鉄道、港湾、越境水管理システム、空港の整備、拡張、建設が中心となった。

回廊開発：

JICAは、3つの地域経済回廊のインフラ開発に技術支援と資金提供を行った。

特に、北部回廊（モザンビーク、マラウイ、ザンビア）とナカラ回廊（コートジボワール、ガーナ、トーゴ、ブルキナファソ、ベナン）には優先的な技術協力を実施した。



PIDA：

PIDAの下、JICAのパートナーシップは各国及び地域経済共同体がインフラ開発プロジェクトを実施するための技術協力を行ってきた。また、将来のプロジェクトを支援するためのリファレンス・ガイドや情報管理システムも策定している。例えば、PIDAダッシュボード、PIDA PAP1、10年進捗報告書、OSBPソースブックなどが作られている。

また、JICAは、アフリカのインフラ開発を支援するため、それぞれ36億ドルの有償資金協力と、1億5,700万ドルの無償資金協力を行ってきた。



OSBP：

JICAは、アフリカにおける14件のOSBPプロジェクトを支援し、貿易円滑化と地域統合を促進するためにOSBPの採用を促進した。

今後のプログラムにおける優先分野：

- PIDAプロジェクトへの民間セクターによる投資促進
- データの可用性と可視性の向上
- デジタルインフラの拡大とスマートで気候変動に強い回廊の構築
- 政策と規制枠組みに関する技術協力
- 国の戦略的優先事項との整合性のためのPIDAポートフォリオの見直し

38億ドル
インフラ開発のための
JICAによる資金

14件
アフリカでJICAが
支援したOSBPの
プロジェクト数

3件
アフリカでJICAが
優先的に取り組む
回廊とそれぞれの
戦略的マスタープランの
件数

所要時間短縮
トラックと乗客の通
関所要時間が1日
から20分に短縮

図表 99 JICA が支援したインフラ開発によって創出されたインパクトの概要

4-2 IFNA（食と栄養のアフリカ・イニシアティブ）

4-2-1 イニシアティブの概要

「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）」は、2016年8月にケニアのナイロビで開催された TICAD VI において、JICA と AUDA-NEPAD が共同で立ち上げた。JICA、AUDA-NEPAD、世界銀行、AfDB、IFAD、国連食糧農業機関（FAO）、国連世界食糧計画（WFP）、WHO、UNICEF、および JIRCAS の 10 の国際機関が IFNA 運営委員会のメンバーとなっている。IFNA は、アフリカ各国における食料・栄養安全保障政策の実施を加速するための協力体制構築を目指している。IFNA は当初、ブルキナファソ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、スーダンの 10 カ国を対象とし、各国のステークホルダー間の相乗効果を生み出す触媒としての役割を果たした。その後、2019 年に横浜で開催された TICAD 7 において、IFNA をアフリカ各国に拡大することが合意された。

IFNA の実施は、栄養と食料安全保障の改善を目指す二つのアプローチを前提としている。マルチセクターアプローチ（MSA）は、農業、水供給・衛生（WASH：Water, Sanitation and Hygiene）、保健、および教育を含む他のセクターやステークホルダーとの協力を促進する。栄養重視アプローチ（NFA）は、栄養不良の課題に対処するため、栄養に富んだ特定の食品の生産と消費を促進することに焦点を当てている。

IFNA は、アドボカシー、能力開発、プロジェクト実施、モニタリングと評価、という 4 つの柱の中で、幅広い活動を支援している。IFNA の重要な取り組みの一つは、各国が優先的な栄養政策・戦略を具体的な介入行動に転換するように支援することである。これは、ICSA と呼ばれる IFNA 国別行動戦略の策定を通じて実施される。ICSA は、限られた資源をもっとも優先度の高い栄養行動に集中させるため、多分野において参加型の方法で策定された政府主導の行動計画である。ガーナ、ケニア、モザンビークの国別 ICSA 文書は、IFNA のパイロットプロジェクトで取り上げられた栄養問題に重点を置いている。モザンビークとケニアでは子どもの発育阻害と鉄欠乏性貧血が、ガーナでは鉄欠乏性貧血が優先的に取り扱われた。



■ ICSA を策定している国

図表 100 アフリカにおける ICSA の策定状況

4-2-2 ケーススタディ-IFNA のパイロットプロジェクト



栄養に配慮した農業を通じた栄養改善（Improving nutrition outcomes through nutrition sensitive agriculture） ケニアのキトゥイ郡におけるプログラム

キトゥイ郡は、子どもや女性の食事の多様性が乏しい、作物栽培の経験が少ない、水が不足しているといった重要な開発課題を抱えており、栄養改善の余地があるため、パイロットプロジェクトの実施地域に選ばれた。キトゥイ郡はケニア東部の乾燥地および半乾燥地（ASAL）に位置し、食料不安を悪化させる気候ショックに対して脆弱である。この地域では、**5歳以下の子供の発育阻害（46%）**や、**高い貧困レベル（47.5%）**と相まって起こる**栄養失調や微量栄養素欠乏症**といった成長と開発を阻害する課題が、プロジェクト実施前の全国平均よりも相対的に深刻であった。キトゥイ郡では、農業と畜産が主要な経済活動であり、多様な農業を通じて食料安全保障と栄養を強化するというプロジェクトの目標に合致しており、これらの条件により、キトゥイ郡はIFNAパイロットとしての介入が非常に求められる地域であった。

2021年3月、栄養に配慮した農業プログラムを通じて栄養アウトカムを改善することを目的としたパイロットプロジェクトがケニアのキトゥイ郡で開始された。このプロジェクトは、二歳未満の子どもがいる小規模農家300世帯、栄養不良治療プログラムに参加している五歳未満の子どもがいる世帯、妊娠可能な年齢の女性がいる世帯を対象とした。

プロジェクトの目標:五歳未満の子どもの発育阻害の減少、子どもと妊娠可能な年齢の女性の鉄欠乏

性貧血の減少に貢献する。

目的と活動³⁷:

1. 目的：地域に適応し多様化した野菜、果物、小家畜（家庭、作物、家畜のための家庭レベルでの雨水集水技術を含む）の生産を促進する。

活動：農業および保健分野の技術職員に対する栄養重視アプローチおよび栄養に配慮した農業に関する能力開発、栄養価の高い作物の選定支援、農業普及サービスを通じた農家が家庭菜園や雨水収集構造物の設置支援、家庭菜園のための種子、苗木、工具、小型家畜、水タンクの提供、農家に対する農業・食料・栄養に関する研修の提供

2. 目的：子どもと妊娠可能な年齢の女性、および対象世帯一般（健康、栄養、WASHの知識を含む）の毎日の食事における畜産物、野菜、果物の消費を促進する。

活動：農業および保健分野の技術職員に対する栄養教育と補完食に関する能力開発研修、栄養教育、特に乳児と幼児の授乳に関する対象家庭への教育、地域に適応した補完食レシピの文書化および普及、授乳の実践を監視するための定期的な家庭訪問またはグループ訪問



食料ベースのアプローチを通じた鉄欠乏性貧血への取り組み（Addressing iron deficiency anaemia through food-based approaches） （ガーナ、クラチ西地区）

ガーナにおける IFNA パイロットプロジェクトは、同国の主要な栄養問題を特定した 2018 年の準備調査の結果に基づいている。調査の結果、ガーナの子どもの 2/3、妊娠可能な年齢の女性の 40% が鉄欠乏性貧血であることが明らかになった。調査ではさらに、ヴォルタ州の子どもと女性に高い貧血有病率（80%）があることが明らかになった。このような背景と分析に基づいて、オティ地域がプロジェクトの介入地域として選ばれた。この地域には、発育阻害、消耗症、五歳未満児の低体重、妊娠可能年齢の女性の貧血などの栄養指標が不良であるクラチ西地区など、高負担地区とされる場所がいくつかある。クラチ西地区での保健および農業介入は、ステークホルダー間の連携が不十分であったため、貧血への効果的な対応が行えていなかった。鉄欠乏性貧血は貧しい食生活の結果でもあるため、栄養に配慮した農業介入を考慮することが不可欠であった。

2021 年 4 月、ガーナのクラチ西地区で、食料ベースのアプローチを通じて鉄欠乏性貧血に対処することを目的としたパイロットプロジェクト介入が開始された。対象は、妊娠可能な年齢の女性（妊娠・授乳中の女性がいる世帯を優先）と 5 歳未満の子どもがいる 500 世帯であった。

プロジェクト目標: 妊娠可能な年齢の女性と 5 歳未満の子どもの鉄欠乏性貧血の削減に貢献するため、

³⁷ Improving Food and Nutrition Security in Africa- 3 Pilot Projects Brochure
(https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/nutrition/ku57pq00001pa078-att/IFNA_brochure.pdf)

鉄分を豊富に含む食品の摂取量を増やし、受益世帯の食生活全体を改善する。

目的と活動³⁷:

1. 目的：家庭菜園や小規模畜産を通じて、地元に適応した栄養豊富な野菜や果物の生産を促進する。

活動：農業普及員（AEA）・地域保健看護師（CHN）・地域ボランティアに対する NFA および栄養農業に関する研修、NFA の適用を通じて鉄分豊富な作物を選定するためのコミュニティ支援、年間を通じて鉄分豊富な食品およびビタミン C 豊富な食品が利用できるようにするための作物カレンダーの作成、農業用投入物（種子、家禽、フェンス材料を含む）の提供

2. 目的：栄養教育を通じて、妊娠可能年齢の女性がいる対象世帯の毎日の食事における野菜、果物、動物性食品の摂取を促進する。

活動：農業普及員・地域保健看護師に対する栄養関連の研修、農業普及員・地域保健看護師が地域での栄養教育セッション（料理のデモを含む）を実施するための支援、家庭に対する食品保存の研修

3. 目的：コミュニティ内の交流訪問と知識共有を促進する。

活動：家庭の行動変革および食事の準備や食事方法の改善を目的とした農業普及員・地域保健看護師によるプロジェクト参加家庭への定期訪問支援



栄養面で脆弱な人々における、多様で栄養価の高い食料の生産・消費の改善（Improving production and consumption of diverse nutritious foods among nutritionally vulnerable populations）

（モザンビーク、ニアッサ州）

JICA は AUDA-NEPAD と共同で、ニアッサ州における多様な栄養食品の生産と消費の改善と題するプロジェクトを実施した。

モザンビークのニアッサ州における栄養不良は、特に 5 歳未満の子どもたちに蔓延したままである。2011 年の地域保健調査（DHS）では、これらの子どもたちの 47%が発育不全、6%が消耗症であることが明らかになった。

さらに、慢性的な食料不安が世帯の 30%に影響を及ぼし、栄養状態が良いのはわずか 54%であった。7.1%という高い出生率は、15 歳から 19 歳までの読み書きのできない思春期の少女の間に深刻な健康上の脅威となっている。ニアッサ州がこのプロジェクトのために選ばれたのは、深刻な慢性的栄養失調、思春期の高い出生率、そして深刻なレベルの食料不安が理由である。この州は、年間を通して農業生産に適した農業生態学的条件を有しており、状況改善にあたって強力な基盤を提供している。これらの要因と、健康と栄養の改善を目指す既存の政府の取り組みが相まって、栄養失調への対策と持続可能な農業実践の促進のための介入対象として、ニアサが理想的な地域となった。2021 年 7 月、モザンビークのニアッサ州で、栄養面で脆弱な人々の間で多様な高栄養食材の生産と消費を

改善することを目的としたプロジェクトが開始された。

プロジェクトの目標: ナイアッサ州の妊婦と 0 歳から 5 歳までの子供が多様な食料を入手し、消費することに貢献する。

目的と活動³⁷:

1. 目的：栄養価の高い野菜、魚、鶏肉の生産量を増やす。

活動：農業普及員に対する栄養に配慮した農業および栄養重視アプローチに関する研修、農家に対する野菜生産の研修、漁業従事者に対する養殖生産の研修、農家への投入物（種子、稚魚、肥料、魚の餌などの生産投入物）の提供、10 か所の砂池の修復、養鶏の支援、農家および漁業従事者に対する農産物加工と食品保存の研修

2. 目的：栄養教育を通じて対象グループの食事パターンを改善する。

活動：地域の医療従事者および農業普及指導員への栄養重視アプローチ、栄養に配慮した農業、社会行動変容コミュニケーション（SBCC）、および補完食に関する研修、地域レベルでの食料と栄養教育の研修のファシリテーション、受益者グループとの食事準備の実演、栄養行動と実践の変化に関する個別の家庭フォローアップ、栄養に関する地域の意識向上セッションのファシリテーション

4-2-3 パートナリーシップの結果および成果、インパクト、貢献

IFNA 全体のインパクト

能力強化： 2017 年より 2023 年までにアフリカ各国から農業、保健、教育等を含む複数のセクターから関係者 143 名を招いた課題別研修を実施し、農業の栄養センシティブ化のみならず、保健、教育や水衛生等の分野をバランスよく組み合わせることで栄養改善につなげていく計画づくりを指導してきた。また、国際機関と協力し、以下のような研修プログラムを充実させている。

- 2023年、IGESとAUDA-NEPADはIFNA事務局と協力し、加盟国の省庁が栄養改善のための多分野にわたる介入をより効果的に実施できるようにするため、AUの地域経済共同体（RECs）と協力して、プログラム作成能力強化に関する地域研修を開始した。
- JICAはAUDA-NEPADとともに、2023年にIFNA事務局が東アフリカ共同体（EAC）と実施したリージョナルトレーニングにおいてIFAD・FAOとの連携を行った。
- 2022年にエチオピアで、中央・地方政府職員を対象にNFAを実践するための研修をUNICEFと協同で実施した。

エビデンスとデータ収集を可能にするNFAアプリの本格的な開発に向けた取り組み： JICAが、栄養素アプローチの一環として現地での栄養素の摂取状況のデータ収集が可能となるNFAアプリ（試行版）を開発し、エチオピアで試行を行ったことにより本格開発着手に繋がった。課題別研修を通じてNFAを学んだ多くの研修生が現場でのアプリ活用に関心を持っていることに加え、UNICEFとの連携

を通じてエチオピアでのNFAアプリの試行的導入も行われてきた。開発終了後にはAUDA-NEPADを通じたAU加盟国での活用が期待される。

作物の栄養価向上の必要性が認識されるようになった：栄養改善に関する取り組みが進むなかで、作物の栄養含有量を改善するため、生物学的栄養強化（biofortification）により作物から摂取できる栄養成分を高めることが必要という認識が広まった。

アフリカ人のマインドセットの変化：アフリカの関係者はこれまで多くのプラットフォームにおける情報交換を通じて、日本が栄養状態や健康状態の改善によって生産的な社会を実現してきたことを学んだ。このことは、アフリカの関係者のマインドセットを変化させ、栄養改善が生産性の向上に資するという認識の促進につながった。

3つのパイロットプロジェクトの結果、インパクト

能力強化：三つのプロジェクト拠点で、189人の受益者（区職員、上級郡職員、地域保健普及員、栄養士・看護師、農業普及員（AEWs）、地域保健看護師（CHNs）、農業代表者）を対象に、18を超える能力強化研修が実施された。この研修で受益者は、母子栄養（MIYCN）、発育阻害と貧血に対処する栄養豊富な作物の特定と選択のための栄養素重視アプローチ（NFA）と栄養に配慮した農業、栄養教育と補完食、エネルギー保存、園芸、魚の養殖、養鶏、農産物加工および食料保存といったテーマに関する知識、技能、実践的ツールを習得した。

家庭菜園の概念の普及拡大：家庭菜園への介入は、IFNAプロジェクトの顕著な成果である。ガーナでは、エンドライン評価の時点で、家庭菜園を持つ受益世帯の割合が**14%から95%**に、非受益世帯の割合が**12%から62%**に増加した。モザンビークでは、受益団体・団体の**81%**が野菜生産のみを目的として家庭菜園を設置した。家庭菜園の普及拡大は、プロジェクトの栄養重視のアプローチ、家庭菜園の設置、農業普及サービスの提供、投入材などの活動によるものである。さらに、家庭菜園の設置により栄養価の高い野菜や果物の生産が促進され、食物繊維、ビタミン、鉄分、タンパク質の食事摂取量の改善に貢献した。

世帯の食生活の多様性の向上：プロジェクト実施地域全体で、例えば以下の通り、食料の多様性が大幅に改善された。

- ケニアのキトゥイ郡では、対象となる**300戸**のプロジェクト受益者に対して、家庭菜園の導入に向けた研修を実施した。受益者は、コリアンダー、ササゲ（カウピー）、アマランサス、グリーンGRAM、カボチャ、ネギなど、栄養価の高い**14種類**の野菜の種子から何を育てるか選択し、自身の家庭菜園で生産・消費することができた。
- モザンビークでは、プロジェクト終了時まで、**78%**の世帯が最低四品種の収穫と消費を開始しており、これはプロジェクト開始時の**30%**から増加した。ガーナでは、プロジェクトの受益者は、ササゲの葉、乾燥ササゲ、アマランサスの葉、ナスの葉、ジュート（ブッシュオクラ/アヨヨ）、ココヤムの葉、唐辛子、メロンの種（アグシエ）、インゲン豆、オクラの果実、大麻草（ブラ）、トルコベリーを含む**12種類**の優先野菜を生産・消費用に特定した。受益世帯の女性の食事の多様性は**121%**増加し、1日に**6~9種類**の食品群を消費している。

- ガーナでは、生殖可能年齢の女性の間で、プロジェクトが消費促進を行った高栄養の食品の消費が増加した。具体的には、濃い緑色の葉野菜の消費は123%、豆類、ナッツおよび種子の消費は93%、卵の消費は83%の増加が見られた。また、貧血に苦しむプロジェクト受益者は19%から4%に減少した。これは、家庭菜園の設置とレシピ本の開発が受益者の実践的な体験学習を促進したことに起因すると考えられる。家庭菜園はまた、家庭消費の多様化を促進するプラットフォームを提供した。

食料安全保障と栄養のための節水の促進：ケニアは半乾燥地帯のキトゥイ郡でプロジェクトが実施されたが、この地域では、水不足が農業と食料システムに甚大なる悪影響を及ぼしている。この課題に対処するために、3,000リットルの貯水タンク209基が調達され、鉄屋根のある対象受益者に配布された。また、1,000リットルの貯水タンク91基が屋根のない対象受益者に配布された。これ以前は、プロジェクト受益世帯の11%が屋根から雨水を集めていたが、29%は雨水を集めるのに適した屋根を持っていなかった。

IFNA の状況に応じたマルチセクターアプローチ（MSA）は、ケニア、モザンビーク、ガーナにおける栄養失調の直接的および根本的な原因の両方への対処に効果的であった。

このアプローチは、水、衛生、医療、農業、教育などの介入を統合したものである。また、栄養不良、飢餓、貧血、発育阻害に対処するために、知識、専門知識、資源、活動範囲を活用した異なるセクターのステークホルダーを結集した。特に農業セクターでは、主な政策目標が穀物ベースの食料安全保障と所得向上の観点から捉えられることが多かったが、以下の例に示すように、栄養バランスの観点から農業生産を評価し、栄養改善の観点を農業プロジェクトに組み込むことで、国の農業政策における栄養介入の主流化が促進された。

ケニアでは、農業・畜産・漁業・協同組合省（MoALF&C）、保健省（MoH）、キトゥイ郡政府（キトゥイ郡チーム）が積極的な役割を果たし、家庭菜園と WASH 介入のための体制を構築した。必要に応じて地域の保健施設との連携を強化し、乳幼児の栄養に関するセッションを促進し、農法の改善、貯蔵における付加価値向上や利活用、水採取技術について農民に対して研修を実施した。

ガーナでは、食料農業省（MoFA）の女性農業開発局（WIAD）、地方農業局（DAD）、ガーナ保健サービス（GHS）の地域/地区事務所、地方栄養担当官（DNO）が積極的な役割を果たし、研修、栄養教育と料理のデモンストレーション、世帯へのインプットの提供、家庭菜園や小規模な家畜施設の設置の支援、普及サービスの提供を促進した。

モザンビークでは、州農業・漁業局（PDAP）、州経済活動局（SPAE）、州保健局（DPS）、州保健・女性・社会活動局（SDSMAS）が積極的な役割を果たし、園芸、魚・養鶏のための研修とインプットの提供、IYCF と社会行動変化コミュニケーション（SBCC）の研修、食料と栄養に関するコミュニティ教育セッションと料理のデモンストレーションを促進した。

関与と調整の強化：ケニアとガーナに4つの調整委員会が設立された。これには、国家調整委員会（NCC）、郡農業セクター運営委員会（CASSCOM）、郡栄養技術委員会（CNTC）、合同運営委員会（JSC）が含まれる。これらの委員会は、効果的なプロジェクト実施と栄養改善のためのマルチセクター関与を促進する上で重要な役割を果たした。キトゥイとクラチ西部のプロジェクト地域では、調整委員会が保健、農業、WASHセクターの主要関係者と協力してサービス提供を改善し、栄養に配慮した活動の実施を支援した。

農業生産インフラの建設と復旧：モザンビークでは、農業生産を強化する長期戦略として、四つの家禽パビリオンを建設し、プロジェクトの対象となった11団体のうちの一つの団体のメンバーに500羽のひよこを提供した。各家禽パビリオンには、水飲み場、家禽飼料、ワクチンなどの資材が提供された。プロジェクトでは、八つの釣り堀を修復し、2万羽の稚魚と魚の飼料を漁民グループに提供した。漁民は、魚の養殖に関する研修を受けた。また、漁民グループは、農産物の少なくとも25%を消費するよう助言を受けた。

コミュニティの食と栄養に関する意識向上キャンペーン：対象世帯とコミュニティ全体の食と栄養に関する知識とスキルを向上させるため、モザンビークでは、18回の調理実演セッションと併せて、食と栄養に関する教育セッションを実施した。受益者には、乳児用食品の調理と授乳に関する知識とスキルの向上、母乳育児の重要性に関する知識の向上、衛生の改善が見られた。

レシピ本の開発：地元の食材を使って栄養価の高い食品を調理するための情報を提供し、様々なレシピを紹介した。ガーナでは、調理実演の終了後、600冊のレシピ本を開発し、プロジェクトの受益者に配布した。ケニアでは、プロジェクトがレシピ本の開発を支援し、そのレシピ本を用いて、母子栄養（MIYCN）に焦点を当てた補完食の実践に関する料理実演とディスカッションを行った。

3つのパイロットプロジェクトにおけるパートナーシップの貢献

- **資金提供：**JICA は最大でモザンビークに 84,447 ドル、ガーナに 68,283 ドル、ケニアに 248,128 ドルの資金提供を行った。
- **専門知識：**日本の専門家を派遣し、技術、技能、知識の移転に関する技術支援を行った。AUDA-NEPAD は、栄養介入を実施し、マラボ宣言、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ、Agenda 2063 の目的と目標を達成するために栄養に配慮した政策を策定し、栄養重視アプローチとその適用を促進するために、IFNA 職員にキャパシティビルディング研修を行った。
- **政策策定：**AUDA-NEPAD はケニア、ガーナ、モザンビークの政府に対し、栄養、農業、食料安全保障に関する包括的な政策と枠組みの策定を支援した。
- **アドボカシー：**AUDA-NEPAD は、アフリカ連合（AU）サミットのサイドイベントや「母子保健に関する 1,000 日間の介入」など、関連する地域および国際的な食料・栄養アドボカシーイベントを企画・参加し、加盟国を動員し、意識を高め、経験を共有し、政策に影響を与え、栄養面での好ましい成果を提唱した。
- **調整と協力：**AUDA-NEPAD は IFNA パートナー、ドナー、国・地方政府による多分野にわたる調整を支援した。

4-2-4 ギャップ、課題、教訓

3つのパイロットプロジェクトにおけるギャップと課題

- プロジェクト実施中、栄養不良に対処するための政策プロセスに影響を与える上で重要な、郡と国レベルの政府間の連携とインターフェースが欠如していた。
- COVID 19 のパンデミックは、プロジェクト実施地域全体でプロジェクト活動の実施に影響を与えた。
- 限られた人的資源：プロジェクトは、複数の任務を持つ農業普及員、郡や区の職員などの少数の政府任命職員に活動実施支援を依存しており、これがプロジェクトの効果的な実施に影響を与えた。
- プロジェクトの実施スケジュールが短く（ケニア 1 年、ガーナ 11 ヶ月、モザンビーク 8 か月）、一部の主要な活動を実施することができなかった。
- プロジェクトの進捗状況を測定し、成果、課題、教訓を明らかにするためのモニタリング・評価システムが欠如していた。

教訓

3つのパイロットプロジェクトから導き出される教訓

1. 栄養上の課題に取り組み、プロジェクトの持続可能性を確保するためには、受益者の参加が不可欠である。
2. 栄養に配慮した農業を推進するプロジェクトは、プロジェクトの存続期間を超えて持続可能な変化をもたらすために、より長い時間枠を必要とする。
3. 栄養状態の改善は、プロジェクトが農業、保健、健康教育、水と衛生への介入を統合した場合に達成される。
4. 政策レベルでの栄養の優先順位付けは、効果的な多分野連携を促進する。

IFNA 全体における教訓

1. マラボ宣言の目標年が 2025 年と迫っているところ、IFNA の具体的かつ実践的なデモンストラーションとして、実際の現場への介入を強化していくことが求められている。
2. AUDA-NEPAD の既存のプログラムとの調整を行い、IFNA プログラムとして制度化、統合することが望まれている。IFNA プログラムと AUDA-NEPAD のプログラムの並行実施は効果的でないため、双方のプログラムを統合し、ワークプランやプログラム実施のためのリソースを一元化することで、効果の高い取り組みとなるとともに、AUDA-NEPAD のオーナーシップをさらに高めることとなる。
3. 栄養改善に取り組む前段階として確保が必要な十分な食料アクセスや作物の多様性を CARD や SHEP が促進してきた。食料アクセスや作物の多様性の確保が進んできているところ、今

後 IFNA を通じて様々な機会を活用し、アフリカの人々に対して、食と栄養について考えるアドボカシーや啓発活動を継続していくことが求められている。

比較優位性

JICA は AUDA-NEPAD から栄養に関して高いネームブランドを得ている一方、IFNA は栄養のイニシアティブとしては比較的后発であるため、様々な開発パートナーを巻き込むための国際的なモメンタムづくりには工夫が必要である。

図表 101 IFNA における JICA の強み

JICA の強み	JICA が劣後している点
- インタビュー対象者の見解として、これまで農業分野は、穀物主体の食料安全保障や所得向上の観点から捉えられることが多かったが、IFNA を通じて JICA は農業を通じた栄養改善という考え方を打ち出した - IFNA を通じて投入した金額の大きさや関係者の能力強化や国家や地域プログラムにおける栄養の主流化などの貢献により、AUDA-NEPAD から見て JICA はドナーの中で栄養に関して最も高いネームブランドを誇っている（“JICA is a home name or the brand name for a good nutrition. When we, AUDA-NEPAD talks about nutrition related activities, Japan always comes on top and identified as the key partner in promoting nutrition issues across the continent of both regional and country level.” (Dr. Clement Adjorlolo) ） - これまでの開発パートナーのイニシアティブが国家レベルでの動きが中心であったことをふまえ、IFNA はそれまで十分に組み合わせていなかった地方での栄養改善活動に貢献している	- 栄養の取り組みが 2008 年頃から世界的に強化され始めたところ、開発パートナーが打ち出している栄養のイニシアティブのなかでは IFNA は比較的后発であるため、モメンタムがつけにくい。アフリカ側でも IFNA 立上げ前に、すでに AU によるマラボ宣言や AUDA-NEPAD による CAADP イニシアティブにて栄養問題に触れている。 - また、ほとんどの国で栄養改善にかかるマルチセクターの国家計画が存在しており、開発パートナーもその国家計画に沿って支援を行っているため、IFNA が促進している ICSA は多くの国で実施に至っていない

今後に向けた JICA への期待

- IFNA の枠組みでのリソース拡大
 - アフリカ全土で栄養改善を実現するには、現在のまだ IFNA がリーチできていない国のアフリカの国々や他ドナーとの更なる連携が必至である。IFNA においてこれらアフリカの国々や他ドナーの参加を促進するためには、リソースを拡大し、IFNA の枠組みで一定のファンドを付ける等の対応が必須である。
- 栄養に関するデータ収集の継続

- 草の根レベルでの栄養に関するデータは、どこに栄養ギャップがあるか特定し、政策に反映するために重要な情報である。JICA はすでに栄養のギャップ分析（栄養介入の必要な地域にニーズを満たす十分な介入が投入されていない状況を明らかにする手法）の実践や NFA アプリを開発しているが、このような情報収集に関する取り組みの継続が望まれている。

4-2-5 大陸のフレームワークや TICAD マトリックスとの整合性

IFNA は、栄養不良の問題に対応するために栄養に配慮した農業やマルチセクトラルアプローチを行うことにより、TICAD マトリックスの重点分野「2.2 アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の加速と栄養改善」、また、それに対応する行動「（c）小児期の発育阻害とあらゆる形態の栄養不良を減らすプログラム」と整合している。また、Agenda 2063 の Aspiration1「包括的な成長と持続可能な開発に基づく繁栄したアフリカ」、および Goal3「健康で栄養状態の良い市民」とも整合している。また、AU により 2025 年までにアフリカの飢餓撲滅及び栄養改善に取り組むとする「マラボ宣言」が 2014 年に採択されており、IFNA はこのマラボ宣言のコンセプトとも合致している。その他、マラボ宣言のもと取り組みを促進させている CAADP においても、優先分野の一つである「食料供給増加、飢餓削減、および食料安全保障の確保」が IFNA と合致している。

4-2-6 JICA が支援した IFNA によって創出されたインパクトの概要

JICA が支援した IFNA によって創出されたインパクトの概要は下図の通りである。

IFNA

IFNA（食と栄養のアフリカ・イニシアティブ）は、国別行動戦略（ICSA）として知られる優先的な栄養政策や戦略を具体的な介入行動に移すための策定を通じて各国の支援を行っている。

IFNAは、アフリカ連合のマラボ宣言、持続可能な開発目標（SDGs）の目標2、そして2016年に始まった国連の「栄養のための行動の10年」に沿って、アフリカ大陸の栄養状態の包括的な改善に貢献することを目指している。

IFNAの実施は、栄養と食料安全保障の改善を目指すマルチセクターアプローチおよび栄養センシティブアプローチに基づいている。

プロジェクトの実施により、Nutrition Sensitive ApproachとMultisectoral Approach (MSA)の二つが統合された。

ケーススタディ：ケニア、モザンビーク、ガーナ



「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）」は、2016年8月、JICAとアフリカ連合（AU）のAUDA-NEPADがケニアのナイロビにて共同で立ち上げた。現在IFNAにはブルキナファソ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、スーダンの10カ国が参加している。10カ国の準備調査の後、IFNAのパイロットプロジェクトがケニア、ガーナ、モザンビークで開始された。これらのプロジェクトは、子どもの発育阻害や鉄欠乏性貧血といった栄養問題を優先的に取り上げた。



JICAとAUDA-NEPADは、2021年3月から2022年2月までケニアのキツイ郡で、栄養センシティブ農業プログラムを通じて栄養の成果を改善するプロジェクトを実施支援を行い、248,128ドルの予算が承認された。また、ガーナでは、2021年4月から2022年2月にかけて、クラチ西地区で食事を基としたアプローチによって鉄欠乏性貧血に対処するプロジェクトを支援し、68,283ドルの予算が承認された。モザンビークでは、2021年7月から2022年2月までの間に、ニアサ州で栄養面で脆弱な人々における多様な栄養価の高い食料の生産・消費を改善するプロジェクトを支援し、84,447ドルの予算が承認された。



今後のプログラムにおける優先分野：

- ・ 食料と栄養の安全保障の介入に対し、収入創出アプローチを統合する。
- ・ プロジェクトのパフォーマンスを一貫して評価し、エビデンスに基づくデータを通じた介入の持続可能性を確保するための強力なモニタリングおよび評価（M&E）フレームワークを確立する。

189名

3か国合計の研修
受講者数

4件

設立された調整委
員会の数

モザンビークでは
78%、ガーナでは
123%の受益者に
おいて世帯の食事
の多様性が改善

マルチセクターア
プローチ（MSA）に
よって、栄養失調
の直接的および根
本的な原因の両
方に対処

図表 102 JICA が支援した IFNA によって創出されたインパクトの概要

4-3 アフリカ・カイゼン・イニシアティブ

4-3-1 イニシアティブの概要

カイゼンは、品質と生産性の継続的な改善を促進することを目指して、プロセスに焦点を当てた日本発の概念である。これは日本の製造業に始まり、アフリカの農産物加工、サービス、公共部門にまで拡大してきた。特定の部門に限定されるものではなく、国の政策や部門ごとの優先事項と整合することに重点を置いている。

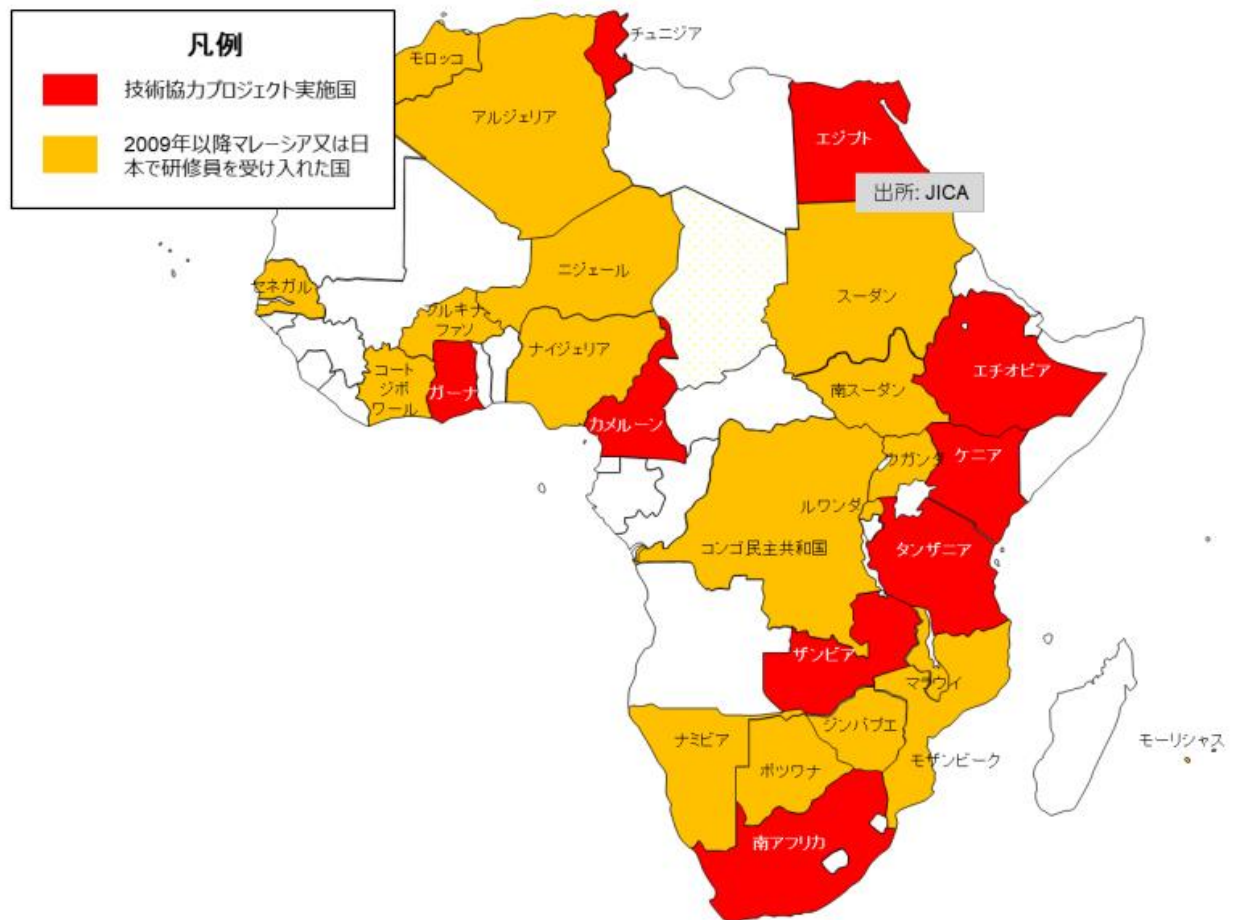
JICA は『カイゼンプロジェクト』として知られる品質と生産性の改善におけるプロジェクトを実施している。アフリカではエジプト、エチオピア、ケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナ、チュニジア、カメルーン、そして南アフリカの 9 か国でプロジェクトが実施された。

各フェーズは次の通りである。

- パイロットフェーズである第 1 フェーズは、エジプトでは 2005 年、チュニジアでは 2006 年、エチオピアでは 2009 年、タンザニアでは 2013 年、ザンビアでは 2014 年、カメルーンでは 2015 年、ガーナでは 2021 年、ケニアでは 2021 年、南アフリカでも 2022 年に開始した。
- 第 2 フェーズは、エチオピアで 2011 年、チュニジアで 2016 年、タンザニアで 2017 年、ザンビアでも 2017 年、カメルーンで 2019 年に始まった。
- 第 3 フェーズは、エチオピアで 2015 年、カメルーンで 2023 年に開始された。
- 第 4 フェーズは、エチオピアで 2021 年に始まった。
- 現在は、ケニア（2021-2025 年）、エチオピア（2021-2026 年）、ガーナ（2021-2026 年）、南アフリカ（2022-2027 年）、カメルーン（2023-2027 年）、タンザニア（2023-2027 年）、チュニジア（2024-2028 年）においてカイゼンプロジェクトが進行中である。

2016 年の TICAD VI でカイゼン・イニシアティブがアフリカ全土で推進されることが発表されたことを受けて、AUDA-NEPAD と JICA は 2017 年から 2027 年にかけての 10 年間のアフリカ・カイゼン・イニシアティブ（AKI）を開始した。このイニシアティブは、カイゼンのアプローチをアフリカ大陸で普及させることを通じて産業発展をさらに加速させることを目指している。2023 年に JICA グローバル・アジェンダ「民間セクター開発」のもと、AKI のクラスター事業戦略が策定・公開された。この事業戦略資料では、AKI の取り組みの現状、基本方針、目標／指標を含む詳細が記載されている。このイニシアティブは次の 3 つの基本目標に基づいている。すなわち、1) アフリカの産業化と経済変革を加速すること、2) 雇用と適正な労働環境を創出すること、3) 競争力のあるスキルを持つ革新的な人材を育成すること。AKI には、これらの目標を達成するための 5 つの戦略的な活動が含まれており、それは次の通りである。

1. 政策レベルでの啓発（共同研究・書籍の出版）
2. カイゼン・アプローチ普及中核拠点である Center of Excellence の整備・強化（第三国協力の推進）
3. カイゼン活動の標準化（ハンドブックの策定、アワードの創設）
4. 関連機関のグローバルネットワーク形成（年次会合、カイゼン・アワード開催）
5. アフリカ工業化と AfCFTA 目標に向けた官民セクターの能力強化



出所: [JICA グローバル・アジェンダ No.4 「民間セクター開発」 クラスター事業戦略 アフリカ・カイゼン・イニシアティブ \(Africa Kaizen Initiative. 以下、「AKI」\) \(2023 年\)](#)

図表 103 アフリカカイゼンプロジェクトの実施国

4-3-2 カイゼンの定量評価

カイゼンプロジェクトは企業の生産性・品質向上を目的としており、カイゼントレーナーやカイゼンコンサルタントの育成や、その仕組みづくりを行う。カイゼントレーナーやカイゼンコンサルタント育成のために現場研修（In-Company Training : ICT）が行われ、カイゼントレーナーやカイゼンコンサルタントの候補がパイロット企業の課題や問題点を分析してカイゼンテーマを設定し、カイゼン活動を実施する。その後、カイゼンプロジェクトでは、設定したカイゼンテーマに関する指標がどの程度改善されたかを計測する。ICT では、パイロット企業の課題を分析した後にカイゼンテーマを設定するため、カイゼンテーマは統一的なものではなく、当該企業の課題に応じて決定される。本調査では、それぞれのプロジェクトで報告された各カイゼンテーマの改善率（カイゼン効果）を5つ

の項目（生産性³⁸、5S スコア³⁹、不良率、リードタイム、コスト）に分類し、分析を行った。

【分析に用いたデータ】

今まで実施されたカイゼンプロジェクトのうち、ICT においてパイロット企業のベースラインサーベイ・エンドラインサーベイが行われたプロジェクト（8 件）のデータを用いて分析を行った。

図表 104 定量分析の対象とするプロジェクト

プロジェクト名	国	開始年	終了年
品質/生産性向上プロジェクト	チュニジア	2009	2013
品質・生産性向上（カイゼン）による製造業企業強化プロジェクト	タンザニア	2013	2016
品質・生産性向上（カイゼン）展開プロジェクト	ザンビア	2013	2016
品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト	エチオピア	2015	2020
国家カイゼンプロジェクト	ガーナ	2015	2018
品質/生産性向上プロジェクト フェーズ II	チュニジア	2015	2019
品質・生産性向上（カイゼン）による製造業企業強化プロジェクト フェーズ 2	タンザニア	2017	2022
品質・生産性向上（カイゼン）推進を通じた総合的中小企業振興プロジェクト	カメルーン	2019	2023

出所：調査団作成

【分析手法】

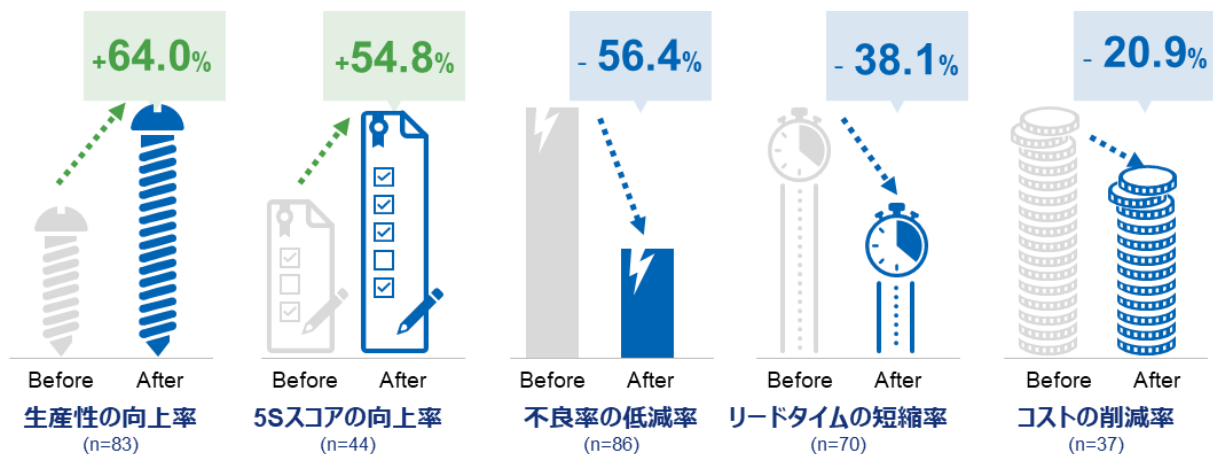
ICT の中で設定されたパイロット企業のカイゼンテーマを 5 つのカテゴリ（生産性、5S スコア、不良率、リードタイム、コスト）に分類し、カイゼントレーナーやカイゼンコンサルタントの候補によるカイゼン活動によって、企業活動が平均的にどの程度改善されたかを計算する。

【分析結果】

カイゼントレーナーやカイゼンコンサルタントの候補によるカイゼン活動により、5 項目すべてで大幅な改善がみられた。生産性、不良率、5S スコアはおおよそ 55～64%改善し、リードタイムについては 38.1%、コストについては 20.9%ほど改善した。

³⁸ 生産性は、会社全体の生産性だけでなく「組み立てラインにおける生産性」のようなある特定の生産プロセスにおける生産性も含めて改善率を計算している。不良率やリードタイム、コストについても同様にある特定の生産プロセスにおける指標も含めて改善率を試算している。

³⁹ 5S スコアとは、JICA 専門家が作成した 5S チェックシートに基づく 5S（職場環境の維持・改善のための活動）の達成度をあらわすスコアである。



出所：調査団作成

図表 105 カイゼンに関する定量分析の結果

4-3-3 カイゼンプロジェクトのケーススタディ

本調査では、エチオピア（全4フェーズ中の第3フェーズ）とカメルーン（全3フェーズ中の第1フェーズ）のカイゼンプロジェクトに焦点を当てた。エチオピアでは、JICAとAUDA-NEPADが2015年から2020年にかけて品質と生産性の改善および競争力強化のためのカイゼンの能力開発プロジェクトを支援した。このプロジェクトでは、エチオピア・カイゼン研究所(EKI: Ethiopian Kaizen Institute)⁴⁰が主導するカイゼン普及システムを通じて、民間部門と公共部門のカイゼン実践者の育成に重点が置かれた。同様に、カメルーンでは、2015年から2017年にかけて中小企業のための品質と生産性向上（カイゼン）プロジェクトを支援した。このプロジェクトでは、国内の中小企業を対象としたカイゼンに基づくビジネス開発サービス（BDS）の普及に重点が置かれた。



エチオピアにおける品質と生産性向上と競争力強化のためのカイゼン実施能力開発プロジェクト（第3期）

背景

エチオピアでは、エチオピア首相の強い要請とイニシアティブに応じる形で、JICAが2009年から品質及び生産性向上のためのカイゼン・イニシアティブを実施している。2009年から2011年にかけて、JICAは「品質と生産性向上（カイゼン）に関する調査」と題するカイゼンプロジェクトのパイロットフェーズを実施した。2009年の開始以来、カイゼンは全国レベルで製造業およびサービス業で広く受け入れられ、成功裏に実施されてきた。このパイロットレベルでのカイゼンの成功を目の当たりにしたエチオピア政府は、カイゼンの価値に自信を持ち、カイゼンの普及を専門に指導する政府機関であるEKIを2011年に設立した。続いて、2011年から2014年にかけて、「品質と生産性向上の普及のための能力開発プロジェクト」と題する第二フェーズを実施した。第二フェーズの支援は、EKIが主導するカイゼン活動の普及メカニズムの構築を目的とした技術協力プロジェクトである。エチオピアのカイゼン・イニシアティブは、その推進を主導するエチオピア政府の積極的な役割とコミットメント

⁴⁰ EKIは、国全体にカイゼンを普及させるために2011年にエチオピアに設立された政府機関である。民間企業やその他の組織に対して、生産性向上のための研修や指導を行ってきた。2022年にKaizen Excellence Centre（KEC）に改称されている。

トメントにより、アフリカ大陸で最も群を抜いている存在となっている。

EKI のスタッフ数の大幅な増加とカイゼンに対する高まる需要に対応して、2015 年 7 月に第 3 フェーズプロジェクトが開始された。このフェーズは、品質および生産性向上のためのカイゼン実施能力の開発に焦点を当てており、EKI がこのプロジェクトの実施機関となった。

現在進行中の第 4 フェーズのカイゼンプロジェクトは、企業競争力強化のための包括的なカイゼンサポートシステムの確立に焦点を当てている。

プロジェクトの目標: 対象産業における品質と生産性の向上を確保し、エチオピアの産業競争力を強化すること。

成果:

1. EKI（地域ネットワークを含む）のカイゼン普及のための管理能力がベストプラクティスの蓄積と標準化を通じて向上する。
2. EKI が民間及び公共部門向けに中級レベルのカイゼン研修とコンサルティングサービスを提供できるようになる。
3. EKI 及び他の機関によって提供されるカイゼン研修やコンサルタントサービスの品質を確保し、国レベルでカイゼンの普及を促進するための（垂直および水平）の連携体制が確立される。



カメルーン共和国品質・生産性向上プロジェクト（カイゼン）中小企業プロジェクト（フェーズ I）

背景

2013 年、JICA はカメルーンの中小企業・社会経済・手工業省（MINPMEESA）と設立されたばかりの中小企業振興庁（APME）に技術支援を行った。JICA は、日本のアドバイザーを MINPMEESA と APME に派遣し、政策に関する専門知識を提供した。この間、MINPMEESA の担当者は、カメルーンの中小企業の活動に改善アプローチを取り入れることの重要性を認識した。

その後、JICA は 2015 年から 2017 年にかけて、カメルーンの中小企業を対象とした品質と生産性の改善（カイゼン）に焦点を当てたカイゼンプロジェクトのパイロットフェーズを開始した。プロジェクトの第二フェーズは 2019 年から 2023 年にかけて実施され、カイゼンの強化を伴う統合的な中小企業振興に焦点を当てた。現在、第三フェーズが進行中である。

プロジェクトの実施は、MINPMEESA と APME の二つの政府機関によって支援されている。

プロジェクトの目的:

1. カメルーンの中小企業に対するカイゼン等の BDS 提供体制を強化する。

成果:

1. コンサルタントの研修制度が改善される。
2. より多くの中小企業にカイゼン等の BDS を提供するための方法論とシステムが開発される。
3. BDS 提供を軸とした中小企業振興政策と戦略が強化される。

4-3-4 パートナリーシップの成果、インパクト、貢献

イニシアティブ全体のアウトプットレベルのインパクト

- **カイゼンの導入と品質・生産性の向上**
 - 企業レベルでのカイゼンの導入により、企業の品質と生産性向上が実現された。JICA の支援により、アフリカ 27 カ国において、18,000 社の企業と、280,000 人の企業経営者・従業員に裨益している。
 - 日本の生産現場から生まれたカイゼンは、アフリカでの普及過程で各国の文化や習慣に応じた形にカスタマイズされ、アフリカ型のカイゼンが生まれた（「翻訳的適応」⁴¹）。
 - インタビュー対象者の大野泉氏は、カイゼン普及に関する JICA と AUDA-NEPAD との連携を評価しており、「アフリカ流のカイゼンをどのようにして広めていくかという重要な課題に対し、AUDA-NEPAD も巻き込んで取り組んでいることは、個別のプロジェクトだけでなくネットワーク型で相互学習プロセスを織り込んで普及していく、また日本が勝手にやるというスタンスではなく、アフリカ側がしっかり受け止めて推進していく体制を築いたという意味で、特筆されると思う。」と述べている。
- **カイゼン普及体制の構築**
 - 技術協力等を通じて、カイゼンを企業に指導する多くのカイゼントレーナーやカイゼンコンサルタントが育成された。育成されたカイゼントレーナーの人数は約 1,400 名に上る。
 - カイゼンコンサルタントの品質を担保するための認証制度が構築された。
 - 各国でカイゼンの普及拠点機関が特定され、特にエチオピア・ザンビアでは、国家のコミットメントとして、カイゼン専門の公的機関が設立された。
 - カイゼンコンサルタントを通じて、多くの企業にカイゼンが導入され、品質・生産性の向上につながった。
 - カイゼンの人材育成を行う施設として、TICAD 産業人材育成センターがエチオピアに建設された。

イニシアティブ全体のアウトカムレベルのインパクト

- **ネットワークを強化、政府と民間組織がどのようにカイゼンを推進するかについて実践的なナレッジの共有と伝達を促進**
 - これには、第三国研修、カウンターパート研修、年次会議、ナレッジ共有フォーラムなどの取り組みが含まれる。カウンターパート研修はガーナ、マレーシア、アルゼンチン、日本で開催された。年次会議は、2019 年にチュニジア、2021 年にタンザニア、2022 年にカメルーン、2023 年にエチオピアで開催された。ナレッジ共有フォーラムは、2016 年にエチオピア、2017 年にケニア、2018 年に南アフリカで実施された。
- **雇用・投資の促進や労働環境の改善につながった**

⁴¹ 外来のモデルを導入する際に、現地の実情に応じて、自らの社会に内在的な視点で読み替え、適応させること

- 品質・生産性の向上は、企業における収益性や財務内容の改善に繋がり、さらには、企業における雇用や投資の拡大に繋がった。特に、カイゼンを通じた雇用は若者と女性に焦点を当てており、インクルーシブな社会づくりにも貢献した。
- 上記に加え、5S 等の考え方が浸透したことから、企業の生産現場における労働環境の改善が実現した。このことから、カイゼンは SDGs の達成目標の一つである Decent Work の実現にも貢献したと言える。
- そのほか、インタビュー対象者の Getahun Tadesse Mekonen 氏は “After the implementation of KAIZEN, one thing which has changed is the mindset that increase the willingness of people to come together and work together. A high teamwork spirit.” と述べ、現場の団結力の向上にもカイゼン活動が貢献したことを指摘している。
- **産業セクター以外でのカイゼンの導入**
 - カイゼンの効果が実感されるに伴い、保健セクター（病院）や公共セクター（政府機関、国際機関）においてもカイゼンが普及した。例えば、2022 年時点ではアフリカ、アジアの 21 か国約 500 の保健医療施設でカイゼン活動が実施されている。
- **国家主導による品質・生産性向上運動の推進**
 - 企業レベルだけでなく個人レベルでも品質・生産性の重要性が啓蒙された。ザンビアにおける National Productivity Policy、エチオピアにおけるカイゼン国民運動等、国家主導で生産性向上が推進された。
- **アフリカ全土におけるカイゼンの普及や標準化の取り組みの開始**
 - 個別のプロジェクトに留まらず、JICA と AUDA-NEPAD が共同で立ち上げた AKI を通じて、アフリカ全土でのカイゼンの普及（先行国の経験共有）や、標準化等に向けた取り組みが開始された。インタビュー対象者の Cyprian Mayamba 氏は AKI の立上げ以前のカイゼンについて、“JICA activities were isolated in different countries. In fact, we didn't even know what other countries JICA was operating in.” と述べて、AKI 立上げによって “a huge opportunity for us to learn from one another” を得たとし、AKI の成果を評価している。
 - AKI が立ち上がるまでは国によってカイゼンのカリキュラム等も異なっておりバラつきがあったが、AKI 開始後は標準的な研修カリキュラムの策定、カイゼンコンサルタントの資格制度構築のためのガイドラインの作成など、アフリカ全土で同じ品質のカイゼン活動を展開するための取り組みが進められた。
 - また、JICA は、カイゼンの好事例を共有するカイゼン年次会合や、カイゼンを他国へ普及する拠点候補国（Center of Excellence）に対する研修（2023 年）等、相互学習の場の提供等の観点でも、アフリカでのカイゼン普及の支援を行っている。
 - 加えて、カイゼン・アプローチはアフリカの技能開発のベストプラクティスとして最近 OECD によって導入された。

2 つのケーススタディから特定されたパートナーシップの貢献

- **技術協力**：JICA は、エチオピアのカイゼンプロジェクトの第 3 フェーズに対して 6,588,706 ドル、カメルーンのパイロット（第 1）フェーズに対して 4,463,762 ドルの技術協力支援を提

供した。

- **専門知識**：エチオピアでは、組織開発を支援するために日本の専門家を派遣し、品質と生産性の向上（高度なカイゼン）、システム開発、活動の調整を行った。カメルーンでは、専門家がカイゼントレーニングの提供、BDS 戦略のドラフトおよびガイドラインの作成、中小企業のニーズ調査を支援するために派遣された。さらに、エチオピアおよびカメルーンでは、それぞれの国でカイゼンを普及させるために、現地コンサルタントを訓練し、派遣した。
- **研修**：エチオピアでは、日本およびアルゼンチン、ガーナ、マレーシアなどの第三国でのカウンターパート研修を支援した。また、公共および民間セクターの受益者にカイゼンに関する研修を実施した。カメルーンでは、カイゼンコンサルタントの研修および BDS の提供を支援した。
- **現物支援**：JICA は、EKI に車両 6 台（ミニバス）および機材（コピー機 1 台）を提供した。

エチオピアのプロジェクトにおけるアウトプットレベルのインパクト

01

ベストプラクティスの蓄積と標準化を通じたエチオピアカイゼン研究所（地域ネットワークを含む）の管理能力の向上

- プロジェクトの初年度に、日本と第三国のカイゼン推進組織のベストプラクティスとパフォーマンスに関する調査を実施した。
- カイゼン普及 5 年計画を策定。この計画には 5 つの戦略的な柱と 17 の個別プログラムが含まれる。
- 組織のカイゼンのガイドライン、コンサルタント評価フレームワーク、コンサルタント認証・ア krediyetasyon 及び登録制度（Consultant Certification, Accreditation and Registration System: CARS）の実施ガイドラインなどのガイドラインやフレームワークを策定。

02

Ethiopian Kaizen Institute (EKI) による民間および公共セクターへ向けの中級レベルのカイゼントレーニングとコンサルティングサービスの提供:

- 83 人のカイゼン研修生を対象に、製造業、サービス業、公共セクターに焦点を当てた 5 つのバッチに分けて社内研修を実施。
- EKI は、バランススコアカード（BSC）に基づく PDCA サイクルを実施しており、2017 年から中級レベルのカイゼンの実施を開始。
- コース教材とマニュアルの作成し、バッチごとにトレーニーの状況に応じて得られたプラクティスに基づいて改訂。日本人専門家が標準版の教室研修（CRT）資料を最終化。

Ethiopian Kaizen Institute (EKI) と他の機関による高品質なカイゼン研修及びコンサルティングサービスの提供を促進し、国レベルでのカイゼンの普及を確実にするための（垂直的・水平的）システムの構築：

- CARS が 2017 年に開発された。CARS 試験は 3 回実施され、合計 47 名のコンサルタント（EKI：27 名）が認定・登録された。
- ナレッジ・マネジメントに焦点を当てた組織的カイゼンに関する提案を作成した。EKI では現在、カイゼン管理情報システム（KMIS）と呼ばれるデータベースと情報システムを開発中。

エチオピアのプロジェクト第 3 フェーズにおけるアウトカムレベルのインパクト

- 本プロジェクトまたは EKI から中級レベルのカイゼン研修を受けた 56 社の大企業（LMEs）のうち、51 社（91%）が独自にカイゼン活動を継続している。
- エチオピアでは、カイゼンは、製造業、能力開発および地域支援、インフラ、公共サービス、研究・認証セクターなどのさまざまなセクターでの品質と生産性向上を意味する用語として広く認識されている。
- 現地での普及：このプロジェクトを通じて、いくつかの地域や自治体においてカイゼン活動の拠点が設立された。EKI はこれらの地方自治体に対して能力開発プログラムを提供している。地方自治体は基礎レベルのカイゼンの実践を零細・小規模企業（MSEs）や教育、保健、その他の公共サービスなどのセクターに普及する責任を負っている。
- コンサルタントのトレーニングと派遣：2020 年 6 月現在、製造業、能力開発と地域支援、インフラ、公共サービスの 4 つのセクターにおいて 109 人のカイゼンコンサルタントが訓練され、国内でカイゼン・アプローチを普及させる強力なツールとして機能している。
- エチオピアのカイゼンプロジェクトは、EKI の 10 年間の戦略計画（2020-2030）の策定に貢献した。
- EKI はメケレ大学と共同で 2018 年 10 月にカイゼン博士（PHD）プログラムを立ち上げた。
- EKI は設立以来、アフリカでのカイゼン普及のモデル研究所としての経験を積んできた。このプログラムには、製造業、能力開発と地域支援、インフラ、公共サービスの研究分野から 109 人の研究者が参加し、ジブチの政府機関に研修を提供している。また、国連機関や AUDA-NEPAD から興味を寄せられている。
- 開発パートナーがカイゼン・アプローチを実施する企業を支援している。エチオピアでは、韓国国際協力団（KOICA）がビジネスインキュベーションを通じた革加工産業の競争力強化に焦点を当てたプログラムを実施している。

カメルーンのカイゼンパイロットフェーズのプロジェクトのインパクト

- カメルーンは、中小企業（SME）振興策の柱の一つとしてカイゼンを採用した。MINPMEESA および APME は民間セクターや UNDP、フランス開発庁（AFD）などの開発パートナーとの連携の下、カイゼン・アプローチの定着と普及を主導している。
- **能力強化**：プロジェクトは 14 人の中小企業コンサルタント研修生、41 の企業・団体を対象に個別の OJT（On-the-Job training）を実施し、財務分析、カイゼンの 5S の柱、SWOT 分析に関する実践的な知識とスキルを習得させた。この研修から得られた実践的な知識とスキルは、事業計画の立案に役立った。
- **BDS 戦略のドラフト策定**：MINPMEESA がビジネス開発サービス（BDS）提供のための戦略ドラフトを策定。この戦略は、事業の持続可能性向上と企業による雇用創出の増加に焦点を当てた 2 つの中小企業の開発目標に重点を置いている。
- **カイゼンコンサルタント研修など実践的な活動に関する BDS 提供のためのガイドラインのドラフト策定**：ガイドラインは中小企業を支援するためのカイゼンコンサルタントの選定、コンサルタントと中小企業のマッチング、運用管理、研修教材の開発、物流およびモニタリングに関する詳細なアクションを示している。
- **中小企業の改善**：プロジェクト期間中、カメルーンの中小企業は研修を受けたコンサルタントの指導の下、カイゼン活動の実施を開始した。これには、多額の投資を必要とせずに作業環境を標準化し、作業効率を向上させ、品質と生産性を向上させる 5S 手法が含まれる。
- **パイロット企業の関与と支援**：41 名のカイゼンコンサルタントトレーニーの OJT を受け入れるために、42 社がパイロット企業として選定された。これらの企業は、食品、金属加工、建設、織物、ホテルや病院などのサービスなど、多様なセクターから選定された。さらに、これらの企業はカイゼン研修で使用する診断レポートに沿った事業計画作成の支援を受けた。
- **開発パートナーがカイゼン・アプローチを実施する企業を支援**：カメルーンでは以下のような支援が行われている。
 - 国際労働機関（ILO）は Score プログラムを支援
 - 国連開発計画（UNDP）は、起業家への指導、カイゼンコンサルタントの育成、研修を受けたカイゼンコンサルタントとの契約に基づく企業へのカイゼンプログラム提供に焦点を当てたプログラムを支援
 - フランス開発庁（FDA）は、カメルーンで訓練されたカイゼンコンサルタントとの契約に基づく企業向けの BDS プログラムの提供に焦点を当てたプログラムを支援

4-3-5 ギャップ、課題、教訓

個別プロジェクトに関する課題：

1. パンデミックは従来の対面でのカイゼンの実施を難しくさせた。カイゼン・アプローチの実践的な性質は、対面での対話を必要とし、パンデミックの期間中は非常に困難であった。さらに、開発パートナーは資金提供に消極的であり、加盟国はパンデミックによる物理的制約のために招集が困難であった。しかし、この課題を通じてカイゼンのため

のeラーニングが新しいアプローチとして採用された。

2. 限られた人材リソース：プロジェクトの実施に割り当てられるカウンターパート機関（EKI、MINPMEESA、APME）の人員が限られていた。加えて、特に現在のエチオピアにおけるプロジェクト（フェーズ4）においては、スタッフの離職も課題となっている。
3. カイゼン受入国における活動支援にかかる資金配分が限られていた。

イニシアティブ全体に関する課題：

1. アフリカ主体の自走型のカイゼン普及を強化するためには、日本は AUDA-NEPAD を中心に、PAPA や ARSO 等のアフリカ機関・団体、ILO や UNIDO、APO 等のアフリカやアジアの国際機関など、今後のカイゼン普及のためにも連携が必要と思われる機関との密な関係を構築するとともに、アフリカ側のニーズを踏まえた支援にリソースを集中していくことが重要である。
2. AIDA や AfCFTA への貢献という観点から、AfCFTA 事務局との連携を含め、これら枠組みとのアラインメントもより一層意識していく必要がある。
3. 本調査で実施したアフリカの産業開発の有識者に対するインタビューでは、カイゼンと他の協力の相互補完性や相乗効果についても意見を伺ったが、これまでにこの点で成果があったという明確な回答は得られなかった。産業振興は、様々なファクターの組み合わせで実現されるものであり、投資環境整備や起業エコシステム整備、産業人材育成等も組み合わせた総合的な協力がカギとなる。
4. これまでのカイゼン普及に係る協力により実現された成果を活かしつつ、他の分野の協力ともより積極的な連携を図るべきである。（e.g. カイゼンが導入された企業を日系企業やその他外資系企業とマッチングすることでアフリカ投資・ビジネス促進を図る、日本企業や日本の生産現場を経験した人材をカイゼンコンサルタントとして登用する、起業家人材に対してカイゼン研修を提供することで生産性に関する意識を醸成する、等）

個別プロジェクトに関する教訓：

1. 政府、管理者、従業員、コンサルタントなどの主要なステークホルダーのコミットメントは、カイゼンの導入、オーナーシップ、および普及を促進する上で重要である。
2. 実践的なカイゼン活動を通じてプロジェクト担当者の能力を向上することにより、アプローチの知識、理解、適用を深めることができる。
3. カイゼン・アプローチを成功させるためには、国の状況や企業の組織的価値観や文化に合わせてカスタマイズすることが必要である。

イニシアティブ全体に関する教訓：

4. カイゼン普及におけるローカルリソースの積極的な活用：これまでのカイゼン協力の中で、アフリカでは多くのカイゼンコンサルタントが育成され、彼らが各国の企業の生産現場等でカイゼンの導入に取り組んでいる。こうしたローカルリソースをカイゼン導入に限らずワークショップ、第三国研修などにおいて積極的に活用していくことで、自走型のカイゼン普及の実現や JICA のカイゼン協力の成果の持続性向上に寄与できるものと思われる。さらに、ABE イニシアティブの下、日本で学んだ若いアフリカ人材は、カイゼンの普及に効果的に活用できると思われる。

カイゼンにおける JICA の比較優位性

カイゼンにおける JICA 協力の特徴は、実務的で現実的な企業の現場に根差した活動、現地に合わせた「翻訳的適応」、過去の協力で培われたアフリカ自身の普及体制、と言える。今後は、これまでの協力の成果を活かしつつ、アフリカ側のニーズやイニシアティブも踏まえ、アフリカ主体の自走型のカイゼン普及の側面支援や、起業家・スタートアップ支援等の新たな取り組みとの連携促進を進めていくことが期待される。

図表 106 カイゼンにおける JICA の強み

JICA の強み	JICA が劣後している点
- 企業の生産現場に根差した実務的で現実的な技術移転が実施されている - 日本発祥のカイゼンの考え方が、アフリカ現地の文化・慣習に応じてカスタマイズされている（「翻訳的適応」）（インタビュー対象者の Kossi Toulassi 氏は “We want to work with JICA on KAIZEN because we believe that approach fits into our culture, into our (AUDA-NEPAD’s) philosophy.” と述べており、AUDA-NEPAD は生産性向上の分野に関しては JICA のカイゼンのみで取り組みを進めていく意向という発言もインタビュー中に確認された） - カイゼンコンサルタントの育成や AKI の立ち上げ等の取り組みを通じて、アフリカ自身でカイゼンを普及する体制が整いつつある	- カイゼンをベースに米国等で発展したリーンマネジメントや 6 シグマ等と比較して、カイゼンの知名度が低いと認識されることが多く、ISO の様な国際的に認知された標準や認証が存在しない - 他ドナーと比較して援助額が少なく、金額の規模により支援の効果が限定的になる可能性がある - アフリカは成長著しく、様々な国から早いペースで支援要請があがるものの、要請に対する JICA の対応はやや時間を要する場合が多く、ニーズに追いつけていない

今後に向けた JICA への期待

- 引き続き、カイゼンの取り組みは重要**
 - 近年は、スタートアップ支援やイノベーション促進等の新たな取り組みも様々開始されている。現場レベル・実務的なカイゼンのような取り組みは今後も継続されるべきである。特に、カイゼンを実施している企業にはイノベーションが浸透しやすく、またモノづくりなど生産にはカイゼンの親和性が高いことから今後のさらなるカイゼン普及が期待される。
 - カイゼンの普及自体は徐々にアフリカ主体の取り組みへとシフトしていくとともに、日本に対してはカイゼンの基準やプロセスの標準化、多国間のネットワーク構築等の分野での協力が期待が寄せられている。
 - 他方、カイゼンに関するアフリカの需要はますます増えており、エチオピアの TICAD 産業人材育成センターのような研修施設の整備などを通じて、アフリカ各地で恒常的にコンサルタント育成やカイゼンのサービス提供ができるようなソ

フト面でのさらなる基盤強化も求められている。カイゼンに関するアフリカの需要について、インタビュー対象者の Getahun Tadesse Mekonen 氏は “The SMEs are not growing as we plan, so looking into their operations, their markets or whatever, still there are gaps that Kaizen can make impactful input.” と述べ、アフリカの中小企業の成長や品質・生産性向上のためにカイゼン活動が取り組めることはまだ多くあると示唆している。同氏は、カイゼン活動を行い、カイゼンアワード (Africa KAIZEN Award) ⁴² に参加した企業には実際に品質・生産性改善したことを示すデータがあり、これらがまさにカイゼン活動の必要性を示す証拠であるとも述べている。

- ・ **若年層の希望や働きたいと思う気持ちを育む環境づくり**
 - カイゼン活動を通じた従業員マネジメントの整った働きやすい環境整備、Decent Work の実現や雇用促進等が今後もさらに進捗することが期待される。
 - 若手専門人材活用による公共セクターの品質・生産性向上、イノベーションのための研究・開発、起業機会の創出等に取り組む AUDA-NEPAD のイニシアティブ「Energize Africa」や「Home Grown Solutions (HGS)」等の取り組みとの連携等も今後期待される（若者、起業家、スタートアップ等へのカイゼンの普及、技術移転やトレーニングの提供、等）。また、AUDA-NEPAD が持っている経済特区や農産加工団地の構想にカイゼンを取り入れていくことも望まれている。

4-3-6 大陸のフレームワークや TICAD マトリックスとの整合性

カイゼンプロジェクトは、経済の多様化と産業化の促進、競争力の向上、そして持続可能な資金調達の確保を目指す TICAD マトリックスの重点分野 1 と、それに対応する行動 (b)にあるアフリカの生産性、産業化、貿易政策を支援することに一致している。また、包括的成長と持続可能な発展に基づく繁栄したアフリカを構想する Agenda 2063 の Aspiration 1、Agenda 2063 の目標 4 である「変革した経済と雇用創出」にも一致している。さらに、このイニシアティブは、持続可能で包摂的な社会経済開発および加盟国の構造改革を促進し達成することを目的とする AfCFTA の一般目標 5 にも一致している。

4-3-7 JICA が支援したカイゼンによって創出されたインパクトの概要

JICA が支援したカイゼンによって創出されたインパクトの概要は下図の通りである。

⁴² 「カイゼン」の導入により、品質・生産性の向上が見られた企業やアフリカ地域の手本となるようなカイゼンの取り組みを行っている企業に授与される賞

カイゼン

カイゼンとは、品質と生産性の継続的な改善を促進することを目的とする、日本のプロセス重視の概念である。

JICAは、2006年にチュニジアで最初のアフリカ・カイゼン・プロジェクトを開始した。その後、アフリカの経済発展の著しい高まりを受けて、JICAはAUDA-NEPADと共にアフリカカイゼンイニシアティブ（AKI）を2017年に導入した。

事例：エチオピアでは、カイゼン・プロジェクトの第三フェーズをEKI（Ethiopian Kaizen Institute）とのパートナーシップで実施し、カメルーンではフェーズ1となるプロジェクトを、中小企業・社会経済・手工業省（MINPMEESA）および中小企業振興庁（APME）とのパートナーシップで実施した。

27 カ国がJICAの支援を受けてカイゼン技術協力プロジェクトを実施している



アフリカカイゼンイニシアティブ（AKI）：

JICAとAUDA-NEPADは、カイゼンの普及を通じて産業開発をさらに加速させるため、10年間のアフリカカイゼンイニシアティブ（AKI）を2017年に開始した。JICAは**7,851万ドル**の資金提供を見込んだ。



カイゼン・プロジェクトによる成果：

以下の5項目でカイゼン効果が見られた。

- ・ 生産性が64.0%改善
- ・ 5Sスコアが54.8%改善
- ・ 不良率が56.4%改善
- ・ リードタイムが38.1%改善
- ・ コストが20.9%改善



今後のプログラムにおける優先分野：

- ・ カイゼン・アプローチにイノベーションとテクノロジーを統合する新たな可能性を探求するため、AKIへの支援を実施。
- ・ 製造業、公共部門、民間部門におけるカイゼンの拡大と普及への支援。

1,400人
育成されたカイゼン
トレーナーの人数

18,000社
カイゼンプロジェクト
の裨益企業数

280,000人
カイゼンプロジェクト
の裨益企業経営
者・従業員数

図表 107 JICA が支援したカイゼンによって創出されたインパクトの概要

4-4 Home Grown Solutions (HGS)アクセラレータープログラム

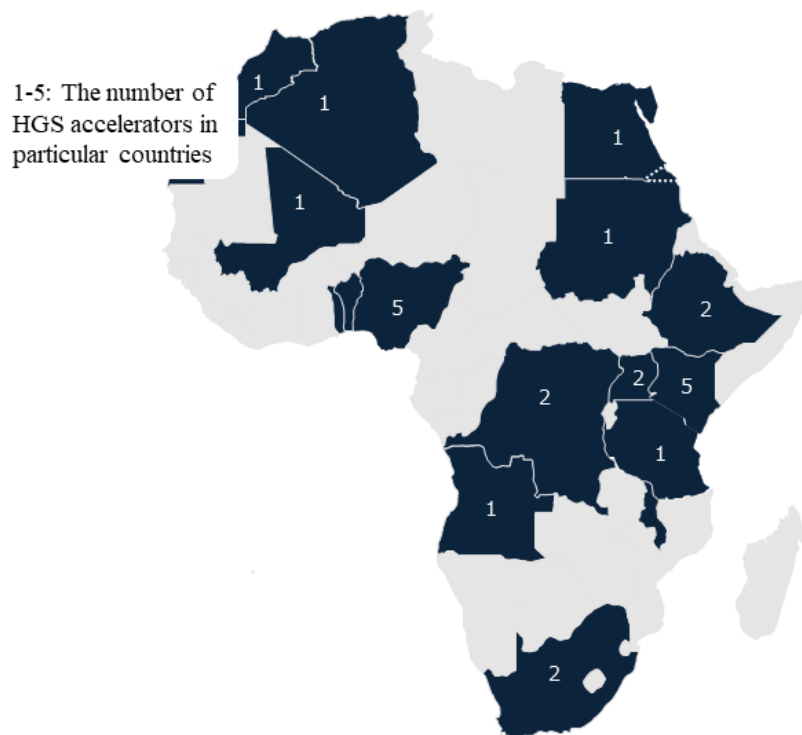
4-4-1 イニシアティブの概要

Home Grown Solutions (HGS) は、JICA と AUDA-NEPAD がボストン・コンサルティング・グループ (BCG) と協力して 2020 年に設計・開始したアクセラレーションイニシアチブである。2020 年後半にそのコンセプトが形成され、COVID-19 パンデミックに対応する形で生まれた。この COVID-19 のパンデミックは、アフリカの医療システムにおける外部サプライチェーンへの依存や低い医療能力といった継続的に存在するギャップを浮き彫りにした。COVID-19 パンデミックの間、数多くのアフリカの医療企業が製品やサービスの開発を通じて現地の解決策を考案し、後に HGS イニシアティブの支援を受けて事業を開始し拡大してきた。

これまでに、HGS アクセラレーターは 36 社の企業を支援してきました。JICA は 2020 年 8 月に BCG と契約し、AUDA-NEPAD が医療関連企業向けのアクセラレーションイニシアチブを設計・開始をサポートした。パイロットプロジェクトは学習と適応を促進するために設計され、東アフリカの 5 社を支援した。東アフリカ地域はビジネスの加速化とスタートアップに友好的な環境が整っているため選ばれた。このイニシアティブは 2022 年に大陸全体で 14 社を支援するために拡大し、2023 年には第 3 コホートとして年間 9 社を支援し続けた。第 4 コホートは 2024 年に開始され、さらに 10 社（そのうち 2 社は卒業生）を追加で支援している。

HGS の開始以来、HGS アクセラレーターは AUDA-NEPAD のコアチーム、JICA の代表者、BCG & Villgro Africa からなるコアチームが応募を受け付け、最終選考に進んだ応募者と面接を行う形で選ばれてきた。参加者の最終選考は運営委員会 (SteerCo) を構成する 8 人の有名なアフリカのリーダーによって選定されている。

ウクライナ危機によって悪化する気候変動の影響により、HGS アクセラレータープログラムは農業セクターにも拡がり、アグリビジネスおよび食品システムのレジリエンスに焦点を当てることになった。その結果、AUDA-NEPAD は汎アフリカ食品システムアクセラレーターの設計、パイロット実施、及びスケールアップを目的にニュージーランド政府からの支援を確保した。



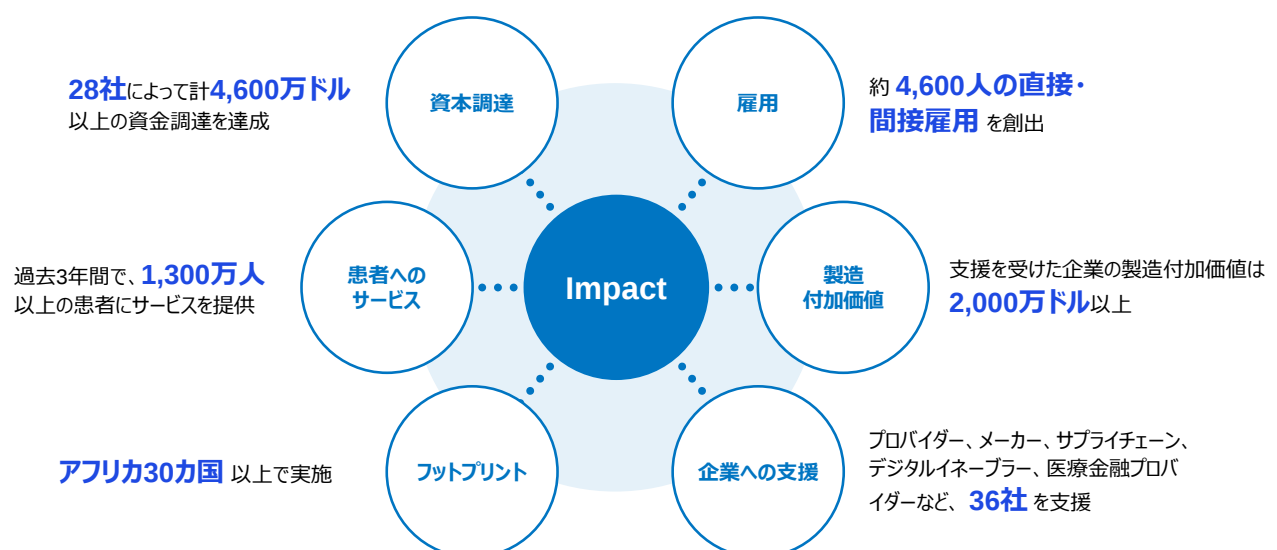
■ HGS Accelerators across Africa

図表 108 HGS アクセレーターの実施国

4-4-2 パートナーシップの成果、インパクト、貢献

インパクト

HGS アクセレーターでは、プロバイダー、メーカー、サプライチェーン、デジタルイネーブラー、医療金融プロバイダーなど 36 社の企業を 30 以上のアフリカ諸国にて支援を行ってきた。過去 3 年間で 1,300 万人以上の患者がこれらの企業のサービスを利用し、約 4,600 人分の直接・間接雇用を創出している。その他のインパクトは以下の図表のとおりである。



図表 109 HGS のパートナーシップを通じて創出されたインパクト

パートナーシップの貢献

JICA と AUDA-NEPAD は、これまで以下に示すようなかつ活動を通して HGS へ貢献してきており、その一部の結果は上述したインパクトとして出現している。

AUDA-NEPAD:

- 複雑なビジネス慣行の解明し、起業家 (特に初期段階の起業家) がインパクトを拡大するのをサポートするために文脈に特化した伴走支援を提供する。
- 企業のニーズに応じた資金調達オプションを提供し、業界の専門家、経験豊富なビジネスオーナーによるマーケティング、財務、ビジネスの分野での指導やモデルの開発・検証を支援する。
- 起業家を戦略的な公的・私的資金提供者にマッチングし、成長と拡大を支援するための資金へのアクセスを提供する。

JICA:

- 技術協力の提供：JICA はプロジェクト全期間にわたり、総額 7,407,515 ドルの技術協力を支援した。第一コホートには 1,670,000 ドル、第二コホートには 1,520,000 ドル、第三コホートには 1,234,375 ドル、第四コホートには 2,983,140 ドルを支出した。
- HGS アクセラレーターの運営委員会のメンバーとして、JICA は HGS に参加する HGS 企業を選定し、全体のアクセラレーターとプロジェクト検証委員会へのガイダンスを提供している。

4-4-3 ギャップ、課題、教訓

課題：

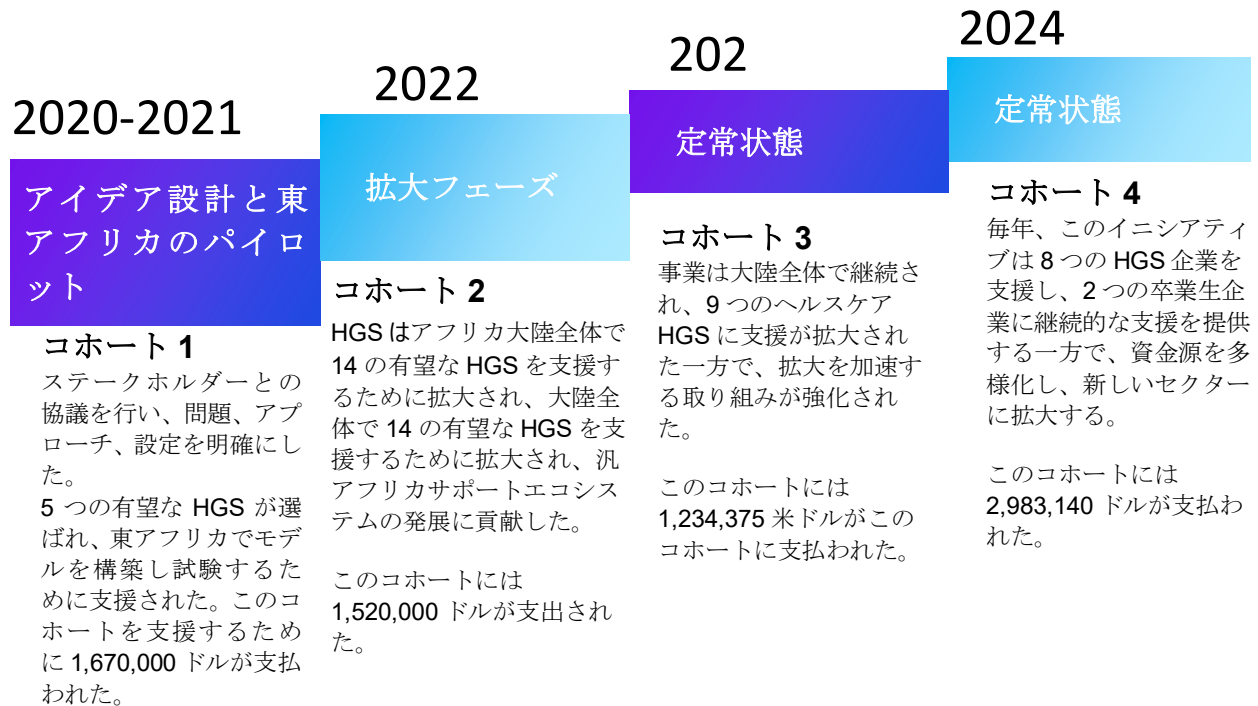
- 医療サービスや製品のコストが上昇し、インフラが限られているため、コスト効率性の高い革新的なソリューションの開発と高い医療標準の維持が困難である。
- イノベーションの規模拡大は、規制環境、資金へのアクセス、多様な文化的規範などの複雑さによって妨げられることがよくある。
- ヘルスケア市場は、互いのモデルを複製するベンチャーで飽和状態にあり、差別化の余地がない非常に競争的な市場になっている。

教訓：

- ヘルスケア業界のダイナミクスを洞察するには、ヘルスケア専門家との連携が重要である。
- パートナーシップは、資金調達の機会、市場、および拡大へのアクセスのために不可欠である。
- 法的および規制の環境を理解することは、企業の成功運営にとって重要である。

4-4-4 HGS アクセラレーターのコホート

下の図表に示すように、HGS イニシアティブは開始以降、これまでに 4 つのコホートを支援してきた。支援対象として選定された企業はコホートに参加し、同じコホート内の企業間でピア・ネットワークと学習の機会を持ちつつ、各コホートに合わせた支援を受ける。このイニシアティブは、毎年多くの企業とともにアフリカ大陸全体に広がり続けており、資金源も多様化している。



図表 110 HGS のコホート

4-4-5 大陸フレームワークと TICAD マトリックスとの整合性:

HGS は以下の大陸フレームワークと TICAD マトリックスと一致している。

HGS アクセラレーターは、質の高いインフラ投資を通じて連結性と統合を強化することを目的とする TICAD マトリックスの重点分野 1.2 と一致しており、それに対応するアクション b.は国境通過に関連する国境物流と当局の能力向上に焦点を当てている。期待される成果としては、Agenda 2063 の Aspiration に沿ったアフリカの自主的解決策の加速によるパンデミック対応力の向上があげられる。また、Agenda 2063 の目標 1.3 すべての感染症の撲滅、妊産婦と 5 歳未満児の死亡を 2030 年までになくすこと、質の高い医療への普遍的なアクセス、HIV/エイズとマラリアによる死亡をゼロにすることなどを含む目標とも一致している。さらに、このイニシアティブは、持続可能で包摂的な社会経済開発、ジェンダー平等、国家の構造改革を促進し、達成することを目的とする AfCFTA の一般目標 5 ととも一致している。また、人的資本開発と持続可能性、イノベーション、科学技術を主要な優先事項の一つとする AIDA にも、本イニシアティブは貢献するものである。

4-4-6 JICA が支援した HGS によって創出されたインパクトの概要

JICA が支援した HGS によって創出されたインパクトの概要は下図の通りである。

HGS

HGSアクセラレーターは2020年後半に構想された。JICAは、2020年8月にボストン・コンサルティング・グループ（BCG）と契約し、AUDA-NEPADがヘルスケア企業向けのアクセラレーターイニシアティブを設計し、立ち上げるための支援を行った。HGSアクセラレーターイニシアティブのパイロットでは東アフリカ内の5社を選定し支援した。その後、支援の範囲を大陸全体の14社に拡大し、さらに第3コホートには追加で9社が選定され、第4コホートと現在のコホートでは10社を支援を実施している。

36

社のプロバイダー、製造業者、サプライチェーン、デジタル企業、およびヘルスファイナンス提供者を含む企業が支援を受けている



HGSアクセラレーター は、COVID-19のパンデミックによって悪化した、外部のサプライチェーンへの依存や医療能力の低さなど、アフリカの医療システムに根強い格差があることに対応するために設計されたイニシアチブである。

COVID-19のパンデミックの間、多くのアフリカの医療企業が、製品やサービスの開発を通じてローカルソリューションを考案し、後に支援を受けて事業を開始し、拡大した。



今後のプログラムにおける優先分野：

- ・ 保健システムのレジリエンス強化に向けた支援の優先順位付けを継続。
- ・ HGSイニシアティブを他のセクターにも展開し、JICAのNINJAのような既存のプログラムとの相乗効果を探る。

HGSコホート：

2020年から現在まで、JICAとAUDA-NEPADは4つの企業コホートを支援している。JICAはプロジェクト期間中、総額725,065,159円（7,407,515ドル）を上限とする無償資金協力を実施した。



コホート1（2020-2021年）：	1,670,000ドル
コホート2（2022年）：	1,520,000ドル
コホート3（2023年）：	1,234,375ドル
コホート4（2024年）：	2,983,140ドル

1,300万人以上
支援の影響を受けた患者数

2,000万ドル以上
製造価値

4,600万ドル以上
資本調達額

4,600
創出された直接・
間接雇用の数

図表 111 JICA が支援した HGS によって創出されたインパクトの概要

4-5 JICA と AUDA-NEPAD パートナリーシップの主要イニシアティブに関する成果のまとめ

4-5-1 JICA の貢献

過去 30 年間の TICAD プロセスにおいて、JICA は TICAD マトリックスの経済・社会の柱に沿った開発イニシアティブに大きく貢献してきた。JICA は様々なインフラ開発プロジェクトに対して融資を行っている。融資は、インフラ開発プロジェクトが実施される各加盟国に対して直接行われる。

また、JICA は無償資金協力を通じて開発イニシアティブの実施を支援してきた。なお、各開発イニシアティブへの供与額は外部公開資料で確認可能であるものの、実際に拠出された金額については実施中のプロジェクトなどもあり、確認が困難であるため、以下では予算額（予定額）のみを示している。JICA による拠出の詳細については、図表 113 及び図表 114 にまとめた。

図表 112 パートナリーシップの調査対象イニシアティブに関する財務情報の概要

イニシアティブ	資金供与開始日	融資額 (百万ドル)	無償資金協力 (百万ドル)
TICAD マトリックス：経済開発の柱			
インフラ開発	2012	3,695.61	157.53
OSBP	1999	**201.96	**79.59
カイゼン	2006	-	**78.51
HGS	2020	-	**7.41
TICAD マトリックス：社会開発の柱			
IFNA	2016	-	**2.97

備考:

**予算額（予定額）。

OSBP 及びカイゼンの金額には技術協力資金が含まれる。

HGS の金額には研究スキームによる資金が含まれる。

PIDA の下での技術協力に対する資金は提供されなかった。

出所:JICA

IFNA、HGS、カイゼンの各イニシアティブについては、報告されている金額は計画額であることに留意が必要であり、これらのプロジェクトに対する実際の支出金額は不明である。IFNA プロジェクトについては、パイロット国である 3 カ国に対する供出予定額の合計額を示している。

PIDA プロジェクトへの資金提供

JICA は、2012 年以降、評価の対象とした 19 件の PIDA 関連プロジェクトの実施支援のため、36 億ドルを超える円借款を供与してきた。また同期間において、JICA は以下に示す 39 件の PIDA プログ

ラムの実施を無償資金協力により支援してきた。

有償資金協力および無償資金協力によるプロジェクト



出所:JICA

図表 113 有償資金協力と無償資金協力を財源とする PIDA プロジェクト

無償資金協力については、プロジェクトが実施された形跡はあるものの、プロジェクトに実際にかかった資金の総額は確認できなかった。JICA は 39 件のプロジェクトを実施するために 1 兆 1,294 億ドルの予算を計上していた。なお、上の図表に記載している 1 億 5,730 万ドルは 8 件のプロジェクトに配分されたものである。詳細な内訳については添付資料 4 に記載する。

OSBP への資金提供

OSBP（ワンストップボーダーポスト）は、アフリカにおける地域統合と貿易円滑化を改善するアフリカの取り組みと、インフラ開発に対する JICA の支援、という重要な側面を持つ。OSBP は通常、管理プロセスが明確で、具体的で、効率的で、費用対効果が高いことを保証するために、検問所における国境管理手続きの調和と簡素化を伴う。OSBP は、貨物輸送の高コスト、プロセスの重複、国境での通関要件の不明確さといった課題に対処するために設定されることが多い。OSBP は、利用者が国境検問所の片側で一度だけ検問を受けることで通関できるという流れを作る。また、OSBP プロジェクトは、物理的施設の建設や整備などのハードインフラと、政府間の二国間条約を含むソフトの要

素、省庁間の協力を可能にする法的・政策的枠組みで構成されている。これにより、アフリカ内の貿易が促進され、内陸部や内陸国の海岸線へのアクセスが容易になる。JICA は、アフリカにおける 14 の OSBP の設立を支援してきた。

JICA は、1999 年以來、OSBP の実施を支援するために 7,950 万ドル以上の無償資金協力を行ってきた。また、JICA は OSBP の実施を支援するために 2 億 100 万ドルの予算を割り当て、有償資金協力を実施している。ただし、実際に実行された融資の詳細は明らかになっていない。したがって、資金の総額は網羅的ではない可能性に留意する必要がある。

OSBPプロジェクトは、1999年からJICAからの有償資金協力と無償資金協力を受けている。

無償資金協力

予算額：3,750万ドル **

実績額：7,950万ドル（技術協力を含む）

有償資金協力

予算額：2億100万ドル

実績額は不明

**チルンドゥ橋建設プロジェクトに関してはプロジェクト資金額が確認できなかったため、上記の無償資金協力の予算額に含まれていない。

図表 114 融資および無償資金協力による OSBP プロジェクト

4-5-2 AUDA-NEPAD の貢献

TICAD プロセスにおける AUDA-NEPAD の役割は、下表に示すように調整と監督にある。AUDA-NEPAD は、Agenda 2063 に整合する形での TICAD プロセスの推進、様々な国や利害関係者との間での調整と円滑化、政策策定、アドボカシーなどを行っている。

図表 115 各イニシアティブにおける AUDA-NEPAD の貢献

イニシアティブ	貢献
インフラ開発 (回廊開発、PIDA PAP1&2、OSBP)	- AUDA-NEPAD は、プロジェクト準備のための技術的・財政的支援の重要な供給源であるインフラプロジェクト準備ファシリティ (IPPF) を管理している。 - PIDA PAP First 10 Year Progress Implementation Report や OSBP ソースブックなど、将来のインフラ開発プロジェクトを支援するためのガイダンス資料を作成・発行している。 - 実施を加速するための PIDA の成果、課題、将来展望の可視性を高めるための資料 (PIDA First 10 Year Implementation Report、PIDA PAP2 (2021-2030) Projects Prospectus) を共同作成した。

イニシアティブ	貢献
	- 優先順位の高いプロジェクトに対して技術支援を提供し、資源動員を支援している。 - インフラ開発プロジェクト、特に PIDA イニシアティブの開発のためのフィージビリティスタディとプロジェクト設計に幅広く関与している。 - 各国とそれぞれのコミュニティに関与し、調整メカニズム、二国間協力に必要な法的・政策的枠組み、取引の構造化、持続可能性に関する懸念への対処に取り組んでいる。 - PIDA ダッシュボードとして知られる仮想 PIDA 情報センター（VPIC）を用いて、プロジェクト実施に関連する進捗状況とデータの追跡を推進している。 - PIDA ダッシュボードの設計と保守のための IT 担当者を採用している。 - 各国や REC と幅広く協力し、独自の報告プロセスを開発し、ダッシュボードにデータを提供している。
IFNA	- 政策策定：AUDA-NEPAD はケニア、ガーナ、モザンビークの政府に対し、栄養、農業、食料安全保障に関する包括的な政策と枠組みの策定を支援した。 - アドボカシー：AU-NEPAD は、アフリカ連合（AU）サミットのサイドイベントや母子保健に関する 1,000 日間の介入といった、関連する地域および国際的な食料・栄養アドボカシーイベントを開催・参加し、加盟国を動員して意識を高め、経験を共有し、政策に影響を与え、栄養面での好ましい成果を提唱した。 - 調整と協力：AUDA-NEPAD は IFNA パートナー、ドナー、国・地方政府による多分野にわたる調整努力を支援した。
カイゼン	- 共同研究や書籍の出版を含む政策アドボカシーを実施している。 - 改善アプローチの普及のための中核的研究拠点（COE）の創設と機能強化を図っている。 - ハンドブックを用いた標準的なカイゼン・アプローチの策定によるアフリカにおけるカイゼンの標準化、普及に従事する職員のための標準的なカイゼン認定制度の確立、および主要業績評価指標（KPI）リストやトレーニングモジュール、ガイドラインを含む標準的なカイゼン教材の策定を行った。 - アフリカ・カイゼン年次会議やアフリカ・カイゼン賞の授賞式の開催など、世界中の改善推進機関とのネットワーク構築に取り組む。
HGS	- 複雑なビジネス慣行の理解を促進するため、状況に応じた実践的なサポートを提供し、起業家（特に初期段階の起業家）が成長して影響力を拡大していけるよう支援を行っている。 - リソースを通じて企業のニーズと資金調達の選択肢のマッチングを行い、起業家を、業界の専門家やマーケティング・財務・ビジネス経験等の専門知識を持つ経営者などのコーチやメンターと結び付けることで、起業家が考えるビジネスモデルのさらなる発展と検証を支援している。

イニシアティブ	貢献
	- 起業家を、成長と拡大を支援するための資金にアクセスできる戦略的な公的および民間の資金提供者とマッチングしている。

4-5-3 Agenda 2063、大陸的枠組みと TICAD マトリックスとの整合性

本調査では、JICA がアフリカで支援する様々な開発イニシアティブやインフラ開発プロジェクトが、Agenda 2063 や AfCFTA といった大陸フレームワーク、TICAD マトリックスとどのように整合しているかを分析した。以下では、これらのフレームワークの主要な目的とプロジェクトの整合性を要約する。

- Agenda 2063 は、7つの願望(aspirations)を実現しようとしており、それぞれの達成は Agenda 2063 のビジョンにとって重要なものである。これら7つの願望は、世界市場での貿易交渉におけるアフリカの共通の発言力と政策空間を強化することにより、アフリカ域内貿易を加速させるとともに、世界市場におけるアフリカの貿易地位を高めることを目的とし、20の目標 (goals) で構成されている (添付資料 7 参照)。さらに、Agenda 2063 の第 1 次 10 年実施計画は、Agenda 2063 のタイムフレームである 50 年の期間にわたる 5 つの 10 年実施計画の最初のシリーズである。この実施計画は、経済成長、ガバナンス、平和と安全、外的なショック要因に至るまで、多くの世界的な動向を背景に立ち上げられた。アフリカ連合 (AU) では現在、Agenda 2063 の第 2 次 10 年実施計画 (2024-2033) を実施している。2024 年からの 10 年は、主に収れんに焦点を当てたこれまでの 10 年を踏まえ、活動のスピードアップに重点を置いている。この実施計画は、アフリカの人々が自らの将来を形作り、すべての人のための統一・尊厳・繁栄というアフリカの理想を支持するという、団結した願望と決意を示している。
- TICAD マトリックスは、「重点分野」、「行動」、「期待される成果」で構成されている。「重点分野」は、経済、社会、平和・安定の三本柱の下に列挙されており、AU のフラッグシップイニシアティブに対応している。各重点分野の下に列挙されている「行動」は例示的なものであり、各重点分野と AU のフラッグシップイニシアティブの進展に貢献することを目的とし、ひいては各柱の進展に貢献することになる。TICAD 8 モニタリング・レポート (TICAD マトリックス) は、脚注のリンク⁴³からアクセスできる。
- AU 加盟国の開発に重要な様々なセクターに関しては、大陸的枠組み (Continental Frameworks) が作られている。PIDA、AIDA、AfCFTA、CAADP は、ほかのイニシアティブとともに、この大陸的枠組みの一部である。これらの枠組みは、Agenda 2063 の第 1 次 10 年実施計画にも影響するものである。本調査では、調査対象としたそれぞれの開発イニシアティブが大陸的枠組みのうち AfCFTA と整合しているかを分析した。

下表にまとめると、JICA 及び AUDA-NEPAD が実施したインフラ開発プロジェクト及び優先主要イニシアティブは、全て上記の大陸フレームワークに沿ったものであった。

⁴³ <https://www.monitor-ticad.org/wp-content/uploads/ENG-TICAD-8-Tunis-Plan-of-Actions.pdf>

図表 116 大陸フレームワークと TICAD マトリックスとの整合性の概要

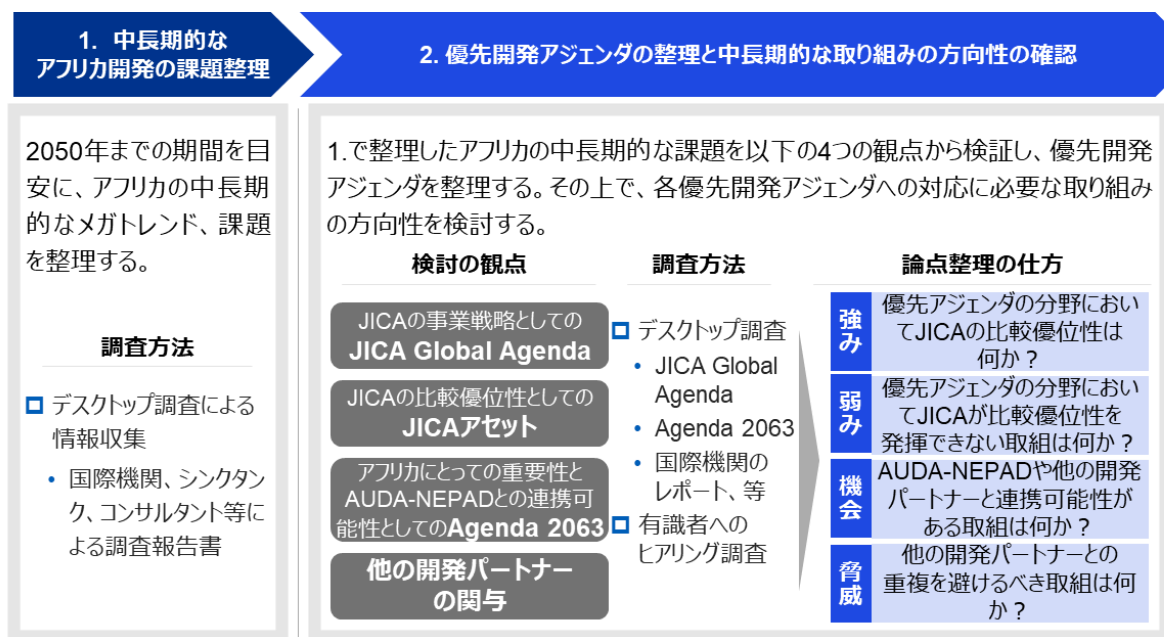
イニシアティブ	Agenda 2063 第2次 10年実施計画	AfCFTA	TICAD マトリックス
インフラ開発 (PIDA、OSBP、回廊開発)	✓	✓	✓
IFNA	✓	☒	✓
カイゼン	✓	✓	✓
HGS	✓	✓	✓

凡例：

- ✓ 大陸フレームワークに合致する
- × 大陸フレームワークに合致しない
- ☒ 非該当

5 アフリカのメガトレンドと中長期的な開発課題

本調査項目では、「Agenda 2063」の実現に向け、中長期的なメガトレンドや課題を踏まえ、今後 10 年間程度におけるアフリカの優先課題を特定し、課題解決に必要なアクションを検討するために、以下のステップにて調査を実施した。



図表 117 本項目の調査ステップ

5-1 中長期的なアフリカ開発の課題整理

アフリカ開発の課題については、国際機関やシンクタンク、民間コンサルタント会社が有するリサーチセンターなど様々な機関がレポートや文献を発行している。その中でも、今後 3 年、5 年といった短期的な課題というよりも中長期的なメガトレンドを捉えるために、2030 年、2050 年にかけてのアフリカ特有のメガトレンドや中長期的な課題を分析しているレポートや文献を読み解き整理した結果、以下に示す 10 つのメガトレンド・中長期的課題が特定された。特定された各課題につき、それらの解決に必要なアプローチを検討した。

図表 118 特定したメガトレンドのリスト

No.	メガトレンド	概要
(1)	人口増加と若年層の拡大	2050 年までに、アフリカ大陸の人口は現在の 2 倍の約 25 億人となり、人口のおおよそ 6 割が 25 歳未満となる。
(2)	都市化	2050 年までに、アフリカの都市部にさらに約 10 億人の住民が集中する。都市人口は現在の 3 倍になり、人口 1,000 万人以上のメガシティは増加する。

No.	メガトレンド	概要
(3)	気候変動リスクの拡大	世界の温室効果ガス（GHG）排出量に占めるアフリカの割合は4%未満だが、気候変動の影響によるリスクが最も高いとされる世界50カ国の内、35カ国がアフリカ諸国である。
(4)	デジタル技術の躍進	アフリカのソフトウェア、クラウド、インターネット サービスを含むデジタルテクノロジー部門は、驚異的に成長しており、インターネット経済は2050年までに7,120億ドルに達する。
(5)	イノベーションと起業家の輩出	アフリカ地域は、他地域より生産年齢人口に占める起業割合が高い。アフリカには、モバイル決済やデジタルヘルスケアプラットフォーム等、イノベーションの実績があり、起業家精神が根付いている。
(6)	アフリカ大陸内の地域統合・連携の向上	ほとんどのアフリカ諸国が署名したアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）が2021年1月より運用を開始。AfCFTAの潜在力を最大限に活用すれば、大陸規模の市場形成が実現する。
(7)	グッドガバナンスに向けた更なる進化	法の支配によって支えられたグッドガバナンスを強化するために制度改革が実行されない限り、2030年のSDGs達成やAgenda 2063を効果的に実施することは不可能であることから、更なるグッドガバナンスに向けた取り組みが推進される。
(8)	インフラの不足	アフリカのインフラ開発には年間1,300～1,700億ドルが必要だが、現在のインフラ支出は750億ドル程度である。そのため、インフラが不足する状況は次第に悪化し、将来の不安定さを増大させ、潜在的な成長を阻害する可能性が高い。
(9)	感染症とパンデミックリスクに対応するための医療システムの強化	COVID-19によって引き起こされた壊滅的な混乱は、前例のないものであったが、アフリカ地域は常に感染症のアウトブレイクのリスクを抱えている。アフリカ疾病管理予防センター（Africa CDC）は公衆衛生機関の能力強化に取り組んでいる。
(10)	SDGs達成に向けた取り組みの進展	アフリカ大陸ほどSDGs達成が必要である地域はない。全てのサブサハラアフリカ諸国は、2030年までにSDGsの各目標に向けてある程度の進展を遂げると予想されるが、18カ国は2030年までに全体の目標の半分程度しか達成できないと予想されている。特に、開発が遅れている中央アフリカ共和国、チャド、南スーダンの進捗は限定的である。

(1) 人口増加と若年層の拡大

2050年までに、アフリカ大陸の人口は現在の2倍の約25億人となり、人口のおおよそ6割が25歳未満となる。

【中長期的課題】

膨大な生産年齢人口は、経済成長促進のための破壊的な力となり得る。いわゆる、「人口ボーナス」と呼ばれる現象である。特に製造業、エネルギー（特にGX）、デジタル分野などの意欲ある熟練した労働力を必要とする分野において十分な就業機会、具体的には2億5,000万人に対する新たな就業機会があれば、経済成長の促進につながる。ただし、安定した就業機会・環境が不足する場合、社会不安や移民を引き起こす可能性がある。

若年人口が多く、2022年のGDPが2兆9,600億ドルと推定されるアフリカは、消費財とサービスの世界最大の成長市場となりうる。また、デジタルネイティブや熟練労働者を他の地域に提供する人材供給市場として機能する可能性もある。そのためには、アフリカ地域における適切な教育システムの構築を通じ、必要な学校教育、技能訓練、及び教育関連サービスが提供され、1,700万人の専門教育者が育成される必要がある。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- デジタル技術者等の高度技術者が世界に進出できる、又は地域内の人財として活躍できるようにするための学校教育、技能訓練、教育関連サービスの提供
- 専門教育者の育成・拡充
- 経済成長を下支えする分野における雇用機会の創出

(2) 都市化

2050年までに、アフリカの都市部にさらに約10億人の住民が集中する。都市人口は現在の3倍になり、人口1,000万人以上のメガシティは増加する。（現在はカイロ、ラゴス、キンシャサの3都市）

【中長期的課題】

アフリカ地域の都市の成長は、同地域の経済と文化に活気を与え、多額の海外投資を呼び込み、世界的ビジネスや貿易関係の強化につながる。インフラへの投資が十分かつ迅速に行われれば、都市化はGDPと個人消費を加速し、起業家精神とイノベーションを促進し、新しい市場を創出し、労働者の生産性を向上させることが可能である。

他方、都市化が急速に進むと、電力や教育等の基本的サービスや、交通機関の提供が難しくなり、地域社会が不安定になる可能性が高い。そのため、持続的な都市計画・整備に向けたインフラ投資が必要となる。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- メガシティや中規模都市の持続的な都市計画と整備
- 将来的に発生しうる交通渋滞を緩和し、大人数の移動が可能となる公共交通機関の計画・整備
- インフラ投資を呼び込むための環境整備
- PIDAの実現
- Agenda 2063 フラッグシップ事業における関連事業（統合された高速鉄道ネットワーク、インガダム等）の実現

(3) 気候変動リスクの拡大

世界の温室効果ガス（GHG）排出量に占めるアフリカの割合は4%未満だが、気候変動の影響によるリスクが最も高いとされる世界50カ国の内、35カ国がアフリカ諸国である。

【中長期的課題】

アフリカ大陸では、世界平均の1.5倍の速度で気温が上昇すると予想されている。気候変動によって引き起こされる影響は大きく3つに区分できる。

降雨量の変動による自然災害の増加：

アフリカ大陸での自然災害（干ばつ、洪水、疫病等）の発生率と強度は1980年以降増加している。特に都市部での洪水が顕著である。国によるが、世界銀行は「降雨量の変動とGDPの間には強い相関関係があり、降雨量の変動の増加によりGDPが10%以上減少することもある」としている。気候変動による気象変動性への影響は赤道近辺でより顕著になると予想されており、経済への影響も赤道周辺の国々でより大きくなる可能性がある。

内部移民者の増加：

気候変動により、2050年までにアフリカ山岳地帯の完全な荒廃や海岸沿いの海面上昇が起これ、干ばつ、嵐、洪水、過度な気温上昇・低下などの異常気象が発生する。増え続けている気候変動問題（海面上昇、不作、水不足問題など）から逃れるため、多くの人々は自国内での移動を余儀なくされることになる。世界銀行⁴⁴は悲観的なシナリオ⁴⁵の場合、サブサハラアフリカでの気候変動起因の内部移民者数は2050年に8,600万人に達すると予測している。

農業生産性の低下及び食料安全保障への脅威：

サブサハラアフリカの作物生産の95%以上が降雨に依存しており、気候変動の影響を受けやすい。ほとんどの農業は小規模で生産性と収量が低く、財政支援、インフラ、流通システム、情報へのアクセスが限られているため、農業者の気候変動に対する脆弱性が高い。脆弱性とリスク増大は、他地域よりアフリカ大陸の特定地域で顕著で、栽培作物の種類にも関係している可能性がある。既に水資源インフラが脆弱なアフリカでは、気候変動でさらに水需要が増加する可能性が高い。また、アフリカの人口増加は状況をさらに悪化させ、仮に農業適応能力が向上しても、特に都市部拡大で食料と水の価格が上昇し、アフリカ大陸全体で食料安全保障に対する脅威が増大する可能性が高い。

多くの専門家が、アフリカがイノベーションの中心地となり解決策の開発が進む可能性を指摘している。例えば、再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱、オフ・グリッド）、炭素隔離（土地、森林、海岸線の活用）、持続可能な土地利用と新しい農業アプローチなど。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- ・ 気候変動の影響を軽減するための正確な情報をタイムリーに人々に届ける方法の構

⁴⁴ World Bank (2018) “Groundswell: Preparing for Internal Climate Migration”, World Bank (2006) “Water for Growth and Development – A Theme Document of the 4th World Water Forum”

⁴⁵ GHG 排出量が多く、不平等な開発が進展するシナリオ

築

- 市民へのデータに基づいて行動する方法の教育
- 気候変動への適応に特化したプロジェクト（特に、防災・減災、移民対策、水資源、農業等の分野）の実施、及びプロジェクトを実施するための資金の調達
- 気候変動に対する解決策になり得るイノベーションを創出するためのエコシステムの構築
- 他の関連セクターとの戦略的連携：プロジェクト単体で効果を生み出すのが難しい分野であるため、農業、エネルギー、水資源セクターと連携し、これらのセクターの重要性について理解を深めることが重要である。

（4）デジタル技術の躍進

アフリカのソフトウェア、クラウド、インターネット サービスを含むデジタルテクノロジー部門は、驚異的に成長しており、インターネット経済は 2050 年までに 7,120 億ドルに達する。

【中長期的課題】

アフリカの ICT 部門は、主にモバイルデジタル金融サービスの拡大に牽引されてきた。アフリカ地域は、2018 年に既に世界のモバイルマネーアカウントの約半分を保有、2025 年までにモバイルマネーが最も急速に成長すると予測されている。

アフリカのデジタル成長を促進するための重要な柱は、「接続性の向上」である。通信インフラ、手頃な価格の製品・サービスのアクセス、スキルアップや教育への適切な投資があれば、その膨大な生産年齢人口により、アフリカはデジタルサービスにおける世界のリーダーの一つになれる可能性があると言われている。アフリカの人口増加を「リスク」ではなく「機会」へと変容させるには、インフラ整備と人材育成への適切な投資が必要となる。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- 通信インフラの整備
- アフリカ市場に適した手頃な価格のデジタル関連製品の流通
- デジタル人材育成に向けた投資
- PIDA の実現（ICT セクター）

（5）イノベーションと起業家の輩出

アフリカ地域は、他地域より生産年齢人口に占める起業割合* が高い。アフリカには、モバイル決済やデジタルヘルスケアプラットフォーム等、イノベーションの実績があり、起業家精神が根付いている。（* アフリカ 22%、ラテンアメリカ 18%、アジア 13%）

【中長期的課題】

これまでのイノベーションの台頭は、アフリカ大陸のデジタルハブによるものが多いが、情報通信技術に限定されるものではない。エネルギー、医療サービス、医薬品、持続可能な農業や土地利用などの分野でイノベーションの萌芽が見え始めている。実際、農業セクターの年間収益は 2030 年までに最大 3,200 億ドルに成長する可能性があると言われている。また、アフリカの起業家文化は、男

女平等の観点から特に有望で、アフリカの女性の起業可能性は他地域の女性のそれのおおよそ 2 倍とされている。

想像力豊かでクリエイティブな若者が多いアフリカがスタートアップ大陸を目指し、強固なデジタル経済と競争市場を構築するためには、デジタルに精通した人財への投資、ならびにデジタル起業家精神とイノベーションを促進するエコシステムの構築が必要になる。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- デジタル人材育成に向けた投資
- 女性のエンパワメント促進
- VC の設立・強化などスタートアップを促進するためのエコシステムの構築

(6) アフリカ大陸内の地域統合・連携の向上

ほとんどのアフリカ諸国が署名したアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) が 2021 年 1 月より運用を開始した。AfCFTA の潜在力を最大限に活用すれば、大陸規模の市場形成が実現する。

【中長期的課題】

アフリカ域内輸出がアフリカの総輸出に占める割合は、1995 年の約 10%から 2017 年に約 17%に増加したが、他の地域⁴⁶と比較して依然として低い。2021 年 1 月から運用を開始したアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) は、投資、拡大経済多様化、雇用創出等で期待が大きい (2024 年 4 月時点で 54 カ国が署名済、47 カ国が批准済)。物流、ビザ、既存の非貿易障壁に加え、関税譲許表や原産地証明などの貿易障壁における複雑かつ高いハードルを克服できれば、実質的な経済価値を生み出す可能性がある。食糧不安等の大陸の主要課題にも、潜在的な影響は非常に大きい。ただし、AfCFTA の恩恵を十分に受けるためには、小国等へのネガティブインパクトを軽減しつつ、この画期的なコミットメントの効果的な履行と実現が維持される必要がある。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- 域内貿易を促進し、域内の経済を活性化するための回廊開発
- 農村と都市を連結するためのサプライチェーンの整備
- 通関手続きの調和化及び円滑化

(7) グッドガバナンスに向けた更なる進化

法の支配によって支えられたグッドガバナンスを強化するために制度改革が実行されない限り、2030 年の SDGs 達成や Agenda 2063 を効果的に実施することは不可能であることから、更なるグッドガバナンスに向けた取り組みが推進される。

【中長期的課題】

多くのアフリカ諸国は 1990 年代以降に制度改革を行い、ガバナンス構造を大幅に変更、新たな指導者を配置した。他方、Ibrahim Index of African Governance は、2008 年以降、ガーナ、ケニアなどの

⁴⁶ 他地域の域内輸出が地域の総輸出に占める割合は、欧州 (69%)、アジア (59%)、北米 (31%) である。

一部の国を除き、「安全性と法の支配」に関する総合スコアが継続的に悪化しているとしている。多くの国が、独裁、腐敗、経済の衰退を防ぐための改革をまだ達成しておらず、AUがAgenda 2063で掲げる主要方針の一つ「良い統治、民主主義、人権の尊重、正義、法の支配のアフリカ」の実現にはまだ道のりが長い。

機能不全に陥ったガバナンス・プロセスの存続は、個人や企業による納税義務や法規制が遵守されないほか、公務員や政治エリートが責任を問われずに行動する環境を作り、教育、医療、インフラ、水処理プラント、電力、道路、技術などに利用できる希少な公共資源の横領に繋がる。貧困層重視の経済プログラムや、教育、清潔な水、基本的な医療、子どもの栄養等への公共投資は、通常、そのような腐敗した政治エリートからは奨励されない。

アフリカ各国が今後10年間に目指すべきガバナンス構造は、平和的共存と経済発展、不平等の解消、気候変動の影響への対応、健康・医療の普及、地域協力の強化とともに、女性、弱者、少数民族、宗教的少数派などの歴史的に疎外されてきたグループの経済・政治システムへの完全かつ効果的な参加を確保するものである。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- 法の支配の強化
- 政府の能力強化⁴⁷
- 歴史的に疎外されてきた人々のエンパワメントとそれが可能となる制度設計・社会形成

(8) インフラの不足

アフリカのインフラ開発には年間1,300～1,700億ドルが必要だが、現在のインフラ支出は750億ドル程度である。そのため、インフラが不足する状況は次第に悪化し、将来の不安定さを増大させ、潜在的な成長を阻害する可能性が高い。

【中長期的課題】

アフリカでは、量、価格、品質、のすべての側面でインフラ開発が遅れている。アフリカ大陸のインフラサービスには、規模の不経済と競争の欠如により、他地域の約2倍の費用がかかる。アフリカ開発銀行(AfDB)の報告書(2018年)によると、携帯電話へのアクセスは比較的良好な傾向にあり価格下落が続く見通しだが、それでも「アフリカの携帯電話・インターネット電話料金は南アジアの約4倍、国際電話料金はその2倍以上高い」。また、アフリカのインフラ全体の1/3以上に緊急なメンテナンスが必要と考えられている。

アフリカ大陸のインフラの現状、特にエネルギーと電力は、政治的選択と決定の結果である。具体的な課題は、1) アフリカの法的、規制的、制度的枠組みが弱く、2) 機関の実施機能が無効あるいは不足し、3) 強力で信頼できる金融機関が欠如していることにある。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- 通信、電力、水、輸送などインフラ全般の整備

⁴⁷ ここでは直接的なアプローチではないため「持続的な水資源の確保と水供給」については言及していないが、政府の能力強化の取り組みの一つとして、例えばスーダン、南スーダン等において、安定的な水供給を通じて信頼醸成と平和構築とを結びつける取り組みを過去に実施。今後もサヘルやコートジボワールで実施予定となっている。

- 既存インフラのメンテナンス
- 老朽化インフラのリプレイス
- PIDA の実現

(9) 感染症とパンデミックリスクに対応するための医療システムの強化

COVID-19 によって引き起こされた壊滅的な混乱は、前例のないものであったが、アフリカ地域は常に感染症のアウトブレイクのリスクを抱えている。アフリカ疾病管理予防センター（Africa CDC）は公衆衛生機関の能力強化に取り組んでいる。

【中長期的課題】

アフリカでは、COVID-19 以外にも、2014～2016 年に西アフリカでエボラ出血熱が大流行し、大陸の大部分ではデング熱とマラリアが風土病として流行している。世界保健機関（WHO）の 2017 年調査によると、2015～2016 年にかけて世界中で増加したマラリア症例の 90%はアフリカで発生した。最近の分析では、アフリカ諸国全体の 75%以上が 2018 年に感染症のアウトブレイクを報告したことが分かった。報告されたアウトブレイクのうち、最も一般的な疾患はコレラであった。感染症やパンデミックは、病気による苦しみや死亡だけでなく、深刻な公的債務危機や食料不安にもつながる。

医療システムの改善は徐々に見られるが、アフリカ諸国の大多数はまだ良質な医療制度の基本的要件を満たせていない。根底的な問題は社会経済的かつ構造的なものであり、アフリカ全体でのインフラ不足の状況である。既存の医療へのアクセスはアフリカ大陸全体では確保できておらず、ほとんどの医療施設はスタッフと設備が不足している。病気や疫病、パンデミックの被害を最も受けるのは、貧しく脆弱な人々である。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- 強靱な医療システム・インフラの構築・改善
- 医療人材の育成
- 全ての人への保健医療サービスの提供（UHC）⁴⁸

(10) SDGs 達成に向けた取り組みの進展

アフリカ大陸ほど SDGs 達成が必要である地域はない。全てのサブサハラアフリカ諸国は、2030 年までに SDGs の各目標に向けてある程度の進展を遂げると予想されるが、18 カ国は 2030 年までに全体の目標の半分程度しか達成できないと予想されている。特に、開発が遅れている中央アフリカ共和国、チャド、南スーダンの進捗は限定的である。

【中長期的課題】

アフリカでの SDGs 達成に向けた取り組みの進展に期待する主な理由の一つは、SDGs と AU の Agenda 2063 が一致していることである。実際に、2 つの野心的なアジェンダがそれぞれ掲げる目標の 85%以上が共通しており、SDGs の達成が Agenda 2063 の達成につながると言っても過言ではない。アフリカ諸国は SDGs の実施に非常に熱意と努力を示しており、90%の国が SDGs を自国の開発計画

⁴⁸ 水因性疾病により、多くの乳幼児が死亡し、低体重・栄養失調の 50%は水・衛生の問題に関連しているため、公衆衛生は UHC に通じることから、TICAD8 では保健医療の下に予防の強化を位置づけ、栄養や水衛生が位置づけられていた。

に組み込みつつある。

他方、SDGs 達成に向けた大きな資金ギャップが制約となっている。資金ギャップは、特に低所得国で大きく、平均で GDP の 14%超と推定されている。サブサハラアフリカの年間追加支出要件は、アフリカ大陸の GDP の 24%、約 4,200 億ドルと推定される中、2018 年時点でアフリカ 54 カ国中 20 カ国以上が債務危機にあるか、または債務危機のリスクが高い状況にある。この資金ギャップは多くのアフリカ諸国にとって大きな課題である。また、この課題をさらに悪化させている事象として、政府開発援助が全体的には増加しているものの、1 人当たりの金額では減少しているほか、近年海外直接投資が減少傾向にある。SDGs に必要な資金の 3 分の 1 以上は民間セクターから拠出されるものであると予想されているが、これまでのところ、民間セクターからの実際の資金拠出は 4~8%に過ぎない。

【課題解決のために必要なアプローチ】

- アフリカの SDGs 達成に向けた資金を供給するためのより良い資金動員アプローチの検討・施行
- 民間セクターによる持続可能なビジネスの実施と SDGs 達成への貢献

5-2 優先開発アジェンダの整理と中長期的な取り組みの方向性の確認

5-2-1 中長期課題に対する JICA と AUDA-NEPAD の取り組みの整理

上述したアフリカの中長期的課題解決のために必要なアプローチに対して、JICA の打ち手、つまりは JICA が有する既存のアセットを整理するために、JICA グローバル・アジェンダ⁴⁹と突合し、関係性の整理を行った。また、優先開発アジェンダの検討に際して JICA アセットに加え AU や AUDA-NEPAD との連携可能性を踏まえる必要があるため、AU が今後 50 年間を見据えて掲げた Agenda 2063 や AUDA-NEPAD の取り組みとの関係を整理した。

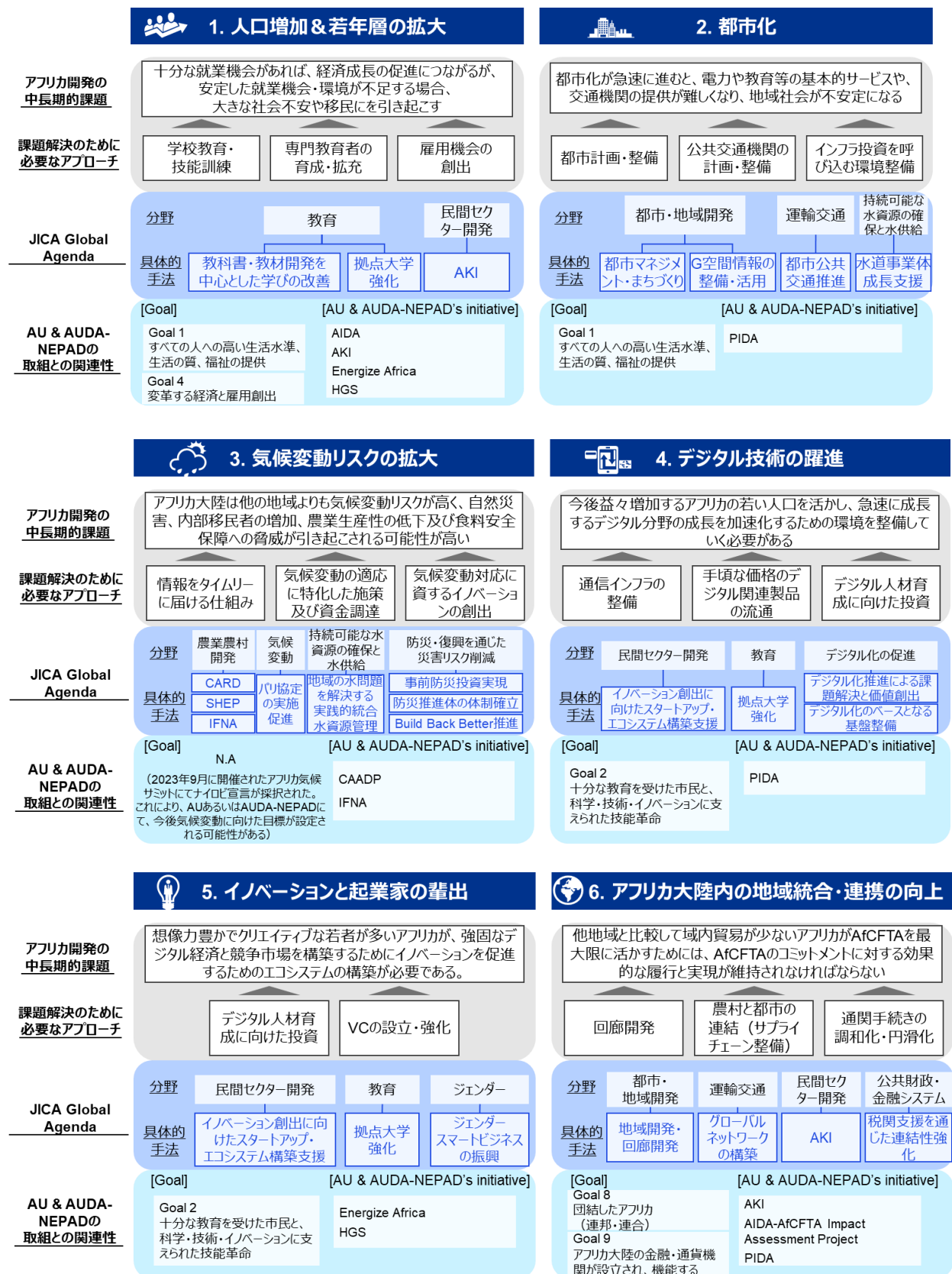
アフリカ開発の中長期的課題に対し、JICA アセット、AU 及び AUDA-NEPAD の取り組みの関係性を下図にてまとめた。ここから言えることとして、まず「人口増加&若年層の拡大」及び「都市化」へのアプローチについては、JICA としても積極的にこれまで教育、都市・地域開発、運輸交通分野で支援を図っており、AU としても関心が高いと思われる。「気候変動リスクの拡大」については、JICA は多くの開発途上国において多数の実績があり、アフリカにおいても今後ニーズは高まると思われるが、AU の方向性との関連性が薄い。

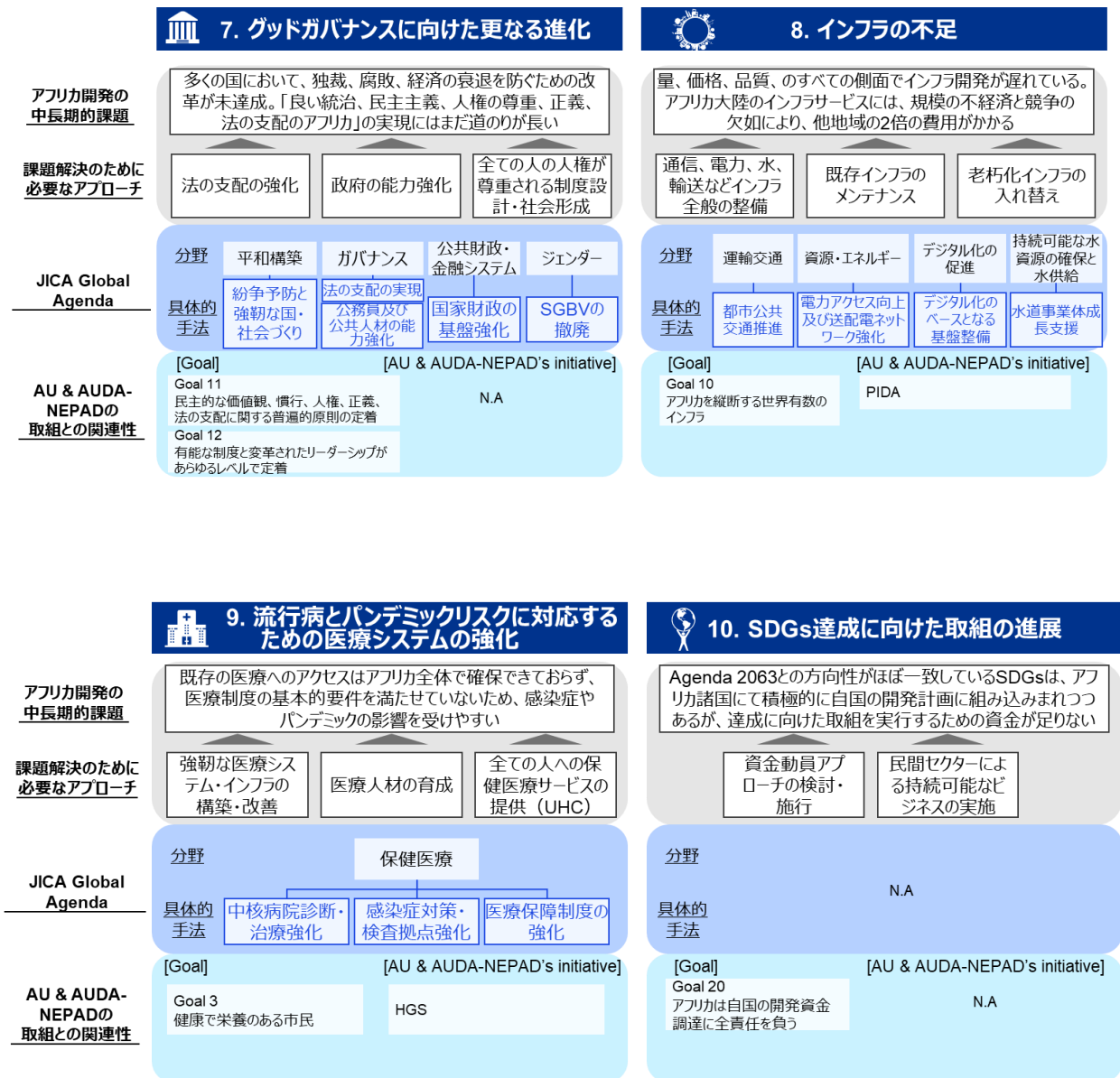
デジタルに関しては AU 側の関心が高いと言える。「イノベーションと起業家」については、JICA として NINJA 等の実績があり、また AU 側からの関心も高い。「地域統合・連携」は、AfCFTA が運用開始したばかりで、今後ますます AU 側からの支援ニーズが高まると思われる。

引き続き大きな課題である「グッドガバナンス」及び「インフラの不足」については、JICA としてもこれまで数多くの開発途上国にて様々な支援実績があり、かつ AU としても関心が高いといえる。「医療システム」に関しては、JICA としてアフリカにて多くの支援実績があり、AU としても目標の一つに掲げている。また、SDGs の観点からは JICA がどのように民間資金動員の支援を行うか

⁴⁹ JICA は、「人間の安全保障」「質の高い成長」の実現というミッションの下に、Prosperity（豊かさ）、People（人々）、Peace（平和）、Planet（地球）という 4 つの切り口から 20 の事業戦略「JICA グローバル・アジェンダ」を設定した。この「JICA グローバル・アジェンダ」に基づき、途上国の政府・人々、国内外のさまざまなパートナーと協働してグローバルな課題解決に取り組み、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界の実現を目指している。

が論点になるかと思われる。





図表 119 アフリカ中長期的課題解決に対する JICA 及び AUDA-NEPAD の既存の取り組み

5-2-2 日本/JICA の比較優位性

有識者へのインタビュー調査により、日本/JICA の強み・独自性として数多くの比較優位である点が挙げられた。また、今後改善すべき方向性として、他ドナーと比べ、日本/JICA が劣後している点についても幾つか明らかとなった。

まず、優先アジェンダの分野において JICA の比較優位性を整理するにあたって、日本/JICA の比較優位性及び劣後しているポイントを整理したところ、下図に示すようなキーワードに集約できる。



図表 120 日本/JICA の比較優位性及び劣後しているポイントのキーワード

こうしたポイントを踏まえた上で、より詳細にインタビュー調査で挙げられた日本/JICA の比較優位性を分析すると、日本/JICA の強みは大きく3つの観点、すなわち「日本という国としての立ち位置」、「TICAD の存在」、「開発協力のあり方」に分類することができる。

図表 121 日本/JICA の比較優位性の詳細まとめ

観点	日本/JICA の比較優位性	詳細説明
日本という国としての立ち位置	貧しい状態から裕福な国になれることを証明してきた歴史がある	敗戦後、米国から日本の産業政策や日本が生産すべき製品に口出しされ、西洋諸国からは日本で自動車など作れやしないと思われていた時代を経て、経済大国となった経験はアフリカに希望と考える機会を与えてくれる存在である。
	ニュートラルである	アフリカを植民地化した経験はないため、フランスや英国に対するような反植民地主義に基づく反感の対象とはならず、中立的な立場で関係性を構築できる。
	良くも悪くもビッグプレイヤーではなく、中規模プレイヤーである	中国などと比較すると、ODA 規模も小さく、大規模なインフラ案件を数多く実施しているわけではない。良くも悪くも目立った活動をしていないため、批判や反感も少ない。

観点	日本/JICA の比較 優位性	詳細説明
TICAD の存在	日本とアフリカ諸国、AU や他のパートナー機関と同じテーブルでアフリカ開発の課題や重点分野を議論できる TICAD が存在する	• TICAD を通じて、JICA はアフリカ各国や AUDA-NEPAD と重点分野について方向性を確認できているため、JICA はアフリカのニーズや関心を捉えることができているという点で非常に優位である。 • TICAD は、各分野におけるアフリカの専門家と日本や海外の専門家が互いに接点を持ち、互いの経験を共有しあう場にもなっているため、アフリカ関係者からの評価も高い。
開発協力のあり方	日本人の価値観に基づいた開発協力を行っている	• 長期的な視点で組織を育て、人を育てるというのは日本のならではの価値観だといえる。例えば、地域社会と共存するといった三方よし（「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」）の価値観や、自然をコントロールするのではなく、自然環境の中で人間が生きさせてもらっているという価値観が、日本の文化や価値観として育まれてきた。 • こうした日本の価値観や信念が、恐らく日本の ODA の息の長い支援に反映されており、アフリカの方に響くことも多いのかと思われる。
	組織作り、人材育成、能力開発は日本/JICA が注力し、得意とする分野である	• 人材への投資は、ハードなインフラ開発と異なり、目に見える開発ではないが、現場にいと人材投資へのインパクトの大きさと関係者による感謝の気持ちがどこに行っても感じられる。特にアフリカの現地関係者には JICA ファンが多く、JICA のサポートは非常に評価されている。アフリカの関係者に話を聞くと「ずっと一緒にいてくれてありがとう」という声がよく聞かれる。 • 日本が組織作り、人材を重視するのは、これまでの経験から日本人としてそれが重要であると思っているからだと思われる。天然資源がない中、唯一あるのは人材で、親が子どもに十分な教育を与えたいと思う気持ちや、会社が人を育てる仕組みがあって、日本は成長してきたといえる。 • JICA の DNA の中に、特に人材育成や組織作りを丁寧にやるマインドがある。また長期的な能力強化が大事というところにも目が向けられている。

観点	日本/JICA の比較優位性	詳細説明
	中長期的な視点で開発協力に取り組んでいる	開発協力には長期間かけて実施するものも多い。組織や人を作る作業はものすごく時間がかかるが、それを継続してやってきたのは JICA の素晴らしい点である。
	バイの開発ドナーであるため、各国の実情に応じた支援を行っている	- 各国のドナー機関はそれぞれの国に根差した強みがある。特に、バイの ODA は、その国の価値観や感性が表れている。日本は、コンディショナリティではなく、現場や国のニーズに基づいて相手国政府をカウンターパートとして案件を組立、実施していくことを重要視している。 - 各国に JICA 事務所／支所があり、長年の支援を通して各国との信頼関係を築いている。各国の立ち位置・ニーズ・状況を深く理解した上で、案件形成を行っている。例えば、単に投資環境を整備するのではなく、各国の中で可能性がありそうな国が力を入れたい産業を見ながら、実体経済を勘案して産業を作っていく姿勢を取っている。
	JICA の取り組みは、質が高い、効果が高いと評価されている	- JICA は Project-oriented な支援であるため、目的を達成し裨益者への効果は高いと評価されている。日本は、口数は少ないが、質の高い成果を出すことができている。 - アフリカ諸国のニーズに合わせてしっかりと支援を行い、成果を出してきたことが、アフリカからの信頼獲得につながっていると思う。
	ディテールにこだわりがある	欧米系のドナー機関は、モデルや概念を各国に組み込むというアプローチが多い中で、JICA はより裨益者の行動変容やの能力開発に重きをおき、裨益者のマインドセットの変化や気づきをベースにしたアプローチをとっている。綿密な計画を策定しているため、プロジェクトの実施が迅速で効率的、かつ効果的である。
	日本人専門家の存在／裨益機関・組織に日本人専門家を配置している	日本人専門家を派遣することで、JICA 側には裨益機関・裨益者のニーズが適切に伝わり、また裨益機関・裨益者側はプロジェクト実施にあたり JICA のポリシーなどの理解が進む。

さらに、JICA の比較優位性が発揮できない分野・取り組みの論点整理を行うために、有識者に対し、他のドナー機関と比較して JICA の弱みや劣後している点について伺った。これに加えて、インタビューでは改善点や JICA への期待についても話を伺うことができたため、併せて下表に整理した。

図表 122 日本/JICA の劣後している点の詳細まとめ

JICA の弱み・劣後している点	詳細説明	改善に向けた方向性・JICA への期待
インフォーマルセクターを念頭においた開発協力をもっとして欲しい	- 日本の ODA はインフォーマルセクターに届きづらい。例えば、カイゼンは一定レベルの企業が選ばれており、そういった企業にカイゼンは有用であるが、従業員が 1 年で辞めていくような企業でカイゼンは役に立つのか、こういった点を議論しなければいけない。 - インフォーマルセクターを全てフォーマルに転換するのは無理がある。そうであれば、その間のつながりにも目を向け、フォーマルでもインフォーマルでもない真ん中の部分に向けた支援を行うことが、これからアフリカ開発をやる意味で大きな付加となる。	日本のアフリカに対する ODA を考える上で、アフリカの問題は何なのかを今一度議論すべきではないか。
アフリカ人と一緒にもっと進めるべきではないか	- アフリカでも優れた経済学者が育っている。JICA はもっとそのような人たちと議論すべきである。日本の経験をどんどんアフリカに広げるといった姿勢に反発もある。 - JICA には優秀なナショナルスタッフもいるので、待遇面を職員と一緒にする、ナショナルスタッフのシニアポジションを作るなど、ナショナルスタッフを活用したネットワーク・人脈作りも考えていくのも必要ではないか。	アフリカのシンクタンク/調査機関を強化していきたい。JICA もそういった機関と連携してほしい。
ハイレベルでのネットワークをもっておく	一回きりの対話ではなく、継続的な政策対話が行えるように、大使や JICA 事務所の所長クラスでの対話ができるネットワークを持っておくことである。	(-)

JICA の弱み・劣後している点	詳細説明	改善に向けた方向性・JICA への期待
アフリカは民間セクターによる投資を強く望んでいる	- 民間企業による投資と開発を分けて考えるべきではない。 - アフリカも援助よりは投資をというが、日本企業は中国企業とは異なるので、政府から言われても日本企業はアフリカに進出しない。 - 最近、Blended finance についてよく話を聞く。JICA が他のドナー機関と一緒により積極的にファイナンスの側面から支援することで、SDGs の貢献に資する民間企業がリスクを軽減しつつアフリカに進出する後押しにもつながる。 - また、開発プロジェクトのための財源を確保するために、国際機関などが発行しているソブリン債も検討できるのではないか。	(-)
もっとコミュニケーション戦略をたてるべきである	- 外から見ると、日本/JICA が何をやっているのかがよくわからない。 - 国連機関を含め、手前味噌な PR は山ほどあるが、自画自賛するのは日本人的感性には合わない。 - 長期的な支援は我慢強くやっていかなければならないという思考の下、積極的に成果を宣伝するのは違うのではないかと思う人もいるかと思う。しかし、より多くの現地の人々に支援を届けるには、より多くの人に JICA の貢献を知ってもらわないといけないという考え方に転換すれば、パブリック・リレーションズが重要であることがわかる。 - 日本人がパネリストとして登壇する大抵の場合、スーツ姿の男性ばかりが並んでいる。現地で頑張っている若者や女性を起用するなど、日本自体のイメージを変える必要がある。	- 例えば、ジャーナリストをプロジェクトサイトに連れていくためのツアーを組む、裨益者のストーリーが盛り込まれた動画を作る、など対外発信すべき。 - 効果を数値で見せるのも重要ではあるが、日本が支援している方々にストーリーを語ってもらう方がより日本の貢献を認識してもらうことにつながる。 - JICA の支援があったからこそ、今の私がいる、今こういうことを

JICA の弱み・劣後している点	詳細説明	改善に向けた方向性・JICA への期待
金は使っているが、戦略的に使っていないのではないか	うまく日本の開発協力の評価につなっていない。過小評価されているのではないか。	できている、ということをも裨益者の目線でより具体的なストーリーを語ってもらうことが大事。
規模が小さい	- 裨益者にとって効果があるプロジェクトを行っているが、規模が比較的小さいため、開発インパクトは限定的である。 - 規模が小さいがゆえに、JICA 協力の効果の有無について話をするレベルでもない。 - 国際協調やプールファンドの活用、その他セクターとの戦略的な連携によってアフリカでのプレゼンスが高まる。	開発インパクトを拡大するためには、JICA 独自で行うのではなく、他の機関と連携することでより広い範囲での効果が得られるのではないか。

5-2-3 他の開発パートナーとの関与（相乗効果・重複の可能性）

他の開発パートナーと相乗効果が生まれそうな取り組みや重複を回避すべき取り組みについてインタビューを実施した。相乗効果の点は、そもそもプロジェクト形成の構造上の制約があるため、AUDA-NEPAD との連携を通じて開発パートナーと連携を図るのがいいかと思われる。重複の回避の点については、特に懸念する必要はないと思われる。

有識者による意見・インサイト		
連携可能性がある取組 (相乗効果)	他のパートナー機関との連携に際しての課題	- JICAであれ、USAIDであれ、世界銀行であれ、すべての開発機関には遵守しなければならないプロセスがある。例えば、世界銀行がプロジェクトを形成するのであれば、その関係は世界銀行と相手国政府との間のものとなる。 - もちろん、他のドナー機関によるプロジェクトとの相乗効果が期待できる場合もある。ただし、上述したようにプロジェクト形成のプロセスは各機関と相手国政府の間で行われるため、他ドナー機関との相乗効果は減ってしまう。開発プロジェクトの形成プロセスや運営方法を変えるのであれば、相手国政府がもっと積極的な役割を担う必要がある。そうすることで、JICAとしてももっと試行錯誤できるようになる。 他のドナー機関との相乗効果を見出すこと以上に、プロジェクト形成の構造上、他のドナー機関との連携が難しいというのが現状の課題であると思われる。
	UNDPとの親和性	「人間の安全保障」はUNDPの人間開発報告書で初めて用いられた言葉であり、開発を考える上でのアングルを示した言葉である。今に至る人間の安全保障のポリシーとアプローチについて、国連の中でコンセンサスを作り、具現化のために基金を作って、現場の国連に対してもポジティブな支援をしてくれたのが日本政府、JICAである。 - JICAも人間中心の開発を実施しており、UNDPと現場でやりたい事の方向性が似ている。具体的には人づくりや現場に根差した開発という意味で共感が多く、連携に向けた話を持ちかけやすい開発パートナーである。
重複の回避	現場では開発ニーズに限りがないため、バッティングして困ることはない。アフリカ開発ニーズのパイはあまりに大きい。	

国ベースのプロジェクトで連携の可能性を探るのは難しい。

従って、基本的には、AUDA-NEPADとの既存の連携を通じて、他のパートナー機関と相乗効果を図るのがいいのではないか。

またパートナー機関の中でもUNDPとの親和性は高いと思われる。

重複を回避すべき取組に関する声は聞かれなかった。

図表 123 有識者による意見・インサイト

6 JICA と AUDA-NEPAD の今後の連携に関する提言

6つのイニシアティブの検証と、Agenda 2063 や AfCFTA 等の大陸フレームワークとの整理を行い、これらが TICAD プロセスの下での JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップに対してどのような影響を及ぼしたのか評価した。これを踏まえ、JICA と AUDA-NEPAD の今後の活動をより良いものとしていくための各優先分野に関する提言を以下にまとめる。

6-1 インフラ開発に関する今後のプログラムにおける優先分野

- **PIDA プロジェクトへの民間セクターによる投資促進:**「PIDA First 10-Year Implementation Report」(2023)によれば、インフラ開発分野の大部分は AU 加盟国からの資金提供を受けている。他方、特にフィージビリティスタディや準備プロセスのための資金調達へのニーズは依然として大きい。特に日本は、他の G7 諸国のカウンターパートよりも民間企業の既得権が比較的少ないため、JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップによって民間企業を関与させた技術協力を提供することができる。
- **データの可用性と可視性の向上:**これまで JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップは、PIDA ダッシュボードの下でのデータ収集と報告を優先してきたが、インフラ開発に関する多くのデータはまだ PIDA ダッシュボードに組み込まれていない。AUDA-NEPAD のアドバイザーによれば、現在複数の国に対して、情報管理システムを構築しそのデータを PIDA ダッシュボードに提供しようとする事務局が支援を行っている。問題に関する RECs や各国との継続的な協力は、相乗効果をより高め、資源を動員することができる。
- **デジタルインフラの拡大:**これまで JICA は、支援をしてきた回廊に沿った国境管理のための情報管理システムの相互接続性と統合を推進してきた。これにより、政府の効率性が大幅に向上し、サービス提供が改善されている。JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップは、より責任ある機関がサービス提供の合理化と改善のためにテクノロジーの活用を行うための支援を検討できる。
- **政策と規制枠組みに関する支援:**政策や規制枠組みに関する支援は、特に OSBP や官民パートナーシップのために、物理的インフラの基礎を築く上で重要であることが証明されている。取引に関する助言支援や、地域内連携のための法律や規制を整備するために複数のステークホルダーを関与させることに関して、JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップではすでに広範な経験を有している。したがって、このようなインフラ開発プロジェクト支援への投資には大きな影響がある。
- **戦略的優先事項との整合性のための PIDA のプロジェクト・ポートフォリオの見直し:** PIDA のプロジェクトの大半は、長期間にわたる開発または設計の段階にあるため、プロジェクトの一部は、国や地域の優先事項と整合しなくなっている可能性がある。したがって、各国やコミュニティは、インフラ開発計画が個々のニーズと整合的であることを確認するために、その計画の見直しを行うことを検討することができる。
- **スマートで気候変動に強い回廊の構築:** JICA は、インフラ開発における「スマート・コリドー」の採用を一貫して推進してきた。統合回廊アプローチでは、グリーンでスマートで気候変動に強いインフラの開発を目指している。JICA と AUDA-NEPAD のパートナーシップも、持続可能性に関する考慮と技術的機能性を現在進行中のインフラ開発に組み込むための技術的助言と必要な機器を提供することができる。

6-2 IFNA に関する今後のプログラムにおける優先分野

- 食料と栄養の安全保障に関する介入に収入創出アプローチを統合する。
- プロジェクトのパフォーマンスを一貫して評価し、エビデンスに基づくデータを通じた介入の持続可能性を確保するための強固なモニタリングと評価（M&E）の枠組みを確立する。

6-3 カイゼンに関する今後のプログラムにおける優先分野

- カイゼン・アプローチにイノベーションとテクノロジーを統合する新たな可能性を探求するための AKI への支援を実施する。
- 製造、農産物加工、公共および民間セクターへのカイゼン・アプローチの拡大と普及を支援する。

6-4 HGS に関する今後のプログラムにおける優先分野

- 保健システムのレジリエンス強化は、引き続き AUDA-NEPAD と JICA の優先分野である。HGS アクセラレーターのような介入は、アフリカの医療問題に取り組む上で有望な打開策を示してきた。
- 「JICA 世界保健医療イニシアティブ」の三本柱と整合させ、栄養、水・衛生、環境管理、都市等のマルチセクトラルなアプローチによる、感染症の予防に関する取り組みを強化する。
- 農業と食料安全保障、金融包摂、教育と技能開発などのアフリカ大陸の課題に取り組むために、HGS アクセラレーター・イニシアティブを再現する。
- JICA の NINJA プログラムとの相乗効果を探る。NINJA は、戦略的パートナーシップによる高成長の可能性を示すアフリカの新興企業の支援、メンターシップの提供、投資へのアクセスを目的としている。

添付資料 1：インタビュー対象者及びフォーカスグループ

第 2 章及び第 5 章にかかる調査のインタビュー対象者

名前（敬称略）	所属・役職（2023 年時点）
Ibrahim Assane Mayaki	AUDA-NEPAD（前長官） AU Special Envoy for Food Systems
高橋 基樹	京都大学 教授
David Pilling	Financial Times Africa editor and columnist
KY Amoako	African Center for Economic Transformation Founder and President
小松原 茂樹	UNDP タンザニア駐在代表
Aileen Marshall	Partnership for Transparency （元世界銀行職員）
横井 靖彦	（元豊田通商 代表取締役 副社長執行役員）
渋谷 健	株式会社 and Capital CEO
関 隆夫	日本貿易振興機構 企画部 海外地域戦略主幹

第 3 章及び第 5 章にかかる調査のインタビュー対象者

分野	名前（敬称略）	所属・役職（2023 年時点）
食料・栄養	Clement Adjorlolo	AUDA-NEPAD
	平岡 洋	JICA 経済開発部 国際協力専門員
	Pearson Jasi-SOKO	マラウイ農業省
教育	Rabenandrasana Théophil	マダガスカル教育省事務次官
	Rukmini Banerji Devyani Pershad	Pratham Education Foundation CEO
	原 雅裕	アスカ・ワールド・コンサルタント JICA 専門家
保健	瀧澤 郁雄	JICA 人間開発部 審議役
	Francis Omaswa	ACHEST Founder and Executive Director
	Naphtali Nyabero Agata	ケニア中央医学研究所（KEMRI）元理事長、 JICA ケニア事務所元インハウスコンサルタント
地域開発・ 連結性強化	Towela Nyirenda JERE	AUDA-NEPAD Head of Economic Integration
	徳織 智美	JICA ガバナンス・平和構築部 国際協力専門員
	Sydney Chibabbuka	元 Zambia Revenue Authority (ZRA)
	Kossi Toulassi	AUDA-NEPAD

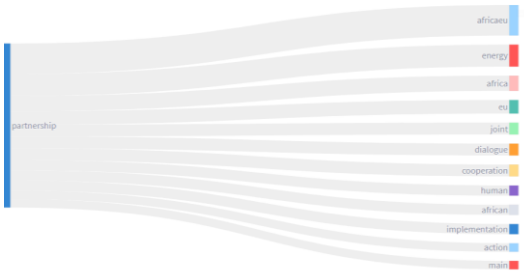
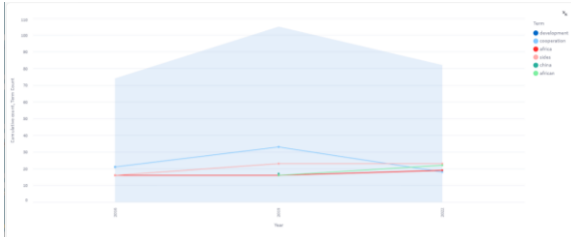
分野	名前（敬称略）	所属・役職（2023年時点）
産業開発	Getahun Tadesse Mekonen	AUDA-NEPAD（元エチオピアカイゼン機構） Ethiopian certified principal Kaizen consultant
	大野 泉	GRIPS 教授
	Cyprian Mayamba	PAPA President
気候変動への対応	Thomas Karungu Chrispin O. Lupe	ケニアエネルギー省
	大仲 幸作	JICA 直営専門家（林野庁所属）
平和構築	花谷 厚	JICA 平和構築室 シニアスペシャリスト
	Kone Siaka	Abobo city, Ivory Coast Deputy Mayor
	Tugabiirwe Emmanuel	ウガンダ地方行政省 Assistant Commissioner for District Administration

フォーカスグループ

実施日	イニシアティブ	名前（敬称略）	所属・役職（2024年時点）
2024年 7月17日	IFNA	Kefilwe Moalosi	Nutrition and Food Safety Specialist
		Kyoko Nishimura	IFNA Chief official
		Mai Yamaguchi	Project formulation advisor
2024年 7月19日	カイゼン	Kossi Toulassi	Head of Industrialization Trade, Markets and Economic Analysis
		Toru Homma	Senior Advisor to the CEO, AU-NEPAD
		Takako Ueno	JICA expert for Africa Kaizen Initiative
2024年 7月22日	インフラ開発	Ibrah Wahabou	Senior Programme Office / Head of Infrastructure & Transport Unit – AUDA-NEPAD
		Jumpei Sunahara	JICA Infrastructure & Trade Advisor – AUDA-NEPAD
2024年 7月24日	HGS	George Murumba	Principle program officer – Project Coordination, AUDA-NEPAD
		Toru Homma	Senior Advisor to the CEO

添付資料 2：言語分析の手法

	分析手法	分析結果の例																																																															
ワードクラウド	各文書におけるキーワードの出現頻度を文字の大きさに可視化したグラフで示す。ワードクラウドの中で大きく表示されているキーワードほど、当該文書内でより多く言及されていることを意味する。	※2008年 EU「Accra Agenda for Action」の例																																																															
TopicRank	文書で用いられるフレーズを類似するもの同士「トピック」としてまとめたうえで、そのトピックの当該文書内での重要度をランキングで示す。値が大きいほど重要度は高い。重要度は、ほかの単語とのつながりの数の強さで決まる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>Keywords</th><th>Score</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>0</td><td>countries</td><td>0.0550</td></tr> <tr><td>1</td><td>donors</td><td>0.0438</td></tr> <tr><td>2</td><td>aid</td><td>0.0215</td></tr> <tr><td>3</td><td>aid effectiveness</td><td>0.0212</td></tr> <tr><td>4</td><td>development</td><td>0.0179</td></tr> <tr><td>5</td><td>systems</td><td>0.0173</td></tr> <tr><td>6</td><td>paris declaration</td><td>0.0170</td></tr> <tr><td>7</td><td>action ministers</td><td>0.0135</td></tr> <tr><td>8</td><td>committed</td><td>0.0123</td></tr> <tr><td>9</td><td>progress</td><td>0.0121</td></tr> <tr><td>10</td><td>development results</td><td>0.0111</td></tr> <tr><td>11</td><td>capacity</td><td>0.0099</td></tr> <tr><td>12</td><td>efforts</td><td>0.0097</td></tr> <tr><td>13</td><td>accountable</td><td>0.0095</td></tr> <tr><td>14</td><td>country level</td><td>0.0086</td></tr> <tr><td>15</td><td>csos</td><td>0.0082</td></tr> <tr><td>16</td><td>accra agenda</td><td>0.0078</td></tr> <tr><td>17</td><td>local authorities</td><td>0.0075</td></tr> <tr><td>18</td><td>greater use</td><td>0.0072</td></tr> <tr><td>19</td><td>country ownership</td><td>0.0069</td></tr> </tbody> </table> ※2008年 EU「Accra Agenda for Action」の例		Keywords	Score	0	countries	0.0550	1	donors	0.0438	2	aid	0.0215	3	aid effectiveness	0.0212	4	development	0.0179	5	systems	0.0173	6	paris declaration	0.0170	7	action ministers	0.0135	8	committed	0.0123	9	progress	0.0121	10	development results	0.0111	11	capacity	0.0099	12	efforts	0.0097	13	accountable	0.0095	14	country level	0.0086	15	csos	0.0082	16	accra agenda	0.0078	17	local authorities	0.0075	18	greater use	0.0072	19	country ownership	0.0069
	Keywords	Score																																																															
0	countries	0.0550																																																															
1	donors	0.0438																																																															
2	aid	0.0215																																																															
3	aid effectiveness	0.0212																																																															
4	development	0.0179																																																															
5	systems	0.0173																																																															
6	paris declaration	0.0170																																																															
7	action ministers	0.0135																																																															
8	committed	0.0123																																																															
9	progress	0.0121																																																															
10	development results	0.0111																																																															
11	capacity	0.0099																																																															
12	efforts	0.0097																																																															
13	accountable	0.0095																																																															
14	country level	0.0086																																																															
15	csos	0.0082																																																															
16	accra agenda	0.0078																																																															
17	local authorities	0.0075																																																															
18	greater use	0.0072																																																															
19	country ownership	0.0069																																																															

分析手法		分析結果の例											
共起分析	検索したいキーワードと共起する各単語の共起頻度を特定する分析手法である。本調査では、それぞれの単語のつながりが強い（共起頻度が高い）ものをより太い線で上から順に並べる Sankey Chart を用いてネットワークを可視化した。	Find target word Enter target word here partnership Define the pruning criteria (e.g., keep the top 10% of edges) 0.05 0.01 0.50 <table><tbody><tr><td>0</td><td>- "beyond institutions": one of the main innovations of this people-centred partnership is the involvement of a wide spectrum of non-traditional actors from civil society, the private sector and academia.</td></tr><tr><td>1</td><td>the establishment of a new 'double-hatted' eu delegation to the au in addis ababa, the ever-intensifying commission-to-commission dialogue and cooperation agenda, as well as the budding partnership between the european and pan-african parliaments are cases in point.</td></tr><tr><td>2</td><td>africa-eu partnership on peace and security peace and security remain among the top priorities for africa-eu co-operation.</td></tr><tr><td>3</td><td>the main focus of this partnership is the interconnection between policy, operational objectives and funding.</td></tr><tr><td>4</td><td>africa-eu partnership on democratic governance and human rights this partnership aims at developing a common understanding of democratic governance and at promoting and consolidating a shared human rights agenda, confirming the commitment to work together to protect and promote the human rights of all people in africa and europe.</td></tr></tbody></table> ※2008 年 EU 「One year after Lisbon: the Africa-EU partnership at work」 の例		0	- "beyond institutions": one of the main innovations of this people-centred partnership is the involvement of a wide spectrum of non-traditional actors from civil society, the private sector and academia.	1	the establishment of a new 'double-hatted' eu delegation to the au in addis ababa, the ever-intensifying commission-to-commission dialogue and cooperation agenda, as well as the budding partnership between the european and pan-african parliaments are cases in point.	2	africa-eu partnership on peace and security peace and security remain among the top priorities for africa-eu co-operation.	3	the main focus of this partnership is the interconnection between policy, operational objectives and funding.	4	africa-eu partnership on democratic governance and human rights this partnership aims at developing a common understanding of democratic governance and at promoting and consolidating a shared human rights agenda, confirming the commitment to work together to protect and promote the human rights of all people in africa and europe.
	0	- "beyond institutions": one of the main innovations of this people-centred partnership is the involvement of a wide spectrum of non-traditional actors from civil society, the private sector and academia.											
1	the establishment of a new 'double-hatted' eu delegation to the au in addis ababa, the ever-intensifying commission-to-commission dialogue and cooperation agenda, as well as the budding partnership between the european and pan-african parliaments are cases in point.												
2	africa-eu partnership on peace and security peace and security remain among the top priorities for africa-eu co-operation.												
3	the main focus of this partnership is the interconnection between policy, operational objectives and funding.												
4	africa-eu partnership on democratic governance and human rights this partnership aims at developing a common understanding of democratic governance and at promoting and consolidating a shared human rights agenda, confirming the commitment to work together to protect and promote the human rights of all people in africa and europe.												
Semantic Similarity	発行年度の異なるレポートが意味的にどれだけ類似しているかをグラフで示す。各単語の出現数の遷移も併せて示している。	 ※2016 年、2019 年、及び 2022 年発行の中国 FOCAC における Joint Statement の文書を対象とした例											

添付資料 3：言語分析の対象とした文書一覧

主なドナー国・地域や国際機関が 1990 年代以降に発行した二国間援助や途上国支援の政策等に関する文書（戦略文書）を対象とした。なお、分析は英語で実施したため、英語で発行された文書を対象としている。

年	発行者	文書名
2000	US	Summary of the U.S. Department of State Strategic Plan
2003	US	Strategic Plan FY 2004-2009
2007	US	Joint Strategic Plan FY 2007-2012
2011	US	USAID Policy Framework 2011-2015
2012	US	U.S. Strategy toward sub-saharan Africa (June 2012)
2013	US	Regional Development Cooperation Strategy
2014	US	Joint Strategic Plan FY 2014-2017
2018	US	Joint Regional Strategy FY2018-2022
2018	US	Joint Strategic Plan FY 2018-2022
2018	US	Remarks by National Security Advisor Ambassador John R. Bolton on The Trump Administration's New Africa Strategy
2019	US	Policy Framework: Ending the Need for Foreign Assistance
2022	US	Joint Strategic Plan FY 2022-2026
2022	US	U.S. Strategy toward sub-saharan Africa (August 2022)
2023	US	Policy Framework: Driving Progress beyond Programs
2000	EU	Cotonou Agreement
2002	EU	Untying: Enhancing the effectiveness of aid
2002	EU	Towards a global partnership for sustainable development
2005	EU	EU Strategy for Africa
2005	EU	Speeding up progress towards the Millennium Development Goals - The European Union's contribution
2007	EU	The Africa-EU Strategic Partnership: A Joint Africa-EU Strategy
2007	EU	Lisbon Declaration
2007	EU	Advancing African Agriculture - Proposal for continental and regional level cooperation on agricultural development in Africa
2008	EU	One year after Lisbon: the Africa-EU partnership at work
2008	EU	The EU, Africa, and China: Towards trilateral dialogue and cooperation
2009	EU	Partnership between the European Union and Africa - Connecting Africa and Europe: working towards strengthening transport cooperation
2010	EU	The consolidation of EU Africa relations 1.5 billion people, 80 countries, two continents, one future
2017	EU	African Union - European Union Summit 2017 Declaration
2018	EU	An introduction to the European Union's International Cooperation and

年	発行者	文書名
		Development Policy
2019	EU	EU development policy
2020	EU	Joint Communication to the European Parliament and the Council: Toward a comprehensive Strategy with Africa
2020	EU	Council conclusion on Africa
2021	EU	Sub-Saharan Africa Multi-Annual Indicative Programme 2021-2027
2021	EU	Global Europe-the EU Neighborhood, Development and International Cooperation Instrument
2022	EU	A Joint Vision for 2030
2022	EU	European Consensus on Development - "our world, our dignity, our future"
2022	EU	EU-AU Partnership for Peace, Security and Governance
2022	EU	EU-AU Partnership for Migration and Mobility
2022	EU	EU-AU Partnership for Multilateralism
2000	China	Programme for China-Africa Co-operation in Economic and Social Development
2000	China	Beijing Declaration of the Forum on China-Africa Co-operation
2004	China	Consolidating China-Africa Traditional Friendship and Deepening China-Africa All-round Cooperation
2012	China	Beijing Declaration of the Fifth Ministerial Conference of the Forum on China-Africa Cooperation
2013	China	Joint Communiqué of the Third Round of Political Consultations between Chinese and African Foreign Ministers
2015	China	The Forum on China-Africa Cooperation Johannesburg Action Plan (2016-2018)
2015	China	Declaration of the Johannesburg Summit of the Forum on China-Africa Cooperation
2016	China	Joint Statement of Coordinators' Meeting of The Implementation of the Follow-up Actions of The Johannesburg Summit of The Forum on China-Africa Cooperation (FOCAC)
2017	China	Joint Communiqué of the Fourth Round of Political Consultations between Chinese and African Foreign Ministers
2018	China	Beijing Declaration-Toward an Even Stronger China-Africa Community with a Shared Future
2018	China	Forum on China-Africa Cooperation Beijing Action Plan (2019-2021)
2019	China	Joint Statement of the Coordinators' Meeting on the Implementation of the Follow-up Actions of the Beijing Summit of the Forum on China-Africa Cooperation (FOCAC)
2021	China	DECLARATION ON CHINA-AFRICA COOPERATION ON COMBATING CLIMATE CHANGE
2021	China	Dakar Declaration of the Eighth Ministerial Conference of the Forum on China-Africa Cooperation

年	発行者	文書名
2021	China	Forum on China-Africa Cooperation Dakar Action Plan (2022-2024)
2021	China	China and Africa in the New Era : A Partnership of Equals
2021	China	China-Africa Cooperation Vision 2035
2022	China	Joint Statement of the Coordinators' Meeting on the Implementation of the Follow-up Actions of the Eighth Ministerial Conference of the Forum on China-Africa Cooperation (FOCAC)
1997	UK	Eliminating World Poverty: A Challenge for the 21st Century
2000	UK	Eliminating World Poverty: Making Globalisation Work for the Poor
2006	UK	Eliminating World Poverty: Making Governance Work for the Poor
2009	UK	Eliminating World Poverty: Building our Common Future
2015	UK	UK aid: tackling global challenges in the national interest
2017	UK	Economic Development Strategy: prosperity, poverty and meeting global challenges
2022	UK	The UK Government's Strategy for International Development
2023	UK	UK-Pan Africa region development partnership summary
1996	OECD-DAC	Shaping the 21st Century: The Contribution of Development Co-operation
2005	OECD-DAC	The Paris Declaration on Aid Effectiveness
2008	OECD-DAC	Accra Agenda for Action
1999	IMF	HIPC Initiative: Strengthening the Link Between Debt Relief and Poverty Reduction
1999	IMF	Poverty Reduction Strategy Papers--Operational Issues
1999	IMF	The Poverty Reduction and Growth Facility (PRGF)--Operational Issues
2000	IMF	Country Assistance Strategies Retrospective and Implications
2000	World Bank	The Comprehensive Development Framework
2010	World Bank	Africa's Pulse Vol.1
2010	World Bank	Africa's Pulse Vol.2
2011	World Bank	Africa's Pulse Vol.3
2011	World Bank	Africa's Pulse Vol.4
2012	World Bank	Africa's Pulse Vol.5
2012	World Bank	Africa's Pulse Vol.6
2013	World Bank	Africa's Pulse Vol.7
2013	World Bank	Africa's Pulse Vol.8
2014	World Bank	Africa's Pulse Vol.9
2014	World Bank	Africa's Pulse Vol.10
2015	World Bank	Africa's Pulse Vol.11
2015	World Bank	Africa's Pulse Vol.12
2016	World Bank	Africa's Pulse Vol.13
2016	World Bank	Africa's Pulse Vol.14
2017	World Bank	Africa's Pulse Vol.15

年	発行者	文書名
2017	World Bank	Africa's Pulse Vol.16
2018	World Bank	Africa's Pulse Vol.17
2018	World Bank	Africa's Pulse Vol.18
2019	World Bank	Africa's Pulse Vol.19
2019	World Bank	Africa's Pulse Vol.20
2020	World Bank	Africa's Pulse Vol.21
2020	World Bank	Africa's Pulse Vol.22
2021	World Bank	Africa's Pulse Vol.23
2021	World Bank	Africa's Pulse Vol.24
2022	World Bank	Africa's Pulse Vol.25
2022	World Bank	Africa's Pulse Vol.26
2023	World Bank	Africa's Pulse Vol.27
2023	World Bank	Africa's Pulse Vol.28
1992	UN	Enhancing International Cooperation for Development: The Role of the United Nations System
2000	UN	United Nations Millennium Declaration
2001	UN	Road map towards the implementation of the United Nations Millennium Declaration
2002	UN	Plan of Implementation of the World Summit on Sustainable Development
2002	UN	The Johannesburg Declaration on Sustainable Development
2004	UN	Proposed Strategy Document Advocacy and Communications Campaign for the NEPAD
2009	UN	Report of the High-level United Nations Conference on South-South Cooperation
2015	UN	Transforming our world the 2030 Agenda for Sustainable Development
2019	UN	Buenos Aires outcome document of the second High-level United Nations Conference on South-South Cooperation
2019	UN	The causes of conflict and the promotion of durable peace and sustainable development in Africa
1990	UNDP	Human Development Report 1990
1991	UNDP	Human Development Report 1991
1992	UNDP	Human Development Report 1992
1993	UNDP	Human Development Report 1993
1994	UNDP	Human Development Report 1994
1995	UNDP	Human Development Report 1995
1996	UNDP	Human Development Report 1996
1997	UNDP	Human Development Report 1997
1998	UNDP	Human Development Report 1998
1999	UNDP	Human Development Report 1999
2000	UNDP	Human Development Report 2000

年	発行者	文書名
2001	UNDP	Human Development Report 2001
2002	UNDP	Human Development Report 2002
2003	UNDP	Human Development Report 2003
2004	UNDP	Human Development Report 2004
2005	UNDP	Human Development Report 2005
2006	UNDP	Human Development Report 2006
2008	UNDP	Human Development Report 2007/8
2009	UNDP	Human Development Report 2009
2010	UNDP	Human Development Report 2010
2011	UNDP	Human Development Report 2011
2013	UNDP	Human Development Report 2013
2014	UNDP	Human Development Report 2014
2015	UNDP	Human Development Report 2015
2016	UNDP	Human Development Report 2016
2019	UNDP	Human Development Report 2019
2020	UNDP	The UNDP Renewed Strategic Offer in Africa: Africa's Promise
2020	UNDP	Human Development Report 2020
2022	UNDP	Human Development Report 2021-22
2016	UNTFHS	Human Security Handbook An integrated approach for the realization of the Sustainable Development Goals and the priority areas of the international community and the United Nations system
2022	UNTFHS	Realizing the triple nexus Experiences from implementing the human security approach

添付資料 4 : JICA が資金提供を行ったプロジェクト一覧

1. インフラ開発

PIDA PAP1 及び PAP2 : 円借款 19 案件

国	プロジェクト名	セクター	年度 (日本)	借款契約額 (USD)
ケニア	モンバサ港周辺道路開発事業 (Mombasa Port Area Road Development Project)	港湾	2012	342,750,886
モザンビーク	ナカラ港開発事業 (I) (Nacala Port Development Project Phase I)	港湾	2012	97,647,674
ケニア	モンバサ港開発事業 (Mombasa Port Development Project (Phase 1))	港湾	2012	330,620,740
ケニア	モンバサ港開発事業フェーズ 2 (Mombasa Port Development Project (Phase 2))	港湾	2014	300,304,509
アンゴラ	電力セクター改革支援プログラム (Power Sector Reform Support Program)	エネルギー	2015	193,700,591
モザンビーク	ナカラ港開発事業 (II) (Nacala Port Development Project Phase II)	港湾	2015	239,544,703
タンザニア	ケニア-タンザニア連系送電線事業 (Kenya-Tanzania Power Interconnection Project)	エネルギー	2015	97,071,527
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良事業 (Kampala Flyover Construction and Road Upgrading Project)	道路	2015	163,785,157
コートジボワール	アビジャン港穀物バース建設事業 (Abidjan Port Cereal Berth Construction Project)	港湾	2016	98,995,472
ルワンダ	ルスモ-カヨンザ区間道路改良事業 (Rusumo-Kayonza Road Improvement Project)	道路	2016	62,745,405
カメルーン	ヤウンデ-ブラザビル国際回廊整備事業 (ミントム-レレ間) (Yaounde-Brazzaville International Corridor Development Project (Mintom-Lele Section))	道路	2017	52,082,716
ケニア	モンバサ港周辺道路開発事業 (第二期) (Mombasa Port Area Road Development Project (II))	港湾	2017	110,156,624
ルワンダ	ンゴマ-ラミロ区間道路改良事業 (Ngoma-Ramiro Road Upgrading Project)	道路	2017	67,776,456
コートジボワール	アビジャン三交差点建設事業 (Project for the Construction of Three Intersections in Abidjan)	道路	2018	144,826,239

国	プロジェクト名	セクター	年度 (日本)	借款契約額 (USD)
ケニア	モンバサゲートブリッジ建設事業（第一期）（Mombasa Gate Bridge Construction Project (I)）	橋梁	2019	434,507,273
ケニア	モンバサ経済特区開発事業（第一期）（Mombasa Special Economic Zone Development Project (I)）	インフラ	2019	337,152,192
ナイジェリア	ラゴス州及びオグン州送電網整備事業（Lagos and Ogun Power Transmission System Improvement Project）	エネルギー	2022	197,587,679
エジプト	新ダイルート堰群建設事業（Project for Construction of the New Dirout Group of Regulators）	洪水防止	2014	54,738,529
エジプト	配電システム高度化事業（Electricity Distribution System Improvement Project）	エネルギー	2015	202,893,995
ウガンダ	ナイル架橋建設事業（Construction of a New Bridge Across River Nile at Jinja Project）	橋梁	2018	44,138,033
ウガンダ	カンパラ首都圏送変電網整備事業（Kampala Metropolitan Transmission System Improvement Project）	エネルギー	2018	122,586,702
合計				3,695,613,104

無償資金協力：39 案件

国	プロジェクト名	予算額 (USD)	実績額 (USD)	回廊関連 プロジェクト
ベナン	コトヌ市ベドコ交差点立体交差建設計画（le Projet de Construction de l'Echangeur du Carrefour Vedoko dans la Ville de Cotonou）	34,075,762	-	●
ブルンジ	ブジュンブラ港改修計画（the Project for the Improvement of the Port of Bujumbura）	31,301,175	-	●
コートジボワール	日本・コートジボワール友好交差点改善計画（le Projet d'Aménagement de l'Echangeur d'Amitié ivoiro-japonaise）	41,280,185	-	●
コートジボワール	第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画（le Projet d'Aménagement de l'Echangeur de l'Amitié ivoiro-japonaise (phase 2)）	46,600,829	-	●

国	プロジェクト名	予算額 (USD)	実績額 (USD)	回廊関連 プロジェ クト
コンゴ民主共和国	マタディ港コンテナターミナル整備計画 (le Projet d' Amélioration du Terminal Conteneur du Port de Matadi)	18,785,169	-	●
ガーナ	ガーナ国際回廊改善計画 (the Project for Improvement of Ghanaian International Corridors)	57,007,329	-	●
ガーナ	国道 8 号線改修計画 (the Project for Rehabilitation of National Trunk Road N8)	61,488,033	-	●
ガーナ	テマ交差点改良計画 (the Project for the Improvement of the Tema Motorway Roundabout)	34,021,368	-	●
ギニア	国道一号線橋梁改修計画 (le Projet d'aménagement d'un pont sur la route nationale N°1)	15,924,649	-	●
ギニア	国道三号線スンバ橋架け替え計画 (le Projet de Reconstruction du pont Soumba sur la Route Nationale N°3)	13,364,979	15,812,055	●
ケニア	ウゴング道路拡幅計画 (the Project for Dualling of Nairobi-Dagoretti Corner Road C60/C61)	19,383,478	-	●
ケニア	ドンゴクンドゥ地域モンバサ経済特区におけるインフラ整備計画 (the Project for Infrastructure Development in Mombasa Special Economic Zone at Dongo Kundu Area)	45,283,655	-	●
ケニア	第二次ウゴング道路拡幅計画 (the Project for Dualling of Nairobi-Dagoretti Corner Road C60/C61 (Phase 2))	23,681,995	-	●
レソト	小水力発電整備計画 (the Project for Small Hydropower Improvement)	12,776,025	-	●
リベリア	モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画 (the Project for Reconstruction of Somalia Drive in Monrovia)	51,195,099	-	●
リベリア	第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画 (the Project for Reconstruction of Somalia Drive in Monrovia (Phase2))	47,544,058	-	●
マラウイ	リロングウェ市幹線道路改修計画 (the Project for the Improvement of Main Roads in the City of Lilongwe)	31,526,982	-	●

国	プロジェクト名	予算額 (USD)	実績額 (USD)	回廊関連 プロジェ クト
モザンビーク	ナカラ港緊急改修計画 (the Project for Urgent Rehabilitation of Nacala Port)	38,415,008	32,528,595	●
ルワンダ	キガリ市ンゾベ-ノトラ間送水幹線強化計画 (the Project for Strengthening Nzove - Ntora Principal Water Transmission Pipeline in Kigali City)	28,638,565	-	
ルワンダ/ タニザニア	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画 (The Project for Construction of Rusumo International Bridge and One Stop Border Post Facilities)	23,512,809	20,592,270	●
セネガル	ダカール港第三埠頭改修計画 (le Projet de Réhabilitation du Môle 3 du Port de Dakar)	39,924,156	-	●
シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画 (第1期) (the Project for Urgent Improvement of Power Distribution System in Freetown)	15,741,058	15,680,204	●
シエラレオネ	フリータウン電力供給システム緊急改善計画 (第2期) (the Project for Urgent Improvement of Power Distribution System in Freetown (Phase2))	1,275,128	1,275,128	●
シエラレオネ	フリータウン半島に沿った配電網拡張計画 (the Project for the Extension of Power Distribution Network along the Freetown Peninsula)	15,622,861	-	●
南スーダン	ジュバ河川港整備計画 (the Project for Improvement of Juba River Port)	40,589,945	-	●
南スーダン	ナイル架橋建設計画 (the Project for Construction of Nile River Bridge)	130,078,674	-	●
南スーダン	ジュバ市内橋梁建設計画 (the Project for Construction of Bridges in Juba)	20,038,017	-	●
タンザニア	タザラ交差点改善計画 (the Project for Improvement of Tazara Intersection)	32,507,566	31,715,393	●
タンザニア	第三次タザラ交差点改善計画 (the Project for Improvement of Tazara Intersection (Phase 3))	16,101,768	16,101,768	●
タンザニア	第二次タザラ交差点改善計画 (the Project for Improvement of Tazara Intersection (Phase 2))	3,235,314	3,235,314	●

国	プロジェクト名	予算額 (USD)	実績額 (USD)	回廊関連 プロジェクト
タンザニア	ダルエスサラーム市交通機能向上計画 (the Project for Improvement of Transport Capacity in Dar es Salaam)	15,439,029	-	●
タンザニア	第二次ダルエスサラーム市交通機能向上計画 (the Project for Improvement of Transport Capacity in Dar es Salaam (phase 2))	1,054,813	-	●
タンザニア	キゴマ港改修計画 (the Project for the Rehabilitation of Kigoma Port)	24,613,035	-	●
タンザニア	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画 (The Project for Construction of Rusumo International Bridge and One Stop Border Post Facilities)	23,512,809	20,592,270	●
トーゴ	ロメ漁港整備計画 (le Projet d'Aménagement du Port de Pêche de Lomé)	25,447,911	-	
ウガンダ	カンパラ市交通管制改善計画 (the Project for the Improvement of Traffic Control in Kampala City)	23,996,257	-	●
ジンバブエ	南北回廊北部区間道路改修計画 (the Project for the Road Improvement of the Northern Part of the North-South Corridor)	20,534,327	-	●
ジンバブエ	第二次南北回廊北部区間道路改修計画 (the Project for the Road Improvement of the Northern Part of the North-South Corridor (Phase2) (Detailed Design))	732,086	-	●
	東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト (The Project for Enhancing Trade Facilitation and Border Control Capacity in East Africa)	3,190,629	-	●
合計		1,129,442,534	157,532,997	

2.OSBP

無償資金協力及び技術協力

スキーム	プロジェクト名	対象国	開始年	予算額 (USD)	実績額 (USD)
無償資金協力	チルンド橋建設計画 (ザンビア) (The Project for Construction of the Chirundu	ザンビア	1999	-	12,975,520

スキーム	プロジェクト名	対象国	開始年	予算額 (USD)	実績額 (USD)
	Bridge)				
無償資金協力	チルンド橋建設計画（ジンバブエ）（The Project for Construction of the Chirundu Bridge）	ジンバブエ	1999	-	12,975,520
無償資金協力	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画（The Project for Construction of Rusumo International Bridge and One Stop Border Post Facilities）	タンザニア	2011	16,135,398	20,592,270
無償資金協力	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画（The Project for Construction of Rusumo International Bridge and One Stop Border Post Facilities）	ルワンダ	2011	16,135,398	20,596,492
技術協力	東部アフリカ地域税関能力向上（Project for Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region）	ケニア、タンザニア、ウガンダ	2007	-	1,384,247
技術協力	東部アフリカ地域税関能力向上フェーズ2（Project for Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region (Phase 2)）	ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ	2009	3,473,357	9,041,351
技術協力	ボツワナ共和国、ナミビア共和国マムノトランス・カラハリ国境 OSBP 導入プロジェクト（The Project for the Establishment of the One Stop Border Post between Botswana and Namibia at Mamuno/Trans Kalahari Border Post）	ボツワナ、ナミビア	2013	1,783,386	2,027,487
合計				37,527,539	79,592,887

円借款

プロジェクト名	対象国	開始年	予算額 (USD)
アルーシャ～ナマンガ～アティ川間道路改良事業（Arusha – Namanga – Athi River Road Development Project）	タンザニア	2007	58,231,800

プロジェクト名	対象国	開始年	予算額 (USD)
カズングラ橋建設事業 (ボツワナ) (Kazungula Bridge Construction Project)	ボツワナ	2012	108,119,208
カズングラ橋建設事業 (ザンビア) (Kazungula Bridge Construction Project)	ザンビア	2012	35,610,642
合計			201,961,651

3.AKI、IFNA、及び HGS イニシアティブの各事例とその予算

イニシアティブ	プロジェクト	予算額 (USD)
AKI	エチオピア国 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト (The project on capacity development for Kaizen implementation for quality and productivity improvement and competitiveness enhancement (Third Phase) in the Federal Democratic Republic of Ethiopia. (2015-2020))	5,535,176
	カメルーン共和国 中小企業品質・生産性向上 (カイゼン) プロジェクト (The Republic of Cameroon Project on Quality and Productivity Improvement (First phase) for SMEs. (2015-2017))	2,065,364
IFNA	Improving production and consumption of diverse nutritious foods among nutritionally vulnerable populations in Niassa Province, Mozambique (2021 年 7 月-2022 年 2 月)	84,447
	Addressing iron deficiency anaemia through food-based approaches, in Krachi West District, Ghana (2021 年 4 月-2022 年 2 月)	68,283
	Improving nutrition outcomes through nutrition sensitive agriculture programming in Kitui county, Kenya. (2021 年月-2022 年 2 月)	248,128
HGS	BCG による技術コンサルタント (合計) (以下内訳)	7,407,515
	第 1 コホート (2020 年-2021 年)	1,670,000
	第 2 コホート (2022 年)	1,520,000
	第 3 コホート (2023 年)	1,234,375
	第 4 コホート (2024 年)	2,983,140

4. アフリカ全土でのカイゼン案件

パートナーシップにより技術協カスキームの下でのプロジェクト実施を監理している。

No	プロジェクト名	対象国/ スキーム	開始年 (年度)	予算額 (USD)	実績額 (USD)
1	中小企業品質・生産性向上（カイゼン）プロジェクト（Project on Quality and Productivity Improvement (Kaizen) for SMEs)	カメルーン	2015	2,065,364	-
2	品質・生産性向上（カイゼン）推進を通じた総合的中小企業振興プロジェクト（Project on Integrated SME Promotion with the Enhancement of Kaizen）	カメルーン	2018	5,433,642	-
3	品質・生産性向上計画調査（The study on quality and productivity improvement (KAIZEN) in the Federal Democratic Republic of Ethiopia）	エチオピア	2009	3,526,768	-
4	品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト（Project on Capacity Building for Dissemination of Quality and Productivity Improvement (Kaizen)）	エチオピア	2011	7,016,927	-
5	品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト（Project on Capacity Development for Kaizen Implementation for Quality and Productivity Improvement and Competitiveness Enhancement）	エチオピア	2015	5,535,176	-
6	企業の成長を目的としたビジネス・ディベロップメント・サービス強化プロジェクト（Project on Business Development Services (BDS) Enhancement for Enterprises Growth）	エチオピア	2018	4,528,035	-
7	小零細企業向け BDS 強化による品質・生産性向上プロジェクト （Strategic Model for Quality/Productivity Improvement through Strengthening BDS for MSEs）	ガーナ	2012	4,511,818	4,248,628
8	国家カイゼンプロジェクト（National KAIZEN Project）	ガーナ	2015	2,808,895	-
9	カイゼンを用いた企業振興プロジェクト（Enterprise Development Project with Kaizen）	ガーナ	2020	6,818,102	-
10	企業競争力強化プロジェクト（Project for Enhancing Enterprise Competitiveness）	ケニア	2020	6,527,771	-

No	プロジェクト名	対象国/ スキーム	開始年 (年度)	予算額 (USD)	実績額 (USD)
11	一村一品・カイゼンを通じた地場産業振興プロジェクト (Project for Development of Local Industry Through OVOP Movement and Kaizen)	モザンビーク	2022	4,638,849	-
12	品質・生産性向上 (カイゼン) プロジェクト (Quality and Productivity Improvement)	南アフリカ	2022	4,334,662	-
13	品質・生産性向上 (カイゼン) による製造業企業強化プロジェクト (Project on Strengthening Manufacturing Enterprises through Quality and Productivity Improvement (Kaizen))	タンザニア	2012	4,511,818	-
14	品質・生産性向上 (カイゼン) による製造業企業強化プロジェクトフェーズ 2 (The Project on Strengthening Manufacturing Enterprises through Quality and Productivity Improvement (The KAIZEN Project Phase Two))	タンザニア	2017	3,298,678	-
15	品質／生産性向上プロジェクト (Project on Quality/Productivity Improvement)	チュニジア	2009	3,826,009	-
16	品質／生産性向上プロジェクト (フェーズ 2) (Project on Quality/Productivity Improvement (Q/PI) Phase II)	チュニジア	2015	3,552,426	-
17	品質・生産性向上 (カイゼン) 展開プロジェクト (National Kaizen Project)	ザンビア	2013	2,459,126	-
18	品質・生産性向上 (カイゼン) 展開プロジェクトフェーズ 2 (National Kaizen Project Phase 2)	ザンビア	2017	3,120,371	-

**アフリカ全体の品質・生産性向上 (カイゼン) プロジェクトをすべて網羅していない点に留意。

添付資料 5：パートナーシップの結果、インパクト、及び貢献

プロジェクト名	背景	影響と教訓
チルンドゥ (ザンビア/ ジンバブエ)	アフリカで初めて十分な機能を果たす OSBP がチルンドゥに設立された。この OSBP はザンビアとジンバブエの間、南部アフリカの南北回廊沿いに位置する。チルンドゥはザンビアで最も交通量の多い国境検問所と考えられており、東・南部アフリカ諸国において最も利用されている。この OSBP の設立は、COMESA-EAC-南部アフリカ開発共同体 (SADC) の三者イニシアティブの一環として、COMESA 事務局が主導した。この開発は、英国国際開発省 (DFID)、JICA、世界銀行の資金提供を受け、地域貿易促進プログラム (RTFP) を通じて実施された。この OSBP は、南北回廊沿いの移動時間を短縮するため、貿易のためのパイロット援助プログラムの下で構想された。 目標・KPI：記載なし。 資金：1999 年、JICA が合計 25,951,040 ドル (29 億 5,600 万円) を投資。 対象国との関連性：ザンビアで最も繁忙な国境検問所であり、東・南部アフリカ諸国で最も利用されている検問所である。 プロジェクトの課題： i. 双方の国境管理機関が使用する情報管理システム間の相互接続性が不十分であり、スタッフが出国手続きを手作業で行い、後でシステムに入力する必要がある。 ii. ザンビアとジンバブエの規制と政策に違いがある。 iii. 特に共通管理区域 (CCZ) 内のセキュリティが限られている。 iv. 脆弱な移民のスクリーニングまたは受け入れのための施設が限られている。	影響： OSBP ソースブックによると、チルンドゥ OSBP が運用可能になる前は、商用車の平均横断時間は 2~9 日だった。トラックの通関には最大 3 週間かかることもあった。また、税関、入国管理、その他の機関による構内の合同検査には 1~2 時間を要する可能性があった。ザンビア政府の収入は、毎月約 1,000 万ドルであった。 この OSBP の運用により、ほとんどの車両が 1 日以内に通過できるようになった。ヤードでの待ち時間は 20 分に短縮された。ザンビア政府の収入は月 2,030 万米ドルに増加した。この大幅な改善は、チルンドゥでの効率性と交通量の増加によるものと考えられる。OSBP ソースブック第 3 版では、トラック運転手が国境で過ごす時間が短縮されたことで、チルンドゥでの HIV/AIDS 感染が減少した可能性があるという非公式な調査結果も報告されている。 教訓： 回廊開発と同期するように OSBP を設定することで、「ビジネス回廊」にとってより良い結果が得られるだろう。チルンドゥの場合、ジンバブエと南アフリカの間のベイトブリッジや、ザンビアとコンゴ民主共和国の間のカスムバレサの開発と OSBP を連携させれば、南北回廊にとってより大きな利益が得られたであろう。

プロジェクト名	背景	影響と教訓
ナマンガ (ケニア/ タンザニア)	2006 年に構想された東アフリカ貿易輸送促進プロジェクト (EATTFP) の下で、東アフリカ共同体 (EAC) 事務局、パートナー諸国、開発パートナーは、OSBP への転換のための国境検問所を指定した。OSBP 施設が完成したパートナー国は、OSBP 業務の運用化を加速するため、それぞれの二国間協定の下で OSBP 手続の制定を開始した。ナマンガは、パートナー国が施設を建設する際に OSBP 業務の枠組みを策定した OSBP の一つである。ケニアとタンザニアは、共通の国境に沿った異なる OSBP のために別々に策定された OSBP プロセスを調和させることを決定した。EAC の他の OSBP と同様に、ナマンガは、EAC の統合アジェンダと整合的な国境施設と手続を構築することにより、EAC 関税同盟の包括的な目的に適合することが求められた。 ナマンガ、ルスモ、マラバ、ガトゥナ/カトゥナを含む東アフリカと北部回廊沿いの OSBP の包括的な目標は、貿易の円滑化、地域の安全の確保、治安の改善を通じて地域経済の発展を促進することである。 目標・KPI : 記載なし。 資金 : 2007 年、JICA が OSBP の物的施設の建設と、アルーシャ-ナマンガーアティ川道路開発プロジェクト (アルーシャ-ナマンガ間 104.3 km) のタンザニア側の修復のために、58,231,800 ドル (68 億 5,700 万円) の譲許的融資を提供した。また、JICA は OSBP の設計と運用のための技術援助も提供した。 JICA は、「東アフリカ貿易円滑化・国境管理プロジェクト (2017~2022 年) の下、ナマンガ (ケニア/タンザニア) における共同国境監視 (JBS) を支援し、OSBP に関連する法執行機関と情報共有を調整した。	影響 : ケニア歳入庁は、ナマンガでの通関時間が 2014 年の 277 分から 2018 年には 1 時間に短縮されたと報告した。これにより、ナマンガを通過する商品の輸送時間が短縮されたため、ケニアとタンザニアの間の貿易が増加した。 この進展は、歳入徴収の改善とも関連している。2016/2017 年度の 10 月から 2 月の間に、9 億 9,300 万クローネが徴収された。2017/2018 年度の同期間には 14 億 6,000 万クローネが受領され、4 億 6,600 万クローネの増加となった。

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	ケニアとの関連性：ナイロビ（ケニアの首都）とアルーシャ（タンザニア北部の中心都市）を結ぶ回廊に沿った、ケニアとタンザニアの主要な国境検問所。 プロジェクトの課題： i. 国境管理機関間のコミュニケーションが不足している。 ii. ケニア側では、建設請負業者と監督技術者との間の行き詰まりにより、建設が遅れている。 iii. JICA が資金を提供したタンザニア側は 2014 年に完成したが、水道設備や敷地内の備品などの問題により、タンザニア政府への引き渡しができなかった。	
ルスモ （ルワンダ/ タンザニア）	ルスモはルワンダとタンザニアを結ぶ最大の国境検問所で、ルワンダの首都キガリから南東へ約 157 km、タンザニア最大の商業中心地ダルエスサラームから北西へ約 1,320 km に位置している。JICA はルスモにおける長さ 80 m、幅 13.5 m の国際橋の建設を支援し、関連する OSBP 施設とともに 2014 年 12 月に完成した。 このプロジェクトで期待される効果は、国境警備の強化、国境での車両待ち時間の短縮、輸送コストの削減である。 目標・KPI： i. 税関と国境検問の手続きを 5 時間から 2 時間に短縮。 ii. 往復時間を 14 時間から 5～10 時間に短縮。 iii. 通行車両の車軸制限を 8 軸から 20 軸に拡大。 iv. ダルエスサラーム港からキガリまでの往復輸送費を 2008 年の 3,130 ドル（40 フィートコンテナ）から 2017 年の 3,050 ドル（同）に削減。 資金：JICA がルスモプロジェクトに 41,188,763 ドル（33 億	影響： ベースライン調査では、タクシーやバスの乗客は国境で降りて、入国管理・税関当局の許可を得るために横断歩道を歩かなければならなかった。 ルスモ OSBP の運用により、以下の成果が得られた。 i. トラックの越境時間が 73%短縮された。 ii. 通関処理と郵便局施設の両方でユーザー満足度が向上した。 iii. 旅行者と商業取引の処理フローが大幅に合理化され、スムーズになった。一時輸入許可書類を含む適切な許可があれば、バスやタクシーは乗客を乗せたままルスモを横断することができる。 iv. 車線は旅客用と商業輸送用を区別するように整理され、駐車施設も改善された。 教訓： 責任ある政府機関は、公共部門や民間部門をより積極的にルスモに関与させ、OSBP に関する知見や提言を求めることを検討すべきである。

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	2,800 万円) の無償資金を投資した。JICA はルスモでの国境検問所の改善と輸送能力 80 トンの二車線橋の建設に資金を提供した。 対象国との関連性：ルワンダとタンザニアの間の最大の国境検問所。 プロジェクトの課題： i. タンザニア側の共通管理ゾーン (CCZ) にはインターネットサービスがなく、タンザニア税関統合システム (TANCIS) はウェブベースである。 ii. タンザニア側の直接取引入力 (DTI) 施設は意図したとおりに使用されていない。施設は物理的にはあるが、このスペースは農業局や基準局などの別の政府部門に割り当てられており、ルワンダ側のような通関業者には割り当てられていない。 iii. CCZ では説明のつかない金銭的請求があった。請求の中には正当なものもあるかもしれないが、利用者は何に対する支払いなのかという情報が必要になる。特に自国以外でのオペレーションにおいてはその情報が求められる。 iv. CCZ 内では利用者と職員を区別することが困難である。職員の中には身分証明書を提示しない者や制服を着用しない者もあり、特に現在ルワンダ側でルワンダ人とともに働いているタンザニア出身者はそうである。 v. 公共交通機関のオートバイ (ボダボダ) は一般的に、タンザニアに戻るためにもルワンダへの入口車線を使用しており、そのため規制と円滑な交通の流れが損なわれている。 vi. タンザニアへの出口ゲートは人員不足であり、ルワンダ側の人員に影響していた。	

プロジェクト名	背景	影響と教訓
ムトゥクラ (ウガンダ/ タンザニア)	この OSBP は、タンザニアとウガンダの間の交差点で、中央回廊上にある。この OSBP の設立には、オフィスビル、道路、駐車場、貨物検査室、スキャナー用施設、旅客用施設、ターゲティングブース、倉庫、庇の建設が含まれている。また、ICT ネットワークとハードウェアの設置、備品の設置、国境機関への制度的支援も含まれている。この OSBP の設立により、ウガンダからの貨物をタンザニア側で通関できるようになり、両国での通関要件が変更される。 ゴール： OSBP により、両国間を通過する貨物の通関時間が短縮され、貿易が促進されることが期待される。また、この開発により、輸送コストが低下し、中央回廊を通過する貨物量が増加すると予想された。これまでは、国境管理プロセスの重複、限られた制度や貨物管理システム、不十分な物理的インフラ、不十分な出入国管理サービスによって遅延が生じていたため、この OSBP はこの変化をもたらすともされた。 目標・KPI： EAC（およびその他の地域）からの輸入にかかる時間を 3 分の 1 短縮する。 資金：ムトゥクラ OSBP プロジェクトは、英国・国際開発省（DFID）を通じて 1,170 万ドル、カナダ政府 Global Affairs, Canada を通じて 120 万ドルの資金提供を受けて実施された。 ムトゥクラは東アフリカの国境検問所の一つでもあり、JICA が「東アフリカ税関能力強化プロジェクト」と「東アフリカ国際貿易円滑化能力開発プロジェクト」2 期を通じて、同地域の OSBP に 10,425,598 ドル（10 億 900 万円）を投資した。 対象国との関連性：中央回廊の海岸線へのアクセスと、ウガ	影響： 2011 年、ムトゥクラ=ウガンダからムトゥクラ=タンザニアへの平均通過時間は 10 時間 12 分であった。OSBP の設置後、2017 年にウガンダからタンザニアへ渡るのにかかった平均時間は 3.4 時間で、66%減少した。また、2017 年の調査では、タンザニアからウガンダへ渡るのにかかった時間は 4.5 時間で、46 時間から 90%減少した。 教訓： OSBP の物理的インフラは、効率的な交通の流れを促進すべきである。また、施設の安全リスクを管理するために、施設には危険物や石油製品のための専用スペースを設けるべきである。 OSBP のパフォーマンス監視システムは、GPS データを追跡して、国境や回廊での通過パターンに関するレポートを提供すべきである。 OSBP は、税関当局、入国管理当局、その他のホスト機関とは異なる「国境ポスト管理」の責任センターを設置することで、大きな利益を得ることができる。国境ポストの管理者は、物理的施設の維持、セキュリティ、適切な使用に責任を負う。この機能が独立したユニットを持つことを考えると、カメラやコントロールルームなどの既存のリソースを使用して、業務を監視し、汚職を抑止することができる。

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	ンダへの人道支援の優先ルートを提供する。 プロジェクトの課題： 国境の両側で、国境当局者は、スタッフ不足、不法入国を可能にしてしまう抜け穴がある国境、検査室や検査機器の欠如、不十分なインターネット接続、コンピュータなどの事務機器が最低限であること、パトロール用の車両の不足といった課題を報告した。 また、タンザニア当局者は、サーマルスキャナーの必要性と、タンザニア側の通用門を閉鎖すべきであると報告した。このプロジェクトの進捗は、建設の遅れにも悩まされ、管理体制の欠如によって妨げられた。	
タベタ/ホリリ （ケニア/ タンザニア）	タベタ/ホリリの OSBP は、OSBP が東アフリカで運営した最初の検問所である。この検問所はケニア南部とタンザニア北部を結ぶ検問所で、モンバサ（ケニア）の南東 264 km、アルーシャ（タンザニア）の西 110 km に位置する。タベタは両国の主要都市に近いと、重要な国境検問所と考えられている。また、ボイ・アルーシャ道路の建設に伴い、OSBP のタベタ/ホリリ検問所の設置が重要になった。ボイ・アルーシャ道路の二つの国境検問所を通過する交通量が増加し、既存のインフラと国境管理の能力を超えた。これにより、輸出入プロセスの遅延が拡大し、関連コストが上昇した。 目標・KPI： 記載なし。 資金： このプロジェクトの実施には 1,200 万ドルかかり、世界銀行、TradeMark East Africa、カナダ、英国外務・英連邦・開発省（FCDO）、米国国際開発庁（USAID）から資金提供を受けた。 対象国との関連性：	影響： 2012 年、タベタ国境検問所の推定通過時間は 24 時間だった。OSBP の設置により通過時間は 15～30 分となり、国境検問所の処理時間が 96%短縮されたと報告されている。 教訓： 東アフリカにおける IBM システムの統合は非常に大きな可能性を秘めており、モンバサで商品を登録すれば、タベタ検問所での通関手続きが可能になる。

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	ケニア南部からタンザニア北部に近く、モンバサ（ケニア）の南東 264 km、アルーシャ（タンザニア）の西 110 km に位置する プロジェクトの課題： OSBP の物理的インフラには、貿易量に対応する能力がなかった。新しいボー・アルーシャ道路があったにもかかわらず、施設やスタッフといったリソースが圧迫され、通関手続きの待ち時間が長くなった。 OSBP のタヴェタ・ホリリ間のタンザニア側にある 15km の道路にジオフェンスがないため、貿易業者はルワンダやブルンジへの商品輸送に、より長くて費用のかかるダルエスサラームなどの代替ルートに頼らざるを得なくなった。 通関手続きに非効率性と遅延が生じるにもかかわらず、貿易業者は商品の通関に従来の保税システムを使わざるを得なかった。	
ネンバ/ガセニ I (ルワンダ/ ブルンジ)	ブルンジ歳入庁とルワンダ歳入庁は覚書と二国間協定を締結し、ガセニ I/ネンバに OSBP を設置し、両国での関連プロジェクトの実施を規定した。協定は以下を規定している。 (i) 国境管理の文書、手続き、システムの可能な限りの統合。 (ii) OSBP の概念に関する国境管理官の共同技術訓練。 (iii) 国境業務とデータ共有の ICT 相互接続性。 (iv) 民間の国境管理促進機関への必要なアクセスを訓練し提供するための民間部門との連携。 両国はまた、国境管理官に共通の管理区域全体でそれぞれの職務を遂行する権限を与える議会法を可決した。これらの法律は、外国の役人が隣国で取り締まりを行うことを可能にする受け入れの取り決めも規定している。さらに、資金の一部は、物資の輸送を改善するために両国間の 149 km の支線道路	影響： ネンバ/ガセニ国境警備局が設立され、運用されている。ルワンダとブルンジは、国境警備局の Straddling OSBP Model（一つの施設が国境線を超える形で建設されるモデル）の設立に成功し、それぞれの機関が国境管理業務を共同で実施している。両国は、国境管理におけるこのような緊密な協力を可能にする法律を可決し、運用手順を制定した。OSBP の開発は、両国の警察やその他の当局が国境管理を管理する管轄権を持つ共通の管理区域の創設と併せて実施された。 教訓： Straddling OSBP Model は、物理的施設が比較的平坦な土地に建設され、川のような 2 国間の国境を形成する自然の障壁が

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	の建設を促進することを目的としていた。 目標・KPI：記載なし。 資金： 本プロジェクトはアフリカ開発銀行（AfDB）と世界銀行から4,579万ドルを拠出して実施された。 また、ネンバ/ガセニ I は、JICA が東アフリカ地域税関能力強化プロジェクトと東アフリカ地域国際貿易円滑化能力開発プロジェクトの2つのフェーズを通じて同地域の OSBP に投資した10,425,598ドル（10億900万円）の恩恵を受けた東アフリカの国境検問所の一つでもある。 対象国との関連性：1日あたり約1,000人の人々が利用し、週末二日間での利用者は7,000人と推定されている。 プロジェクトの課題： 商品を調達するためにルワンダに入国する小規模貿易業者は、非公式な貿易障壁を経験していた。国境管理官が、貿易業者の数が多すぎる、または不足している商品を調達していると判断した場合、ルワンダへの入国が制限された。	ない場合に適用できる。 OSBP の開発は、プロセスが簡素化され、利用者にとって短時間であれば、抜け穴が多いような場面での国境管理を遵守するように国境関係者のコミュニティに影響を与えることができる。
ルンガ・ルンガ/ ホロ・ホロ (ケニア/ タンザニア)	ルンガ・ルンガ/ホロ・ホロ国境検問所は、東アフリカに12か所ある OSBP の一つで、国境を越えた貿易を促進し、地域でのビジネスコストを削減するために開発された。この検問所はケニアとタンザニアの間に位置している。タンザニアではホロ・ホロとして知られているが、ケニアではルンガ・ルンガと呼ばれ、クワレ郡に位置している。この OSBP の特別な特徴は、中央回廊と北回廊を結び、中央・南部アフリカの内陸国が東アフリカの海岸線にアクセスできることである。アフリカの東部、南部、中部地域間の貿易が著しく増加したため、この OSBP の運用が必要となった。	影響： 当初、ルンガ・ルンガでの貨物通関時間は48時間と見積もられていたが、OSBP によりその時間が40%短縮されると予想されていた。Maryam Swaleh による評価では、ルンガ・ルンガ OSBP における貿易円滑化の取り組みが評価され、国境検問所では重大な越境犯罪、広範な官僚的手続き、必要書類の処理の遅れといった困難があるとの報告がなされた。OSBP が設立される前は、国境は非常に穴だらけで、汚職がはびこり、訓練を受けていない職員、不十分な物資の保管、チームの劣悪な労働環境があったことがわかった。

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	この国境検問所は、貨物、乗客、車両の通関を行う伝統的な2ストップシステムを採用していた。これにより、ケニアとタンザニアは輸出入の通関と検査を別々に行っていた。さらに、ケニア当局の施設は国境から約5km離れており、その間は無人の地域であった。ルンガ・ルンガ OSBP は現在、ケニア歳入庁（KRA）とタンザニア歳入庁（TRA）をそれぞれの主導機関として、国境での検査と通関を行う複数の責任機関と連携して運営されている。両国は国境管理プロセスを調和させ、貨物検査と通関を共同で行うようになった。 目標・KPI：記載なし。 資金：この OSBP は、国際協力機構（JICA）、TradeMark East Africa、アフリカ開発銀行（AfDB）の支援を受けて開発された。AfDB はこのプロジェクトに対し1億8,500万ドルの資金を提供し、そのうち1億800万ドルがケニアに、7,700万ドルがタンザニアに割り当てられた。建設費は900万ドルであった。 対象国との関連性：中央回廊と北部回廊をつなぎ、アフリカ中部・南部の内陸国に東アフリカの海岸線へのアクセスを提供する。 プロジェクトの課題： 残念ながら、2020年までにケニアとタンザニアの間のインフラはまだ相互接続されていなかった。2カ国の政府機関は別々の建物を使用しており、共通の手荷物ホールは両国で運用されておらず、OSBPからの利益を最小限に抑えていた。	OSBP が運営を開始した後、貨物通関にかかる推定平均時間は8時間未満に短縮された。徴収された収入も2021/2022年度に51%増加した。通関時間の短縮に加えて、利用者と地元コミュニティは、複数機関の協力、物理的施設、インフラ、国境警備、総合的な組織が改善されたと報告している。低価格商品の手続きが簡素化されたことで、OSBP は小規模企業の国境を越えた貿易の増加も促進している。この検問所の通過時間を30分に短縮することで、OSBP はケニアとタンザニアの間の貿易と観光を促進した。 教訓： 透明性と予測可能性は、腐敗の機会を最小限に抑え、より良い歳入徴収を可能にするため、税関行政において極めて重要である。 国境警備を改善することで、商品の迅速な配送、取引コストの削減、これらの検問所を利用する貿易業者の安心感も得られる。
マラバ (ウガンダ/ ケニア)	マラバ国境検問所は北回廊沿いに位置し、毎日1,000台以上のトラックが通過する東アフリカ地域で最も交通量の多い検問所と考えられている。この OSBP の目的は以下の通りである。	影響： 国境を越えるには通常48時間以上かかっていた。OSBPにより、これは6時間未満に減少した。さらに、広範囲の状況をカバーする輸送時間は、24時間から4時間に減少した。トラ

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	i. 既存施設の混雑を緩和する。 ii. 国境での時間遅延を軽減する。 iii. 国境当局間の調整を強化する。 iv. 国境での手続きを簡素化し、貿易を促進する。 目標・KPI: ガソリン貨物の多車線化と単一関税地域スキームの完全実施により、運転手の休憩時間を含め、国境通過時間を 12 時間以内に短縮する。 資金: このプロジェクトの費用は 1,188 万ドルで、世界銀行と TradeMark East Africa から資金提供を受けた。マラバは東アフリカの国境検問所の一つでもあり、JICA が東アフリカ地域税関能力強化プロジェクトと東アフリカ地域国際貿易円滑化能力開発プロジェクトの 2 つのフェーズを通じて同地域の OSBP に投資した 10,425,598 ドル（10 億 900 万円）の恩恵も受けた。 対象国との関連性: 東アフリカ地域で最も交通量の多い検問所であり、毎日 1,000 台以上のトラックが通過する。 プロジェクトの課題: このプロジェクトは、ネットワーク接続が限定的であることと、国境の両側を結ぶ光ファイバーケーブルの破壊による光ファイバーインターネットの切断によって妨げられた。さらに、マラバの実施機関は OSBP の施設を共有しているにもかかわらず、一部の機関、特にウガンダの標準的な機関ではインターネット接続が不足していることが観察された。 警察と入国管理局は、国境の安全を確保するという役割の中で、かなりの数の庇護希望者と移民が正式な身分証明書なしに国境を越えようとするのを発見した。	ック輸送企業のための時間の価値の見積もり（活動量と収益の増加のためのキャパシティの増加）と貿易業者のための時間の価値の見積もりに基づいて（在庫コストの削減）、状況の改善によって生み出された節約は、年間約 7,000 万ドルに達した。 教訓: OSBP プロジェクトにおける物理的インフラの設計と建設は、混雑の可能性を最小限に抑え（例えば複数車線）、天候のような変化する状況でも操業を継続できるようにすべきである。 物理的インフラはまた、信頼性の高いインターネット接続の設置を可能にすべきである。

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	また、機関のスタッフは、年中無休で働くという要件を満たすために、マラバ OSBP の近くに住まなければならないリスクがあると報告した。この状況は、強制措置が課されることとなる可能性のある者との距離を縮めることとなっている。 残念なことに、物理的な施設の容量が限られているため、国境の両側でトラックが混雑し、他の道路利用者に困難をもたらしていた。	
イセバニア/ シラリ (ケニア/ タンザニア)	イセバニアは、東アフリカの OSBP の一つで、地域の貿易を改善し、貨物輸送コストを最小限に抑えるために開発された。ケニアのミゴリ郡タリメ地区にある、タンザニアとケニアの国境検問所である。この検問所は年中無休で運営されており、国境を越える物品の通関を担当する様々な政府機関を受け入れている。このような政府機関には、歳入庁、移民局、基準局、医薬品・医療機器規制当局、度量衡局、畜産漁業局、港湾衛生当局、森林規制当局、農業省等がある。 イセバニア国境ポストは、ケニアとタンザニアに沿った国際国境であり、官報に掲載された出入国地点である。ケニアの国別本部から道路で南に 20km 離れたミゴリ郡のミゴリ町に位置している。通関貨物や国境を越える旅行者のための国境ポストプロセスには、様々な政府機関が配置されている。各機関は、それぞれの法律に基づいて任務を遂行している。 他の東アフリカ OSBP と同様に、イセバニアは貿易円滑化を改善し、域内の貨物輸送コストを削減し、EAC および近隣諸国内の人と物資の効率的な移動を促進することを目的としている。 目標・KPI：記載なし。	影響： イセバニア OSBP の運用開始後、以下のような効果が報告されている。 - i.徴収された収入は 60%増加した。 - ii.貨物輸送量も 5%増加した。 - iii.適切な書類が提出された場合、通関時間は、以前の処理スケジュールの日数と比較して数分になった。 - iv.象牙、大麻、爆発物などの禁止または制限された物品の識別と管理を強化し、国境警備管理が改善された。 教訓： OSBP の開発では、貨物スキャナーの導入が推奨されているように、増え続ける顧客への対応能力を高めるために、テクノロジーを活用する機会を探るべきである。

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	資金：イセバニアは東アフリカの国境検問所の一つでもあり、JICA が「東アフリカ地域税関能力強化プロジェクト」と「アジア太平洋地域税関能力強化プロジェクト」の 2 段階を通じて同地域の OSBP に投資した 10,425,598 ドル（10 億 900 万円）の恩恵を受けている。 対象国との関連性：ケニアとタンザニアの国境にある他の国境検問所とは異なり、イセバニアには 8 以上の国境管理機関がある。 プロジェクトの課題： この OSBP プロジェクトも、管理体制の欠如と建設の遅れによって悪影響を受けた。さらに、2015 年 6 月に建設が完了したにもかかわらず、2016 年 1 月時点で、国境郵便局は依然として接続性がなく、担当者の訓練も不十分であった。 その他の課題は以下の通りである。 為替レートの変動により、トレーダーはコンゴのような代替市場を選ぶようになった。シリングは最近ドルに対して弱くなり、隣国の輸出業者はケニアのシリングの価値が下がったことを非難し、コンゴなど他の市場を選んだ。 ケニアの入国ゲートに付随するミゴリ郡のバリエードで料金を徴収するため、ビジネスコストが上昇した。 貨物スキャナーがないため、税関当局は商品の確認を行う能力が限られていた。 国境パトロールの範囲が広いため、抜け穴が多くなっていた。 道路網が貧弱なため、違法取引や非正規移民が可能になった。 タンザニア税関統合システム（TANCIS）とケニアの統合税関管理システムの統合が遅れたため、税関当局間の協力に悪影響を及ぼし、貿易業者や輸入業者に遅延をもたらした。 タンザニア側とケニア側の道路料金は調和されなかった。	

プロジェクト名	背景	影響と教訓
サンカンセ (ブルキナファソ/トーゴ)	サンカンセは、ロメ（トーゴ）とワガドゥグー（ブルキナファソ）回廊の国境検問所である。サンカンセは全長 954 km に及び、トーゴが 677 km、ブルキナファソが 277 km である。ロメ-ワガドゥグー回廊は、主にマリとニジェール、一部ベナンとガーナへの輸送貨物、およびその他の域内輸送を担っている。この回廊は、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA: Union Economique et Monétaire Ouest Africaine）が優先的に取り組む道路網の一つであり、2009 年 12 月 17 日の決定 No.39/2009/CM/UEMOA および西アフリカ成長環マスタープランに規定されている。UEMOA およびマスタープランによる関連研究と戦略的方向性は JICA の支援を受けて策定されたが、回廊道路網はアフリカ開発銀行（AfDB）からの資金提供を受けて修復された。この施設は UEMOA が技術設計を行い、建設を開始したが、コートジボワールのスキヤニング・システムズ社が UEMOA との利権の下で共同国境郵便局を完成させ、運営している。この OSBP は、西アフリカで設立された初めてのものである。 目標・KPI：記載なし。 資金：プロジェクトの予備調査と相互接続性の部分は JICA が支援し、早期復旧作業はアフリカ開発銀行（AfDB）が資金を提供した。OSBP は、開発権所有者のスキヤニング・システムズ社によって設置され、完成した。JICA は、トーゴとブルキナファソの税関手続きを容易にするため、165 万ドル相当のコンピュータ機器を提供した。 対象国との関連性：西アフリカ成長リングの一部であり、統合を視野に入れ、共通市場の開発を目標としている。 プロジェクトの課題： 両国の税関手続きは統一されておらず、IT システムも相互接	影響： 2018 年 3 月、UEMOA と AfDB が委託した調査では、国境通過にかかる時間が 2011 年には 2 日であったものが、2018 年 1 月には 3 時間 45 分に短縮され、国境での通過交通量が大幅に改善されたと報告された。また、ブルキナファソとトーゴの税関職員による通過書類の処理にかかる時間も、2011 年には 10 時間であったが、2018 年には 2 時間 26 分に短縮された。関連して、回廊を通過する重量物車両の平均通過時間は、2011 年時点の 6 日から 2018 年には 2.42 日に短縮された。さらにサンカンセの通過交通量は、2011 年時点の 1 日 600 台から 2018 年には 900 台に増加した。 教訓： 官民パートナーシップを活用することで、インフラの開発と維持のための投資を増やすことができる。持続可能な開発には、政府と民間団体の協力が不可欠である。 ソースブック第 2 版によると、この OSBP は、施設建設前の国境手続きと設計に関する見直しと合意があれば、大きな恩恵を受けたであろうと示唆している。この Joint Border Post の情報交換は、両国間で行われた。

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	続されていなかった。また、取り決めでは、通関前のスキームや、書類の提出と処理を迅速に追跡するための電子的なデータ交換が提供されていなかった。トーゴの税関職員は勤務時間が短く、勤務時間外や週末の仕事には残業代の支払いが必要だった。関税と税金は異なる政府機関で徴収されていた。OSBP に事務所スペースが提供されたにもかかわらず、非税関組織は国境検問所の外で検査を行った。旅客と貨物の交通が分離されておらず、交通の流れに不必要な遅延を引き起こした。	
ブシア (ウガンダ/ ケニア)	ブシアの OSBP は、両国間の人と物の移動を合理化するために設計された施設である。ブシア OSBP はウガンダで 2 番目に交通量の多い入国地点であり、ウガンダの首都カンパラから約 200km、ケニアの首都ナイロビから約 431km に位置している。OSBP は、ウガンダ、ケニア、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、南スーダンの五大湖地域諸国との間の通過交通を扱っている。これは、東アフリカ地域にある 13 の国境検問所の一つで、両国それぞれで手続きを実施する「ツーストップ」の国境検問所から、OSBP に転換された。 このプロジェクトでは、ウガンダとケニアの国境を越える時間を短縮することに焦点を当てた。これは、国境検問活動を一箇所に統合し、検問手続きを簡素化し、管理の協力と調整を強化し、データと情報を共有することによって達成され、最終的には国境を越える時間の短縮につながる。 目標・KPI：記載なし。 資金：このプロジェクトは、TradeMark East Africa、世界銀行、JICA、USAID Compete、およびケニア貿易ネットワーク局 (KENTRADE)、ケニア歳入庁 (KRA) 関税サービス局 (CSD)、ケニア移民局などのケニア政府機関から資金提供を受けた。	影響： 2011 年のベースラインデータによると、ケニアからウガンダへの国境通過にかかる時間は 14 時間 20 分、ウガンダからケニアへの国境通過にかかる時間は 1 時間 26 分であった。2017 年のブシアにおける時間と交通に関する調査では、貨物輸送時間が 74% 短縮され、3 時間 40 分となった。約 4 時間に短縮されたことは、このような移動にかかる 180 ドルと見積もられる運用コストが 14% 削減されたことも示唆している。 教訓： ブシア OSBP の開発は、郡政府、民間セクター、国境地域のコミュニティとの広範な関与から大きな恩恵を受けたであろう。これらの協議は、プロジェクトの実施で発生した組織のダイナミクスの問題にフラグを立て、これらのバイインニーズに対応するプロジェクト活動の設計に情報を提供したであろう。 このようなプロジェクトには非常に多くの権限保持者がいるため、活動の実施における衝突を避けるために、OSBP の開発において明確な役割分担が必要である。政府職員は、増加する施設利用者に対応する能力を維持する

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	このプロジェクトの費用は 1,290 万ドルであった。 JICA は技術面の統合やその他の運営体制を支援し、 TradeMark East Africa は物理的インフラ開発を調整し、世界銀行は OSBP プロジェクトへの財政支援に重点を置いた。 対象国との関連性： 東アフリカで最も交通量の多い国境通過地点の一つであり、石油タンカー、小規模貿易業者、コンテナ貨物トラックの交通量が多い。 プロジェクトの課題： 清算機関やブローカーなどの利害関係者は、OSBP の設立を脅威と認識し、変更に抵抗した。残念なことに、一部の職員は OSBP プロセス全体の進展を達成することよりも、自分たちの組織のマイルストーンを達成することに専念していた。政府機関の実施リーダーの役割と権限の指定が明確でなかったため、プロジェクトの進展が遅れた。郡政府職員と地区コミッショナー事務所の代表者は、OSBP 開発プロセスのすべての段階で相談を受け、関与することを望んでいると表明した。 EAC の優先順位の調整や、税関ヤードや道路の修復作業の遅れなど、プロジェクトの運営環境の変化が OSBP に悪影響を及ぼした。	ために、定期的かつ再訓練を受けるべきである。
マムノ/ トランス・カラハリ (ナミビア/ ボツワナ)	トランス・カラハリ回廊 (TKC) は、南アフリカを結び、ナミビアのウォルビス湾港からボツワナを経由し、南アフリカのヨハネスブルグに至っている。マムノ/トランス・カラハリ回廊の OSBP は、トランス・カラハリ回廊の開発と管理に関するボツワナ、ナミビア、南アフリカの覚書第 2.2 条で定められた。この国境はまた、南部アフリカ関税同盟 (SACU) イニシアティブの下、OSBP 実施のために優先された 8 つの国境通過ペアの一つでもある。	影響： ベースライン調査では、マムノ側の平均通関処理時間は 7 分、トランス・カラハリ側は 31 分であった。プロジェクトの全体的な目標は、単に OSBP を確立することであった。残念ながら、その中核的な目標は達成されなかった。これは、マムノ OSBP に関する法的・制度的な取り決めがなかったことが一因であると考えられる。しかし、JICA の技術アドバイザーが設計に参加し、二国間交渉の準備に専門知識を提供す

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	目標・KPI：記載なし。 資金：JICA はマムノ OSBP を支援するための技術協力を 2,027,487 ドルを支出した。 対象国との関連性：トランス・カラハリ回廊（TKC）は、ナミビアのウォルビス湾港からボツワナを通り、南アフリカのヨハネスブルグまでを結んでいる。 プロジェクトの課題： このプロジェクトは範囲の拡大に苦しんだ。理由は、プロジェクト管理体制が整っておらず、プロジェクトの目標が明確に示されておらず、パフォーマンス指標もなかったためである。 また、OSBP が必要とするシステム変更を支援する法的枠組みがなかったことも、プロジェクトの進捗を妨げた。 ステーションの移動や、重要な業務に主要スタッフが参加できなかったことも、技術的能力構築への介入の影響を制限した。 この演習には非常に多くの政府機関が必要であり、プロジェクトの成功は各機関との広範な関与にかかっていた。さらに、これらの多くのマンドート・ホルダーが、プロジェクトのための明確な役割や指名されたリーダーなしに関与したことは、意思決定の遅れにつながった。	ることができた。彼らはまた、OSBP の概念とその実施方法について、責任機関と幅広く協力した。 教訓： OSBP のソフトインフラは非常に重要であるため、物理的インフラを構築する作業に先立ち、法的・政策的枠組みを制定する取り組みを行うべきである。
カトゥナ/ ガトゥナ (ルワンダ/ ウガンダ)	2012 年、ルワンダとウガンダは、ガトゥナ/カトゥナ国境検問所に OSBP を設置するための MOU に署名した。ウガンダ側では 2015 年 8 月に工事が開始され、OSBP は 2021 年に完成した。残念ながら、この検問所は 2019 年 3 月に閉鎖され、このプロジェクトは二国間の外交的緊張の悪影響を受けた。しかし、2022 年 1 月 31 日に国境は最終的に再開された。	影響： 2005 年、ルワンダ側から報告されたガトゥナ/カトゥナでの国境通過時間は 13 時間であった。目標は、ガトゥナでの国境通過時間を 2 時間に短縮することであった。 ガトゥナに関する入手可能な報告は具体的な削減を示していないが、この国境検問所は機能しており、2022 年の無期限閉

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	東アフリカと、ナマンガ、ルスモ、マラバ、ガトゥナ/カトゥナを含む北部回廊沿いの OSBP の包括的な目標は、貿易円滑化を通じた地域経済の発展を促進し、地域の安全を確保し、治安を改善することである。 目標・KPI：ガトゥナでの国境検問時間を 13 時間から 2 時間に短縮する。 資金：N/A 対象国との関連性：貿易円滑化を通じた地域経済開発の取り組みの一環として、地域の安全を確保し、治安を改善した。 プロジェクトの課題： 両国の道路通行料は統一されておらず、ルワンダでは運送業者が一律 76 ドル、ウガンダでは 100 マイルごとに 10 ドルを支払っていた。 ウガンダ側では手抜き工事が報告され、物理的インフラに亀裂が生じていた。 2019 年 2 月のガトゥナ・カトゥナ国境閉鎖は、国境を越えてビジネスを行うルワンダとウガンダの市民に経済的困難をもたらした。 ガトゥナ/カトゥナ OSBP の開発は、プロジェクトを実施するための行政的枠組みの欠如に苦しんだ。 また、建設の遅れによって大きく後退した。	鎖後に再開された。 教訓： 両国の政治的意思は、OSBP の実施と発展に影響を与える。
カズングラ (ザンビア/ボツワナ)	カズングラ橋プロジェクトは南北回廊の一部である。南北回廊は、ボツワナと南アフリカのダーバン港を経由して、ザンビアとコンゴ民主共和国の鉱物資源の豊富な地域を結ぶ。カズングラ国境検問所での検問は、1 日に約 30 台のトラックを運ぶフェリーによって行われていた。このフェリーは速度が	効果： プロジェクトの完了報告書によると、以下の結果が得られた。 i. 国境検問所を通過する 1 日あたりのトラック数は、両国間で合計 431 台に増加した。 ii. この検問所を通過する週あたりの貨物量は、両側で合計

プロジェクト名	背景	影響と教訓
	遅く、事故が起こりやすく、遅延と高い輸送コストの原因となっていたため、橋の建設が正当化された。カズングラ橋プロジェクトでは、ザンベジ川に 923 メートルの外挿斜張橋を建設し、関連する国境施設と OSBP を設置した。SADC の地域統合・工業化プログラムとアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の支援の下、この橋はアフリカ内貿易を促進するために開発された。また、南アフリカとジンバブエを結ぶ混雑したバイトブリッジ検問所の代替としても期待されていた。 ゴール： プロジェクトの主な目標は、両国間のフェリー（ポンツーン）サービスを置き換えることであった。 目標・KPI： i. 2023 年までに貿易額を 3,000 億ドルに増加させる。 ii. カズングラ経由の貿易量と交通量を 2020 年に 1 日平均 255 台、週平均 15,000 トンに増加させる。 iii. トラックの国境通過時間と回廊輸送コストを 2018 年の 6 時間（0.5 日）から削減し、回廊輸送コストを 5%削減する。 資金： JICA はボツワナ側に \$108,119,208、ザンビア側に \$35,610,642 の円借款支援を提供した。 対象国との関連性： 南アフリカとジンバブエ間の混雑したバイトブリッジ検問所の代替として機能する。 プロジェクトの課題： 事前通関オプションの普及が遅かったため、OSBP がカズングラを横断する貨物の輸送時間を大幅に短縮する可能性は限られていた。	12,800 トンから 50,490 トンに増加した。 iii. 2022 年 1 月から 8 月にかけて実施された調査によると、国境検問所の平均通過時間はザンビア側で 5.5 時間、ボツワナ側で 3.1 時間に短縮された。 教訓： 検問所の利用増加が予想される場合、遅延の再発を最小限に抑えるため、OSBP にはより多くの人員を配置すべきである。支援機関はまた、OSBP の全業務時間中、代表を派遣すべきである。 共同国境運営委員会は定期的に会合を開き、懸案事項を洗い出し、提案された解決策について協力し、進捗状況を監視するための作業方法を開発すべきである。

添付資料 6：米ドル/円 為替レート

年	日本円 (JPY)
2023	140.51
2022	131.50
2021	109.75
2020	106.77
2019	109.01
2018	110.42
2017	112.17
2016	108.79
2015	121.04
2014	105.94
2013	97.60
2012	79.79
2011	79.81
2010	87.78
2009	93.57
2008	103.36
2007	117.75
2006	116.30
2005	110.22
2004	108.19
2003	115.93
2002	125.39
2001	121.53
2000	107.77
1999	113.91
1998	130.91
1997	120.99
1996	108.78
1995	94.06
1994	102.21
1993	111.20

出所：OECD Data Archive

添付資料 7 : Agenda 2063 の目標 (Goals) と願望 (Aspirations)

Agenda 2063 第 2 次 10 年実施計画	
目標 (Goals)	願望 (Aspirations)
1 すべての人への高い生活水準、生活の質、福祉の提供	1 包括的な成長と持続可能な開発を基礎とした、繁栄するアフリカ
2 十分な教育を受けた市民と、科学・技術・イノベーション(STI) に支えられた技術革命	2 汎アフリカ主義の理想とアフリカ・ルネッサンスのビジョンに基づき、政治的に統合された大陸
3 健康で栄養のある市民	3 グッドガバナンス、民主主義、人権の尊重、正義と法の支配のアフリカ
4 変革する経済と雇用創出	4 平和で安全なアフリカ
5 生産性及び生産量向上のための近代農業	5 強い文化的アイデンティティ、共通の遺産、共通の価値観と倫理観を持つアフリカ
6 経済成長を加速させるブルー／オーシャン・エコノミー	6 アフリカの人々、特に女性と若者の可能性を大切にしたい、人々主体で発展するアフリカ
7 環境的に持続可能な気候、強靱な経済とコミュニティ	7 強靱で、団結し、弾力的で影響力のあるグローバルプレイヤー、パートナーとしてのアフリカ
8 団結したアフリカ (連邦・連合)	
9 アフリカ大陸の金融・通貨機関の設立・機能	
10 アフリカを縦断する世界有数のインフラ	
11 民主的な価値観、慣行、人権、正義、法の支配に関する普遍的原則の定着	
12 有能な制度と変革されたリーダーシップのあらゆるレベルでの定着	
13 平和・安全・安定の保持	
14 安定した平和なアフリカ	
15 完全に機能し、運用可能なアフリカ平和安全保障アーキテクチャー	
16 卓越したアフリカ文化ルネッサンス	
17 完全な男女平等	
18 若者と子どもたちの参画とエンパワメント	
19 世界情勢と平和的共存のための主要なパートナーとしてのアフリカ	
20 自国の開発資金調達に全責任を負うアフリカ	

添付資料 8 : 大陸フレームワークとの整理

プロジェクト	関連重点分野	Agenda 2063	TICAD マトリックス	AfCFTA
IFNA	重点分野		重点分野 2.2 : アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の加速と栄養状態の改善	
	目標	目標 3: 健康で栄養のある市民		
	行動		行動 (c) : 幼児期の発育阻害とあらゆる形態の栄養不良を減らすプログラムを実施する	
	願望	願望 1: 包括的な成長と持続可能な開発を基礎とした、繁栄するアフリカ		
カイゼン	重点分野		重点分野 1: 経済の多様化、工業化、競争力の促進、持続可能な金融慣行の確保	
	目標	目標 4: 変革する経済と雇用創出		
	行動		行動 (b) : TICAD マトリックスにおけるアフリカの生産性、工業化及び貿易政策の支援	
	願望	願望 1: 包括的な成長と持続可能な開発を基礎とした、繁栄するアフリカ		
HGS	重点分野		重点分野 1.2 : 質の高いインフラ投資を通じた連結性と統合の強化及び対応	
	行動			行動 1.2 (a) : 経済回廊に沿った効率的な事業の構築と促進
	願望	願望 1: 包括的な成長と持続可能な開発を基礎とした、繁栄するアフリカ 願望 2: 汎アフリカ主義の理想とアフリカ・ルネッサンスのビジョンに基づき、政治的に統合された大陸		
	期待される成果			期待される成果 : JICA の支援により完成した

プロジェクト	関連重点分野	Agenda 2063	TICAD マトリックス	AfCFTA
				マスタープランに基づき、アフリカのインフラがさらに強化される
	目的			PIDA OSBP 及び回廊開発プロジェクトは、AfCFTA 第 3 条に掲げられた 8 つの目的すべてに合致している

参考文献

朝日新聞 GLOBE+ ウェブサイト 「実は「再エネ大国」のケニア、地熱発電は日本の技術が支えている」

<https://globe.asahi.com/article/12741586>

アスカ・ワールド・コンサルタント ウェブサイト 「【アフリカ地域】コミュニティ参加を通じた『子どもの学びの改善』モデルの開発・スケールアップ」

<https://www.awcs.co.jp/report/コミュニティ参加を通じた『子どもの学びの改善/>

アフリカ日本協議会 2017. 「アフリカ開発会議（TICAD）と市民社会の 23 年（1993 年～）」

<https://ajf.gr.jp/africanow107-ticad-top/>

一般社団法人アフリカ開発協会 2021. 「アフリカの保健分野に対する日本の協力の在り方に関する調査業務報告書」

https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/research/africa_2021.pdf

岡田正大 2022. 「日本企業のアフリカ市場への意識と事業機会」『ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究』、一般財団法人 国際貿易投資研究所 令和 3 年度（一財）貿易・産業協力振興財団 助成事業、pp.18-19

外務省 1993a. 「TICAD（アフリカ開発会議）I の概要」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_gaiy1.html

外務省 1993b. 「TICADI（第 1 回アフリカ開発会議）「東京宣言」－アフリカ開発に関する東京宣言 21 世紀に向けて（仮訳）」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_senge.html

外務省 1998. 「TICADII21 世紀に向けたアフリカ開発東京行動計画」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_k.html

外務省 2002 「G8 アフリカ行動計画（仮訳）」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/kananaskis02/g8_africa2.html

外務省 2003. 「TICAD10 周年宣言【仮訳】」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/10_sengen.pdf

外務省 2008a. 「横浜宣言元気なアフリカを目指して」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/pdfs/yokohama_s.pdf

外務省 2008b. 「TICADIV 開会に寄せて福田康夫日本国総理大臣演説」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/efuk_0528.html

外務省 2009 『外交青書』、p.100

外務省 2010 『外交青書』、p.109

外務省 2013a. 「横浜宣言 2013 躍動のアフリカと手を携えて」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000209.html

外務省 2013b. 「TICAD V開会式 安倍総理オープニングスピーチ」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005502.pdf>

外務省 2014. 「第 1 回アフリカ経済戦略会議の開催（結果概要）」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page4_000410.html

外務省 2016a. 「第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI）」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3_001785.html

外務省 2016b. 「TICADVI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page4_002268.html

外務省 2019a.「横浜宣言 2019 アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/yokohama_declaration_ja.pdf

外務省 2019b.「TICAD7 開会式・全体会合における安倍晋三日本国総理大臣による基調演説」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page4_005231.html

外務省 2019c.「第3回 TICAD7に関する外務省と市民ネットワーク for TICAD 連携協議会」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page24_000986.html

外務省 2021.「東京栄養サミット2021 結果概要」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100270161.pdf>

外務省 2021.「東京栄養宣言（グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト）」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100270079.pdf>

外務省 2022a.「TICAD 8 チュニス宣言（和文仮訳）」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100386627.pdf>

外務省 2022b.「アフリカ連合開発庁－アフリカ開発のための新パートナーシップ（AUDA－NEPAD）」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/page23_004319.html

国際協力 NGO センター 2022.『NGO データブック 2021 ～数字で見る日本の NGO ～』、pp.26-27

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100312453.pdf>

国際協力機構 2019.『国際協力機構史 1999～2018』

国際協力事業団 1998.『DAC 新開発戦略 援助研究会報告書』

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11471919.pdf>

児玉 顕彦 2018.「JICA のカイゼン支援の「これまで」と「これから」」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jids/27/2/27_41/_pdf

下村恭民 2022『最大ドナー日本の登場とその後：政策史2・1990年代以降（シリーズ「日本の開発協力史を問ひなおす」）』東京大学出版会

白戸圭一 2020a.『追求した「お土産なし」の開発理念【特別連載】アフリカ開発会議「TICAD」誕生秘録 (6)』新潮社国際情報サイトフォーサイト

<https://www.fsight.jp/articles/-/47235>

白戸圭一 2020b.「小和田恆氏が語る「途上国開発」への問題意識【特別連載】アフリカ開発会議「TICAD」誕生秘録 (3)』新潮社国際情報サイトフォーサイト

<https://www.fsight.jp/articles/-/47158>

白戸圭一 2022「転機を迎えた TICAD プロセス」『アフリカレポート』No.60、アジア経済研究所、pp.36-37

https://www.jstage.jst.go.jp/article/africareport/60/0/60_32/_pdf/-char/ja

砂原遵平 2022.「地域統合促進に挑む AUDA-NEPAD JICA との連携強化で強靱な社会を」『国際開発ジャーナル』、国際開発ジャーナル社、pp.18-19

https://www.jica.go.jp/Resource/africahiroba/information/2022/glkjrk0000004lx2-att/sunagara_journal.pdf

高橋基樹 2017.「TICAD の変遷と世界 アフリカ開発における日本の役割を再考する」『アフリカレポート』、No.55、アジア経済研究所、p.47

畝伊智朗 2016.「TICAD VI アフリカ開催の背景と課題」『国際問題』、No.650 日本国際問題研究所、pp.45-46

独立行政法人国際協力機構（JICA）ウェブサイト「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/card.html>

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」

<https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/agricul/approach/card.html>

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「栄養改善に向けた JICA のアプローチ」

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/nutrition/approach.html>

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「ガーナ 野口記念医学研究所（野口研）への協力」

https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/special_edition/health/example/ghana_01.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「ケニア 医学研究所（KEMRI）への協力」

https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/special_edition/health/example/kenya_01.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「子どもの学ぶ力が飛躍的に向上！ データが示すアフリカ「みんなの学校」の成果」

https://www.jica.go.jp/Resource/topics/2022/20221118_01.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「進化する「みんなの学校」プロジェクト：アフリカ 8 カ国 5 万 3000 校に拡大、学校給食や手洗い啓発にも発展」

https://www.jica.go.jp/Resource/topics/2021/20210428_01.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「第 1 回 誰でもわかるみんなの学校プロジェクトのモデル解説」

https://www.jica.go.jp/Resource/project/niger/002/materials/ku57pq00002akd3s-att/commentary_01.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「地域住民が子どもを応援する「みんなの学校」」

https://jicamagazine.jica.go.jp/article/?id=202206_5f

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「地熱発電：国を支える自然エネルギー ケニア」

https://www.jica.go.jp/Resource/publication/mundi/1905/201905_05.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「みんなで知恵を出し合い、ともに動く ニジェール」

https://www.jica.go.jp/Resource/publication/mundi/202101/202101_09.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」

<https://www.jica.go.jp/about/organization/sdgs/UHC.html>

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「JICA 世界保健医療イニシアティブ」

https://www.jica.go.jp/activities/issues/health/special_edition/health/index.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「SHEP アプローチと広域化について」

<https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/agricul/approach/shep/about/index.html>

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「SHEP（市場志向型農業振興）アプローチ」

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/shep/index.html>

独立行政法人国際協力機構（JICA） ウェブサイト 「TICAD8 に向けて：アフリカの「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」を支える日本の協力」

https://www.jica.go.jp/TICAD/approach/special_report/20220929_01.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） Global Agenda

https://www.jica.go.jp/Resource/publication/pamph/issues/global_agenda.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2009. 「ケニア共和国 小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト（SHEP） 終了時評価調査報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12111290.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2010. 「セネガル共和国 教育環境改善プロジェクト終了時評価調査報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000257521.html>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2010. 「ニジェール共和国 住民参画型学校運営改善計画フェーズⅡ 終了時評価調査報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000254266.html>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2011. 「ウガンダ共和国 ネリカ米振興計画プロジェクト終了時評価調査報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12044483.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2011. 「ウガンダ共和国 東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画 終了時評価調査報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12044491.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2011. 「マリ共和国 学校運営委員会支援プロジェクト 終了時評価調査報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12124939.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2012. 「エチオピア連邦民主共和国 住民参加型初等教育改善プロジェクト 終了時評価調査報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12083556.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2013. 「マダガスカル共和国 中央高地コメ生産性向上プロジェクト 終了時評価調査結果要約表」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_0700698_3_s.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2014. 「ウガンダ共和国 コメ振興プロジェクト 中間レビュー調査報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12183539.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2014. 「エチオピア国 品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト プロジェクト事業完了報告書」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2014. 「カメルーン共和国 熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト 終了時評価調査報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12150991.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2015. 「ウガンダ共和国 アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト 終了時評価調査報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12252110.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2015. 「セネガル共和国 教育環境改善プロジェクトフェーズ2 終了時評価調査報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12249744.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2016. 「コートジボワール共和国 大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト 終了時評価報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000025294.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2016. 「タンザニア国 品質・生産性向上（カイゼン）による製造業企業強化プロジェクト プロジェクト業務完了報告書」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2017. 「ケニア国 東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト 第二次 業務完了報告書」

https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12301636_01.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2017. 「ニジェール共和国 みんなの学校：住民参加による

教育開発プロジェクト 終了時評価調査報告書」

https://openjicareport.jica.go.jp/246/246/246_523_12291860.html

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2017. 「ブルキナファソ 学校運営委員会支援プロジェクト フェーズ2 終了時評価調査報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12304309.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2018. 「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD） 終了時レビュー調査 ファイナルレポート」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12305736.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2018. 「アフリカ戦略回廊開発の効果に係る情報収集・確認調査最終報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12325791.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2018. 「エジプト・アラブ共和国 小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト 終了時評価調査報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12333969.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2018. 「顧みられない熱帯病（NTDs）」

<https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/health/ku57pq00002jvu85-att/ntds.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2018. 「コートジボワール 国産米振興プロジェクト 終了時評価調査結果要約表」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2018_1302407_3_s.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2019. 「アフリカ戦略回廊開発の効果にかかる情報収集・確認調査 最終報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12325791.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2019. 「エチオピア 農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト 案件別事後評価（内部評価）評価結果票」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2018_0900919_4_f.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2019. 「ガーナ国 国家カイゼンプロジェクト プロジェクト事業完了報告書」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2019. 「ガーナ 天水稲作持続的開発プロジェクト 案件別事後評価（内部評価）評価結果票」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_0800821_4_f.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2019. 「ケニア共和国 地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト（SHEP PLUS） 終了時評価調査」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2019. 「セネガル セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト 案件別事後評価（内部評価）評価結果票」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_0701698_4_f.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2019. 「SHEP を通じた小規模農家 100 万人のより良い暮らしを目指す共同宣言」

https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/agricul/approach/shep/about/ku57pq000021x8xf-att/declaration_jp.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2020. 「ウガンダ共和国 アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト（WACAP） 評価調査結果要約表」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1500260_3_s.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2020. 「ウガンダ国 北部ウガンダ生計向上支援プロジェ

クト 終了時評価調査報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000044345.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2020. 「エチオピア国 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト プロジェクト業務完了報告書」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2020. 「マダガスカル国 みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト 業務完了報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12355954.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2020. 「マダガスカル国 みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト 業務完了報告書（別冊資料Ⅱ）」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12355970.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2021. 「ウガンダ アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト 案件別事後評価（内部評価）評価結果票」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1100957_4_f.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2021. 「ウガンダ共和国 アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト 終了時評価調査報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000046009.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2021. 「ウガンダ共和国 ウガンダ中央部・東部地域灌漑地区開発計画プロジェクト 案件別事後評価（内部評価）評価結果票」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1300276_4_f.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2021. 「ケニア共和国 企業競争力強化プロジェクト プロジェクト業務完了報告書（第一期）」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2021. 「セネガル共和国 小規模園芸農家能力強化プロジェクト 終了時評価調査報告書」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2021. 「セネガル国 UHC に関する情報収集・確認調査 ファイナルレポート」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2021. 「タンザニア よりよい県農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクト（リフェーズ2） 案件別事後評価（内部評価）評価結果票」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1103032_4_f.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2021. 「JICA 栄養宣言」

https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/nutrition/ku57pq00002cy9oo-att/nutrition_declaration_leaflet.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「アフリカ地域回廊開発に関する情報収集・確認調査 ファイナルレポート」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000048566.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「アフリカ地域 グローバル・カイゼン・ネットワーク推進にかかる情報収集・確認調査 プロジェクト業務進捗報告書（その4）」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「アフリカ地域プロジェクト研究 「アフリカ地域におけるコミュニティ参加を通じた『子どもの学びの改善』モデルの開発・スケールアップ」 業務完了報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12346300.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「アフリカ地域 IFNA における ICSA 展開促進及び研修事業促進情報収集・確認調査 ファイナルレポート」

https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000047081_01.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「コンゴ民主共和国 案件名：国家森林モニタリング

システム運用・REDD+パイロットプロジェクト 評価調査結果要約表」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「セネガル共和国 保健システムマネジメント強化 プロジェクトフェーズ 2 事業完了報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12346425.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「セネガル共和国 母子保健サービス改善プロジェクト（フェーズ 2） 案件別事後評価（内部評価）評価結果票」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_1200388_4_f.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「セネガル国 コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト 業務完了報告書」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12346409.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「全世界 2020 年度テーマ別評価 「多角的アプローチによる栄養改善」 ファイナルレポート」

https://www.jica.go.jp/Resource/activities/evaluation/tech_ga/after/ku57pq00001cdfnb-att/202202_01_ja.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「ブルキナファソ国 農業を通じた栄養改善プロジェクト（計画フェーズ） 業務完了報告書」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「マラウイ共和国 市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト（MA-SHEP） 終了時評価調査報告書」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「ルワンダ共和国 東部県農業生産向上プロジェクト 案件別事後評価（内部評価）評価結果票」

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_0801026_4_f.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2022. 「JICA 世界保健医療イニシアティブ 中間レビュー報告書」

https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/special_edition/health/ku57pq00002n9t87-att/interim_report_202208.pdf

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2023. 「アフリカ地域南北回廊における円滑な OSBP 運営管理能力強化プロジェクト Monitoring Sheet (2023.07)」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2023. 「カメルーン共和国 品質・生産性向上（カイゼン）推進を通じた総合的中小企業振興プロジェクト プロジェクト業務完了報告書」

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2023. 「コートジボワール国 大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ強化プロジェクトフェーズ 2 事業完了報告書 和文要約」

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12348249.pdf>

独立行政法人国際協力機構（JICA） 2023. 「マダガスカル国 食と栄養改善プロジェクト（第3期） インパクト評価 中間調査報告書」

農林水産省 2019. 「TICAD7 の結果報告（アフリカビジネス協議会 アフリカ農業 WG）」

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/attach/pdf/haifu_r1_12-16.pdf

平岡 洋 2020. 「食料システムを通じた栄養分野の国際協力の展望（FASID 第 242 回 Brown Bag Lunch Seminar）」

https://www.fasid.or.jp/files/fasid_seminar/2020/bbl242_ppt.pdf

平野克己 2002. 「カナナスキス・サミットはなぜアフリカについて話し合ったのか」『アフリカレポート』No.35 アジア経済研究所 p.24

藤生将治 2019. 「TICAD の変遷—我が国アフリカ外交の今後の方向性について」『立法と調査』、No.419 参議院常任委員会調査室・特別調査室、pp.146-147

堀佐知子 2014.「開発援助における「オーナーシップ」概念の変遷と分類」『国際開発研究』第23巻第1号、p.161

African Union “New Partnership For Africa’s Development (NEPAD)” <https://au.int/en/organs/nepad>

African Union (2015) “First Ten-Year Implementation Plan 2014-2023”

African Union (AUDA-NEPAD) (2022) “Annual Report 2022”

African Union (AUDA-NEPAD) (2022) “Second Continental Report on the Implementation of Agenda 2063”

Boston Consulting Group (2022) “Six Megatrends That are Changing Africa - and How to Navigate them”
<https://www.bcg.com/ja-jp/publications/2022/six-megatrends-that-are-changing-africa>

Brookings (2020) “Foresight Africa Top priorities for the continent 2020-2030”
https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/01/ForesightAfrica2020_20200110.pdf

Brookings (2023) “Foresight Africa 2023”
https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2023/01/foresightafrica2023_fullreport.pdf

Chatham house (2021) “The Africa Programme in 2021”
<https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/2021-12/2021-12-17-africa-programme-annual-report.pdf>

Heads of State and Government Implementation Committee (HSGIC) (2001) “The New Partnership for Africa’s Development (NEPAD) October 2001”
<https://www.un.org/esa/africa/nepadEngversion.pdf>

Institute for security studies (ISS) (2020) “Why Africa's development models must change: Understanding five dynamic trends” <https://issafrica.s3.amazonaws.com/site/uploads/ar-26.pdf>

McKinsey Global Institute (2023) “Reimagining economic growth in Africa: Turning diversity into opportunity”
<https://www.mckinsey.com/mgi/our-research/reimagining-economic-growth-in-africa-turning-diversity-into-opportunity>

Roland Berger (2020) “Trend Compendium 2050: Megatrends shaping the coming decades”
<https://www.bcg.com/ja-jp/publications/2022/six-megatrends-that-are-changing-africa>

Tomonori Hosoi (2024) “METI and Japanese scramble: re-definition of Japan’s African policy under the second Abe administration and future of African summit diplomacy” *The Pacific Review*, 1-21.
<https://doi.org/10.1080/09512748.2024.2399521>

UNCTAD (2022) “World Investment Report 2022” <https://unctad.org/webflyer/world-investment-report-2022>

UNECA (2022) “Africa sustainable development report 2021: is Africa on track to achieve the Sustainable Development Goals by 2030?” <https://repository.uneca.org/handle/10855/48607>

TICAD 及び大陸フレームワーク

The AU Agenda 2063 Second Ten-year Implementation Plan (2024 – 2033), African Union [43517-wd-Agenda 2063 STYIP Feb 2024 Launch Version.pdf](#)

African Continental Free Trade Area (AFCFTA) Factsheet (1st Edition – April 2023), The African Continental Free Trade Area (AFCFTA) Secretariat

TICAD 8 Tunis Plan of Actions [Microsoft Word - ENG TICAD 8 Tunis Plan of Actions.docx \(monitor-ticad.org\)](#)

回廊開発

Project for Master Plan on Logistics in Northern Economic Corridor - Final Report, Japan International Cooperation Agency (JICA) et al. https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12291779_02.pdf

Analysis Report: Strategic Master Plan on Strengthening of Nacala Corridor Region-Wide Freight Network, Japan International Cooperation Agency (JICA) et al. <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12268124.pdf>

The Project on Corridor Development for West Africa Growth Ring Master Plan Summary, Final Report, Japan International Cooperation Agency (JICA) et al. https://www.jica.go.jp/Resource/ghana/english/office/others/c8h0vm00009vi571-att/wagric_summary.pdf

Data Collection Survey on Impact Measurement of Corridors: Northern Corridor, Nacala Corridor and West Africa Growth Ring in Africa Final Report - April 2019, Japan International Cooperation Agency & Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12325809.pdf>

Cross-Border Road Corridors: The Quest to Integrate Africa, African Development Bank https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/Cross-border_road_corridors.pdf

FY2020 Ex-Post Evaluation Report of Technical Cooperation Project “The Project on the Corridor Development for West Africa Growth Ring Master Plan, Japan International Cooperation Agency (JICA) https://www2.jica.go.jp/en/evaluation/pdf/2020_1402422_4_f.pdf

The Corridor Development Approach in Africa and the Role of the Private Sector, Hitoshi Ara (Japan International Cooperation Agency (JICA)) <https://afdb-org.jp/wp-content/uploads/6.pdf>

Status of the Corridor Development and Smart Corridor in Africa (Corridor Development 2.0)) (September 2022 - Data Collection Survey on Corridor Development in Africa), Japan International Cooperation Agency (JICA) https://www.jica.go.jp/activities/issues/urban/_icsFiles/afieldfile/2023/12/15/africa_detail_en.pdf

PIDA

Programme for Infrastructure Development in Africa (PIDA): First 10-Year Implementation Report, African Union Development Agency – NEPAD <https://www.nepad.org/publication/pida-first-10-year-implementation-report>

2nd PIDA Priority Action Plan (2021-2030) - Projects Prospectus, AUDA-NEPAD <https://www.au-pida.org/wp-content/uploads/2023/08/EN-NEPAD-PIDA-PAP2-Project-Prospectus-Web.pdf>

Strategic Note: The Integrated Corridor Approach - “A Holistic Infrastructure Planning Framework to establish PIDA-PAP 2”, African Union Development Agency – NEPAD https://pp2.au-pida.org/wp-content/uploads/2020/04/English-Strategic-Note_Integrated-Corridor-Approach-and-Selection-Criteria-AUC.pdf

Analytical Report: The Integrated Corridor Approach – “A Holistic Infrastructure Planning

Framework to establish PIDA-PAP 2”, African Union Development Agency – NEPAD <https://pp2.au-pida.org/wp-content/uploads/2020/04/English-Analytical-Report-Integrated-Corridor-Approach-and-Selection-Criteria.pdf>

The Abidjan-Lagos Corridor: a PIDA flagship programme and catalyst for economic growth in West Africa, African Development Bank <https://www.afdb.org/en/news-and-events/the-abidjan-lagos-corridor-a-pida-flagship-programme-and-catalyst-for-economic-growth-in-west-africa-16078#:~:text=Lagos%20Abidjan%20Highway>

About the Project, Abidjan-Lagos Corridor Highway Development Project <https://highwayabb.ecowas.int/about-the-project/>

About the Project, Abidjan-Lagos Corridor Highway Development Project <https://alchdp.com/about/>

Multinational Study For The Abidjan – Lagos Corridor Highway Development Project, African Development Fund (September 2016) https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Project-and-Operations/Multinational_-_Approved_-_Study_for_the_Abidjan-Lagos_Corridor_Highway_Development_Project.pdf

Mombasa Port Development Project: FY 2019 Ex-Post Evaluation of Japanese ODA Loan Project, Takako Haraguchi (International Development Center of Japan Inc.)
https://www2.jica.go.jp/en/evaluation/pdf/2019_KE-P25_4_f.pdf

Mombasa completes phase two of second container terminal, TheStarKE <https://www.the-star.co.ke/business/kenya/2022-05-18-mombasa-completes-phase-two-of-second-container-terminal/>

Kenya to Commission New Mombasa Terminal Amidst Privatization Fears, The Maritime Executive <https://maritime-executive.com/article/kenya-to-commission-new-mombasa-terminal-amidst-privatization-fears>

Multinational - Praia-Dakar-Abidjan Corridor Studies - Project Information Memorandum, African Development Bank <https://www.afdb.org/en/documents/multinational-praia-dakar-abidjan-corridor-studies-project-information-memorandum>

Praia-Dakar-Abidjan Transport Corridor Project: Identification of Highway Alignment Study & Financial and Social Viability Study for Maritime Link between Praia and Dakar, African Development Bank https://www.afdb.org/sites/default/files/documents/projects-and-operations/multinational_-_praia-dakar-abidjan_corridor_studies_-_project_information_memorandum.pdf#:~:text=The%20Objectives%20of%20the%20maritime%20link%20from%20Praia,view%20to%20reducing%20transportation%20costs%20and%20transit%20times

Praia-Dakar Shipping and Maritime Services Project, Programme for Infrastructure Development in Africa <https://www.au-pida.org/project/praia-dakar-shipping-and-maritime-services-project/>

Nacala corridor, Tripartite Transport & Transit Facilitation Programme <https://ttfp.org/corridors/nacala-corridor-2/>

The Project on Corridor Development for West Africa Growth Ring Master Plan Summary (Final Report Summary) (2018), Japan International Cooperation Agency (JICA) et al.
https://www.jica.go.jp/Resource/ghana/english/office/others/c8h0vm00009vi571-att/wagric_summary.pdf

OSBP

One-Stop Border Post Sourcebook 3rd Edition

One-Stop Border Post Sourcebook 2nd Edition

Activities in Burkina Faso: Completed projects under monitoring - Togo-Burkina Customs Interconnection Project https://www.jica.go.jp/Resource/burkinafaso/english/activities/regional_integration.html

Border Posts Infrastructure Concessioning Regime and Trade Efficiency under the AfCFTA, Adam Willie (Afronomicslaw)
<https://www.afronomicslaw.org/category/analysis/border-posts-infrastructure-concessioning-regime-and-trade-efficiency-under>

Component for OSBP Operationalization of the Project on Capacity Development for International Trade Facilitation in the Eastern African Region (Work Completion Report for Phase 2 - December 2017), Japan International Cooperation Agency https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12301644_01.pdf

Mutukula OSBP, PIDA PAP2 Dashboard <https://map.au-pida.org/projects/show/3050001>

Efficient Border Crossing To Boost Trade Between Tanzania And Uganda With Launch Of Mutukula One Stop Border Post, Tanzania Port Authority <https://www.ports.go.tz/index.php/en/2-uncategorised/247-efficient-border-crossing-to-boost-trade-between-tanzania-and-uganda-with-launch-of-mutukula-one-stop-border-post>

Mutukula TZ / Mutukula UG (One Border Stops Program), Trademark East Africa
<https://www.trademarkafrica.com/onestopborderposts/osbps/mutukula-tz-mutukula-ug/>

Presidents Magufuli and Museveni Launch Mutukula One-Stop Border Post, East African Community (EAC)
<https://www.eac.int/press-releases/150-infrastructure/888-presidentsmagufuli-and-museveni-launch-mutukula-one-stop-boder-post>

Overview, Kenya - 2.3.4 Border Crossing of Taveta <https://dlca.logcluster.org/kenya-234-border-crossing-taveta>

Project Completion Report For Public Sector Operations (PCR): The Multinational Arusha-Holili/Taveta Voi Road Project (Dec. 2019), African Development Bank
https://evrd.afdb.org/documents/docs/PR10988_SR_EN.pdf

Effect of One Stop Border Post on Trade Facilitation at the Lunga Lunga/Horo Horo, Maryam Swaleh
<http://erepository.uonbi.ac.ke/handle/11295/154026>

Overview, Kenya - 2.3.6 Border Crossing of Lunga Lunga <https://dlca.logcluster.org/kenya-236-border-crossing-lunga-lunga>

The One-Stop Border Post between Tanzania and Kenya, a Symbol of East-African Integration, African Development Bank <https://www.afdb.org/en/success-stories/one-stop-border-post-between-tanzania-and-kenya-symbol-east-african-integration-36858#:~:text=By%20cutting%20the%20crossing%20time%20to%20a%20maximum,went%20to%20Kenya%20and%20%2477%20million%20to%20Tanzania>

Component for Effective OSBP [One-Stop Border Post] Operation Supported Training and Border Community Sensitization at Malaba OSBP (Kenya/Uganda border) in February 2020, Japan International Cooperation Agency
https://www.jica.go.jp/Resource/project/english/all_africa/001/news/general/200221.html

Overview, Tanzania, United Republic of - 2.3.5 Border Crossing of Sirari (Kenya)
<https://lca.logcluster.org/tanzania-united-republic-235-border-crossing-sirari-kenya>

Implementation Of One Stop Border Post Strategy At The Busia Border, Rose Mbaki Ndunda
http://erepository.uonbi.ac.ke/bitstream/handle/11295/60011/Ndunda_Implementation%20of%20one%20stop%20border%20post%20strategy%20at%20the%20Busia%20border%2C%20Kenya.pdf

Busia KE / Busia UG, TradeMark East Africa
<https://www.trademarkafrica.com/onestopborderposts/osbps/busia-ke-busia-busia-ug/>

One-stop border posts in East Africa: Impact on Transport Costs and Issues for Further Analysis, Max Mendez-Parra and Linda Calabrese https://cdn.odi.org/media/documents/Report_-_One-stop_border_posts_in_East_Africa_-_July_2023.pdf

Overall Goal, Outline of the Project: Capacity Development for Trade Facilitation and Border Control in East Africa, Japan International Cooperation Agency
https://www.jica.go.jp/Resource/project/english/all_africa/001/outline/index.html

Implementation Status & Results, East Africa Trade and Transport Facilitation Project, World Bank
<https://documents1.worldbank.org/curated/en/719911468009606067/pdf/ISR-Disclosable-P079734-10-04-2014-1412443408720.pdf>

Botswana – Zambia - Kazungula Bridge Project- Project Completion Report, African Development Bank
<https://www.afdb.org/en/documents/bostwana-zambia-kazungula-bridge-project-project-completion-report>

Coordinated Border Management and Trade Facilitation at Namanga Border Post - Kenya, Ondari Catherine Moraa
<http://41.89.160.13:8080/xmlui/bitstream/handle/123456789/5595/Final%20Project%20Ondari%20%281%29.pdf?sequence=1&isAllowed=y>

The Impact of Border Management Practices on International Trade between Kenya and Tanzania: A Case of Namanga Border Point, Charles Bambo Bilali and Joseph Mwita Kisito
https://www.researchgate.net/publication/373072190_The_Impact_of_Border_Management_Practices_on

[International Trade between Kenya and Tanzania A Case of Namanga Border Point/link/64d695dd78e40b48bd3e7f04/download?_tp=eyJjb250ZXh0Ijp7InBhZ2UiOiJwdWJsaWNhdGlvbiIsInByZXZpb3VzUGFnZSI6bnVsbH19](https://www.jica.go.jp/english/overseas/zambia/information/topics/2023/1519370_16921.html)

Impact Study of Namanga One Stop Border Post on Local Traders (Rapid Survey - 2018), East African Civil Society Organizations Forum & Collaborative Centre for Gender and Development (CCGD) https://ccgdcentre.org/wp-content/uploads/2022/08/IMPACT_STUDY_OF_NAMANGA_ONE_STOP_BORDER.pdf

Component for OSBP Operationalization of the Project on Capacity Development for International Trade Facilitation in the Eastern African Region Rusumo OSBP, PADECO Co. Ltd https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12301636_08.pdf

Report On Border Operations, Strengthening And Formation Of Joint/Cross-Joint Border Committees At Malaba And Elegu/Nimule, Northern Corridor Transit And Transport Coordination Authority Secretariat <https://ttcanc.org/sites/default/files/2023-01/Report%20on%20JBC%20operations,%20formation%20and%20strengthening%20at%20Malaba%20-%20Elegu%20-%20Nimule.pdf>

Clearance Time Reduced to One Third at the Critical Border Post in Zambia, Japan International Cooperation Agency https://www.jica.go.jp/english/overseas/zambia/information/topics/2023/1519370_16921.html

アフリカ・カイゼン・イニシアティブ

The Republic of Cameroon Project on Quality and Productivity Improvement (KAIZEN) for SMEs Final Report Summary September 2017.

The Project on Capacity Development for Kaizen Implementation for Quality and Productivity Improvement and Competitiveness Enhancement in The Federal Democratic Republic of Ethiopia Project completion report July, 2020.

Strategy for Africa Kaizen Initiative (AKI) July, 2023.

Implementing KAIZEN to improve productivity in Ethiopia.

Outline of the Project on Capacity Development for KAIZEN Implementation for Quality and Productivity Improvement and Competitiveness Enhancement.

IFNA

The Data Collection Survey on Facilitation for ICSA (IFNA Country Strategy for Actions) and Training Course for IFNA (Initiative for Food and Nutrition Security in Africa) Final Report on The Pilot Project Implementation (Kenya) February 2022.

The Data Collection Survey on Facilitation for ICSA (IFNA Country Strategy for Actions) and Training Course for IFNA (Initiative for Food and Nutrition Security in Africa).

Final Report on The Pilot Project Implementation (Ghana), February 2022.

The Data Collection Survey on Facilitation for ICSA (IFNA Country Strategy for Actions) And Training Course For IFNA (Initiative For Food And Nutrition Security In Africa) Final Report On The Pilot Project Implementation (Mozambique) February 2022 Japan International Cooperation Agency (JICA).

Improving Food and Nutrition Security in Africa- 3 Pilot Projects Brochure.

Preparatory Survey for The Initiative for Food and Nutrition Security In Africa (IFNA): Harnessing Multi-Sectoral Synergies For Nutrition Improvement Final Report, July 2018

IFNA National Action Strategy (ICSA) Mozambique Validated, Maputo, 12 August 2019

Ghana's Country Strategy for Action Under the Initiative for Food and Nutrition Security in Africa (IFNA).

Ghana's Country Strategy for Action Under the Initiative for Food and Nutrition Security in Africa (IFNA).

ICSA Format draft

Evaluation of the IFNA Activities Final Report, 15th July 2024.

HGS

Home Grown Solutions Accelerator for Pandemic Resilience, Final Report for JICA Lot 2234, March 2024.

Home Grown Solutions Accelerator: Learnings from 3 years of healthcare venture acceleration.

PowerPoint presentation of the 2024 HGS Accelerator Cohort Kick-off 10 July 2024.